

「現代福祉国家への新しい道—日本における総合戦略」研究委員会  
アンケート調査プロジェクト

# 暮らしと社会についてのアンケート調査 報告書

2007年1月

(財) 連合総合生活開発研究所

## はじめに

少子・高齢化の進展や非正規労働者・生活保護受給者の増加などを背景に、市場万能主義とは一線を画した持続可能な福祉国家の再構築が求められています。

連合総研では、2006年1月、「現代福祉国家への新しい道—日本における総合戦略」研究委員会（主査：岡澤 憲芙 早稲田大学教授）を設置しました。同委員会では、労働者の生活の現状や価値観、社会観を調査・分析し、今後の生活改善や社会保障のあり方を検討するため、委員や事務局を中心に「連合アンケート調査プロジェクト」を設けました。アンケート調査プロジェクトでは、2006年3月から5月にかけて4回の会議を開催してアンケート調査票の議論を行い、6月に、連合構成組織、退職者連合を通じて、「暮らしと社会についてのアンケート調査」を実施しました。

本報告書は、連合組合員・退職者等を対象とした「暮らしと社会についてのアンケート」の回答結果についてとりまとめたものです。回答者のプロフィールを見ると、現役・退職者ともに回答者の7割が組合役員の現役、もしくは経験者であったため、本アンケート調査の結果は、組合役員の暮らしや社会観を大きく反映したものとなりました。

アンケート調査の結果では、現役・退職者ともに、「福祉社会」のイメージを「安心」、「助け合い」と回答し、日本の福祉向上のための重要政策として「保健・医療制度の充実」、「日本経済の安定成長」を選択するなど、社会保障を中心とした助け合い・支えあいの仕組みを必要と考えていることが確認できました。しかし、現役の回答者のうち、「今の高齢者は社会保障の面で恵まれている」と見ている人が6割、「自分たちの世代は負担増で損をしている」が7割に上るなど、社会保険料の負担と給付のあり方に対する現役の見方には厳しい面もあります。一方、税・社会保険料の負担と社会保障の水準との関係については、「負担大でも保障水準を高く」、「どちらでもない」が合わせて9割に対して、「負担をしたくないので保障水準は低く」が1割弱にとどまっており、現役・退職者がともに幸せ度を高められる政策づくりこそが、安心と助け合いの福祉社会を実現する近道であることが見えてきました。

現在、上記研究委員会では、日本における新しい福祉社会の構築をめざして、2007年秋の報告書取りまとめに向けた討議を行っていますが、このアンケート調査報告書の結果が、新しい福祉社会への戦略に示唆を与えるものとなれば幸いです。

本アンケート調査に対して、調査票配布で大変なご協力をいただいた連合構成組織、退職者連合、またアンケートの回答にご協力いただいた各労働組合の担当の方々に心より御礼を申し上げます。

最後に、今回のアンケート調査のための調査票作成、結果の分析等でご尽力いただいたアンケート調査プロジェクト委員の皆様には深く御礼申し上げます。

2007年1月

(財) 連合総合生活開発研究所  
所長 薦田 隆成

「現代福祉国家への新しい道－日本における総合戦略」研究委員会  
アンケート調査プロジェクト（2006年3月～2007年1月）

プロジェクトメンバー

久塚 純一 早稲田大学社会科学総合学術院教授  
白波瀬佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科助教授  
吉田 昌哉 連合生活福祉局部長  
仁平 章 連合労働条件局部長  
白石 利政 労働調査協議会常務理事  
加藤 健志 労働調査協議会調査研究員

事務局

鈴木不二一 副所長  
佐川 英美 主任研究員  
麻生 裕子 研究員  
会田麻里子 研究員

「現代福祉国家への新しい道－日本における総合戦略」研究委員会

主査 岡澤 憲芙 早稲田大学社会科学総合学術院教授  
委員 後藤 玲子 立命館大学大学院先端総合学術研究科教授  
駒村 康平 東洋大学経済学部教授  
斉藤 弥生 大阪大学大学院人間科学研究科助教授  
白波瀬佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科助教授  
神野 直彦 東京大学大学院経済学研究科教授  
武川 正吾 東京大学大学院人文社会系研究科教授  
坪郷 實 早稲田大学社会科学総合学術院教授  
濱口桂一郎 政策研究大学院大学教授  
久塚 純一 早稲田大学社会科学総合学術院教授  
広井 良典 千葉大学法経学部教授  
宮本 太郎 北海道大学大学院法学研究科教授  
逢見 直人 連合副事務局長  
小島 茂 連合生活福祉局長

# 暮らしと社会についてのアンケート調査報告書

## 目次

はじめに .....	1
I. 調査の実施概要と回答者のプロフィール .....	5
1. 調査の実施概要 .....	7
2. 回答者のプロフィール .....	8
II. 調査結果の概要 .....	23
III. 調査結果について .....	29
第1章 現在の生活状況 .....	31
1. 個人生活 .....	31
2. 仕事について .....	48
3. 家事・育児・社会活動への参加について .....	52
4. 支持政党 .....	55
第2章 暮らしの現状評価と今後の生活スタイル .....	56
1. 自分らしい生活の現状評価 .....	56
2. 中心的生活関心の所在 .....	58
3. 今後の生活で大切なこと .....	60
第3章 幸せの5年前、現在、そして10年後 .....	62
1. 幸せ度 .....	62
2. 幸せ度変化の組み合わせ .....	63
3. 10年後の幸せ度に影響する要因 .....	64
4. 幸せ度の改善に必要なこと .....	67
5. 幸せ度の向上に必要な分野と社会保障との関係 .....	69
第4章 日本社会についての見方 .....	70
1. 日本社会の現状について .....	70
2. 国民生活と行政サービスの現状について .....	76
第5章 公平性について .....	78
1. 公平性についての評価 .....	78
2. 公平性評価の内実 .....	81



第6章 社会保障の現状と課題 .....	83
1. 社会保障の現状について .....	83
2. 現行の社会保障・社会保険制度の問題点 .....	85
3. 社会保険料の負担と給付との関係 .....	87
第7章 福祉社会と政府の役割 .....	93
1. 「福祉社会」イメージ .....	93
2. 日本社会の福祉向上策 .....	95
3. 国民生活と政府の役割 .....	96
IV. 集計結果と調査票 .....	101
1. アンケート調査票 .....	103
2. 集計表 .....	115

# I. 調査の実施概要と 回答者のプロフィール

# I. 調査の実施概要と回答者のプロフィール

## 1. 調査の実施概要

### 調査の目的

(財)連合総研は、2006年1月に「現代福祉国家への新しい道－日本における総合戦略」研究委員会を設置し、持続可能な福祉国家・福祉社会に向けた新たなビジョンとビジョンを実現する道筋・戦略についての研究を進めている。研究委員会では3月にアンケート調査プロジェクトを立ち上げ、今後の暮らしと社会のあり方を検討するための基礎的資料を得ることを目的に、労働者や退職者の生活の現状や価値観、社会観についてアンケート調査を実施し分析を行った。

### 調査の対象

連合組合員と退職者連合のメンバー

### 調査の実施時期と回収状況

調査は2006年6～9月に実施し、構成組織、退職者連合を通して配布、回収を行った。配布枚数は、構成組織4,030枚、退職者連合1,000枚、期日までに有効に回収されたのはそれぞれ2,243枚、524枚である。したがって、有効回収率は構成組織（以下、「現役」と略）では55.7%、退職者連合（以下、「退職者」と略）では52.4%となる。

## 2. 回答者のプロフィール

### (1) 性別・年齢別構成

現役回答者2,243人中、男性は1,903人（84.8%）、女性は316人（14.1%）である。年齢は、男性の場合、30代後半（25.9%）と40代前半（22.2%）で約半数を占めるが、中央値は39.5歳、平均値は40.6歳である。一方、女性では最も多いのは30代前半（22.5%）であるが、その前後の30代後半（16.8%）と20代後半（13.6%）を合わせると半数を超える。中央値は36.5歳、平均値は38.7歳となる。

退職者の回答者524人中、男性は417人（79.6%）、女性は86人（16.4%）である。中央値と平均値は、男性はそれぞれ70.5歳、70.6歳、女性はそれぞれ68.5歳、67.8歳である（表1）。

表1 性別・年齢別構成 (%)

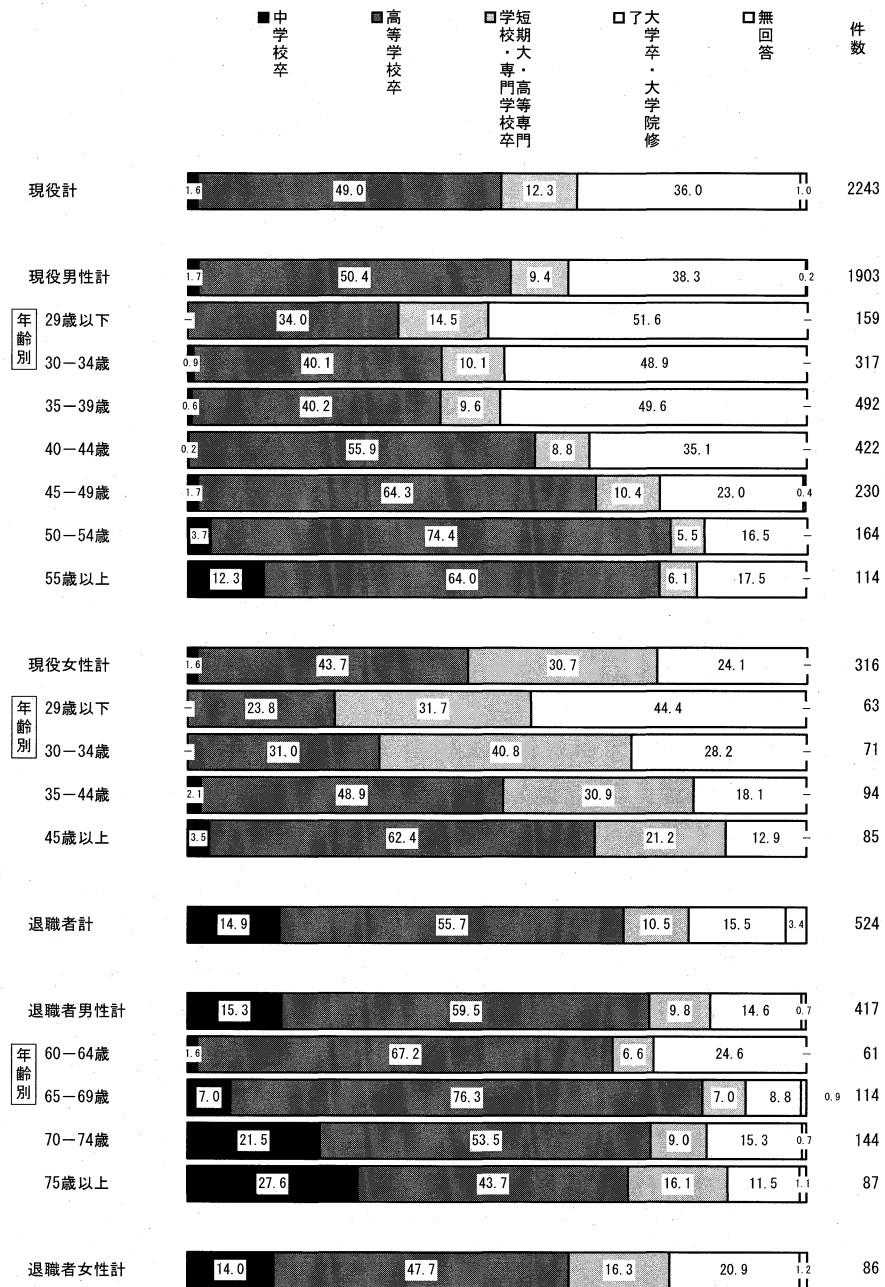
	件数	性別			年齢別													中央値・歳	平均値・歳							
		男性	女性	無回答	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55歳以上	30代前半	30代後半	40代前半	40代後半	50代前半			50代後半	60代前半	60代後半	70代前半	70代後半	無回答	
現役計	2243	84.8	14.1	1.1	1.7	8.2	17.3	24.3	20.6	11.5	8.8	5.8	0.4	...	...	...	1.3	39.5	40.4							
現役男性計	1903	100.0	...	...	1.0	7.4	16.7	25.9	22.2	12.1	8.6	5.6	0.4	...	...	...	0.3	39.5	40.6							
年齢別																										
29歳以下	159	100.0	...	...	11.9	88.1	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	27.5	27.3	
30-34歳	317	100.0	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	32.5	32.7	
35-39歳	492	100.0	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	37.5	37.5	
40-44歳	422	100.0	...	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	42.5	42.4	
45-49歳	230	100.0	...	...	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	47.5	47.4	
50-54歳	164	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	52.5	52.5	
55歳以上	114	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	93.0	7.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	57.5	57.5	
現役女性計	316	...	100.0	...	6.3	13.6	22.5	16.8	13.0	9.2	10.1	7.6	...	...	...	...	0.9	36.5	38.7							
年齢別																										
29歳以下	63	...	100.0	...	31.7	68.3	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	26.5	26.3
30-34歳	71	...	100.0	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	32.5	32.6
35-44歳	94	...	100.0	...	...	...	...	56.4	43.6	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	39.5	39.6
45歳以上	85	...	100.0	...	...	...	...	...	...	34.1	37.6	28.2	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	51.5	51.8
退職者計	524	79.6	16.4	4.0	...	...	...	...	...	...	...	...	3.1	15.8	26.1	32.3	19.3	3.4	70.5	70.2						
退職者男性計	417	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	1.9	14.6	27.3	34.5	20.9	0.7	70.5	70.6						
年齢別																										
60-64歳	61	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	63.5	63.2
65-69歳	114	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	68.5	67.8
70-74歳	144	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	72.5	72.4
75歳以上	87	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	77.5	78.1
退職者女性計	86	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	9.3	25.6	25.6	26.7	11.6	1.2	68.5	67.8						

### (2) 学歴構成

現役の学歴（男女計）をみると、もっとも多いのは高卒（49.0%）で、大卒・大学院修了（36.0%）と短大・高専・専門学校卒（12.3%）が続いている。中卒（1.6%）は50代後半で1割を超えているものの、他の年齢層ではきわめて少ない。高卒が最多であることは男女に共通であるが、男性では大卒が、女性では短大・高専・専門学校卒が多い。また、学歴構成は年代による違いが大きく、男性の39歳以下と女性の20代では大卒以上が最も多い。しかし、40代以降では、昇進に伴って非組合員になる人が出てくることもあってか、大卒比率は低下する。

退職者の場合も、高卒（6割弱）が最多である。これに大卒・大学院修了（15.5%）、中卒（14.9%）、短大・高専・専門学校卒（10.5%）が1割台が続いている（図1）。

図1 学歴構成 (%)



(3) 世帯構成

現役では、「既婚で夫婦と未婚の子ども」(46.7%)が約半数であり、あとは、「既婚で夫婦のみ」(12.6%)、「既婚で夫婦と未婚の子どもと親」(12.5%)、「ひとり暮らし」(11.9%)、「未婚で親と同居」(10.2%)が1割強で並んでいる。

20代は未婚、30代以降になると既婚世帯が増え、中高年層になると三世代世帯も多くなる。ここでは、30歳前後の未婚率と三世代世帯の比率に着目する。

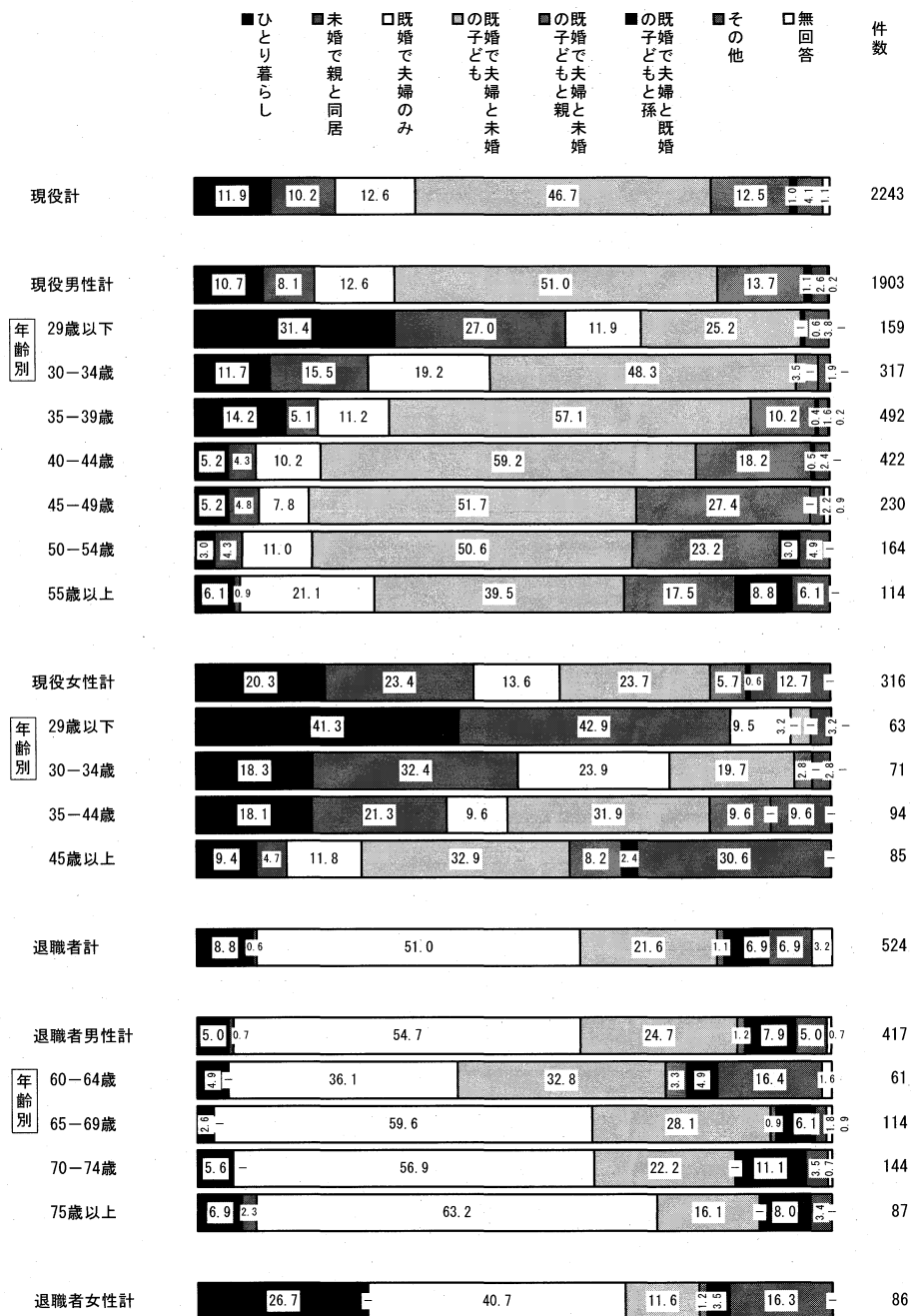
総務省統計局「国勢調査」によって、1970~2005年の間の30代前半の未婚率をみると、男性ではこの間に11.7%から47.1%で4倍、また女性では7.2%から32.0%で4.4倍に上昇している。本調査での

30代前半の「ひとり暮らし」と「未婚で親と同居」では、男性では27.2%、女性では50.7%である。この両者を未婚として、2005年の国勢調査の結果と比べると男性は世間より早めであるが女性は遅めということになる。

また中高年層における三世帯世帯の比率を現役男性でみると、40代前半では2割弱であるが、40代後半以上では26~27%にまで増える。

一方、退職者では、「既婚で夫婦のみ」(51.0%)が半数を超え最も多い。この世帯像は、男性(54.7%)が女性(40.7%)より多い。男性では、これに「既婚で夫婦と未婚の子ども」(21.6%)が続いているが、女性は「ひとり暮らし」(26.7%)が多く、四人に一人となっている(図2)。

図2 世帯構成 (%)



同一生計を営む世帯人数をみると、現役の場合は中央値で4.0人、平均値で3.4人、退職者ではそれぞれ2.0人、2.5人である。

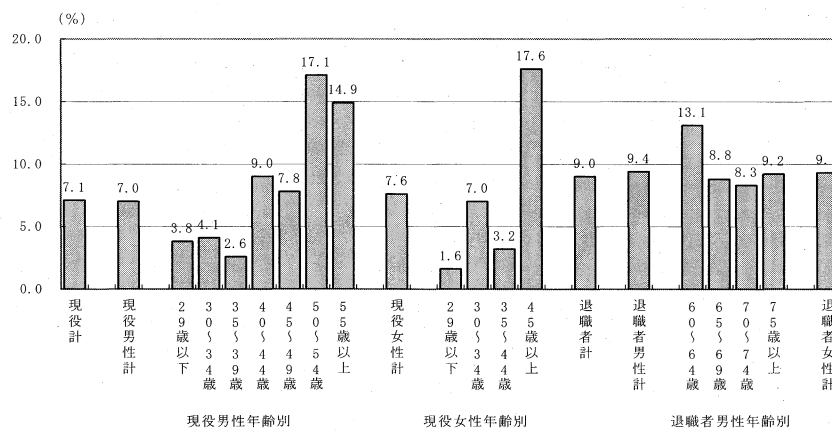
子どもの数については、結婚などで同一生計から離れた人をも含めて回答してもらった。その結果、現役、退職者とも最も多い答えは「2人」であるが、男性の40代後半以降、女性の45歳以上になると「3人以上」も2割を超えている。退職者も現役の中老年層の結果と似ている（表2）。

表2 世帯人数

	件数	世帯人員 (同一生計)		件数	子どもの数（既婚者、同一生計でない人を含む）							
		中 央 値 ・ 人	平 均 値 ・ 人		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人 以上	無 回 答	中 央 値 ・ 人	平 均 値 ・ 人
現役計	2243	4.0	3.4	1633	14.9	20.6	48.6	14.1	1.5	0.4	2.0	1.7
現役男性計	1903	4.0	3.4	1492	13.9	21.2	48.8	14.2	1.6	0.3	2.0	1.7
年齢別												
29歳以下	159	3.0	2.7	60	31.7	31.7	33.3	1.7	...	1.7	1.0	1.1
30-34歳	317	3.0	3.0	225	27.1	35.6	31.6	5.8	...	...	1.0	1.2
35-39歳	492	4.0	3.3	388	14.4	23.7	47.2	13.9	0.8	...	2.0	1.6
40-44歳	422	4.0	3.8	372	11.3	15.6	55.1	15.9	1.9	0.3	2.0	1.8
45-49歳	230	4.0	3.9	200	7.5	15.5	56.5	17.5	3.0	...	2.0	1.9
50-54歳	164	4.0	3.8	144	6.9	16.0	50.7	21.5	3.5	1.4	2.0	2.0
55歳以上	114	3.0	3.3	99	4.0	12.1	61.6	18.2	3.0	1.0	2.0	2.0
現役女性計	316	3.0	3.0	138	26.1	15.2	46.4	12.3	...	...	2.0	1.4
年齢別												
29歳以下	63	3.0	2.8	8	75.0	25.0	...	...	...	...	0.0	0.3
30-34歳	71	3.0	2.8	33	51.5	18.2	21.2	9.1	...	...	0.0	0.9
35-44歳	94	3.0	3.1	48	18.8	14.6	58.3	8.3	...	...	2.0	1.6
45歳以上	85	3.0	3.1	47	6.4	12.8	59.6	21.3	...	...	2.0	2.0
退職者計	524	2.0	2.5	422	6.4	14.9	58.3	16.8	2.8	0.7	2.0	2.0
退職者男性計	417	2.0	2.6	369	5.4	14.9	59.3	16.8	3.0	0.5	2.0	2.0
年齢別												
60-64歳	61	3.0	2.8	47	6.4	19.1	59.6	8.5	4.3	2.1	2.0	1.9
65-69歳	114	2.0	2.6	108	6.5	14.8	57.4	20.4	0.9	...	2.0	1.9
70-74歳	144	2.0	2.5	130	4.6	11.5	63.8	17.7	1.5	0.8	2.0	2.0
75歳以上	87	2.0	2.6	76	3.9	15.8	57.9	15.8	6.6	...	2.0	2.1
退職者女性計	86	2.0	2.3	49	14.3	16.3	51.0	16.3	2.0	...	2.0	1.8

なお、本調査では要介護者の有無についても尋ねている。現役（男女計）で「いる」世帯は7.1%、男性の50代以上では15~17%、女性の45歳以上では18%と、中老年層では2割近くにもなる。このなかには、「要介護」よりは軽い「要支援」の人たちも含まれているものと思われるが、親を中心に介護・支援を必要としている人が少なくないことがわかる。

図3 現在、要介護者のいる世帯

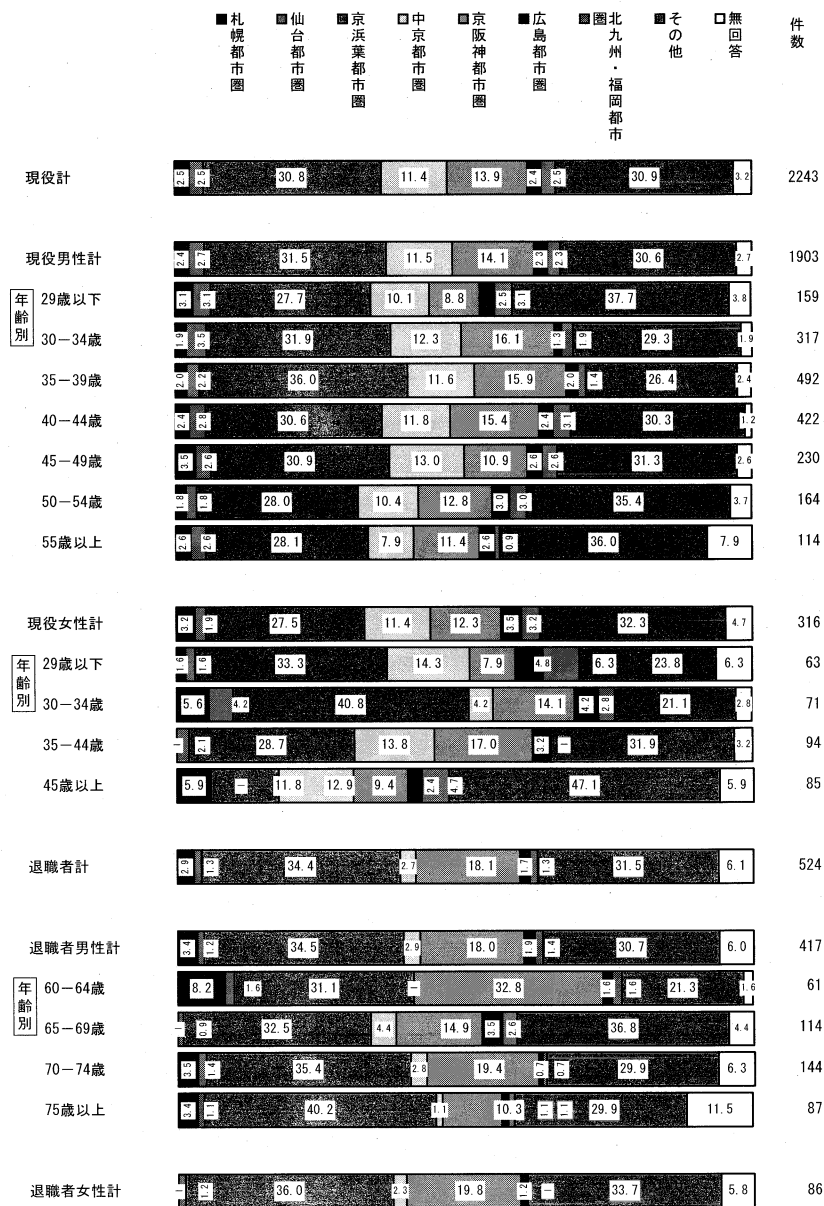


男性退職者の場合には、要介護を抱えている人は60代前半（13.1%）が最も多く、60代後半以降では1割以下である。これは本調査に協力してくれたケースでいえることであって、一般には加齢にともなってもっと多いであろうと思われる（図3）。

#### (4) 居住地

居住地については、現在と15歳（前後）の時について尋ねている。現役の現在の居住地では、「京浜葉都市圏」（30.8%）と大都市圏以外の「その他市町村」（30.9%）で大半を占め、これらに「京阪神都市圏」（13.9%）と「中京都市圏」（11.4%）が続いている。退職者においても、ほぼ同様の構成となっている（図4）。

図4 居住地 (%)

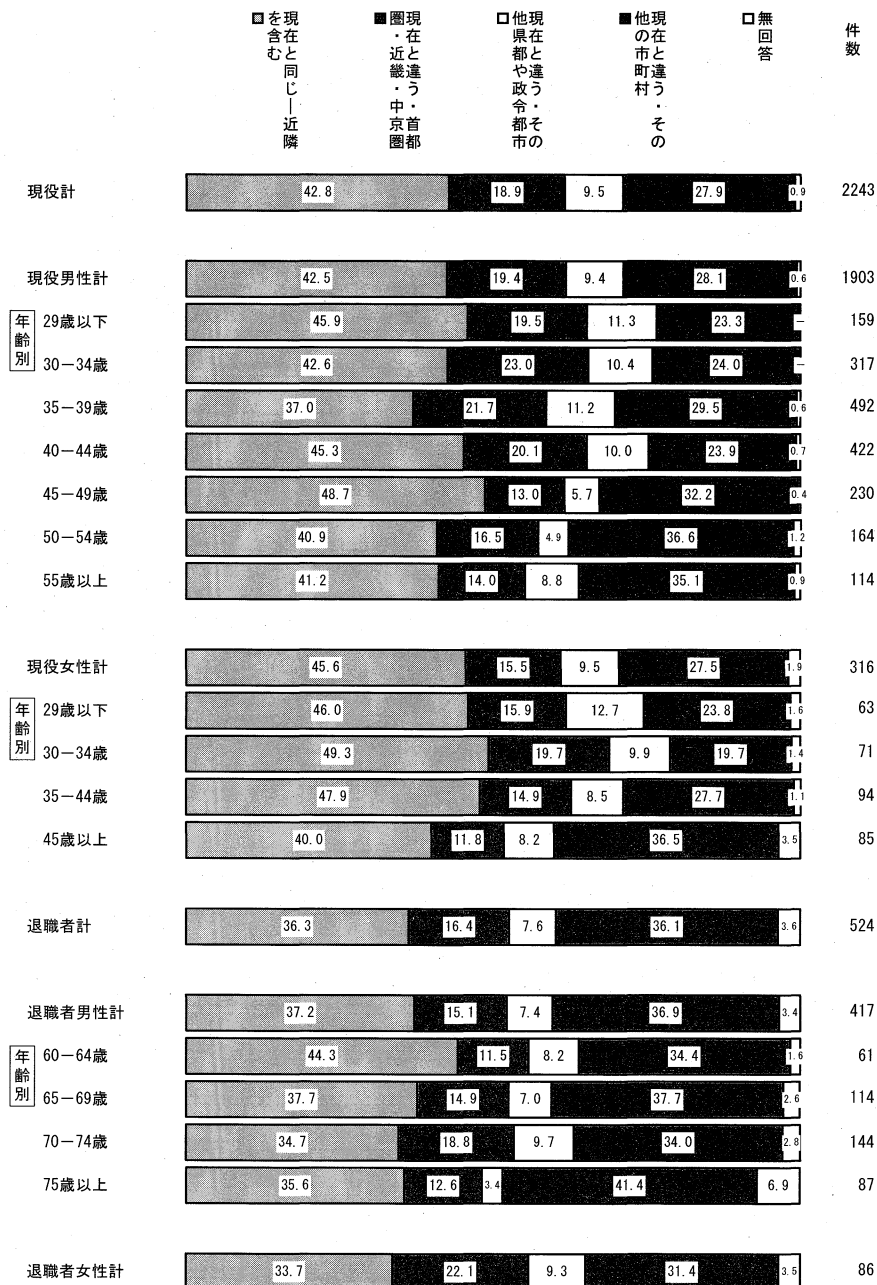




15歳（前後）の時を過ごした居住地が、「現在と同じ（近隣を含む）」人と「違う」人の構成をみると、現役ではそれぞれ42.8%：56.3%であるのに対し、退職者では36.3%：60.1%となっている。退職者で違う人が多いが、その差は必ずしも大きくない。現在の居住地と違うとする人の多くは、「(大都市圏以外の) その他市町村」からの移動者であり、現役の45歳以上では男女とも3割を超える。

退職者男性でも、60歳から74歳までは約3割、これが75歳以上になると4割を上回る。思いのほか、移動が少ない印象があるが、これには本調査のサンプルの構成で、公務・公営退職者の場合が55.2%（現役の場合には17.3%）と至って高いことが影響しているのではなかろうか。一般的に、公務・公営の場合、地元採用者が多く15歳（前後）時を過ごした居住地と同じか、近隣が多いと、思われるからである（図5）。

図5 15歳（前後）を過ごした居住地 (%)

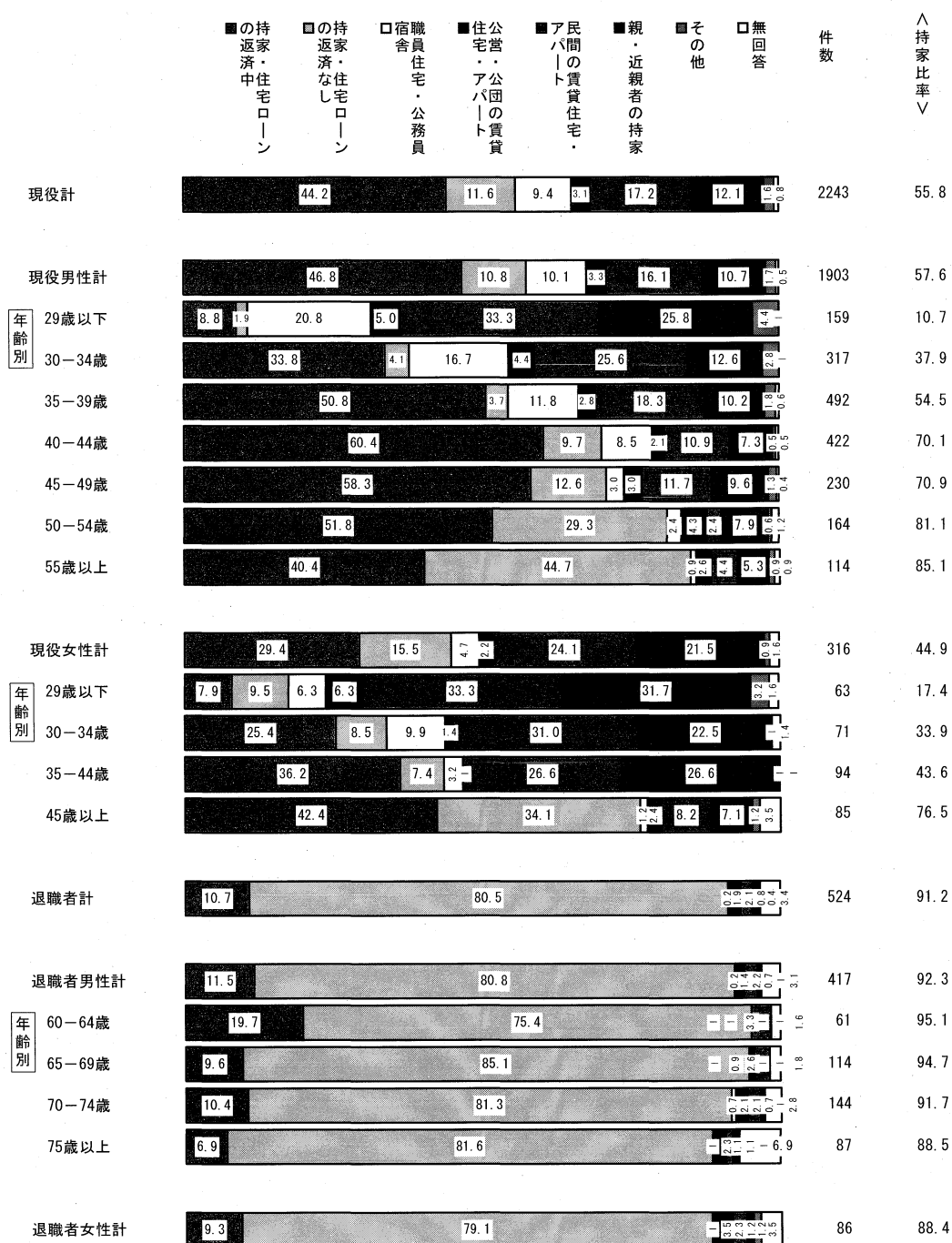


### (5) 住居

現役の住居を持家：賃貸住宅：職員住宅：親・近親者の住宅に分けてみると、それぞれ55.8%：9.4%：20.3%、12.1%となる。このうち、持家では住宅ローン返済中（44.2%）が「住宅ローンの返済なし」（11.6）を、また賃貸住宅では民間（17.2%）が公営・公団（3.1%）を、ともに大きく上回っている。持家比率は、男性の30代後半で半数を超え、ピークは50代後半の85.1%である。

退職者の場合は持家が9割を超え、その大半は住宅ローンの返済なし（8割）である。住宅ローンの返済中が70歳前後で1割を占めているが、これは、本人と子どもなどとの二世帯ローンを組んでいる人たちを含めた結果と思われる（図6）。

図6 住居の種類 (％)



(6) 所属企業

① 業種

業種については、現役は主たるものを、退職者は「長く勤めた企業」の業種を記入してもらった。

現役の民間と公務・公営の構成は8：2。男性の場合は各年齢層ほぼ共通している。業種のなかでは製造業（4割）が各年齢層とも多い。このようななか、45歳以上では交通・運輸（3割前後）が製造業並みの構成比となっており、中高年層の結果をみていく際の留意点である。女性の場合は民間が7割、これが45歳以上の中高年層になると6割を切り公務・公営が3割近くになっている。

一方、退職者の特徴は、民間が38.3%で4割を切り、公務・公営が55.2%、半数を大きく上回っていることである（表3）。

表3 所属企業・事業所の主たる業種 (%)

	件数	民間											公務・公営	その他	無回答		
		製造業	製造業・金属	製造業・化学	製造業・その他	資源・エネルギー	交通・運輸	情報・出版	商業・流通	サービス・一般	金融・保険・不動産	建設・資材・林産				業その他民間非製造	
現役計	2243	79.0	40.2	25.7	8.6	5.9	2.2	13.4	4.9	6.2	6.2	2.2	2.8	0.9	17.3	2.1	1.5
現役男性計	1903	80.4	41.3	27.2	9.0	5.1	2.4	14.4	5.1	5.5	5.3	2.4	3.0	1.0	17.4	1.3	0.7
年齢別																	
29歳以下	159	83.6	44.6	31.4	6.3	6.9	3.1	12.6	5.0	6.3	5.7	1.9	4.4	...	14.5	1.3	0.6
30-34歳	317	81.8	47.7	30.3	11.7	5.7	3.5	7.9	5.0	6.3	3.8	3.8	2.5	1.3	16.4	1.6	0.3
35-39歳	492	82.3	43.5	25.6	12.0	5.9	3.0	8.1	5.5	5.7	6.5	4.1	4.5	1.4	15.9	1.0	0.8
40-44歳	422	75.9	39.6	26.8	7.8	5.0	1.7	9.7	6.2	5.9	5.2	1.9	4.5	1.2	23.2	0.5	0.5
45-49歳	230	77.8	29.1	21.7	4.8	2.6	1.3	30.0	3.0	7.4	4.8	0.9	0.4	0.9	20.0	0.9	1.3
50-54歳	164	86.0	44.6	30.5	9.8	4.3	2.4	25.6	5.5	2.4	4.9	0.6	...	...	10.4	2.4	1.2
55歳以上	114	80.0	36.9	26.3	5.3	5.3	0.9	31.6	4.4	...	5.3	...	...	0.9	14.9	4.4	0.9
現役女性計	316	70.8	34.8	17.7	6.3	10.8	0.9	6.6	3.5	10.8	11.1	0.9	1.6	0.6	17.1	7.0	5.1
年齢別																	
29歳以下	63	84.2	39.7	25.4	4.8	9.5	...	14.3	4.8	11.1	11.1	3.2	...	...	9.5	3.2	3.2
30-34歳	71	76.1	31.0	11.3	7.0	12.7	...	8.5	5.6	16.9	11.3	...	2.8	...	14.1	1.4	8.5
35-44歳	94	71.2	40.4	21.3	5.3	13.8	2.1	4.3	2.1	7.4	10.6	1.1	2.1	1.1	14.9	9.6	4.3
45歳以上	85	56.6	28.2	12.9	8.2	7.1	1.2	2.4	2.4	9.4	10.6	...	1.2	1.2	28.2	10.6	4.7
退職者計	524	38.3	9.6	6.7	1.0	1.9	0.4	5.7	18.1	0.6	2.9	0.4	0.4	0.2	55.2	2.3	4.4
退職者男性計	417	37.6	11.0	8.4	1.2	1.4	0.5	6.7	16.5	0.7	1.2	0.5	0.5	...	56.1	2.4	3.8
年齢別																	
60-64歳	61	50.7	8.1	1.6	4.9	1.6	1.6	6.6	27.9	1.6	...	3.3	1.6	...	45.9	1.6	1.6
65-69歳	114	37.7	19.3	17.5	0.9	0.9	...	6.1	10.5	...	0.9	...	0.9	...	57.0	1.8	3.5
70-74歳	144	36.2	7.7	6.3	0.7	0.7	0.7	9.0	16.7	0.7	1.4	...	...	...	60.4	...	3.5
75歳以上	87	32.0	8.0	4.6	...	3.4	...	4.6	17.2	1.1	1.1	...	...	...	56.3	4.6	6.9
退職者女性計	86	44.3	4.7	...	...	4.7	...	...	27.9	...	10.5	...	...	1.2	50.0	1.2	4.7

② 従業員数

勤務先の総従業員数は表4に示す通りである。退職者の場合は長く勤めた企業について記入してもらっている。

一見して明らかなように現役、退職者とも大企業勤務者であった人たちが多く、民間・現役では、1,000～4,999人（34.2%）と5,000人以上（34.1%）を合わせると7割にもなる。本調査の対象者が大企業中心であることは性や年齢を超えていえることである。また、民間退職者の場合は、退職者連合が組織されているのが大企業であることを反映してか、5,000人以上（64.5%）が大半を占める。

公務・公営においても、従業員規模の大きい役所での勤務者が多いことでは変わりがない。現役では5,000人以上(48.3%)で半数を占め、これに1,000~4,999人(25.2%)を合わせると7割を超える。退職者も1,000人以上で約7割となり、現役同様の構成となっている(表4)。

表4 総従業員数

	件数	2	3	4	5	無回答	中	平	1	
		9	0	0	0					央
		9	0	0	0		央	均	0	
		以下	人	人	人		値	値	人	
			9	1	4		・	・	以上	
			9	9	上		人	人		
民間	現役計	1773	13.5	17.5	34.2	34.1	0.6	3,171	3,738	68.3
	現役男性計	1533	13.4	18.1	34.1	34.2	0.2	3,156	3,733	68.3
	年齢別									
	29歳以下	133	18.8	17.3	37.6	26.3	...	2,479	3,239	63.9
	30-34歳	259	13.1	18.9	34.0	33.6	0.4	3,090	3,700	67.6
	35-39歳	405	9.8	19.8	37.3	33.1	...	3,185	3,745	70.4
	40-44歳	320	10.3	18.4	33.4	37.5	0.3	3,523	3,965	70.9
	45-49歳	179	15.7	17.9	34.1	32.4	...	2,934	3,591	66.5
	50-54歳	141	18.4	13.5	27.7	40.4	...	3,615	3,976	68.1
	55歳以上	91	20.9	16.5	28.6	33.0	1.1	2,692	3,505	61.6
	現役女性計	224	13.8	14.7	34.8	33.5	3.1	3,282	3,790	68.3
	年齢別									
	29歳以下	53	13.2	17.0	30.2	34.0	5.7	3,249	3,804	64.2
	30-34歳	54	13.0	11.1	38.9	37.0	...	3,666	4,037	75.9
	35-44歳	67	12.0	13.4	37.3	35.8	1.5	3,559	3,968	73.1
	45歳以上	48	16.7	18.8	33.3	25.0	6.3	2,374	3,216	58.3
	退職者計	200	9.0	7.5	14.0	64.5	5.0	6,317	5,593	78.5
公務・公営	現役	389	13.9	11.3	25.2	48.3	1.3	4,836	4,527	73.5
	退職者	289	13.5	11.1	18.0	50.9	6.6	5,408	4,751	68.9

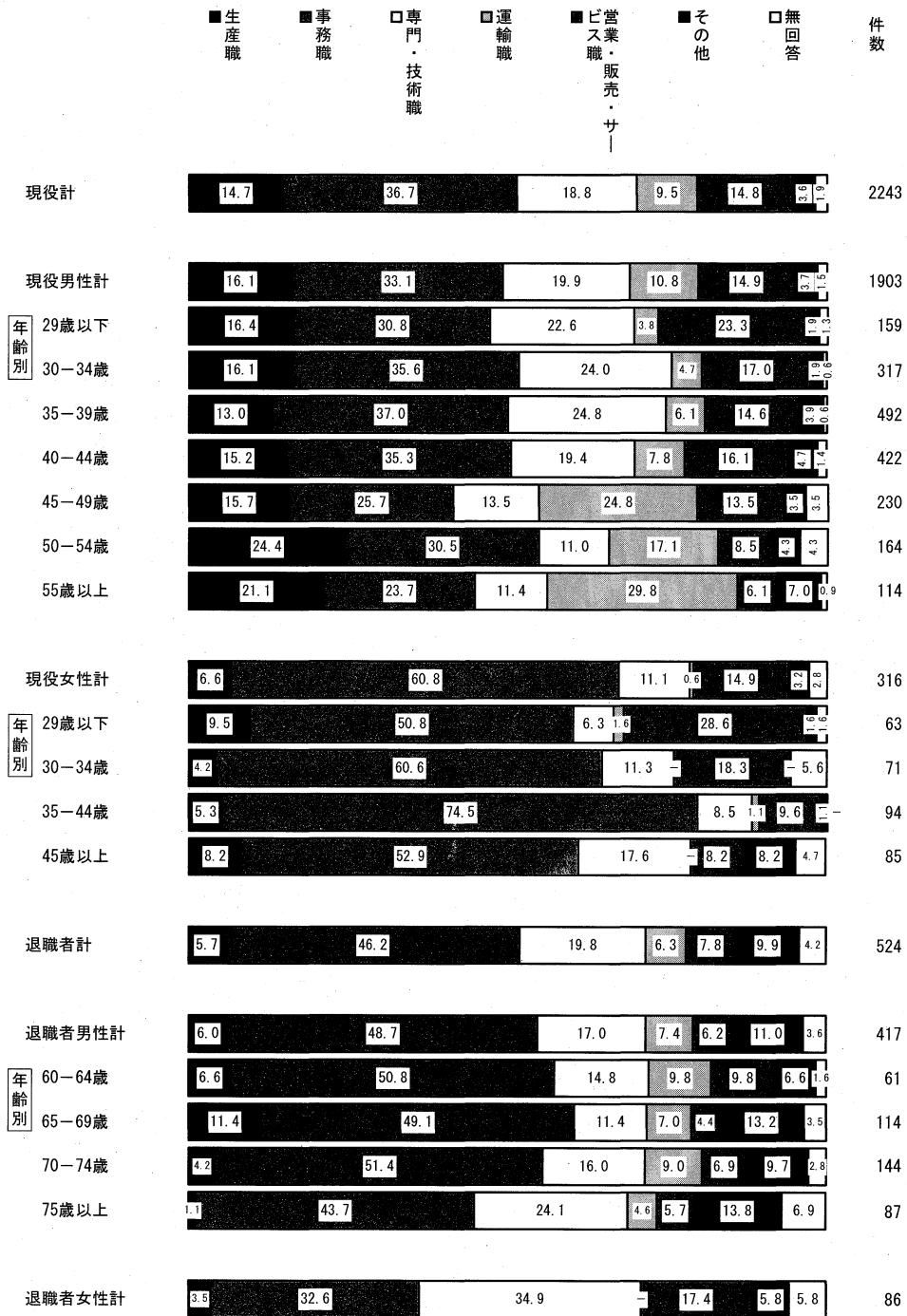
(7) 職種

現役の職種で最も多いのは事務職(36.7%)で、これに専門・技術職(18.8%)と営業・販売・サービス職(14.8%)が続いている。これら非現業系の合計は7割となり、生産職(14.7%)や運輸職(9.5%)を合わせた4分の1を大きく引き離している。

この職種構成は、男性の場合には45歳の前後で異なる。44歳以下では非現業系が多い、45歳以上になると現業系が増え、50代後半では半数を占め非現業系(4割)を上回っている。また女性の場合には各年齢層ともそのほとんどが非現業系であり、現業系(1割弱)は少ない。

退職者も10人中7人は非現業系で、その中心は事務職(46.2%)であった。退職女性で専門・技術職(34.9%)が多いのは、教師や看護師などが含まれているためと思われる(図7)。

図7 職種 (％)



(8) 従業上の地位

現役のほとんどが正規職員（94.2%）で、一部、非正規職員（4.4%、98人。性別内訳は、男性21人、女性75人。性別不明2人）が含まれている。

男性で、配偶者の就労状況をみると、働いていない世帯は20代、30代では半数であるが、これが40代前半では4割を切り、同後半から50代では3割前後に減る。配偶者が正規職員で働いている割合は各年齢層とも約2割で変わりがない。従って、40代以降で増えるのはパートタイムの非正規職員ということになる。男性45歳以上の稼ぎ手の構成をみると、概ね2人分：1.5人分：1人分は2：4：3ということになる。

退職者の結果は、正規職員：非正規職員：「現在働いていない」が、41.0%：5.7%：45.4%となっている。働いている人と働いていない人とが相半ばしている。

退職した男性の場合、配偶者が現在働いている人は約2割、働いていないという人が約7割である。この結果から、夫婦とも労働市場から引退した人が4割、本人が正規職員で配偶者が働いていない人が2割強、夫婦ともフルタイムが1割強と計算できる（図表省略）。

なお、非正規職員でパートタイム勤務の人には週当たりの勤務日数を尋ねているが、その平均値は現役女性（40人）では4.8日、退職男性（23人）では3.5日である（表5）。

表5 就業上の地位 (%)

	件数	本人					件数	配偶者（既婚者）				
		正規職員	パートタイム 正規職員・フル	パートタイム 非正規職員・パート	パートタイム 非正規職員・パート	現在働いていない		無回答	正規職員	パートタイム 正規職員・フル	パートタイム 非正規職員・パート	パートタイム 非正規職員・パート
現役計	2243	94.2	2.4	2.0	0.2	1.2	1633	26.5	3.9	27.2	38.4	4.1
現役男性計	1903	98.0	0.9	0.2	0.2	0.7	1492	21.0	3.8	29.5	41.6	4.1
年齢別												
29歳以下	159	96.2	3.1	...	0.6	...	60	33.3	3.3	16.7	45.0	1.7
30-34歳	317	98.1	0.9	...	...	0.9	225	22.7	5.8	17.3	51.6	2.7
35-39歳	492	99.4	...	...	...	0.6	388	18.8	2.8	22.9	53.1	2.3
40-44歳	422	99.3	0.2	...	...	0.5	372	20.2	2.7	34.4	37.9	4.8
45-49歳	230	98.3	0.4	0.4	...	0.9	200	22.0	3.5	41.0	27.0	6.5
50-54歳	164	95.7	2.4	...	...	1.8	144	15.3	6.9	43.1	27.8	6.9
55歳以上	114	92.1	2.6	2.6	1.8	0.9	99	28.3	3.0	30.3	34.3	4.0
現役女性計	316	73.4	11.1	12.7	...	2.8	138	84.8	4.3	2.9	3.6	4.3
年齢別												
29歳以下	63	81.0	11.1	4.8	...	3.2	8	87.5	12.5	...	...	...
30-34歳	71	73.2	15.5	8.5	...	2.8	33	87.9	...	3.0	3.0	6.1
35-44歳	94	75.5	8.5	14.9	...	1.1	48	95.8	...	4.2	...	...
45歳以上	85	64.7	10.6	20.0	...	4.7	47	70.2	10.6	2.1	8.5	8.5
退職者計	524	41.0	1.1	4.6	45.4	7.8	422	14.7	1.2	5.7	67.1	11.4
退職者男性計	417	41.2	1.0	5.5	44.8	7.4	369	11.7	0.8	6.2	69.1	12.2
年齢別												
60-64歳	61	45.9	3.3	9.8	37.7	3.3	47	17.0	2.1	14.9	59.6	6.4
65-69歳	114	41.2	0.9	8.8	44.7	4.4	108	10.2	...	6.5	70.4	13.0
70-74歳	144	41.0	...	3.5	47.9	7.6	130	12.3	0.8	6.2	70.8	10.0
75歳以上	87	35.6	1.1	2.3	47.1	13.8	76	5.3	...	...	75.0	19.7
退職者女性計	86	33.7	1.2	...	55.8	9.3	49	36.7	4.1	...	53.1	6.1

↓  
**週当たりの勤務日数**  
 現役女性計（N=40）：中央値5.0日、平均値4.8日。  
 退職者男性計（N=23人）：中央値3.0日、平均値3.5日

以上の点に加え、退職者で現在、収入をともなう仕事についている人には現在の職種を、また働いている人全員に対して勤務形態を尋ねたが、設問の設計上の問題のために、設問の趣旨が十分に理解されなかったようで、ともに6割近くが無回答であった。反省点のひとつである（表6）。

表6 職種（退職者）と勤務形態 (%)

現在の職種（退職者）		件数	生産職	事務職	専門・技術職	運輸職	営業・販売・サービス職	その他	無回答
退職者計		245	0.4	15.1	4.1	1.6	8.6	9.8	60.4
退職者男性計		199	0.5	16.1	3.5	2.0	8.0	10.6	59.3
年齢別	60～64歳	36	...	38.9	5.6	2.8	8.3	8.3	36.1
	65～69歳	58	1.7	17.2	1.7	1.7	13.8	10.3	53.4
	70～74歳	64	...	10.9	4.7	3.1	4.7	14.1	62.5
	75歳以上	34	...	2.9	...	...	5.9	8.8	82.4
退職者女性計		30	...	13.3	6.7	...	6.7	6.7	66.7

勤務形態		件数	通常勤務	フレックス勤務	変則勤務	交替勤務	裁量勤務	その他	無回答
現役計		2243	33.2	4.3	2.2	3.3	1.5	0.1	55.3
現役男性計		1903	32.9	4.7	2.1	3.6	1.6	0.2	54.9
現役女性計		316	35.1	1.9	2.8	1.9	0.6	...	57.6
退職者計		245	13.9	1.2	5.3	2.9	2.4	6.1	68.2
退職者男性計		199	15.6	1.0	4.5	3.5	2.5	5.0	67.8
退職者女性計		30	6.7	3.3	6.7	...	3.3	10.0	70.0

### (9) 収入

収入（同一生計世帯）については、収入源、本人と世帯の昨年1年間の総収入を尋ねている。

現役男性でみた収入源は、「本人の賃金収入のみ」（41.6%）と「本人の賃金収入と他の収入がある」（45.3%）が相半ばしている。年齢別では、単収入世帯が20～30代では半数であるが、40代前半では4割を切り、同後半以上では3割前後となっている。そして、副収入の内訳では30代以上では配偶者の、それも30代から50代前半ではパートタイムによる収入がフルタイムによる収入を上回っている。現役女性の場合は、他の収入がある人の比率は6割を超えているが、単収入世帯の比率は35～44歳で26.6%、45歳以上で16.5%と低くない。

退職者の男性では、「本人の賃金収入がある」人は43.1%、「本人の賃金収入はないが他の収入がある」人は37.2%である。後者の中身は年金収入（89.4%）が中心で、これに家業・財産収入（8.3%）などが加わっている。退職女性の場合、本人の賃金収入がある人は43.1%、本人の賃金収入はないが他の収入がある人は41.9%である。他の収入の中では男性退職者同様、年金収入（78.6%）が多いが、女性の場合、子どもの収入（21.4%）については男性（13.3%）を上回っている（表7）。

表7 世帯の収入

(%)

	件数	み本人の賃金収入の	他本人の賃金収入と	い本人が他の収入ありはな	他の収入の内訳 (多数回答)									無回答
					件数	ム配偶者による収入	イ配偶者による収入	子どもの収入	外配の家族員の収入	配業者・子どもの収入	家業・財産収入	年金収入	その他	
現役計	2243	41.6	45.3	0.5	1027	39.8	37.1	5.1	12.2	5.4	10.4	2.3	2.4	12.7
現役男性計	1903	43.8	43.7	0.5	840	36.2	44.4	4.2	10.8	5.0	8.5	1.8	2.0	12.1
年齢別														
29歳以下	159	52.8	32.7	1.3	54	25.9	18.5	...	42.6	5.6	3.7	1.9	5.6	13.2
30-34歳	317	52.7	37.9	0.3	121	45.5	25.6	0.8	16.5	4.1	5.8	2.5	3.3	9.1
35-39歳	492	53.0	36.8	0.2	182	39.6	46.2	...	9.3	4.9	7.7	0.5	1.1	10.0
40-44歳	422	38.4	50.2	0.5	214	35.5	52.8	1.4	6.5	4.7	10.7	1.4	1.4	10.9
45-49歳	230	28.7	56.1	0.4	130	33.8	52.3	6.9	4.6	5.4	8.5	2.3	3.1	14.8
50-54歳	164	32.3	51.2	...	84	26.2	59.5	14.3	4.8	7.1	8.3	3.6	...	16.5
55歳以上	114	34.2	45.6	1.8	54	38.9	31.5	18.5	13.0	3.7	11.1	1.9	1.9	18.4
現役女性計	316	28.5	54.7	0.9	176	55.7	3.4	9.1	18.2	7.4	19.9	5.1	4.5	15.8
年齢別														
29歳以下	63	41.3	33.3	...	21	28.6	4.8	...	52.4	9.5	9.5	4.8	4.8	25.4
30-34歳	71	33.8	53.5	...	38	60.5	5.3	...	28.9	2.6	15.8	5.3	2.6	12.7
35-44歳	94	26.6	62.8	1.1	60	61.7	3.3	6.7	13.3	5.0	21.7	3.3	5.0	9.6
45歳以上	85	16.5	62.4	2.4	55	56.4	1.8	21.8	1.8	12.7	25.5	7.3	5.5	18.8
退職者計	524	17.6	25.4	37.6	330	4.2	5.8	14.2	1.8	8.2	87.3	8.5	3.0	19.5
退職者男性計	417	17.0	26.1	37.2	264	3.8	6.1	13.3	1.1	8.3	89.4	8.7	3.0	19.7
年齢別														
60-64歳	61	16.4	39.3	34.4	45	8.9	15.6	8.9	...	6.7	91.1	17.8	...	9.8
65-69歳	114	16.7	28.9	39.5	78	2.6	6.4	11.5	3.8	7.7	91.0	9.0	1.3	14.9
70-74歳	144	20.8	19.4	35.4	79	...	2.5	20.3	...	6.3	93.7	7.6	3.8	24.3
75歳以上	87	11.5	20.7	41.4	54	...	3.7	11.1	...	14.8	88.9	1.9	5.6	26.4
退職者女性計	86	19.8	23.3	41.9	56	7.1	5.4	21.4	5.4	7.1	78.6	7.1	3.6	15.1

昨年一年間の収入額は、現役男性では500～600万円未満（23.5%）を中心にその前後の600～700万円未満（19.3%）、400～500万円未満（14.2%）に集中している。現役女性で最も比率が高いのは300万円未満（33.9%）である。中央値と平均値は、現役男性ではそれぞれ591万円、602万円、現役女性ではそれぞれ366万円、411万円となっている。年齢別に平均値をみると、男性の場合、29歳以下の399万円が30代前半では506万円に増えるが、30代後半以上は600万円台で、ピークは50代前半の682万円である。女性の場合は、29歳以下の314万円が35～44歳で400万円台にのり、ピークは45歳以上の470万円である。

退職者の場合は、男性、女性とも300万円未満（それぞれ42.2%、66.3%）の人が多い。

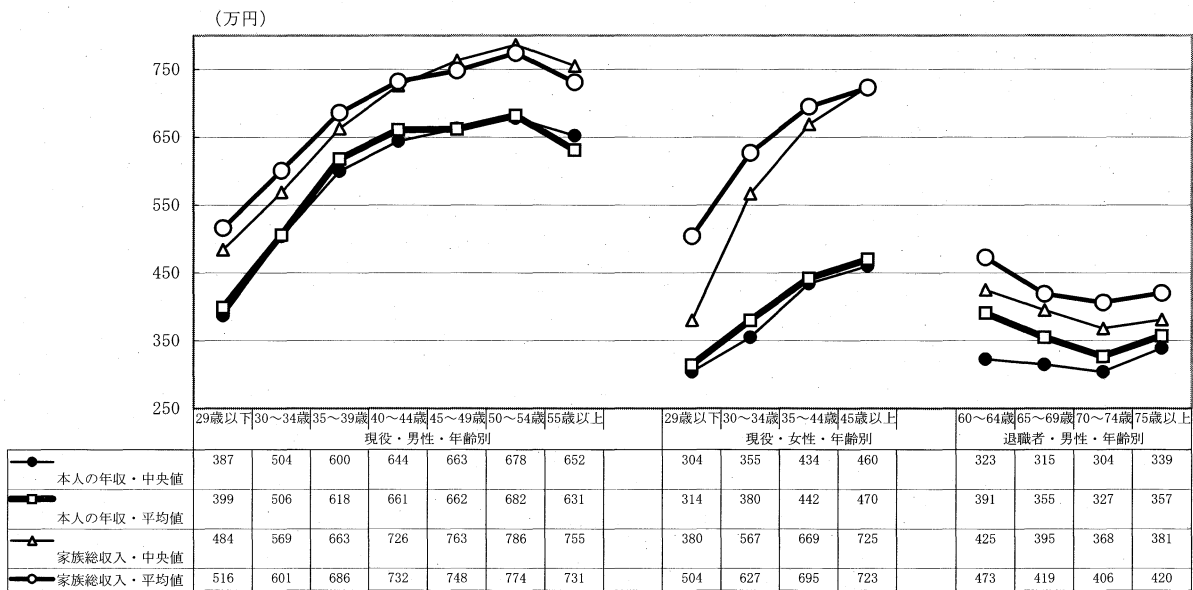
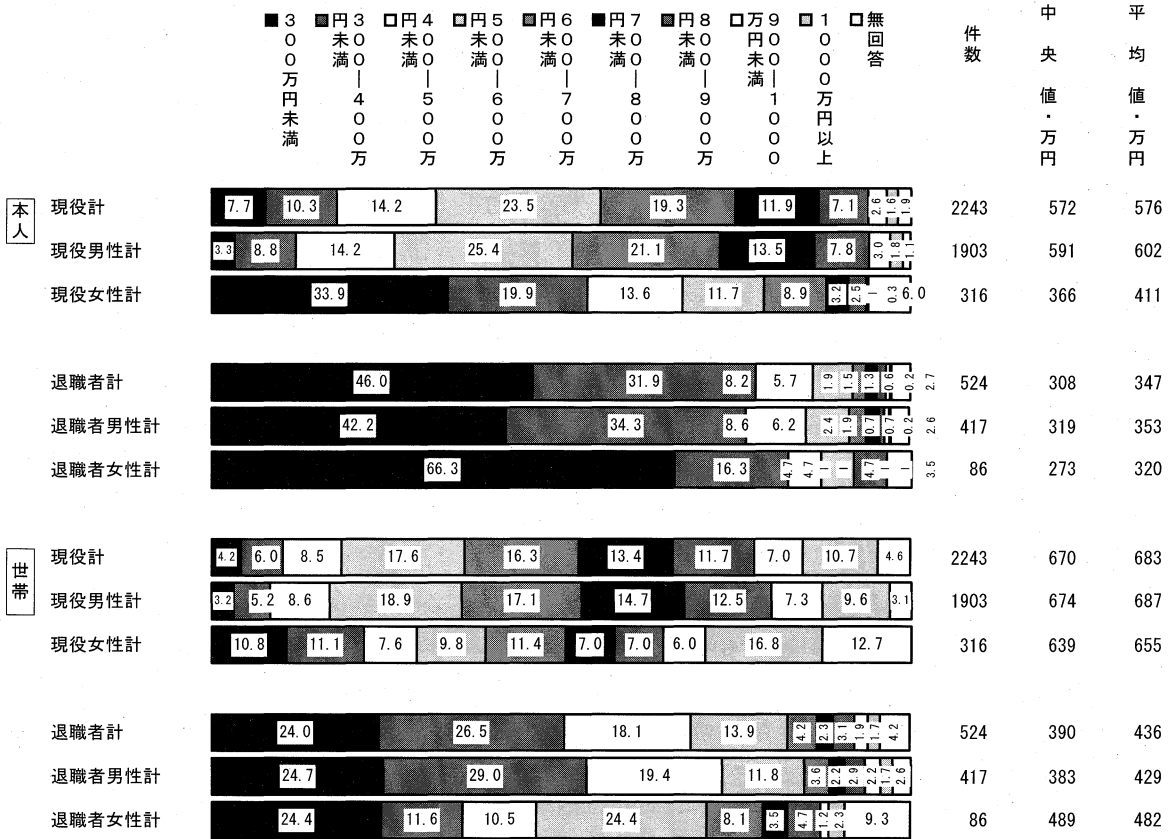
一方、世帯総収入は広く分布している、現役男性では500～600万円未満（18.9%）、600～700万円未満（17.1%）、700～800万円未満（14.7%）、800～900万円未満（12.5%）が1割以上となっている。女性の場合は、男性に比べ分布の範囲が更に拡大し、最も比率が高いのは1,000万円以上（16.8%）であり、これに300～400万円未満（11.1%）と300万円未満（10.8%）が続いている。このような結果、中央値と平均値は、現役男性では674万円、687万円、現役女性ではそれぞれ639万円、655万円となる。年齢別の結果を平均値でみると、男性の場合29歳以下は516万円、30代前半は601万円、同後半は686万円、40代以上は700万円台で、ピークは50代前半の774万円である。女性の場合、29歳以下の504万円が、30代前半では627万円、35～44歳では695万円、そしてピークは45歳以上の723万円である。

退職者の場合は、男性では300～400万円未満（29.0%）と300万円未満（24.7%）を合わせると半数を超える。また女性では、300万円未満と500～600万円未満（ともに24.4%）の二つの階層で半数を占めている（図8）。



図8 本人と世帯の昨年1年間の総収入

(%)

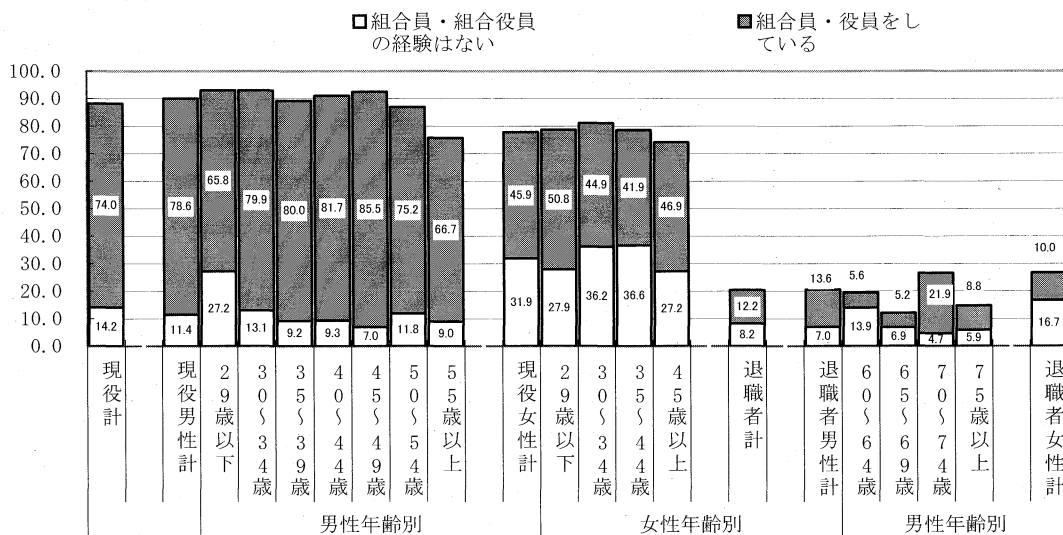
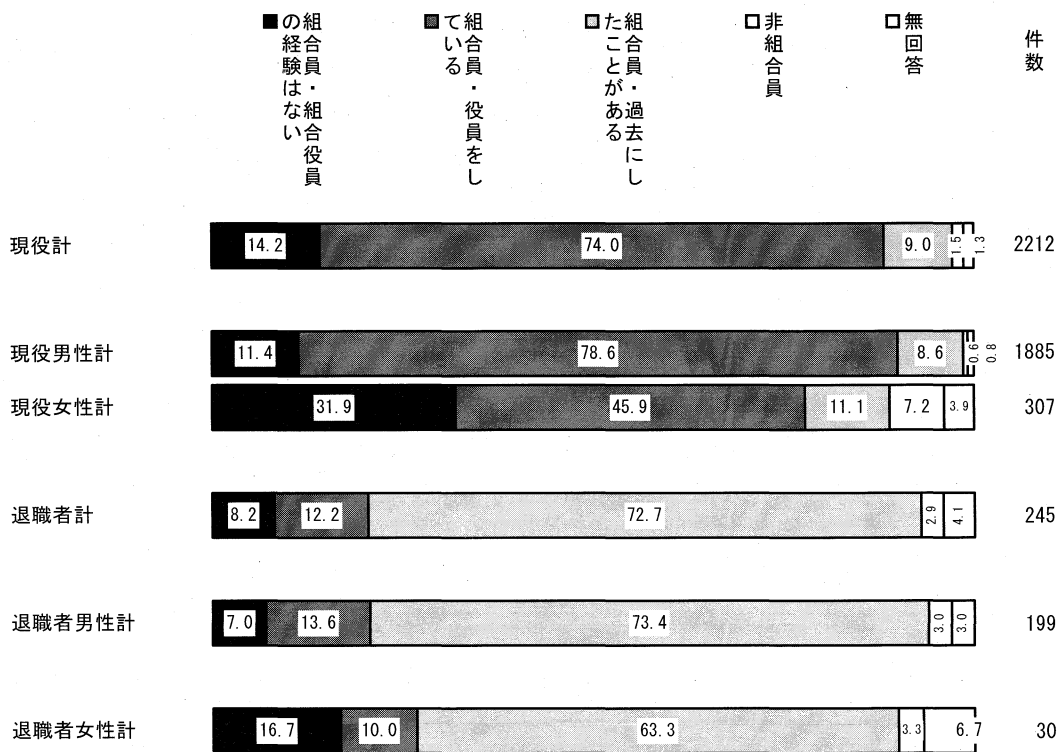


(10) 組合役員の経験

本調査の対象となった人は、組合役員（単組・支部・分会などの役員・委員）が多い。現役では現在、組合役員が74.0%、退職者では過去に経験したことがあるが72.7%にもなっている。組合役員の経験のない人が少ないことは、現役と退職者、性や年齢を超えて言える結果である。

組合によって、組合役員の構成比は異なるが、多く見積もっても2割以内と想定される。従って、今回の構成比は逆転している、ということになる（図9）。

図9 組合役員の経験 (%)



## II. 調査結果の概要

## 調査結果の概要

### 第1章 現在の生活状況

#### 1. 暮らし向きの現状

- ①現役が抱えている生活不安（複数回答）の上位2つは「仕事上の不安」（53.1%）と「経済的な不安」（51.0%）であり、退職者では、「自分の健康」（61.8%）と「経済的」（49.6%）不安である。
- ②現在の暮らし向きについて、現役では＜ゆとりがある＞は2割強、＜苦しい＞が4割となっているが、特に男性の40代以上では＜苦しい＞が5割前後と多い。退職者では、＜ゆとりがある＞が2割を切り、＜苦しい＞が4割を超えている。

#### 2. 暮らしぶりの現状

- ①現役の平均的な出勤日の生活時間は、朝6時半前に起き、7時半前に家を出て、職場に着くのが8時すぎ、8時半から仕事を始め、18時半前に仕事を終了、職場を出るのは19時前である。家に着くのは20時前、就寝は23時半過ぎである。この結果から、在社時間は10時間42分、通勤まで含めた労働関連時間は12時間16分、帰宅後の自由時間は3時間54分、睡眠時間は6時間44分となる。
- ②性別で帰宅時刻に注目すると、女性は男性と比べて早く帰宅しており、19時より前で半数、19時半より前では7割が帰宅している。
- ③労働者のタイプで在社時間に注目すると、民間の男性では、大卒以上・専門・技術職が11時間56分、大卒以上・営業・販売・サービス職が11時間23分と長い。これらと比べると、高卒・運輸職と高卒・生産職はやや短い。なお、民間の女性－高卒・短大卒・事務職や公務の事務職では在社時間は比較的短く、その分、帰宅後の自由時間も余裕があるようだ。
- ④平日・休日の自由時間の過ごし方について＜満足＞とする比率をみると、現役では[平日]：[休日]がそれぞれ26.6%：52.1%である。退職者が61.0%：59.3%であるから、平日の過ごし方について、現役世代の満足度が低いことがわかる。特に既婚者や帰宅時刻の遅い人ではこの傾向が強い。

#### 3. その他の生活課題

- ①住まいについては＜満足している＞人の比率が現役（56.1%）、退職者（67.4%）とも高い。
- ②健康状態の＜よい＞人は、現役では4割、退職者では3割強で半数を大きく下回っている。健康状態は年齢が上がるほど＜よくない＞が増える。
- ③困った時の相談相手は、現役、退職者を問わず大多数の人で「いる」。その相手は、現役では「家族や親戚」、「同僚」、「学生時代の恩師・友人・知人」、「職場の上司」、退職者では「家族や親戚」、「職場の同僚・退職前の同僚」、「地域の友人」などである。退職を契機に、仕事中心から家庭・地域中心の生活へシフトしている。
- ③子育て・教育に＜満足＞している人比率は、現役では3割強、退職者では6割弱と、大きな開きがある。

#### 4. 仕事について

現役は「雇用の安定」については大多数の人が「ある」と感じている。また、「仕事のやりがい感」も「ある」が半数近くを占め多い。しかし、「仕事上の裁量権・決定権」は肯定に傾きつつも評価は割れている。なお、女性の非正規職員で「雇用の安定」への評価が低いことも確認されている。

また、働き方と雇用のあり方をたずねた結果からは、「所定外を抑えて雇用を増やす」に7割が賛成しており、「所定内を短縮して雇用を増やす」と「働き方を多様化して雇用を増やす」も「賛成」が半数を占めている。また、「採用は外国人より日本人を優先する」についても「賛成」が半数近くで、肯定に傾いている。

#### 5. 家事・育児・社会活動への参加状況

現役の「家事や育児」への参加率は6割弱（男性57.9%、女性69.0）。「チャリティや募金」（34.1%）や「ボランティア活動など社会貢献活動」（30.5%）、「地域の行事やお祭り」（32.3%）、「町内会や自治会などの運営」（27.3%）への参加率は3割前後、これらの活動への参加率が低い背景には、仕事中心の生活があると考えられる。

これが、退職者になると各種の活動への参加率が高まる。退職後に仕事中心の生活から地域の生活へとシフトできている人も少なくないようである。

#### 6. 支持政党

組合役員の多いデータである点には留意する必要があるが、現役計では「支持政党なし」が31.3%は、残りの7割が支持政党を持っており、その第1党は「民主党」（52.4%）、第2党は「自民党」（6.5%）、第3党は「社民党」（5.5%）となっている。

### 第2章 暮らしの現状評価と今後の生活スタイル

1. 「自分らしい生活」ができていると考えている人は、現役では4割、退職者では6割強である。現役の場合は特に平日の過ごし方が影響している。
2. 現役が大切にしている生活スタイルは、多い順に「マイホーム主義」（52.7%）、「趣味重視主義」（18.4%）、「社会貢献主義」（12.2%）、「経済生活重視主義」（8.6%）、「立身出世主義」（4.6%）の順である。
3. 今後の生活で大切なこと（3つ以内の多数回答）については、現役では家族（63.6%）に集中している。これが退職者では公的年金（78.4%）がトップ、ついで家族（51.1%）、健康保険（42.6%）、「趣味やボランティアなどの仲間」（30.3%）となり多様化している。

### 第3章 幸せの5年前、現在、そして10年後

幸せ度については11ランク（「まったく幸せではない」はランク0、「普通」はランク5、「とても幸せ」はランク10）でたずねた。現在の幸せ度（平均）は、現役では6.7、退職者では6.4で「普通」以上の水準が確保されている。しかし、10年後はそれぞれ6.3、5.0で下がるとみている。このような幸せ度評価に影響しているのは、現役では「収入水準」（63.0%）、「家族関係」（41.9%）、「健康

状態」(34.2%)、退職者の場合は「健康状態」(69.3%)、「公的な社会保障水準」(60.5%)、「収入水準」(50.0%)などである。今後、この幸せ度を高めるためには、現役では自助と勤務先、退職者では公助と共助が大切な分野と考えられている。

#### 第4章 日本社会についての見方

1. 大半の人が日本は不平等社会と考えている。現役では6割強、退職者では7割を超える。不平等の中身(2つ以内の複数回答)の上位2つは「収入による不平等」(現役64.8%、退職者62.6%)と「社会的な地位や権力による不平等」(同:49.4%、50.8%)である。そして、不平等発生要因(2つ以内の多数回答)として現役では「仕事」(51.7%)、「学歴」(44.0%)、「家柄や親の地位」(32.2%)などがあげられている。退職者も上位3つは同じである。
2. 国民生活と行政サービスについては、「国民生活は安定しているとは思えない」(現役50.5%、退職者58.8)、「税・社会保険料の負担は重い」(同:66.7%、68.1%)との回答が多く、「行政サービスが充実しているとは思えない」(同:50.2%、51.9%)、また、「国民の主権者意識は成熟しているとは思えない」(同:59.6%、57.4%)とする答えが多い。

#### 第5章 公平性について

現役では、「勤勉による成果肯定」(8割)、「世代間の資産譲渡容認」(6割強)、「格差よりも成果優先」(5割強)について支持するという人の方が多い。「機会の平等重視」についても、支持している人が多い。しかし、「均等な分配重視」と「再配分による格差縮小」については評価が割れている。退職者は現役に比べ、格差縮小への支持が強い。

これら公平性を図る指標としては、「自由重視」(「格差よりも成果優先」)、「勤勉による成果肯定」(「機会の平等重視」)のグループと「平等重視」(「均等な分配重視」と「再配分による格差縮小重視」)のグループにまとめられる。現役で「自由重視」は男性の30代、民間職場、自民党支持者、女性の44歳以下であり、「平等重視」は男性の50代、公務職場、社民党支持者で重視されている。

退職者は、性や年齢を超えて「平等重視」への支持が強く、「自由重視」については警戒的である。

#### 第6章 社会保障の現状と課題

1. 現役の8割近くの人が「社会保障は助け合い・支えあいの仕組みである」と考えている。しかし、「今の高齢者は社会保障の面で恵まれている」とみている人も10人中6人、また「自分たちの世代は負担増で損をしている」も10人中7人に上る。ほとんどの人は社会保障が助け合い・支えあいの制度であるとみているが、世代間の社会保険料の負担と給付の差に対する現役の見方は厳しい。

これに対し、退職者は「今の高齢者は社会保障面で恵まれている」について“言われるほどではない”とする人が多く、世代間での見解の相違は大きい。今後の社会保障のあり方については、現役、退職者とも「十分な給付が保障されれば負担増もかまわない」が半数をこえている、社会保障制度の安定に不可欠な政治への信頼については、特に現役で懐疑的な人が多い。

2. 現行の社会保障・社会保険制度の問題点（2つ以内の複数回答）として、トップは現役、退職者とも「社会保険料未払い者の増加」（現役42.4%、退職者39.1%）である。助け合い・支えあいの社会保障制度の根幹を揺さぶる問題であるだけに強い関心事となっているということであろう。

現役の2位以下は、「負担と給付の世代間での不公平」（37.3%）、「制度の非効率な運用」（29.8%）、「保険料負担の増加」（23.4%）、「制度が複雑でわかりにくい」（22.2%）などであり、世代間の負担と給付の公平性や制度の設計とその運用が問題視されている。退職者では「給付水準の抑制・低下」（33.0%）と「保険料負担の増加」（32.8%）が2位以下となっている。

3. 税・社会保険料の負担と社会保障の水準との関係について、現役の回答は「負担大でも保障水準を高くしたい」（42.9%）と「どちらともいえない」（45.7%）に2分されている。退職者は前者が増えるが、47.1%で半数にとどいていない。「どちらともいえない」が現役、退職者とも4割を超えており多いが、この人たちは、公的年金の応能負担や負担額見合いという制度の大枠については＜賛成＞だが、負担については慎重なスタンスに立っている人たちである。

また、公的年金の保険料の負担と年金の受給額については、圧倒的多数は応能負担を支持しており、現役、退職者とも8割を超えている。公的年金の受給額については「負担額見合」とする回答が現役、退職者とも約6割となっている。

## 第7章 福祉社会と政府の役割

1. 「福祉社会」のイメージ（2つ以内の複数回答）は、現役では安心（54.0%）と助けあい（52.4%）、「高福祉の社会」（29.4%）、退職者では安心（63.2%）、助け合い（40.3%）、そして安定（31.1%）に回答が集まっている。「福祉社会」のマイナスイメージとしてよく使われる停滞や悪平等、管理などについて意識している人は少ない。

2. 日本の福祉向上策（3つ以内の複数回答）を現役で見ると、上位3者には「保健・医療制度の充実」（46.4%）、「日本経済の安定成長」（43.8%）、「税負担の公平化」（36.0%）であり、これらに「就労機会の拡大・雇用の安定」、「子育て支援政策の充実」（ともに27.2%）が続いている。退職者では、「保健・医療制度の充実」（55.9%）、「日本経済の安定成長」（46.2%）、「税負担の公平化」（38.4%）などが上位となっており、現役との違いは「老齢年金水準の維持」（31.7%）と「政権交代」（26.7%）の比率が、現役をそれぞれ20ポイント、16.3ポイント上回っていることである。

3. 国民生活に関連した12の諸施策でみた政府の責任については、現役、退職者とも、政府の役割の重要性を広く考えている。特に、介護や子育て、医療、高齢者の自立した生活支援については、8割前後から9割の人が政府の責任と考えている。この点については、勤務先や支持政党による違いが大きい。公務従事者は民間に比べ、社民党支持者は自民党支持者に比べ政府への期待が大きい。他方、民主党支持者と支持政党なしは似ている。

### Ⅲ. 調査結果について



## 第1章 現在の生活状況

日本経済がいざなぎ景気を超える長さの景気といわれるなかで、労働者はその実感をなかなか味わえない状態が続いている。各種の経済指標は上昇傾向をみせるなか、労働者の個人所得はなかなか上がらず、企業業績向上のために個人の仕事の忙しさが増加し、長時間労働となっている人の多いことが各種調査で明らかとなっている。ここに来て政府も企業も労働組合もワーク・ライフ・バランスに本格的に取り組みを開始しているが、労働者、あるいは退職者の生活の現状はどうなっているのだろうか。本章では、生活の現状と評価について検討していくことにする。

### 1. 個人生活

はじめに、現在の生活に対する不安や暮し向き、生活時間と過ごし方、住居、健康状態、子育てなどの生活課題に関する評価など個人生活の現状についてみていく。

#### (1) 生活不安の所在

生活不安の所在について10項目のなかからいくつでも選んだ結果をみると、現役では「仕事上の不安」(53.1%)と「経済的な不安」(51.0%)が半数以上でトップに並んでいる(第1-1表)。これに「自分の健康についての不安」(45.2%)が4割台で続き、以下「人間関係の不安」(25.6%)、「身内の介護についての不安」(22.8%)、「家庭内の不安」(20.7%)などの順となっている。なお、「特に不安なことはない」(7.6%)は1割を下回っている。

男女別にみると、男性では「仕事」や「経済的」な不安がより強く、女性の場合は「身内の介護」、「地震など災害」についての不安がやや強い。男性の年齢別では、年齢が上がるにつれて「自分の健康」への不安が増加し、40代で半数を超え、55歳以上になると6割以上が不安になる。また、「身内の介護」に対する不安も年齢が上がるとうくなる傾向がある。この他、30代で「仕事」が、40代で「経済的」な不安が強い。なお、女性の場合、「自分の健康」、「身内の介護」への不安が年齢の上昇とともに上がる点は男性と同じだが、45歳以上の「身内の介護」への不安は4割台と大きく、自分が介護をしなければならないことへの不安もあるように思われる。また、女性では若年層で「人間関係」への不安が多いことも特徴的である。

一方、退職者では、仕事から引退したり、働いていても一線を退いたことから、「仕事」への不安がほとんどなくなり、トップは「自分の健康」で61.8%と6割を超える。これに「経済的」(49.6%)な不安が半数で続き、ここから比率が大きく下がって「地震など災害」(26.7%)、「身内の介護」(26.0%)、「治安」(20.0%)への不安が2割台である。

第1-1表 現在の生活への不安（複数選択）

(%)

	仕事上の不安	人間関係の不安	家庭内の不安	経済的な不安	て自分の健康について不安	身の不安	地震など災害に対する不安	治安に対する不安	その他	特に不安なことはない	無回答	件数
現役計	53.1 ①	25.6	20.7	51.0 ②	45.2 ③	22.8	15.2	13.1	1.9	7.6	1.6	2243
現役男性計	54.3 ①	25.6	20.9	52.8 ②	45.7 ③	22.0	14.0	13.0	1.6	7.8	1.4	1903
年齢別												
29歳以下	55.3 ①	20.8	11.9	50.9 ②	27.7 ③	15.1	13.8	10.1	1.9	11.3	3.1	159
30-34歳	60.6 ①	25.2	18.9	47.3 ②	37.2 ③	16.1	13.6	13.9	1.3	11.0	0.6	317
35-39歳	59.6 ①	30.1	21.1	47.8 ②	41.9 ③	18.5	13.6	15.7	2.2	8.9	1.4	492
40-44歳	55.9 ②	27.0	22.0	60.7 ①	50.2 ③	25.6	13.0	13.0	0.9	5.0	1.2	422
45-49歳	50.4 ③	23.5	27.8	57.0 ①	53.0 ②	26.1	17.0	10.4	0.9	5.2	1.3	230
50-54歳	42.7 ③	24.4	21.3	55.5 ②	56.7 ①	30.5	12.8	11.6	1.8	6.7	0.6	164
55歳以上	32.5 ③	15.8	18.4	51.8 ②	63.2 ①	29.8	15.8	11.4	2.6	6.1	2.6	114
現役女性計	45.3 ①	26.6	19.3	40.5 ③	41.8 ②	27.8	23.1	14.2	3.5	6.3	2.8	316
年齢別												
29歳以下	47.6 ①	38.1 ②	14.3	34.9 ③	33.3 ①	11.1	23.8	11.1	6.3	12.7	3.2	63
30-34歳	50.7 ①	36.6 ②	23.9	43.7 ②	38.0 ③	18.3	22.5	15.5	5.6	11.3	1.4	71
35-44歳	44.7 ①	21.3	26.6	35.1 ③	37.2 ②	30.9	27.7	14.9	1.1	3.2	3.2	94
45歳以上	38.8 ②	16.5	11.8	47.1 ②	55.3 ①	44.7 ③	18.8	15.3	2.4	1.2	3.5	85
退職者計	3.2	5.3	13.7	49.6 ②	61.8 ①	26.0	26.7	20.0	2.7	9.4	1.7	524
退職者男性計	3.4	4.8	13.2	52.5 ②	62.4 ①	26.9	26.1	18.9	2.6	8.9	1.7	417
年齢別												
60-64歳	4.9	6.6	13.1	52.5 ②	65.6 ①	36.1	19.7	23.0	...	9.8	1.6	61
65-69歳	2.6	4.4	14.0	52.6 ②	62.3 ①	28.9	25.4	15.8	6.1	8.8	...	114
70-74歳	2.1	3.5	15.3	51.4 ②	60.4 ①	26.4	27.1	20.8	2.1	9.0	2.1	144
75歳以上	1.1	5.7	9.2	54.0 ②	60.9 ①	18.4	29.9	19.5	1.1	8.0	3.4	87
退職者女性計	2.3	8.1	16.3	36.0 ②	57.0 ①	22.1	30.2	25.6	3.5	11.6	2.3	86

※下線数字は現役計との差が5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は現役計との差が5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は現役計との差が15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸文字は比率の順位（第3位まで表示）

(2) 暮らし向き

(1) でみたように現役、退職者とも経済的な不安が少なくないが、暮らし向きについてはどう感じているのだろうか。ここでは、「ゆとりがある」から「苦しい」までの5段階でその現状を評価してもらっている。

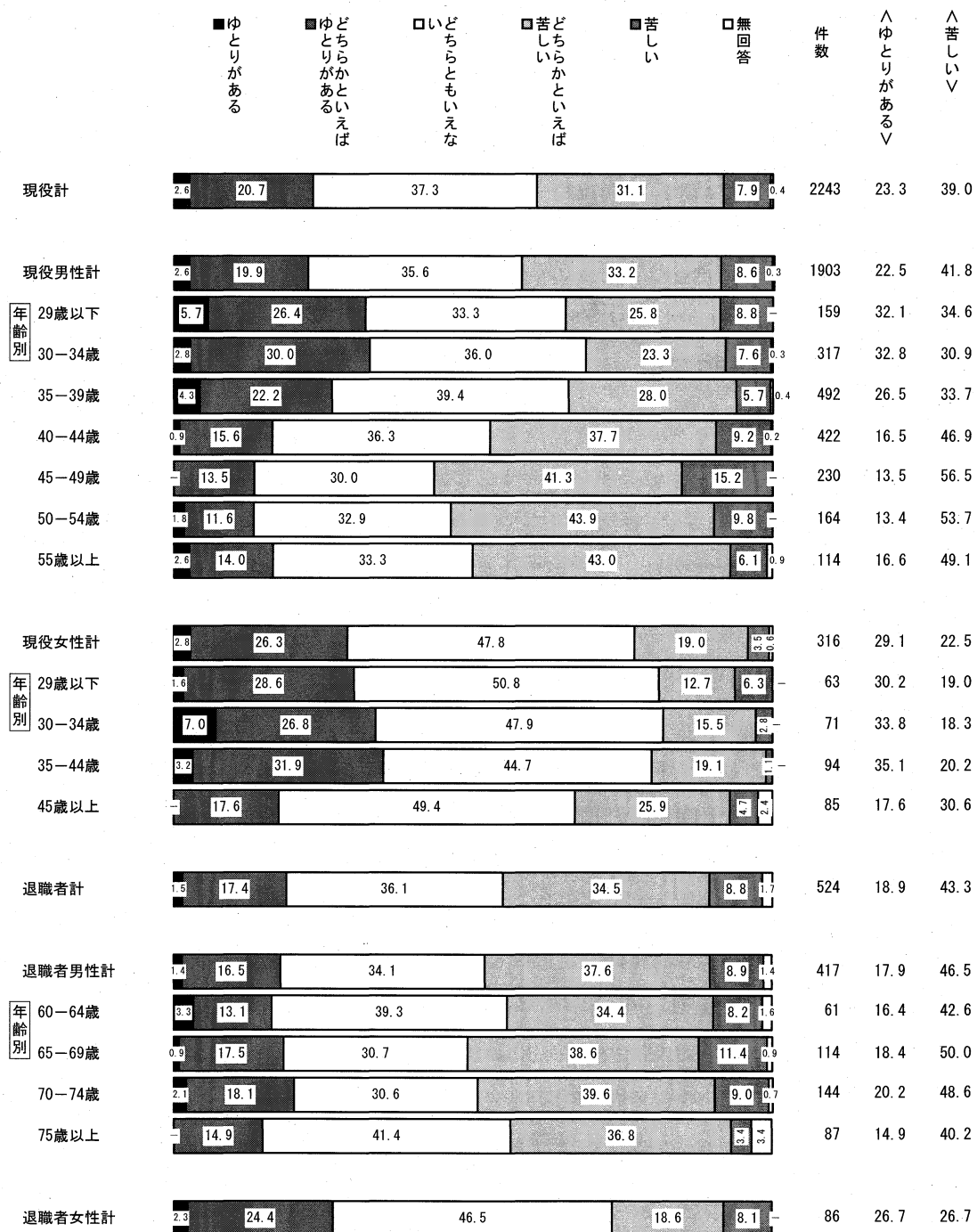
第1-1図から現役計でみると「ゆとりがある」が2.6%、「どちらかといえばゆとりがある」が20.7%で、これらを合わせても「ゆとりがある」は23.3%と、4人に1人とどまる。一方、「苦しい」は7.9%、「どちらかといえば苦しい」は31.1%で、合わせて「苦しい」が39.0%と4割を占めている。「どちらともいえない」は37.3%である。

性別でみると、男性では「苦しい」が4割で「ゆとりがある」は2割にとどまる。女性では「苦しい」は2割強と少ないものの、「ゆとりがある」も3割弱で多いとはいえず、その分「どちらともいえない」が多くなっている。男性の年齢別では、30代までの若い層で「苦しい」は3割台であるが、

40代以上では5割前後と大きく上昇し、中高年層でより経済的に苦しい生活の現状が浮かび上がる。  
 なお、全体としては<苦しい>の少ない女性でも、40代後半では<苦しい>が3割と少なくない。

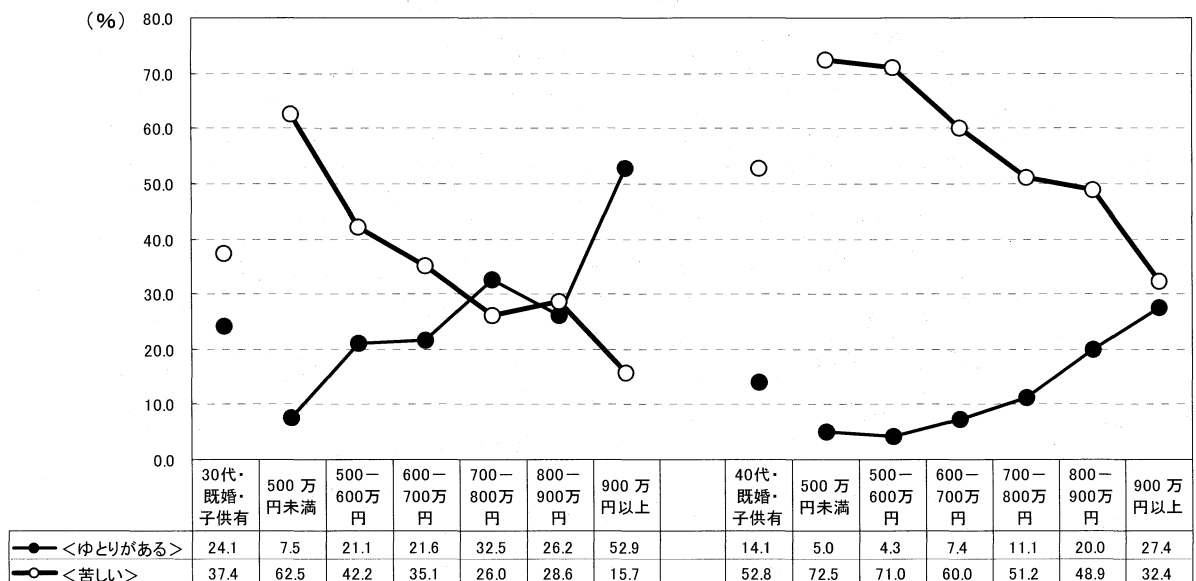
退職者については、現役以上に生活が厳しくなり、<ゆとりがある> (18.9%) が2割を切り、<苦しい> (43.3%) が4割を超える。現役と同じく、男性で<苦しい>が半数近くと多い。

第1-1図 暮らし向き (%)



なお、現役の男性のうち、30代と40代の既婚者で、子どものいる人にしぼって、世帯収入別に暮らし向きをみると、30代では700万円のあたりで<苦しい>と<ゆとりがある>が3割前後で拮抗し、900万円以上で<ゆとりがある>が半数を超える（第1-2図）。また、40代では600万円未満では7割、700-900万円の層でも半数前後が<苦しい>としており、900万円を超えても<苦しい>が<ゆとりがある>を上回っている。

第1-2図 世帯収入別にみた暮らし向き（現役男性、30代・40代で既婚、子どものいる人）



### (3) 生活時間と過ごし方

#### ① 生活時間の現状

生活のゆとりを示す指標として、時間は大きな要素の一つである。ここでは、出勤日の生活時間の状況をつかむために、平均的な出勤日の〔起床時刻〕、〔自宅をでる時刻〕、〔出勤時刻〕、〔仕事開始時刻〕、〔仕事終了時刻〕、〔退勤時刻〕、〔帰宅時刻〕、〔就寝時刻〕をそれぞれ尋ねた結果をみていく。なお、データは全項目に回答のあったもの（現役1903件、退職者55件）を使用し、〔通勤時間〕、〔勤務時間〕、〔始終業前後の時間〕、〔労働関連時間〕、〔帰宅後の自由時間〕、〔睡眠時間〕も算出した。

第1-2表から現役について出勤日を追って平均値をみると、朝は6:18に起き、自宅をでるのは7:24、職場につくのが8:08である。仕事を開始する8:30よりも20分以上前に職場についていることになる。仕事の終了は18:18で、勤務時間は9時間48分となる。ただし、職場を出るのは18:50で、仕事終了後32分は職場にいることになり、その結果始終業前後の時間は54分と1時間近くになる。帰宅時刻は19:48で、朝の分と合わせた通勤時間は1時間34分、労働関連時間は12時間16分となる。就寝時刻は23:34で、帰宅後の自由時間は3時間54分、睡眠時間は6時間44分となる。

性別で注目されるのは、男性と比べて女性は帰宅時刻が1時間近く早いことである。就寝時刻が同じなので、女性で帰宅後の自由時間が男性より多くなるが、ここには家事や育児などの時間も含まれ

第1-2表 平均的な勤務日の生活時間

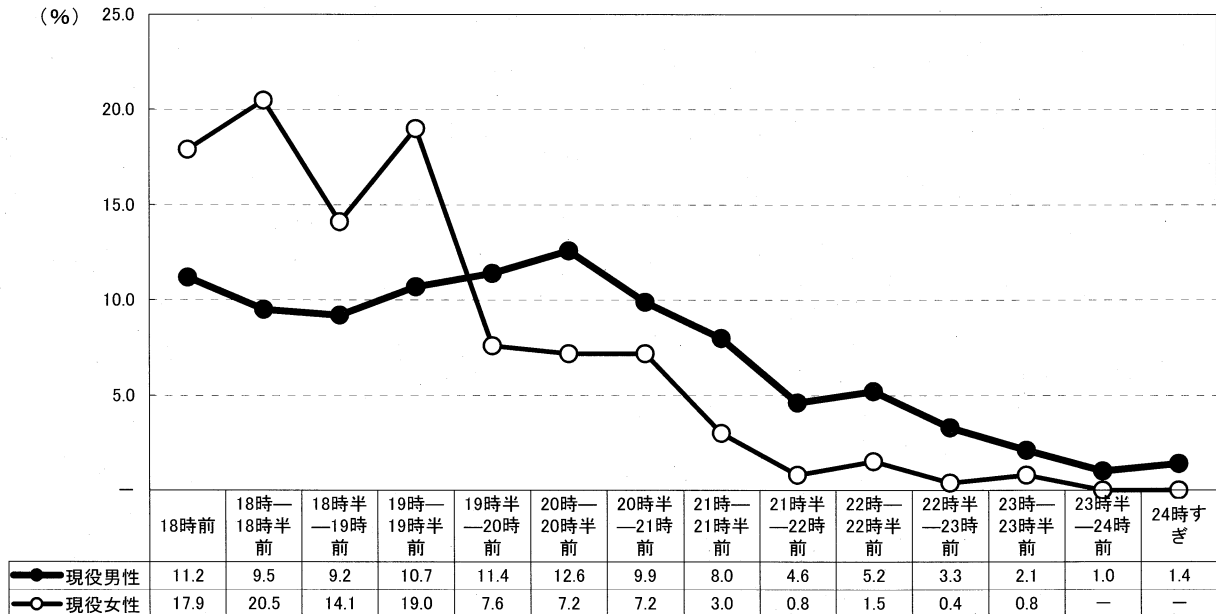
	N=	起床時刻	出宅時刻	出勤時刻	仕事開始時刻	仕事終了時刻	退勤時刻	帰宅時刻	就寝時刻	労働関連時間	勤務時間				帰宅後の自由時間	睡眠時間	
											通勤時間	在社時間	勤務時間	始終業前後の時間			
現役計	1903	6:18	7:24	8:08	8:30	18:18	18:50	19:40	23:34	12:16	1:34	10:42	9:48	0:54	3:54	6:44	
現役男性計	1621	6:19	7:21	8:06	8:28	18:24	18:58	19:48	23:34	12:28	1:35	10:52	9:56	0:56	3:46	6:45	
年齢別	29歳以下	143	6:39	7:32	8:12	8:32	18:30	19:07	19:52	23:54	12:20	1:24	10:55	9:58	0:57	4:02	6:46
	30-34歳	283	6:30	7:27	8:09	8:30	18:37	19:08	19:54	23:46	12:27	1:27	11:00	10:07	0:53	3:53	6:44
	35-39歳	422	6:25	7:26	8:10	8:31	18:49	19:25	20:13	23:47	12:47	1:32	11:15	10:18	0:56	3:33	6:38
	40-44歳	362	6:16	7:19	8:07	8:30	18:26	18:59	19:53	23:30	12:35	1:42	10:52	9:56	0:55	3:37	6:45
	45-49歳	185	6:09	7:10	7:59	8:23	18:02	18:34	19:29	23:23	12:19	1:43	10:35	9:39	0:56	3:54	6:45
	50-54歳	138	5:58	7:06	7:53	8:22	17:40	18:14	19:08	23:03	12:02	1:41	10:21	9:18	1:03	3:55	6:55
	55歳以上	86	5:59	7:12	7:54	8:20	17:28	17:58	18:47	22:51	11:35	1:31	10:04	9:08	0:56	4:04	7:08
現役女性計	263	6:12	7:44	8:22	8:40	17:38	18:01	18:51	23:34	11:07	1:27	9:39	8:58	0:41	4:43	6:38	
年齢別	29歳以下	54	6:25	7:39	8:18	8:36	17:47	18:13	19:01	23:47	11:22	1:27	9:54	9:11	0:43	4:46	6:38
	30-34歳	59	6:16	7:39	8:27	8:48	17:50	18:10	19:10	23:36	11:31	1:47	9:43	9:02	0:41	4:26	6:40
	35-44歳	80	6:14	7:53	8:26	8:43	17:39	18:03	18:46	23:40	10:54	1:16	9:37	8:57	0:40	4:54	6:34
	45歳以上	67	5:55	7:43	8:17	8:35	17:19	17:43	18:31	23:15	10:48	1:22	9:26	8:44	0:41	4:44	6:40
退職者計	55	5:55	7:51	8:34	8:51	16:58	17:12	18:00	22:27	10:09	1:31	8:38	8:07	0:30	4:27	7:28	
性別	男性	47	5:59	7:50	8:32	8:50	16:56	17:10	17:57	22:28	10:07	1:28	8:38	8:06	0:32	4:31	7:31
	女性	6	5:42	8:01	8:52	9:02	17:10	17:25	18:23	22:35	10:23	1:49	8:33	8:08	0:25	4:12	7:08

ていることが推察される。なお、この帰宅時刻の違いを分布でみたものが第1-3図である。女性では19時前までに半数が帰宅しており、19時半前までなら7割が帰宅しているのに対して、男性では4割弱に過ぎず、帰宅が22時以降になっている人も1割を超えている。

男性年齢別でみると、年齢が高くなるにつれて早起きで、早く寝ている。このような生活の違いの背景には、労働時間の違いがある。在社時間でみると、30代では11時間以上も職場で過ごしており、29歳以下や40代前半も11時間近い。最も在社時間の長い30代後半と、最も短い55歳以上では1時間以上の差となっている。この労働時間の長さで、結果として帰宅が遅くなり、就寝時刻が遅くなっている。

なお、現在働いている退職者の出勤日の生活時間をみると、起床は5:55、自宅をでるのは7:51、職場につくのが8:34で、仕事を始めるのが8:51である。仕事の終了は16:58で、職場を出るのが17:12、帰宅は18:00で、就寝は22:27となっている。現役と比べて、生活時間のなかでの仕事のウェイトが少し減り、その分、朝や帰宅後に時間的なゆとりがあることがわかる。

第1-3図 帰宅時刻の分布（現役・性別）



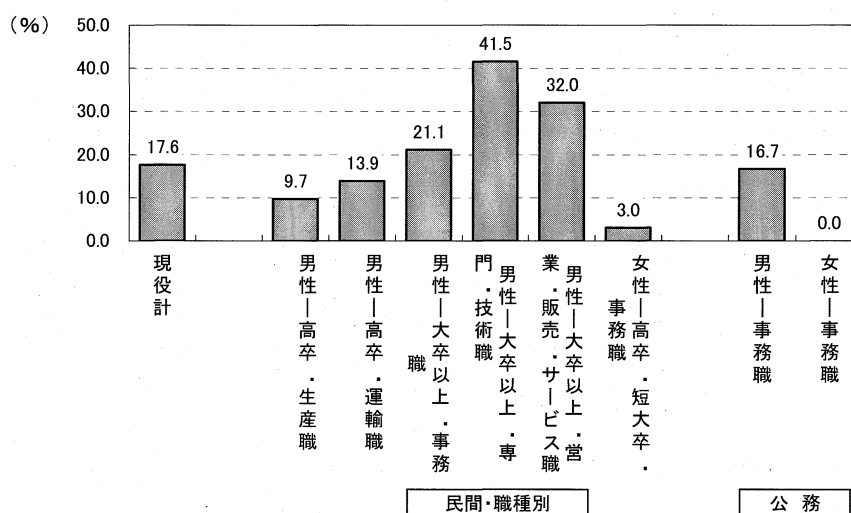
勤務日の生活時間については職種によって労働時間が異なることの影響が大きい。そこで、ここで労働者のタイプを性別、学歴、職種、そして民間と公務を元に分けて検討していく。在社時間に注目すると、民間の男性については、大卒以上・専門・技術職が11時間56分と最も長く、大卒以上・営業・販売・サービス職も11時間23分と長い（第1-3表）。これらと比べると、高卒・運輸職（10時間46分）と高卒・生産職（10時間58分）は11時間を下回って短い。このような労働時間の長短が帰宅後の自由時間や睡眠時間に影響している。なお、民間でも女性の高卒・短大卒・事務職（9時間32分）は10時間を下回っている。公務について事務職でみると、男性で在社時間が10時間26分、女性で9時間18分と比較的短く、その分、帰宅後の自由時間にも余裕があることがうかがえる。

平均の出勤時刻から逆算して、次の勤務までの間が11時間を下回るのは帰宅時間が21時半以降の層である。第1-4図から各労働者のタイプ毎にこのような層がどの程度いるのかをみると、民間の男性、大卒以上・専門・技術職で4割強を占める。また、大卒以上・営業・販売・サービス職でも3割強と少なくない。他方、高卒・生産職や高卒・運輸職では1割前後で、公務の男性・事務職も1割台である。当然ではあるが、平均在社時間の長いタイプほど帰宅時間が遅い人が多くおり、ワーク・ライフ・バランスの実現が困難である人が多い。

第1-3表 平均的な勤務日の生活時間（労働者のタイプ別）

	N=	起床時刻	出宅時刻	出勤時刻	仕事開始時刻	仕事終了時刻	退勤時刻	帰宅時刻	就寝時刻	労働関連時間	通勤時間		在社時間		勤務時間	始終業前後の時間	帰宅後の自由時間	睡眠時間
現役計	1903	6:18	7:24	8:08	8:30	18:18	18:50	19:40	23:34	12:16	1:34	10:42	9:48	0:54	3:54	6:44		
民間・職種別	男性—高卒・生産職	182	6:08	6:59	7:34	8:06	17:56	18:32	19:10	23:12	12:11	1:13	10:58	9:49	1:08	4:02	6:56	
	男性—高卒・運輸職	79	5:49	6:44	7:34	8:01	17:53	18:20	19:12	22:56	12:27	1:40	10:46	9:51	0:55	3:44	6:53	
	男性—大卒以上・事務職	228	6:27	7:25	8:20	8:39	18:54	19:25	20:24	23:55	12:59	1:54	11:04	10:14	0:50	3:31	6:32	
	男性—大卒以上・専門・技術職	164	6:36	7:32	8:17	8:36	19:44	20:13	21:02	24:14	13:31	1:34	11:56	11:08	0:47	3:11	6:22	
	男性—大卒以上・営業・販売・サービス職	97	6:34	7:38	8:29	8:49	19:30	19:53	20:45	24:03	13:07	1:43	11:23	10:41	0:42	3:18	6:31	
	女性—高卒・短大卒・事務職	101	6:15	7:44	8:26	8:44	17:38	17:58	18:52	23:37	11:08	1:35	9:32	8:55	0:37	4:45	6:37	
公務	男性—事務職	155	6:29	7:41	8:20	8:39	18:06	18:47	19:34	23:39	11:53	1:26	10:26	9:28	0:58	4:04	6:51	
	女性—事務職	38	6:00	7:59	8:25	8:41	17:24	17:42	18:20	23:24	10:21	1:03	9:18	8:43	0:34	5:04	6:36	

第1-4図 帰宅時刻が21時半以降の比率（労働者のタイプ別）



ところで、この在社時間の長短はどのような要因によって影響を受けているのであろうか。その一端を探る意味で、現役の20代後半から40代前半層を対象に、在社時間を被説明変数とし、性や学歴、仕事上の裁量権・決定権、仕事上の不安、そして日本社会についての平等・不平等評価を説明変数とした重回帰分析を行ってみた（第1-4表）。

その結果、在社時間を長引かせているのは、属性では男性、大学・大学院修了の高学歴層、仕事の内容では仕事上の裁量権・決定権を持っている人、生活不安のなかで仕事上に不安を抱えている人ということになる。いいかえれば、売れ筋商品の企画、研究開発、販売に携わっている高学歴の男性で、仕事上の権限が与えられている人ということになる。また仕事上の不安も在社時間を長引かせる要因になっている。在社時間の長短に、仕事上の権限と不安が影響していることに注目しておきたい。

第1-4表 在社時間を被説明変数とした重回帰分析

(現役・民間・25歳～44歳)

	標準化偏 回帰係数	備考
男性(ダミー)	.244 **	
大卒・大学院修了(ダミー)	.189 **	
仕事上の裁量権・決定権	.057 *	1. ない～5. ある
仕事上の不安	.092 **	1. 該当 0. 非該当
日本社会の平等・不平等評価	.036	1. 不平等な社会～5. 平等な社会
調整済みR <sup>2</sup>	.127	
N=	1,283	

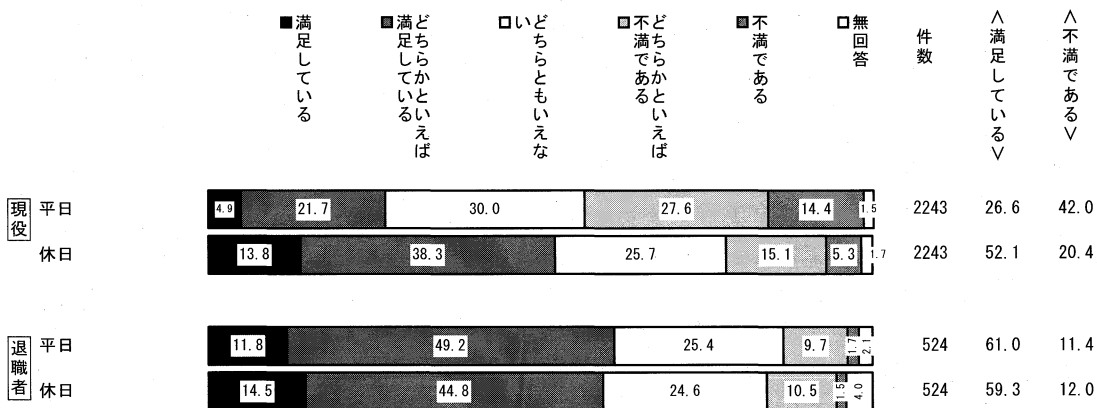
\*\* P < 1%, \* P < 5%

② 平日と休日の過ごし方

本調査では、労働時間の実態の他に、[平日]と[休日]の自由時間の過ごし方についての満足度を、「満足している」から「不満である」までの5段階で尋ねている。

現役の結果を<満足>と<不満>に大きく括ってみると、[平日]で<満足> : <不満>がそれぞれ26.6% : 42.0%、[休日]で52.1% : 20.4%である(第1-5図)。  
[平日]についてはかなり厳しい評価であるが、[休日]にはそれなりに満足できている人も多いということになる。

第1-5図 自由時間の過ごし方についての満足度 (%)



つぎに、[平日]における層別の違いを第1-5表からみていく。性別では女性と比べて男性で<満足>が少なく、<不満>が多いことがわかり、男性でも特に30代後半から40代前半にかけての中堅年齢層での評価が厳しい。また、労働者のタイプ別では、労働時間の最も長い、民間の男性—大卒以上・専門・技術職で<不満>が多いことが目立っている。

同様に[休日]での違いをみると、やはり男性で<満足>が少なくなっており、特に40代から50代前半では半数を割っている。なお、労働者のタイプでみると、民間の男性—高卒・運輸職で<不満>



が<満足>を上回り、評価の厳しさが際立っている。シフト制などといった勤務形態による影響があることも推察される。

退職者については、[平日]の<満足>が61.0%、[休日]が59.3%で、現役と比べると平日の満足度がかかなり高くなっている。退職後に働いているかどうかの影響を確認すると、[平日]、[休日]とも働いている人と比べて、働いていない人で満足度が若干高いものの、働いている人でも<満足>は現役を大幅に上回っている。生活時間の現状でも示されたように、生活の時間配分のなかでの仕事のウェイトが現役ほど大きくないことの影響も大きいと考えられよう。

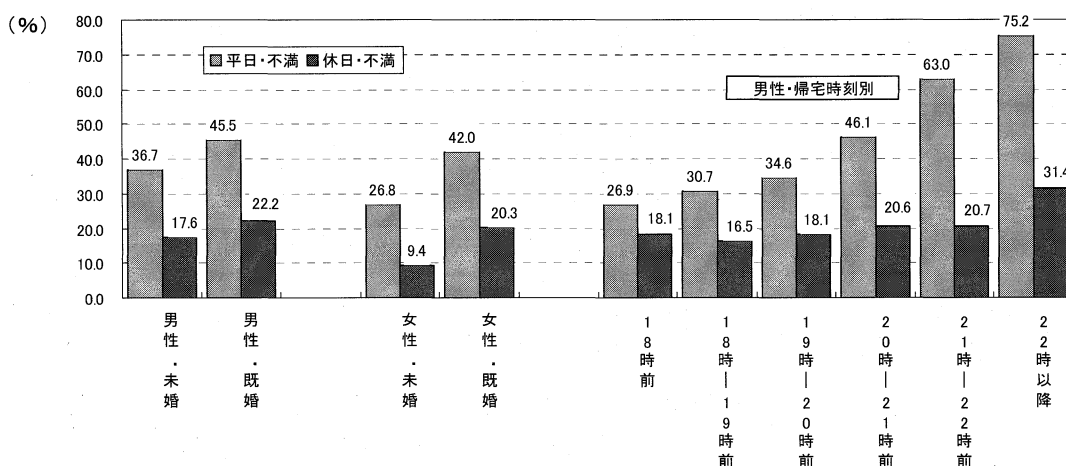
第1-5表 層別にみた自由時間の過ごし方についての満足度 (%)

	平日		休日			平日		休日			
	(満足している)	(不満である)	(満足している)	(不満である)		(満足している)	(不満である)	(満足している)	(不満である)		
現役計	26.6	42.0	52.1	20.4	退職者計	61.0	11.4	59.3	12.0		
現役男性計	24.8	43.4	50.6	21.3	退職者男性計	60.9	12.0	60.0	12.8		
年齢別	29歳以下	28.9	35.2	57.2	15.1	年齢別	60-64歳	59.0	11.5	62.3	14.7
	30-34歳	24.9	40.4	57.1	15.1		65-69歳	63.1	15.8	61.4	13.2
	35-39歳	23.6	<b>48.6</b>	52.6	20.7		70-74歳	64.6	11.1	61.1	12.5
	40-44歳	21.6	<b>48.3</b>	47.2	<b>24.4</b>		75歳以上	55.2	5.7	57.5	8.0
	45-49歳	25.2	42.6	42.6	<b>27.9</b>		仕事別	働いている	56.7	12.0	58.3
	50-54歳	23.8	42.6	44.5	<b>25.0</b>	働いていない		65.2	12.9	63.1	11.8
55歳以上	36.8	27.2	54.4	21.0	退職者女性計	61.7	9.3	58.1	8.2		
現役女性計	37.0	33.9	62.3	14.6							
年齢別	29歳以下	47.6	33.3	66.6	11.1						
	30-34歳	31.0	26.7	59.1	16.9						
	35-44歳	37.2	36.1	69.1	13.8						
	45歳以上	32.9	38.9	54.1	16.5						
民間・職種別	男性-高卒・生産職	23.9	39.5	51.7	18.8						
	男性-高卒・運輸職	22.7	43.2	22.7	<b>40.9</b>						
	男性-大卒以上・事務職	29.1	43.8	62.1	17.5						
	男性-大卒以上・専門・技術職	18.2	<b>58.1</b>	59.7	17.7						
	男性-大卒以上・営業・販売・サービス職	29.5	41.7	49.6	18.3						
	女性-高卒・短大卒・事務職	40.4	30.3	64.7	11.0						
公務	男性-事務職	23.5	<b>48.8</b>	47.6	<b>26.4</b>						
	女性-事務職	28.6	30.9	57.1	21.5						

ところで、自由時間の過ごし方の評価には、既未婚が大きく影響している。〈不満〉の比率でみると、[平日]では男女とも、既婚者での〈不満〉がより強くなっており、女性の場合、[休日]においても既婚者の〈不満〉が多くなっている（第1-6図）。背景には、帰宅後、あるいは休日にも家事をしている女性が多いことがあるのではないだろうか。

なお、男性の帰宅時刻別で[平日]の評価をみると、20時前までに帰宅できている人では〈不満〉が3割前後であるが、20-21時前になると5割弱、21-22時前になると6割強、22時以降になると7割を超え、4人に3人が不満となる。過ごし方の内容もさることながら、そもそも自由時間の確保すら難しい人もいることに留意する必要があるだろう。なお、普段の勤務日で22時以降に帰宅している人は、[休日]の不満度も比較的高く、休日は休養として使ってしまうようなケースもあるかもしれない。

第1-6図 既未婚、帰宅時刻別にみた自由時間の過ごし方・不満の比率



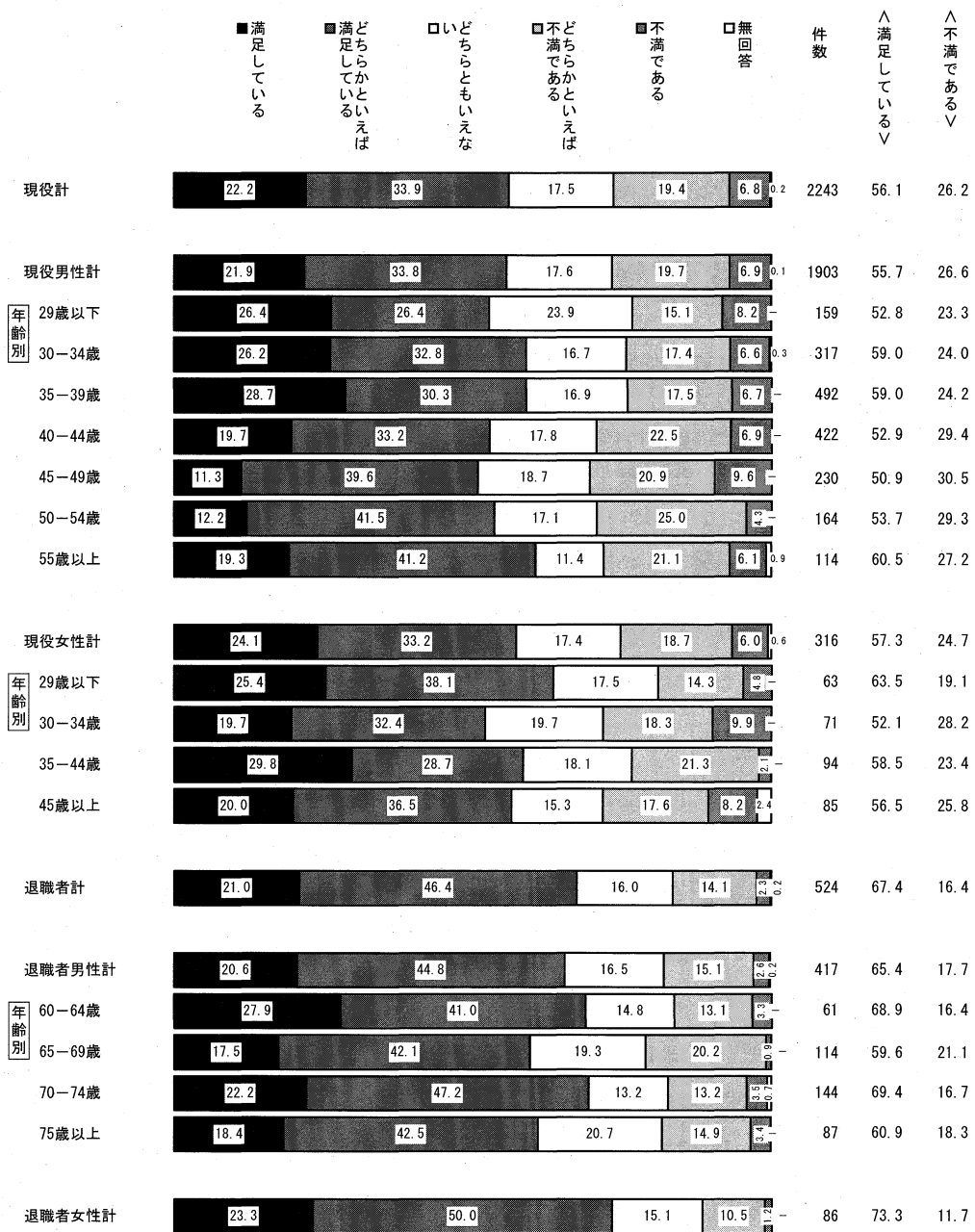
(4) 生活課題

ここでは、各種生活についての課題への評価や現状をみていくことにする。取り上げるのは、住まいの満足度、健康状態、相談相手の有無、子育ての満足度である。

① 住まいについて

まず、住まいの満足度を5段階で尋ねた結果をみると、現役では「満足している」が22.2%、「どちらかといえば満足している」が33.9%で、これらを合わせた<満足している>は56.1%と半数を超える（第1-7図）。

第1-7図 今の住まいについての満足度 (%)

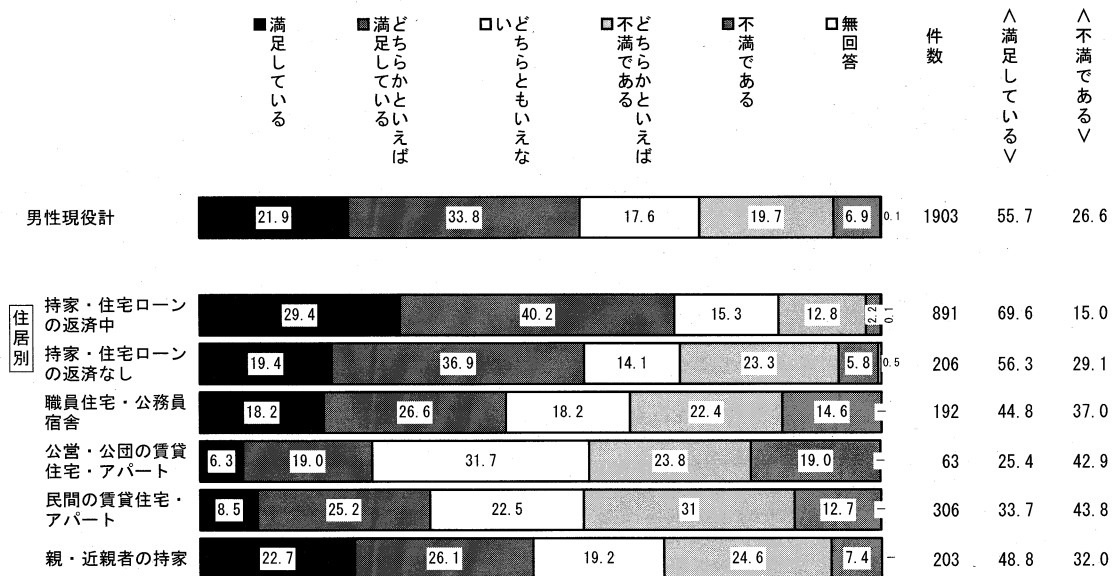


性別での違いはほとんどなく、男女いずれの年齢層でも「満足している」が半数を超える点は共通している。ただし、男性の40代から50代前半にかけての満足度が若干低い。親の介護や自身の健康への不安など、バリアフリーの要素への希望もあるのだろうか。

なお、持家別でみると、公営・公団の賃貸住宅・アパートや民間の賃貸住宅・アパートで「満足している」が3割前後と満足度がかなり低く、職員住宅・公務員宿舎でも「満足している」は半数以下である（第1-8図）。持家の場合、ローン返済中の人で「満足している」が7割、ローン返済なしの人で6割弱である。これは、購入後の年数やアメニティの違いなども反映していると思われる。

退職者の場合は、「満足している」が67.4%と7割弱を占め、現役よりさらに満足度は高く、特に女性では「満足している」が7割を超えている。

第1-8図 今の住まいについての満足度 (%)



## ② 健康状態

先にみた不安でも上位項目にあった健康については、どう感じているのだろうか。ここでは、「とてもよい」から「よくない」までの5段階で尋ねている。

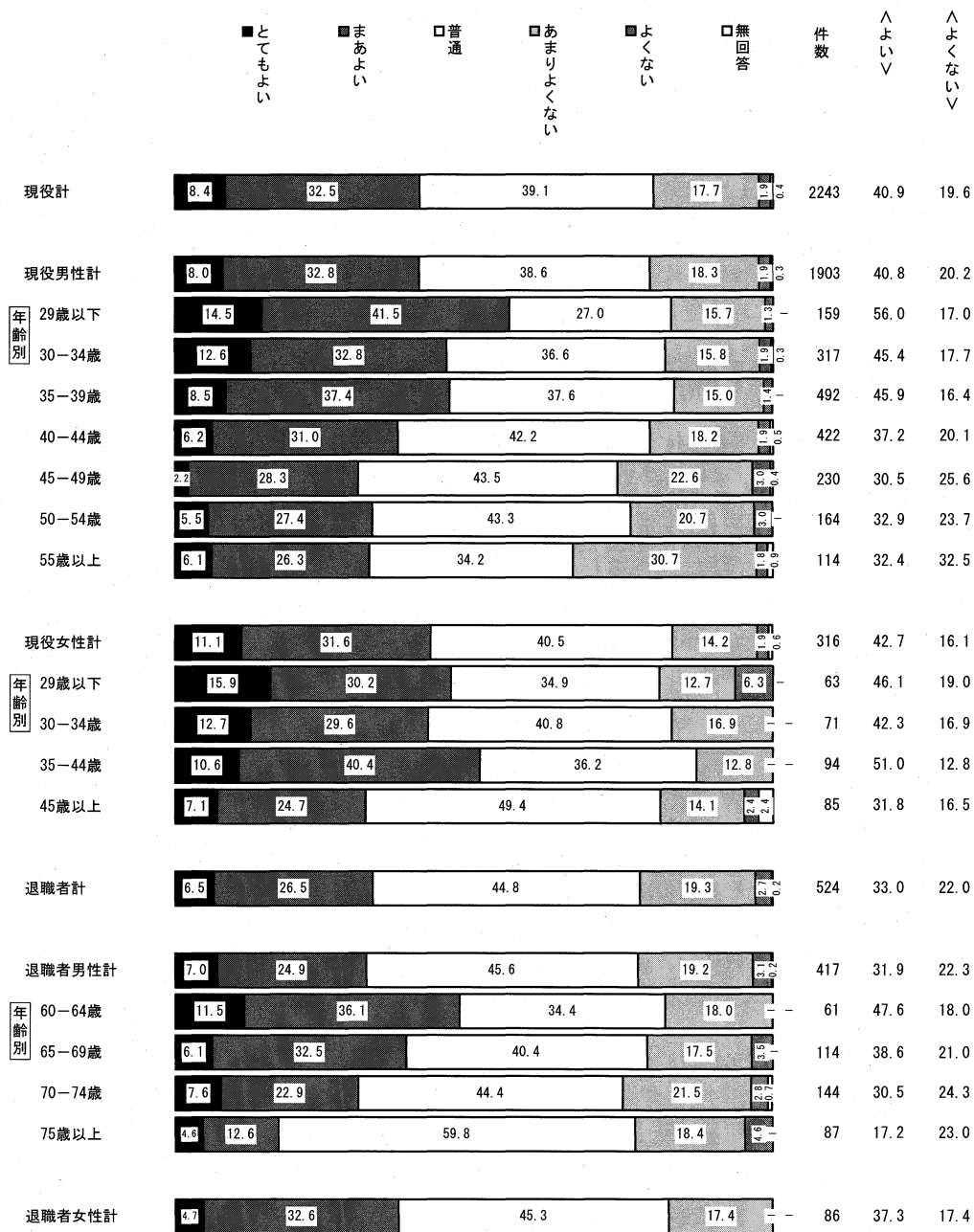
現役計でみると「とてもよい」が8.4%、「まあよい」が32.5%で、合わせると「よい」は4割となる（第1-9図）。一方、「よくない」（1.9%）と「あまりよくない」（17.7%）を合わせた「よくない」は2割である。残りの4割は「普通」である。

健康については、男女による違いはそれほどないが、年齢での違いがある。男性年齢別でみると、29歳以下では「よい」が半数を超えるが、30代で4割台、40代以降になると3割台と、年齢が上がるにつれて健康状態が悪くなっていく。特に、40代後半以降で評価が厳しく、55歳以上では「よくない」も3割を占めている。なお、女性でも45歳以上で「よい」が3割と少ない。これらは、前述の健康

に対する不安の強さとも符合する結果である。

退職者についてみると、＜よい＞は33.0%で、現役と比べて少ない。ただし、＜よくない＞は22.0%とそれほど変わらず、「普通」が44.8%とやや多い。退職者では年齢による傾向のちがいがより強くなり、年齢が上がるにつれて＜よい＞が減少し、「普通」が増加する。

第1-9図 健康状態 (％)



### ③ 困ったときの相談相手

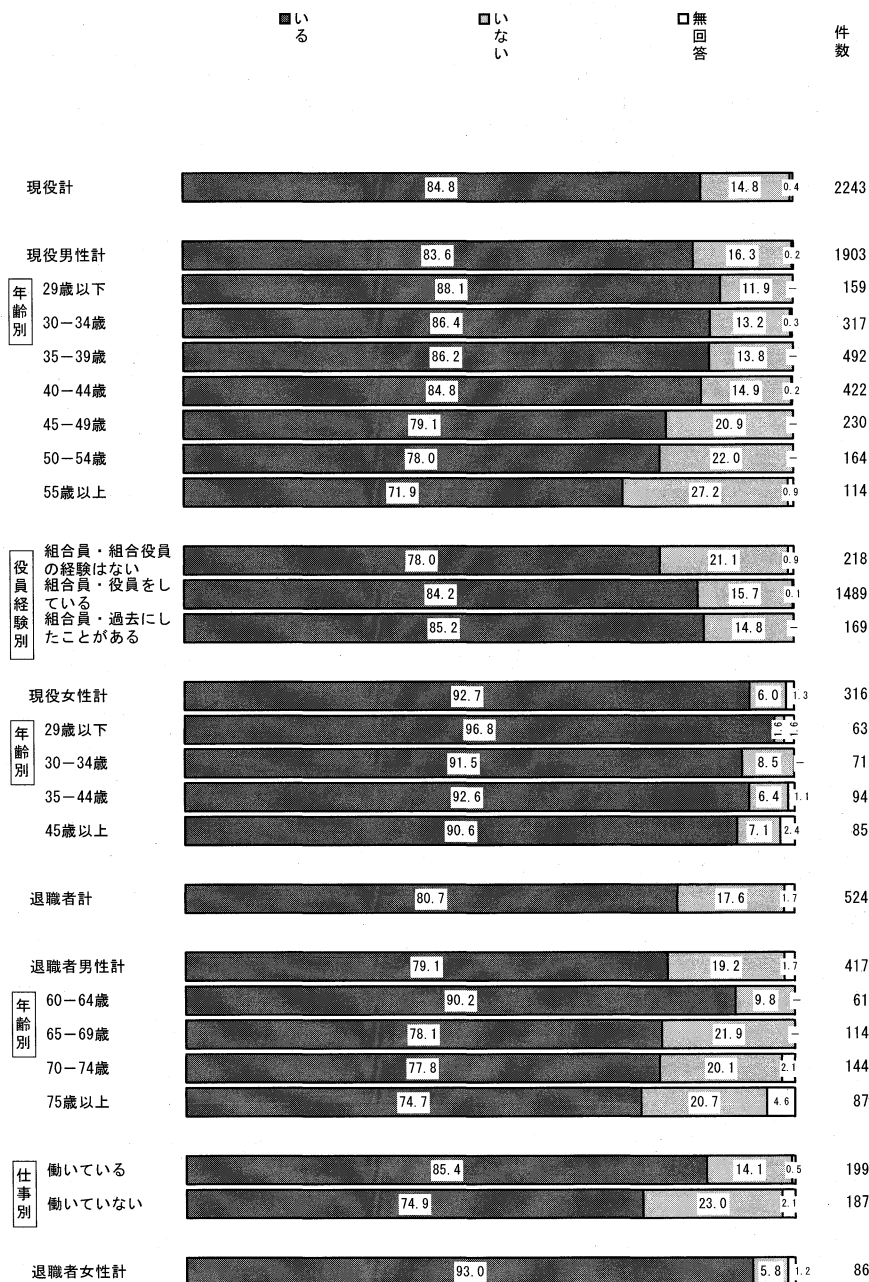
現在の生活における不安には、人間関係に対する不安も少なくなかったことは先にみた通りである。では、生活や仕事への不安や問題がでたときなど、困ったときに相談する相手はいるのだろうか。

まず、第1-10図から相談相手の有無についてみると、現役計では「いる」が84.8%で、「いない」が14.8%である。大多数の人には、困ったときに相談できる相手がいるが、1割以上の人に相談相手がないという現状は問題とも思われる。

性別では、男性と比べると女性で相談相手の「いる」人がより多くなっている。また、男性年齢別でみると、年齢が上がるにつれて、「いない」が多くなっていることがわかり、40代後半から50代前半で2割、55歳以上で3割弱を占めるようになる。

組合役員かどうかでも相談相手の有無に違いがある。組合役員経験なしでは、「いる」が78.0%と8割を切るのに対し、現在役員（84.2%）や過去に経験あり（85.2%）の人では、8割を超えている。

第1-10図 困ったときの相談相手の有無 (%)





性別や年齢別でも、「家族や親戚」が際立って多い点は共通している。男女での違いは、男性で「職場の上司」、「職場の同僚」がより多く、女性で「学生時代の恩師・友人・知人」、「地域の友人」、「その他の友人・知人」が多いことである。男性で仕事を中心とした生活になっていることがうかがえる。

男性年齢別で見ると、年齢が上がるにつれ「職場の上司」、「学生時代の恩師・友人・知人」をあげる人が少なくなる。また、「職場の同僚」についても50代では半数まで減り、「医師・カウンセラー」をあげる人が1割弱で少くない。注目すべきは55歳以上で「地域の友人」、「NPOなど社会活動の仲間」が増えることで、職場から地域への転換を図り始めた人がいると考えられる。女性でも、「職場の上司」と「学生時代の恩師・友人・知人」は年齢が上がるとともに減り、その分「地域の友人」や「趣味やお稽古事の仲間」などがわずかに増えている。

なお、組合役員経験なしの人と比べると現在役員の人で「職場の上司」や「職場の同僚」が多くなっている。これは単純に職場のつながりだけでなく、組合を通じてのつながりも多いことがあるためと思われる。

退職者では、「家族や親戚」(81.6%)が8割を超え、現役よりもさらに多い。以下、「同僚・退職前の同僚」(45.6%)が4割台、「地域の友人」(27.9%)が3割弱、「趣味やお稽古事の仲間」(14.9%)と「学生時代の恩師・友人・知人」(13.5%)、「その他友人」(10.9%)が1割台で続いている。現役と比べると、仕事関連の相談相手が減り、その分、家族や地域、趣味の仲間などを相談相手とするケースが増える。また、現役の高年層でもみられた「医師・カウンセラー」(9.9%)や「NPOなど社会活動の仲間」(6.1%)をあげる人もいる。退職を契機に、仕事を中心とした生活から、家庭・地域・趣味などを中心とした生活へとシフトしている人も少くないことが推察される。

退職者では男女の違いはそれほどないが、女性で「趣味やお稽古事の仲間」が多い。また、男性年齢別では、年齢が上がるにつれて「家族や親戚」が多くなり、「同僚・退職前の同僚」や「学生時代の恩師・友人・知人」が少なくなる。

#### ④ 子育て・教育の満足度

生活課題の最後に、子どものいる人に対し、子育て・教育の満足度を「満足」から「不満」の5段階で尋ねた結果をみていく。なお、子育て・教育の終わった人には現状という形で尋ねた。

現役計について大まかな括りにしてみると、<満足>:「どちらともいえない」:<不満>がそれぞれ、33.6%:27.2%:38.3%となっており、評価は割れている(第1-11図)。

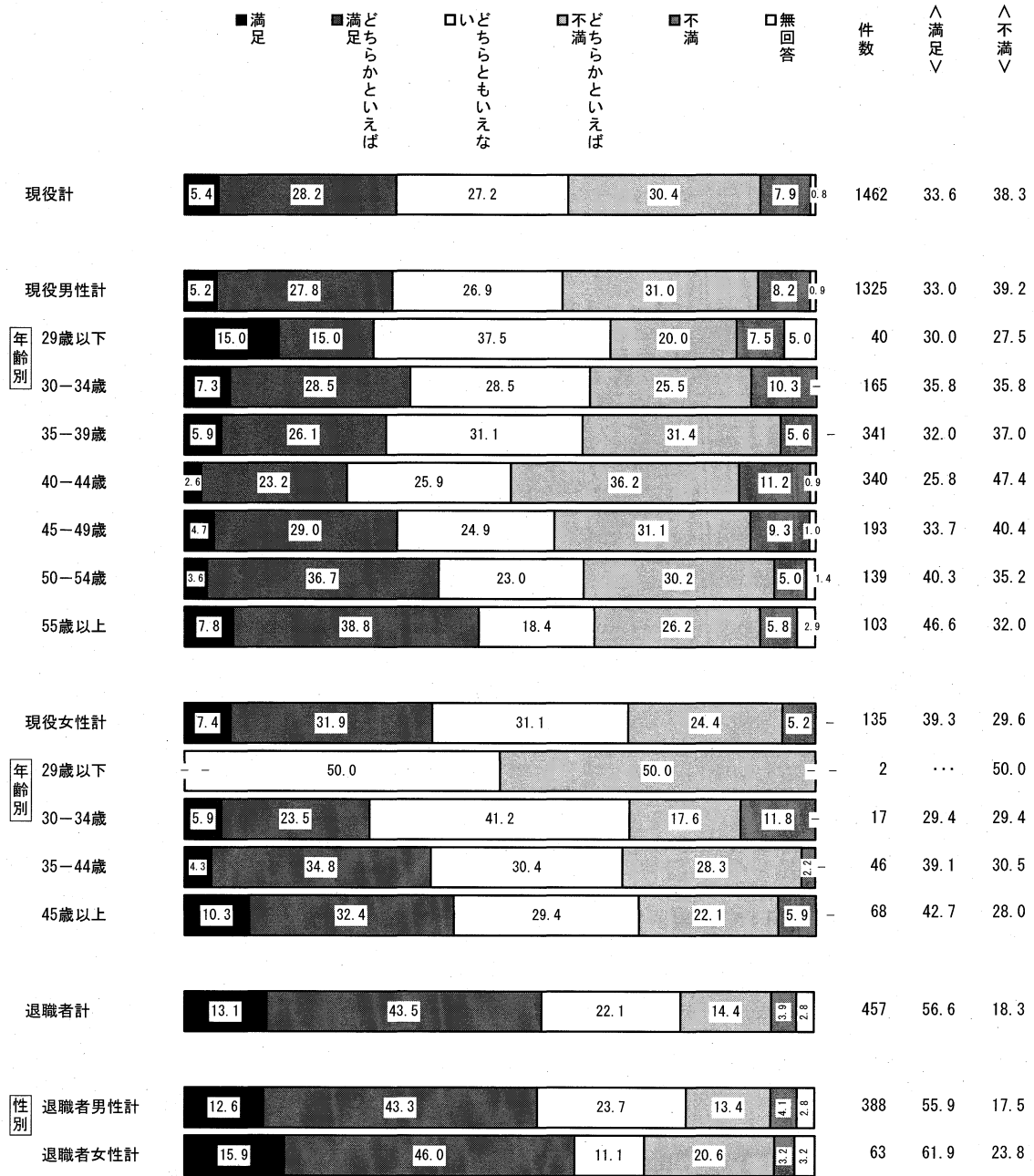
性別では、男性で<満足>が33.0%に対し、女性では39.3%で、女性の評価が若干高い。また、男性年齢別で見ると、40代までの年齢層では<満足>が3割前後であるが、50代では4割を超え、やや評価が高くなっている。この年代については、一部の人で子育てが終わったということもあるのかもしれない。

退職者では、<満足>が56.6%と半数を超え、<不満>は18.3%と2割に満たない。「どちらともいえない」(22.1%)が2割強あるが、評価は肯定に向いているといえる。特に、女性では<満足>が6割を占めている。



第1-11図 子育て・教育についての満足度

(%)



## 2. 仕事について

ここでは、今の仕事の現状と、働き方と雇用のあり方についての考え方を尋ねた結果をみていく。  
 なお、仕事の現状については、退職者で仕事をしている人からの回答がそれほどなかったため、現役にしぼって見ていくことにしたい。

### (1) 仕事の現状

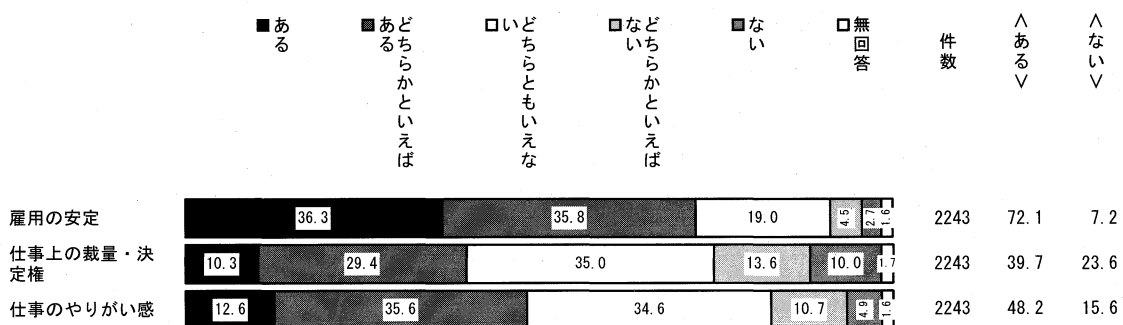
仕事の現状については、[雇用の安定] と [仕事上の裁量・決定権]、[仕事のやりがい感] についてそれぞれ5段階で評価してもらった（第1-12図）。

それぞれを大まかに<ある>、「どちらともいえない」、<ない>に括ると以下のようなになる。

	<ある>	「どちらともいえない」	<ない>
[雇用の安定]	72.1%	19.0%	7.2%
[仕事上の裁量・決定権]	39.7%	35.0%	23.6%
[仕事のやりがい感]	48.2%	34.6%	15.6%

[雇用の安定] については、大多数の人が<ある>と感じている。また、[仕事のやりがい感] についても、「どちらともいえない」が3人に1人いるが、<ある>が半数近くを占め評価は肯定に傾いている。他方、[仕事上の裁量権] は<ある>が4割、「どちらともいえない」が3割強、<ない>が2割強で肯定に傾きつつも評価は割れている。

第1-12図 今の仕事について（現役のみ） (%)



性別では、男性と比べると女性で [雇用の安定] と [仕事の裁量・決定権] について<ある>という人が少ない（第1-7表）。特に [仕事上の裁量・決定権] については<ない>が35.8%と多くなっている。男性の場合、年齢別での違いはそれほどないが、29歳以下と55歳以上で [仕事上の裁量・決定権] が<ない>と感じている人が多い。また、女性の45歳以上で [雇用の安定] が<ない>という人が2割と多く、この層では [仕事上の裁量・決定権] も<ない>が多くなっている。

女性について雇用形態別でみると、(正規職員と比べて非正規職員で) [雇用の安定] の<ある>が際立って少なく、<ない>も約3割いることが注目される。非正規職員の雇用への不安は大きいようである。

労働者のタイプ別でみると、民間の男性—高卒・運輸職でいずれの項目も<ある>が他の民間の男性と比べると少ない。特に [仕事上の裁量・決定権] と [仕事のやりがい感] への評価は低く、<ない>としている人も少なくない。他方、大卒以上・事務職や大卒以上・営業・販売・サービス職では [仕事上の裁量・決定権] が<ある>という人が6割弱と多い。また、民間でも、女性—高卒・短大卒・事務職では [雇用の安定] と [仕事上の裁量・決定権] について<ある>という人が少なくなっている。なお、公務では女性—事務職での評価が全体にかなり低く、いずれの項目も<ある>が際立って少ないことがわかる。

第1-7表 今の仕事について (現役のみ、層別) (%)

	<ある>			<ない>		
	雇用の安定	仕事上の裁量・決定権	仕事のやりがい感	雇用の安定	仕事上の裁量・決定権	仕事のやりがい感
現役計	72.1	39.7	48.2	7.2	23.6	15.6
現役男性計	73.9	42.8	48.6	6.7	21.6	15.7
年齢別						
29歳以下	71.1	<u>28.9</u>	<u>54.1</u>	10.6	<u>30.2</u>	18.2
30-34歳	73.2	39.8	45.8	5.7	19.0	17.9
35-39歳	74.2	<u>48.8</u>	51.8	7.9	<u>17.7</u>	11.7
40-44歳	75.1	44.5	49.1	4.5	<u>18.0</u>	15.2
45-49歳	75.6	40.9	45.6	6.5	26.0	17.0
50-54歳	71.4	<u>47.0</u>	46.9	5.4	26.8	16.4
55歳以上	74.6	37.7	43.8	7.1	<u>29.0</u>	19.3
現役女性計	<u>62.0</u>	<u>21.8</u>	45.9	11.1	<u>35.8</u>	14.5
年齢別						
29歳以下	<u>55.5</u>	<u>12.7</u>	<u>41.2</u>	9.5	<u>38.1</u>	19.0
30-34歳	70.4	<u>25.3</u>	47.9	5.6	<u>35.3</u>	11.3
35-44歳	<u>64.9</u>	<u>20.2</u>	44.6	6.4	26.6	12.8
45歳以上	<u>56.5</u>	<u>27.0</u>	48.2	<u>21.2</u>	<u>44.7</u>	15.3
雇用別						
正規	68.5	<u>23.2</u>	47.4	5.2	<u>31.9</u>	14.2
非正規	<u>42.7</u>	<u>18.7</u>	<u>42.6</u>	<u>28.0</u>	<u>46.7</u>	16.0
民間・職種別						
男性—高卒・生産職	71.4	41.4	48.4	4.2	<u>17.8</u>	13.7
男性—高卒・運輸職	<u>66.6</u>	<u>27.3</u>	<u>36.4</u>	12.1	<u>34.1</u>	<u>25.7</u>
男性—大卒以上・事務職	74.6	<u>56.6</u>	<u>58.1</u>	6.4	<u>16.0</u>	10.8
男性—大卒以上・専門・技術職	73.4	<u>46.4</u>	48.1	6.1	<u>16.0</u>	<u>10.5</u>
男性—大卒以上・営業・販売・サービス職	71.3	<u>58.2</u>	51.4	8.7	<u>17.4</u>	<u>8.7</u>
女性—高卒・短大卒・事務職	<u>63.0</u>	<u>24.4</u>	44.5	7.5	<u>35.2</u>	14.3
公務						
男性—事務職	<u>78.8</u>	42.4	45.3	5.3	18.8	11.7
女性—事務職	<u>45.2</u>	<u>7.1</u>	<u>31.0</u>	<u>21.5</u>	<u>52.4</u>	19.1

※下線数字は現役計との差が5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は現役計との差が5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は現役計との差が15ポイント以上多いことを示す

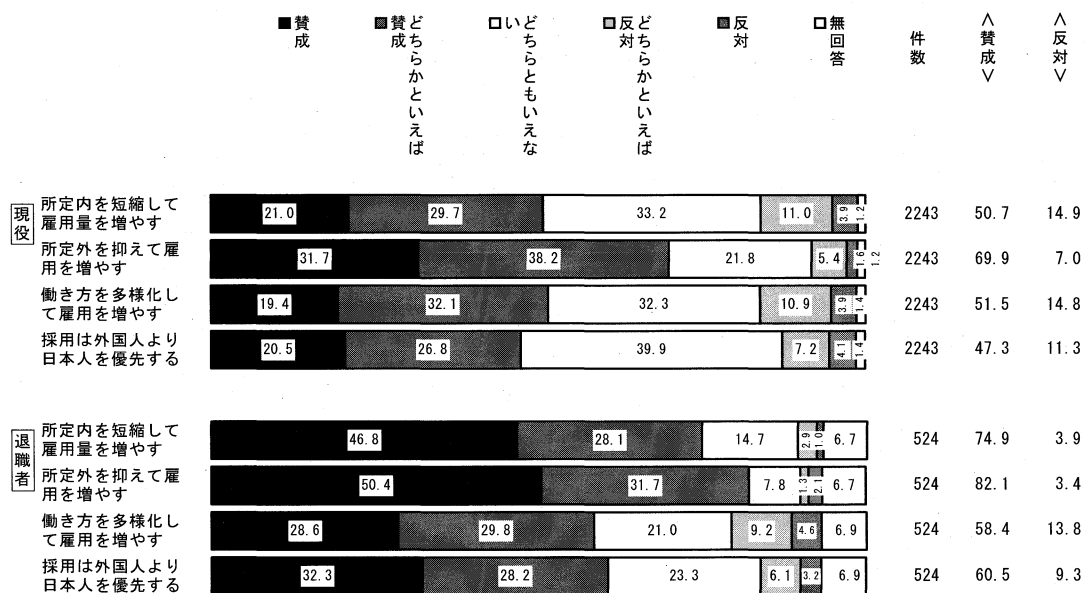
## (2) 仕事と雇用についての考え方

つぎに、仕事と雇用についての考え方について [所定内を短縮して雇用量を増やす]、[所定外を抑え

て雇用を増やす]、[働き方を多様化して雇用を増やす]、[採用は外国人より日本人を優先する]という4項目について、それぞれ「賛成」から「反対」までの5段階で評価してもらった結果をみていく。

第1-13図から現役計でみると、最も「賛成」が多いのは「[所定外を抑えて雇用を増やす]」で、7割が賛成としており、そのうちの3割強は強く「賛成」としている。また、「[所定内を短縮して雇用を増やす]」と「[働き方を多様化して雇用を増やす]」の2項目も「賛成」が半数を占めており、「反対」は1割台で少ない。つまり、これらの方法で雇用を増やすことに関しては肯定的にみている人が多い。また、「[採用は外国人より日本人を優先する]」についても「賛成」が半数近くを占めて、肯定に傾いている。

第1-13図 働き方と雇用のあり方について (％)



それぞれの項目について層別の結果を示すと以下のようなになる (第1-8表)。

① [所定内を短縮して雇用を増やす]

女性と比べて男性で「賛成」が多い。男性年齢別では、年齢が上がるにつれて「賛成」が多くなる傾向がみられ、この傾向は女性でも同様である。また、民間の男性—高卒・運輸職で「賛成」がかなり多く、公務の男性—事務職でも「賛成」がやや多い。なお、女性の雇用形態別では、正規職員と比べて非正規職員で「賛成」が少ない。

② [所定外を抑えて雇用を増やす]

性別での違いはほとんどない。年齢別では、中高年層で比較的「賛成」が多い。民間の男性—高卒・生産職と女性—高卒・短大卒・事務職で「賛成」が少ないが、これは時間外手当も収入の要素となっている人がいると思われる。公務では男性—事務職で「賛成」が多いのに対し、女性—事務職では少ない。女性の非正規職員でも「賛成」は比較的少なめである。

③ [働き方を多様化して雇用を増やす]

男性と比べて女性で<賛成>が多い。年齢別では男女とも傾向的な違いはみられない。労働者のタイプ別では、民間の男性、高卒・生産職では<賛成>が少ない。なお、女性の雇用形態別では、非正規職員と比べて正規職員で<賛成>が多くなっている。

④ [採用は外国人より日本人を優先する]

女性より男性で<賛成>が多く、男性でも年齢が高いほど<賛成>が多い。労働者のタイプ別にみると、民間の男性、高卒・生産職と高卒・運輸職で<賛成>が6割弱と多く、逆に大卒以上・専門・技術職と大卒以上・営業・販売・サービス職で<賛成>が4割前後と少なくなっている。公務の場合は、男女とも<賛成>が低めであるが、特に女性で低い。

第1-8表 働き方と雇用のあり方について（層別） (%)

	<賛成>				<反対>			
	雇用所 定内を 増やす 縮めて	雇用所 定外を 増やす 縮めて	働き 方を多 様化し て	日本 人は外 国人を 優先す る	雇用所 定内を 増やす 縮めて	雇用所 定外を 増やす 縮めて	働き 方を多 様化し て	日本 人は外 国人を 優先す る
現役計	50.7	69.9	51.5	47.3	14.9	7.0	14.8	11.3
現役男性計	52.4	70.8	50.4	49.1	14.8	6.9	15.3	10.6
年齢別								
29歳以下	<b>39.6</b>	<b>59.8</b>	46.6	<b>30.8</b>	<b>22.6</b>	9.4	16.3	<b>17.6</b>
30-34歳	<b>41.0</b>	67.5	50.8	45.4	<b>21.8</b>	8.2	17.0	11.7
35-39歳	52.6	73.3	53.7	50.2	14.5	6.9	15.1	8.9
40-44歳	53.5	71.8	46.9	48.8	13.2	5.5	16.1	11.4
45-49歳	<b>63.0</b>	72.1	54.3	<b>54.8</b>	<b>9.6</b>	7.9	10.9	10.0
50-54歳	<b>60.4</b>	72.5	<b>45.7</b>	<b>57.3</b>	10.3	3.6	15.9	<b>6.0</b>
55歳以上	<b>64.0</b>	<b>75.4</b>	52.6	<b>59.6</b>	<b>8.8</b>	7.0	16.7	10.5
現役女性計	42.4	67.1	<b>60.5</b>	<b>38.0</b>	15.8	8.2	12.0	15.1
年齢別								
29歳以下	<b>38.1</b>	65.1	<b>61.9</b>	<b>27.0</b>	<b>27.0</b>	11.1	12.7	<b>20.7</b>
30-34歳	<b>36.7</b>	<b>64.8</b>	<b>62.0</b>	<b>33.8</b>	16.9	11.3	16.9	<b>17.0</b>
35-44歳	<b>44.7</b>	67.0	56.4	<b>39.3</b>	10.6	6.4	<b>8.5</b>	10.6
45歳以上	48.3	70.6	<b>61.2</b>	45.9	11.8	5.9	11.8	15.3
雇用別								
正規	46.5	70.2	<b>62.0</b>	<b>39.2</b>	15.5	8.2	12.1	13.3
非正規	<b>29.3</b>	<b>58.7</b>	54.6	<b>36.0</b>	17.3	8.0	13.3	<b>17.4</b>
民間・職種別								
男性—高卒・生産職	46.5	<b>64.8</b>	<b>42.3</b>	<b>57.8</b>	10.8	6.6	15.5	6.6
男性—高卒・運輸職	<b>69.0</b>	67.4	50.8	<b>57.5</b>	<b>4.5</b>	7.6	11.4	6.8
男性—大卒以上・事務職	47.8	71.3	56.2	48.6	14.8	8.8	14.8	8.8
男性—大卒以上・専門・技術職	<b>43.1</b>	68.0	<b>58.0</b>	<b>42.0</b>	<b>24.3</b>	7.2	11.6	15.5
男性—大卒以上・営業・販売・サービス職	<b>41.7</b>	66.1	<b>56.5</b>	<b>38.3</b>	<b>20.0</b>	7.9	13.1	13.0
女性—高卒・短大卒・事務職	<b>39.5</b>	<b>63.9</b>	55.5	45.4	16.8	<b>13.5</b>	12.6	11.7
公務								
男性—事務職	<b>57.6</b>	<b>80.0</b>	48.2	<b>40.6</b>	16.5	6.5	<b>21.8</b>	<b>16.4</b>
女性—事務職	<b>31.0</b>	<b>64.3</b>	<b>57.1</b>	<b>30.9</b>	14.3	...	11.9	<b>21.5</b>
退職者計	<b>74.9</b>	<b>82.1</b>	<b>58.4</b>	<b>60.5</b>	<b>3.9</b>	3.4	13.8	9.3
退職者男性計	<b>76.8</b>	<b>82.7</b>	<b>57.3</b>	<b>60.2</b>	<b>3.3</b>	3.9	14.9	8.9
年齢別								
60-64歳	<b>80.3</b>	<b>91.8</b>	55.7	45.9	<b>4.9</b>	<b>1.6</b>	18.0	13.1
65-69歳	<b>75.4</b>	<b>82.5</b>	56.1	<b>66.7</b>	<b>5.3</b>	4.4	12.3	7.9
70-74歳	<b>77.1</b>	<b>84.1</b>	<b>60.5</b>	<b>59.7</b>	<b>2.8</b>	5.6	17.4	11.1
75歳以上	<b>73.5</b>	73.6	56.3	<b>63.2</b>	<b>1.1</b>	2.3	10.3	<b>3.4</b>
仕事別								
働いている	<b>77.4</b>	<b>82.4</b>	<b>60.3</b>	<b>60.8</b>	<b>4.0</b>	4.5	13.5	8.5
働いていない	<b>79.2</b>	<b>85.0</b>	55.6	<b>59.4</b>	<b>3.2</b>	3.2	14.9	10.1
退職者女性計	<b>68.6</b>	<b>80.2</b>	<b>62.8</b>	<b>61.6</b>	<b>4.7</b>	2.3	<b>9.3</b>	11.6

※下線数字は現役計との差が5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は現役計との差が5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は現役計との差が15ポイント以上多いことを示す

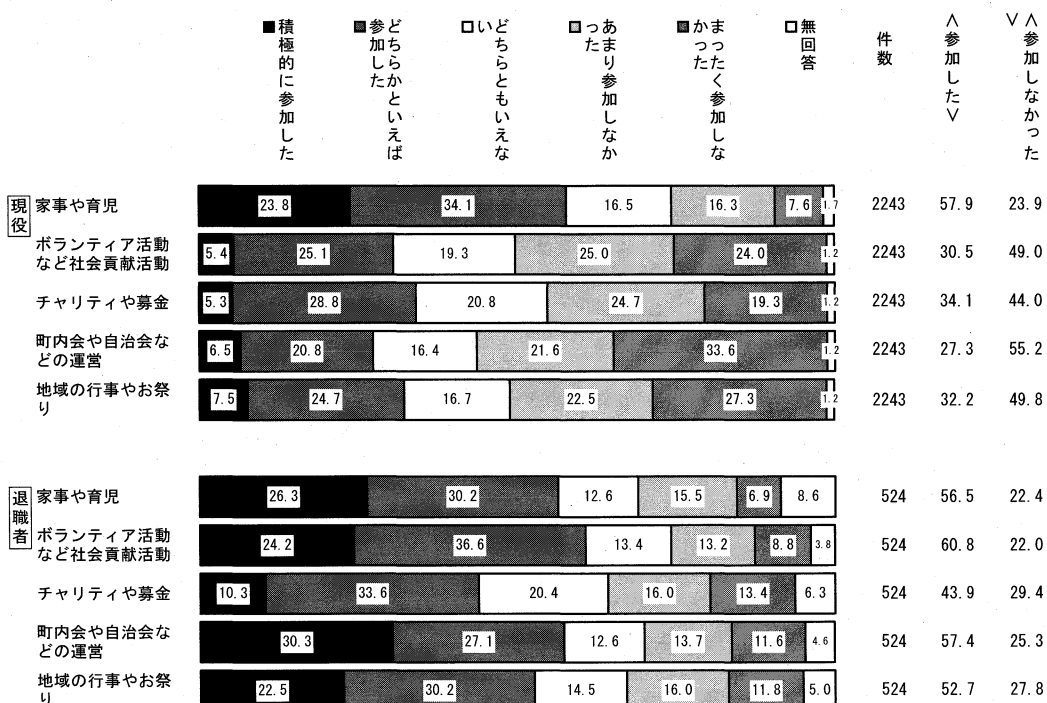
退職者については、[所定外を抑えて雇用を増やす]で8割、[所定内を短縮して雇用を増やす]で7割強、[働き方を多様化して雇用を増やす]で6割弱がそれぞれ<賛成>としており、現役以上に雇用を増やすことへの思いが強い。また、[採用は外国人より日本人を優先する]についても6割が<賛成>としており、こちらも現役以上に肯定的にみている。

退職者の性別でも、男女問わずこれらの考え方への賛成が多い。年齢で若干の違いがみられるのは、60代前半で[所定外を抑えて雇用を増やす]と[所定内を短縮して雇用を増やす]の賛成がより多く、[採用は外国人より日本人を優先する]への賛成が少ない。これは、退職直後ということもあり、まだまだ働きたい意欲のある人が高齢者の雇用枠を望んでいることもあるのかもしれない。なお、男性の退職者について、働いているかどうか別にこれらの考え方をみても、大きな違いはみられず、あえていえば働いている人で[働き方を多様化して雇用を増やす]が若干多くなっている。

### 3. 家事・育児・社会活動への参加について

先にみた労働時間の現状や困ったときの相談相手などの状況から、まだまだ仕事中心の生活をしている人が多いことが推察される。ワーク・ライフ・バランスの充実にあたっては、仕事以外の家族との時間や地域活動も重要な要素となる。ここでは、家事・育児・社会活動への過去1年間の参加状況を尋ねている。項目は[家事や育児]、[ボランティア活動など社会貢献活動]、[チャリティや募金]、[町内会や自治会などの運営]、[地域の行事やお祭り]の5項目で、選択肢は「積極的に参加した」から「まったく参加しなかった」の5段階である。

第1-14図 過去1年間の家事・育児・社会活動への参加状況について (%)



現役について、「積極的に参加した」と「どちらかといえば参加した」を合わせた＜参加＞の比率で見ると、[家事や育児]は57.9%で何とか半数を超える（第1-14図）。また、[チャリティや募金]（34.1%）や[ボランティア活動など社会貢献活動]（30.5%）、[地域の行事やお祭り]（32.2%）は3割台で[町内会や自治会などの運営]（27.3%）は3割に満たず、これらの活動に参加している人は多いわけではない。このような家事・育児・社会的な活動への参加状況からみても、現役では仕事中心の生活となっていることがわかる。

これらの家事・育児・社会活動に関する各項目の層別の違いはそれぞれ以下のようになる（第1-9表）。

#### ① [家事や育児]

性別では女性で＜参加＞の比率が高いが、これは＜参加＞というよりは普段の家事・育児をやっている人が多いことが影響している。既未婚別でみたとき、既婚の女性では9割が＜参加＞としており、未婚の4割を大きく上回ることがそれを示している。なお、男性の場合も既婚者で＜参加＞が6割強と多い。

#### ② [ボランティア活動など社会貢献活動]

女性と比べて男性で＜参加＞が多くなっている。これについては組合役員かどうかで違いがみられ、現在役員では＜参加＞が3割を超えるものの、役員経験なしの人では1割台と少ない。組合で行うボランティア活動などへの参加も影響していると思われる。

#### ③ [チャリティや募金]

性別での違いはないが、男性年齢別で見ると50代での＜参加＞がやや多い。これについても社会貢献活動と同じく、現在の役員で＜参加＞が多くなっている。

#### ④ [町内会や自治会などの運営]

女性と比べて男性で＜参加＞が多く、特に40代以上の年齢層での＜参加＞が多い。ただし、これは既未婚での違いが大きく、男女とも既婚者の＜参加＞が大幅に多くなっている。結婚して、ある程度の期間は定住するといったような状況にならないと近所付き合いもしないということであろう。

#### ⑤ [地域の行事やお祭り]

これも男性での＜参加＞が若干多い活動である。年齢での違いはそれほどないが、40代、50代での＜参加＞がやや多い。町内会・自治会などの活動と同じく、独身と比べて既婚者での＜参加＞が顕著に多い活動である。

ところで、家事・育児・社会活動への参加状況における一つの注目点は、退職者で各種の活動への参加が多いことである。＜参加＞の比率で見ると、[家事や育児]は56.5%で現役と変わらないが、[ボランティア活動など社会貢献活動]（60.8%）と[町内会や自治会などの運営]（57.4%）は現役を実

に30ポイントも上回っている。また、[地域の行事やお祭り] (52.7%) で20ポイント、[チャリティや募金] (43.9%) でも10ポイント現役を上回り、退職者の社会活動への参加が多いことが示されている。先にみた時間的ゆとりがあることも影響していると思われる。

このうち [家事・育児] については現役と同様に女性での参加が8割と多く、やはり普段の家事をしていることが反映していると思われる。これ以外では、[ボランティア活動など社会貢献活動] と [チャリティや募金] は女性の参加が多く、[町内会や自治会などの運営] と [地域の行事やお祭り] は男性の参加がやや多い。なお、男性の参加が多い2項目は、60代後半から70代前半が活動の主たるメンバーとなっているようである。

第1-9表 過去1年間の家事・育児・社会活動への参加状況について（層別）（%）

	<参加した>					<参加しなかった>				
	家事や育児	ボランティア活動	チャリティや募金	町の運営や自治会など	地域の行事やお祭り	家事や育児	ボランティア活動	チャリティや募金	町の運営や自治会など	地域の行事やお祭り
現役計	57.9	30.5	34.1	27.3	32.2	23.9	49.0	44.0	55.2	49.8
現役男性計	56.3	31.7	34.3	28.8	33.6	25.3	48.0	43.2	53.7	48.4
年齢別										
29歳以下	46.0	22.6	28.9	11.9	26.4	32.1	62.9	54.0	69.8	55.3
30-34歳	62.1	29.4	34.1	19.8	28.4	20.5	53.7	45.7	61.8	54.0
35-39歳	58.9	33.2	33.0	25.8	32.3	24.6	47.0	43.5	57.8	49.2
40-44歳	59.2	34.8	33.6	37.0	39.3	21.6	44.5	44.1	46.7	43.4
45-49歳	53.5	26.9	33.4	31.3	33.9	24.8	43.5	36.5	47.4	46.5
50-54歳	48.2	38.4	43.9	39.6	37.8	31.7	43.9	34.2	43.3	44.5
55歳以上	50.0	34.2	39.5	37.7	36.0	38.6	43.9	42.1	46.5	47.4
役員別										
組合役員の経験はない	47.7	16.5	21.1	22.5	30.8	29.8	65.1	56.4	56.4	52.3
役員をしている	57.6	34.4	36.4	29.5	33.9	25.1	45.1	41.0	54.0	48.4
過去にしたことがある	56.2	27.8	31.9	30.7	36.1	23.0	50.3	45.5	48.0	42.1
既未婚										
未婚	22.1	27.1	31.7	13.4	19.3	48.8	52.7	48.2	71.2	63.3
既婚	64.5	33.0	35.0	32.6	37.1	19.9	46.4	41.8	49.4	44.6
現役女性計	69.0	23.8	33.9	17.7	23.4	16.1	56.6	47.8	65.9	60.5
年齢別										
29歳以下	44.4	15.9	30.2	3.2	15.9	28.6	69.9	55.6	87.3	73.0
30-34歳	67.6	19.7	32.4	12.7	18.3	12.7	59.1	46.5	73.2	67.7
35-44歳	71.2	31.9	38.3	22.4	29.8	19.1	47.9	43.7	62.8	56.4
45歳以上	87.1	24.7	34.1	25.8	24.7	7.0	55.3	48.2	49.4	51.8
既未婚										
未婚	41.3	19.5	32.6	2.9	9.4	32.6	65.9	50.7	88.4	79.7
既婚	91.3	26.8	34.0	27.6	34.8	2.9	49.3	44.9	49.2	47.1
退職者計	56.5	60.8	43.9	57.4	52.7	22.4	22.0	29.4	25.3	27.8
退職者男性計	51.5	59.3	40.8	58.8	53.5	25.7	23.0	31.4	24.9	27.1
年齢別										
60-64歳	54.1	55.7	39.4	49.2	45.9	24.6	29.5	37.7	37.7	36.1
65-69歳	55.3	64.9	43.0	67.6	57.9	28.1	21.0	34.2	21.0	22.8
70-74歳	52.1	56.9	41.6	63.2	60.4	21.6	20.2	26.4	20.8	22.3
75歳以上	41.4	56.3	39.1	48.3	43.7	32.1	26.4	29.9	26.4	33.3
退職者女性計	81.4	74.4	60.5	52.3	47.7	4.6	15.1	18.6	29.1	30.2

※下線数字は現役計との差が5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は現役計との差が5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は現役計との差が15ポイント以上多いことを示す



#### 4. 支持政党

本調査では支持政党についても尋ねており、ここでその結果をみていく。ただし、本調査データは組合役員がかなり多く入っているデータである点には留意が必要である。

この点を踏まえて、現役計で第1-10表をみると、「支持政党なし」が31.3%で、残りの7割は支持政党を持っていることになる。第1党は「民主党」(52.4%)で半数を超え際立って多く、第2党は「自民党」(6.5%)、第3党は「社民党」(5.5%)となっている。なお、「共産党」(0.8%)や「公明党」(0.7%)、「国民新党」(0.1%)などはほとんどあげられていない。この間行われている各種調査の結果と比較すると、この結果はかなり偏ったものであり、支持政党なしが少ないこと、民主党支持者が多いことなど、組合役員中心のデータであることが大きく影響している。

そこで、役員経験別の結果をみてみると、役員経験なしの人では「支持政党なし」が46.3%で半数近くに達し、「民主党」が38.1%、「自民党」が10.8%、「社民党」が2.8%となっている。役員経験なしの人においても、この間の各種調査と比べれば民主党支持者が多く、組合に比較的近い位置にいる人が多く回答している可能性が高いと思われる。なお、現在の役員では、「支持政党なし」は3割弱、「民主党」支持が6割を占めている。

なお、退職者についても、組合の退職者連合のデータであることから偏りがみられる。退職者計でみると、「支持政党なし」は6.1%とわずかで、「民主党」が53.8%で第1党、「社民党」が29.8%で第2党、「自民党」は3.8%にとどまっている。

第1-10表 支持政党 (％)

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	新党日本	その他	支持政党なし	無回答	件数	△支持政党あり ▽
現役計	6.5	52.4	0.7	0.8	5.5	0.1	...	0.9	31.3	1.8	2243	66.9
現役男性計	5.3	57.2	0.6	0.7	5.7	0.1	0.1	0.7	29.1	0.5	1903	70.4
年齢別												
29歳以下	11.9	29.6	1.3	0.6	4.4	...	...	2.5	49.1	0.6	159	50.3
30-34歳	6.0	50.2	0.3	...	2.2	...	0.3	0.6	40.1	0.3	317	59.6
35-39歳	5.3	57.7	0.6	0.6	3.5	...	...	0.4	31.7	0.2	492	68.1
40-44歳	3.3	60.7	0.7	0.7	8.1	0.2	...	0.2	25.1	0.9	422	73.9
45-49歳	3.5	64.8	0.9	0.9	7.0	...	...	0.9	20.9	1.3	230	78.0
50-54歳	4.3	71.3	0.6	1.2	6.7	...	...	0.6	15.2	...	164	84.7
55歳以上	6.1	64.9	...	2.6	14.0	...	...	1.8	10.5	...	114	89.4
役員別												
組合役員経験なし	10.1	38.1	0.5		2.8			1.4	46.3	0.9	218	52.9
現在役員	4.0	60.0	0.6	0.8	6.3	0.1		0.7	27.2	0.4	1489	72.5
過去に経験あり	8.9	58.6	1.2	1.2	3.6	0.6		0.6	24.9	0.6	169	74.7
現役女性計	13.9	27.8	0.9	0.9	4.7	...	...	1.9	46.5	3.2	316	50.1
年齢別												
29歳以下	15.9	27.0	1.6	...	...	...	...	...	52.4	3.2	63	44.5
30-34歳	14.1	19.7	2.8	1.4	2.8	...	...	1.4	56.3	1.4	71	42.2
35-44歳	14.9	34.0	...	1.1	2.1	...	...	2.1	44.7	1.1	94	54.2
45歳以上	11.8	28.2	...	1.2	12.9	...	...	3.5	35.3	7.1	85	57.6
退職者計	3.8	53.8	0.2	1.5	29.8	0.4	...	1.0	6.1	3.4	524	90.5
退職者男性計	3.1	55.9	0.2	1.7	31.4	0.5	...	1.2	5.5	0.5	417	94.0
年齢別												
60-64歳	4.9	60.7	...	1.6	21.3	...	...	4.9	6.6	...	61	93.4
65-69歳	5.3	52.6	...	0.9	32.5	...	...	0.9	6.1	1.8	114	92.2
70-74歳	2.1	62.5	...	2.8	26.4	...	...	0.7	5.6	...	144	94.5
75歳以上	1.1	47.1	1.1	1.1	43.7	2.3	...	...	3.4	...	87	96.4
退職者女性計	8.1	54.7	...	1.2	24.4	...	...	...	10.5	1.2	86	88.4

## 第2章 暮らしの現状評価と今後の生活スタイル

前章で、労働者の暮らしの現状と当面している生活課題などについてみてきた。本章では、このような暮らしの現状を踏まえて、労働者は暮らしの現状をどのように評価しているのか、またどのような生活スタイルを考えているのか、その際、大切にすべきことは何か、これらの課題を順次、検討していくことにする。

### 1. 自分らしい生活の現状評価

設問は、「あなたご自身の生活を振り返ってみた際、『自分らしい生活』ができていますか、思いませんか」である。

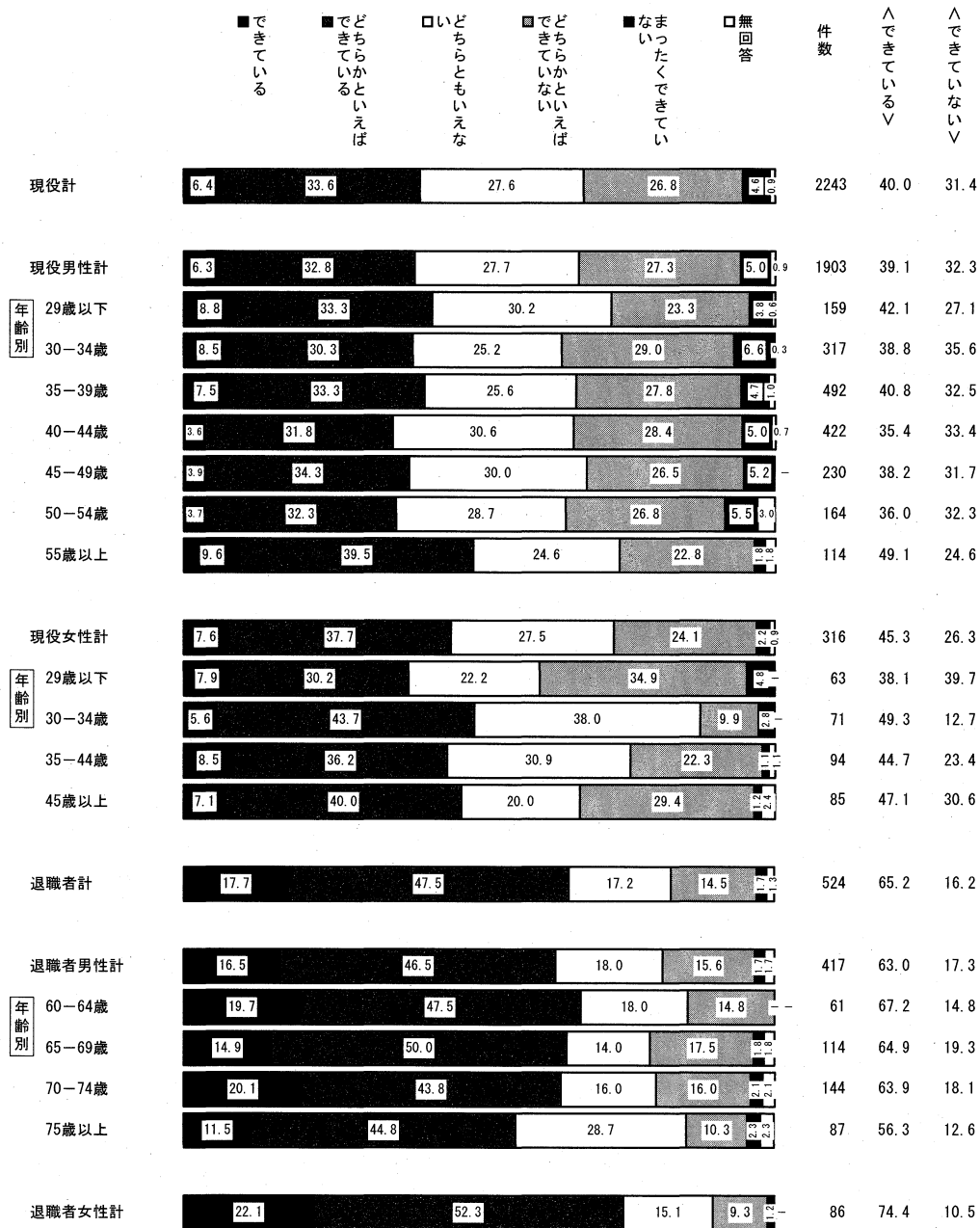
現役の結果をみると、回答は「②どちらかといえばできている」(33.6%)と「③どちらともいえない」(27.6%)、「④どちらかといえばできていない」(26.8%)に集まっており、評価の両端にあたる「①できている」(6.4%)と「⑤まったくできていない」(4.6%)は少ない。これを、<できている①+②> : 「どちらともいえない③」 : <できていない④+⑤>の3つに括ると40.0% : 27.6% : 31.4%となる。自分らしい生活の現状評価は、割れているなか、いくぶん肯定含みということになりそうだ。

このようなくできている> : 「どちらともいえない」 : <できていない>が4 : 3 : 3という結果は、性や年齢を超えて現れている。もちろん、比率上の違いはあり、男性に比べ女性は<できている>が6.2ポイント多い。そしてこの回答は、女性の30代前半(49.3%)では約半数にもなっている。

退職者の場合は、<できている> : 「どちらともいえない」 : <できていない>が65.2% : 17.2% : 16.2%となり、現役に比べ肯定的な評価が高い。<できている>の現役との差は25.2ポイントもついている。男性の<できている>は63.0%、女性は74.4%で、退職者においても女性で評価が高い(第2-1図)。

第2-1図 「自分らしい」生活について

(%)



ところで、この「自分らしい生活」の背景にはどのような事情が影響しているのであろうか。その一端を探る意味から、「自分らしい生活」を被説明変数とし、男性、年齢、暮らし向き、平日と休日の過ごし方、住まい、健康、雇用の安定、仕事上の裁量・決定権、仕事のやりがい感を説明変数とした重回帰分析を行った。その結果を整理したのが第2-1表である。

現役の「自分らしい生活」との相関が強いのは平日の過ごし方（偏回帰係数.252）と休日の過ごし方（同:.189）である。これらに仕事のやりがい（.144）や健康（.143）も正の相関をみせているが、平日や休日の過ごし方に比べるとその強さは下がる。自分らしいといった際、現役の労働者は何よりも暮らしぶり、それも平日の暮らしぶりを念頭に置き、それへの満足、不満が、評価を左右している

ということであろう。

退職者の場合も暮らしぶりが影響している。しかし、退職者の多数は平日と休日の時間の使い方は両者の境界線が融解する。そこで、過ごし方については両者の合成変数を説明変数とした。その結果、「自分らしい生活」と過ごし方 (.327) との相関の強さが確認された。これに、住まい (.211) や健康 (.142)、暮らし向き (.130) が正の相関をみせている。現役と比べ、住まいとの相関が強くなっているように思える。これには、自分らしい生活をするうえで、住まいのバリアフリーなどが考慮されているのであろうか。

第2-1表 自分らしい生活の背景（「自分らしい生活」を被説明変数とした重回帰分析）

(現役)			(退職者)		
	標準化 偏回帰 係数	備考		標準化 偏回帰 係数	備考
男性(ダミー) (女性)	-.019		男性(ダミー) (女性)	-.051	
年齢	.067 **	1. 29歳以下～6. 50-59歳	年齢	-.006	1. 60-64歳～3. 70歳以上
暮らし向き	.096 **	1. 苦しい～6. ゆとりがある	暮らし向き	.130 **	1. 苦しい～6. ゆとりがある
平日の過ごし方	.252 **		過ごし方(平日 +休日)	.327 **	平日と休日の合計変数・3分位 (1. 低～3. 高)
休日の過ごし方	.189 **	1. 不満～5. 満足	住まい	.211 **	1. 不満～5. 満足
住まい	.060 **		健康	.142 **	1. とてもよい～5. よくない
健康	.143 **	1. とてもよい～5. よくない			
雇用の安定	.076 **				
仕事上の裁量・決定権	.047 *	1. ない～5. ある			
仕事上のやりがい感	.144 **				
調整済みR <sup>2</sup>	.381		調整済みR <sup>2</sup>	.327	
N=	2114		N=	454	

\*\* P < 1%, \* P < 5%

\*\* P < 1%

## 2. 中心的生活関心の所在

つぎに、中心的生活関心の所在を通して、各人が大切にしている生活スタイルをみていくことにする。設問は、「人にはいろいろな生き方がありますが、あなた自身はどのような生き方をしたいと思っていますか」である(第2-2図)。この点については、現役と退職者、現役のなかでは年齢による違いが大きい。

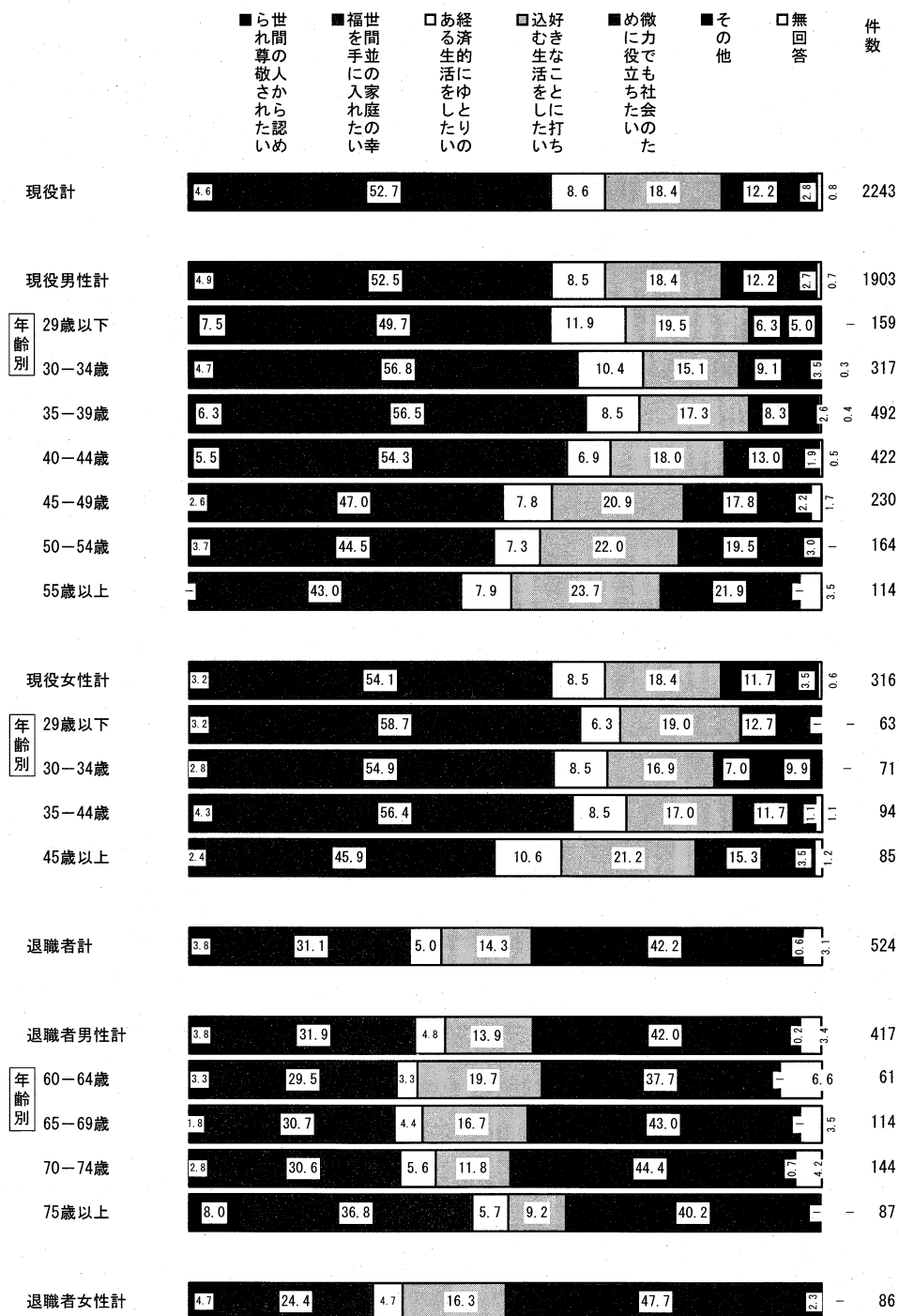
最多の回答は、「世間並み家庭の幸福を手に入れ、それを大切にしたい生活をしたい」(マイホーム主義、52.7%)で半数を超える。これに、比率は大きく減少して「自分の好きなことに打ち込む生活をしたい」(趣味重視主義、18.4%)が続き、以下、「たとえ微力でも、社会のために役立つことを心がけた生活をしたい」(社会貢献主義、12.2%)、「万事が金の世のなか、経済的にゆとりのある生活をしたい」(経済生活重視主義、8.6%)の順である。「世間から認められ尊敬される生活をしたい」(立身出世主義、4.6%)は少ない。

男性と女性とでは、全体でみる限り変わりはない。マイホーム主義が多数派であるなか、違いは年齢でみられ、男性の社会貢献主義は39歳以下では1割未満であるが40代前半で1割を超え、45歳以降では2割前後に増加している。同時に、45歳以上では趣味重視主義も2割を超え、それ以下よりは多

い。このような結果から、結婚や子どもの誕生などの世帯形成期にあたる30代から40代前半ではマイホーム主義（約6割）が膨らむが、中高年層になると、このような生き方は約1割ほど減少し、その分が社会貢献主義や趣味重視主義に回っている。

退職者のマイホーム主義は3割にまで減少し、社会貢献主義が4割強で多数派となる。そして、この社会貢献主義は男性（42.2%）、女性（47.7%）とも4割台で共通している。

第2-2図 中心的生活関心の所在 (%)



### 3. 今後の生活で大切なこと

それでは、以上のような生活スタイルを考えた際、今後の生活にはどのようなことが重要になってくると考えているのであろうか。本調査では「あなたの生活にとって、何が大切でしょうか」の設問で、17の選択肢を挙げ、上位3つを順に選んでもらっている。

第2-2表に掲示している比率は、第1位から第3位で比率が10%を超えている項目である。現役の場合、第1位は家族ということで回答に集中がみられるが、第2位と第3位については雇用・仕事に1割強の回答が集まっているものの分散気味である。

これに対し退職者は、第1位は公的年金、第2位は健康保険、そして第3位は家族や趣味、趣味やボランティア仲間で、優先順位は明白である。本調査で用いた選択肢が退職者向きで、現役にはフィットしにくかった面のあることは否めないが、ワークライフバランスが課題となっているなか、趣味や自由時間など暮らしぶりに関する課題への関心が希薄な感が残る。

第2-2表 今後の生活で大切なこと（上位3つ） (%)

		件数	学 人 校 時 代 の 友 人	知 識 や ボ ラ ン テ ィ ア 仲 間	ど 貯 蓄 や 生 命 保 険 な	公 的 年 金	健 康 保 険	雇 用 ・ 仕 事	趣 味	家 族	自 由 時 間
第1位	現役計	2243			10.4			11.9		40.5	
	現役男性計	1903			10.1			12.0		40.0	
	現役女性計	316			13.0			12.0		45.6	
	退職者計	524				52.5				14.5	
	退職者男性計	417				54.7				14.6	
	退職者女性計	86				54.7				16.3	
第2位	現役計	2243			11.5			16.4		12.2	
	現役男性計	1903			10.7			16.8		12.3	
	現役女性計	316			16.8			14.9		12.3	
	退職者計	524				18.5		30.2		14.7	
	退職者男性計	417				19.2		31.4		15.1	
	退職者女性計	86			11.6	16.3		31.4		16.3	
第3位	現役計	2243			10.3			10.1	12.2	10.9	11.5
	現役男性計	1903			10.2			9.5	12.5	11.2	11.5
	現役女性計	316	10.4		11.7			14.2	11.1	9.5	12.0
	退職者計	524		16.0					15.8	21.9	
	退職者男性計	417		16.3					16.3	23.3	
	退職者女性計	86		15.1					16.3	20.9	

つぎに、3つ以内の多数回答扱いにした集計で、回答の広がり注目してみよう。それを示した第2-3表から、現役の家族への関心は30代から40代前半で、技能や知識、趣味や自由時間は若い人たちで、雇用・仕事は30代の中堅層で、また退職金や公的年金、健康保険は中高年層で重視していることがわかる。いずれも、ライフステージの展開にともなう課題が重なっている。

これに対し退職者の関心は、公的年金（約8割）、家族（5割強）、健康保険（4割強）、趣味、趣味やボランティア仲間（3割）に回答が集まり多様化している。このことは男女、各年齢層とも変わらない。

第2-3表 今後の生活で大切なこと（3つ以内選択）

(%)

	件数	学歴	公的な資格	技能や知識	知人・学校時代の友人・	社内外の仕事仲間	趣味やボランティアなどの仲間	貯蓄や生命保険など	退職金・企業年金	公的年金	健康保険	失業手当や再就職支援制度	雇用・仕事	趣味	家族	自由時間	労働組合	その他	無回答
現役計	2243	0.7	5.0	19.9	10.2	11.2	11.9	32.2 <sup>③</sup>	15.6	19.9	10.2	4.0	38.3 <sup>②</sup>	23.5	63.6 <sup>①</sup>	19.0	7.4	1.8	1.2
現役男性計	1903	0.8	5.2	21.3	8.7	11.8	12.1	31.0 <sup>③</sup>	16.8	20.6	9.9	3.7	38.4 <sup>②</sup>	23.9	63.6 <sup>①</sup>	19.0	8.4	1.7	0.3
年齢別																			
29歳以下	159	0.6	8.2	40.3 <sup>②</sup>	22.0	15.1	12.6	30.8	6.9	4.4	4.4	1.9	35.2 <sup>③</sup>	30.2	52.8 <sup>①</sup>	22.0	5.0	3.1	0.6
30-34歳	317	0.9	5.7	26.5	15.1	16.1	11.4	32.5 <sup>③</sup>	9.5	7.9	4.7	1.3	40.1 <sup>②</sup>	28.4	67.5 <sup>①</sup>	24.3	5.0	1.3	...
35-39歳	492	0.8	7.1	26.8	9.6	14.4	9.8	31.9 <sup>③</sup>	9.6	10.8	6.9	1.0	43.5 <sup>②</sup>	24.2	70.3 <sup>①</sup>	21.7	8.7	1.2	...
40-44歳	422	0.5	4.3	17.1	4.5	12.6	12.3	36.3 <sup>③</sup>	18.5	20.9	7.1	3.1	39.3 <sup>②</sup>	20.9	69.2 <sup>①</sup>	18.2	9.7	2.8	0.2
45-49歳	230	0.4	3.0	10.0	4.8	7.0	13.9	28.7 <sup>③</sup>	26.1	32.6 <sup>⑤</sup>	18.3	5.7	34.8 <sup>②</sup>	23.0	59.6 <sup>①</sup>	14.3	11.3	0.4	0.9
50-54歳	164	0.6	3.0	12.8	2.4	1.2	16.5	22.6 <sup>③</sup>	34.1	47.0 <sup>②</sup>	17.1	11.6	35.4 <sup>③</sup>	19.5	53.7 <sup>①</sup>	11.6	6.7	1.8	...
55歳以上	114	2.6	2.6	7.0	1.8	7.0	13.2	20.2 <sup>③</sup>	31.6	57.0 <sup>①</sup>	26.3	12.3	24.6	21.1	40.4 <sup>②</sup>	10.5	12.3	1.8	1.8
現役女性計	316	0.3	4.1	12.7	19.9	8.2	10.4	41.5 <sup>②</sup>	9.2	17.1	12.7	6.0	41.1 <sup>③</sup>	22.2	67.4 <sup>①</sup>	19.9	2.2	2.2	0.6
年齢別																			
29歳以下	63	...	6.3	19.0	42.9 <sup>③</sup>	9.5	6.3	33.3	1.6	6.3	4.8	3.2	44.4 <sup>②</sup>	19.0	76.2 <sup>①</sup>	19.0	...	1.6	1.6
30-34歳	71	...	7.0	15.5	15.5	12.7	11.3	46.5 <sup>②</sup>	2.8	9.9	8.5	7.0	46.5 <sup>②</sup>	19.7	69.0 <sup>①</sup>	23.9	1.4	2.8	...
35-44歳	94	...	3.2	8.5	14.9	9.6	11.7	47.9 <sup>②</sup>	10.6	8.5	9.6	2.1	44.7 <sup>③</sup>	25.5	71.3 <sup>①</sup>	25.5	2.1	2.1	...
45歳以上	85	1.2	1.2	10.6	12.9	2.4	11.8	35.3 <sup>③</sup>	17.6	40.0 <sup>②</sup>	25.9	11.8	30.6	22.4	55.3 <sup>①</sup>	10.6	4.7	2.4	1.2
退職者計	524	0.8	1.9	4.4	3.6	1.7	30.3	18.7	7.3	78.4 <sup>①</sup>	42.6 <sup>③</sup>	1.3	4.2	22.5	51.1 <sup>②</sup>	5.2	7.3	1.7	5.0
退職者男性計	417	1.0	1.7	5.0	3.4	1.7	31.7	18.0	7.0	81.3 <sup>①</sup>	44.1 <sup>③</sup>	1.4	5.0	23.5	53.0 <sup>②</sup>	5.0	8.2	1.7	1.9
年齢別																			
60-64歳	61	...	...	6.6	8.2	1.6	37.7 <sup>③</sup>	19.7	13.1	67.2 <sup>①</sup>	34.4 <sup>③</sup>	1.6	9.8	34.4	52.5 <sup>②</sup>	6.6	...	...	1.6
65-69歳	114	...	0.9	3.5	2.6	1.8	39.5	12.3	4.4	83.3 <sup>①</sup>	43.9 <sup>③</sup>	0.9	6.1	22.8	57.0 <sup>②</sup>	5.3	9.6	3.5	0.9
70-74歳	144	2.1	2.1	2.8	3.5	1.4	27.1	20.1	8.3	83.3 <sup>①</sup>	50.7 <sup>②</sup>	1.4	4.2	20.8	50.0 <sup>③</sup>	5.6	9.0	1.4	1.4
75歳以上	87	1.1	3.4	9.2	1.1	...	24.1	20.7	2.3	86.2 <sup>①</sup>	42.5 <sup>③</sup>	2.3	1.1	18.4	55.2 <sup>②</sup>	3.4	10.3	1.1	4.6
退職者女性計	86	...	3.5	2.3	5.8	2.3	26.7	25.6	10.5	80.2 <sup>①</sup>	44.2 <sup>③</sup>	1.2	...	20.9	53.5 <sup>②</sup>	7.0	3.5	1.2	2.3

※下線数字は現役計との差が5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は現役計との差が5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は現役計との差が15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸文字は比率の順位（第3位まで表示）

### 第3章 幸せの5年前、現在、そして10年後

本章では、幸せ度でみた生活の現状評価と生活スタイルについて検討していくことにする。

#### 1. 幸せ度

幸せ度については、5年前、現在、そして10年後の見通しを尋ね、併せて、10年後の幸せ度を回答するにあたって考慮した要因、今後の幸せを高めるにはどのような分野が重要なのか、についても尋ねている。

この幸せ度は、11ランク（「まったく幸せでない」：0→「普通」：5→「とても幸せ」：10）を用意し、該当する番号を選択してもらった。その結果を中央値と平均値で示したのが第3-1表である。

平均値でみると、現役の現在は6.7、この数値は「普通」が5であるから、幸せ度は平均を上回って高い、ということになる。この幸せ度は5年前（6.7）とは変わらない。しかし、「10年後」については6.3で、いくぶん翳りがみられる。

男性の5年前→現在→10年後は6.7→6.7→6.2で10年後は下がっている。しかし、女性は7.1→7.1→7.1で変わらない。また、これを年齢別でみると、男性は年齢が高くなるにつれて幸せ度が低下している。特に10年後については、29歳以下を除いて、いずれの年齢層でも低下、それも中高年層になるにつれ低下幅が大きくなっており、50代後半では4.9で「普通」を切っている。女性では20代、30代前半では10年後は幸せ度が高まるとみているが、35歳以上になると低下している。男女に共通していることは、中高年層で10年後の幸せ度に翳りがみられることである。

一方、退職者の幸せ度は、5年前→現在→10年後が6.7→6.4→5.0となり、最も幸せ度の高かったのは5年前、そして時間の経過につれ幸せ度は低下すると考えている。このような結果は退職者全員に共通している。退職者の幸せ度の先行きは暗い。

第3-1表 幸せ度の5年前、現在、そして10年後

	件数	5年前	現在	10年後	5年前	現在	10年後	現在-10年後
		中央値・点			平均値・点			
現役計	2243	6.4	6.5	6.1	6.7	6.7	6.3	0.4
現役男性計	1903	6.4	6.5	6.1	6.7	6.7	6.2	0.5
年齢別								
29歳以下	159	6.4	6.6	6.6	6.7	6.7	7.0	-0.3
30-34歳	317	6.5	6.7	6.5	6.9	6.8	6.8	0.0
35-39歳	492	6.7	7.0	6.2	6.8	6.9	6.5	0.4
40-44歳	422	6.5	6.5	6.1	6.7	6.7	6.2	0.5
45-49歳	230	6.3	6.3	5.8	6.4	6.4	5.7	0.7
50-54歳	164	6.2	6.1	5.5	6.2	6.2	5.2	1.0
55歳以上	114	6.3	6.1	4.7	6.3	6.1	4.9	1.2
現役女性計	316	6.6	6.9	6.5	7.1	7.1	7.1	0.0
年齢別								
29歳以下	63	6.9	6.9	8.1	7.2	6.9	7.9	-1.0
30-34歳	71	6.5	6.9	7.4	7.0	7.1	7.3	-0.2
35-44歳	94	6.8	7.5	6.9	7.0	7.4	7.2	0.2
45歳以上	85	6.4	6.4	6.0	7.0	7.0	6.2	0.8
退職者計	524	6.3	6.1	4.8	6.7	6.4	5.0	1.4
退職者男性計	417	6.3	6.1	4.6	6.6	6.3	4.9	1.4
年齢別								
60-64歳	61	6.3	6.2	5.5	6.7	6.6	5.5	1.1
65-69歳	114	6.3	6.1	4.7	6.5	6.2	5.0	1.2
70-74歳	144	6.2	6.1	4.3	6.6	6.3	4.6	1.7
75歳以上	87	6.4	6.1	4.7	6.7	6.3	4.8	1.5
退職者女性計	86	6.4	6.3	5.6	7.1	6.8	5.4	1.4



## 2. 幸せ度変化の組み合わせ

ところで、このような幸せ度の結果は、どのような組み合わせになっているのであろうか。現在を基準に5年前と10年後の変化を組み合わせ、その結果を図示したのが**第3-1図**である。

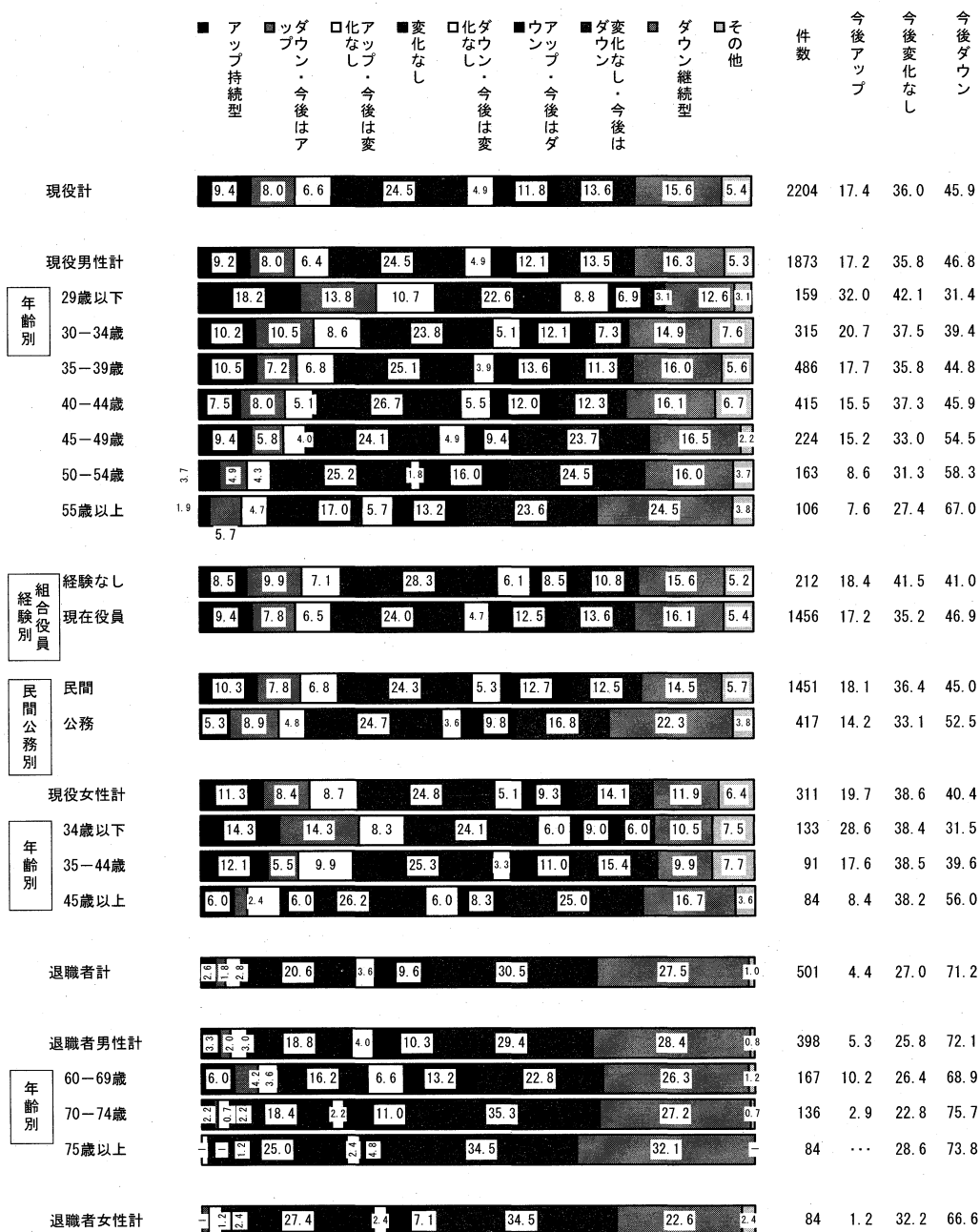
この図より、現役では5年前も現在も10年後も同じ(「変化なし型」)が24.5%で4人にひとり、5年前に比べ現在は下がったし10年後もさらに下がる(「ダウン継続型」)が15.6%、これとは対照的に現在は5年前に比べてアップしたし10年後もアップする(「アップ持続型」)が9.4%であることがわかる。他の組み合わせのなかでは、この5年間は変化がなかったが10年後は下がる(「この間変化なし・今後はダウン型」)とこの5年間はアップしたが10年後は低下(「この間アップ・今後はダウン型」)が1割を超えているのが目につく。

この点については年齢による違いがみられる。男性の20代、女性の34歳以下の若い人たちでは「アップ持続型」が15%前後で他の層を上回っている。これには、採用環境が厳しいなか、民間大企業や公務の職場で職業生活をスタートさせることができたことも一因をなしているように思われる。しかし、中堅層や中高年層になると「この間変化なし・今後はダウン型」が増え先行きの見通しは厳しさを増す。この回答は30代後半で1割を超え、45歳以上の中高年層では四分の一を占める。

同時にこのような結果から容易に推測されるように、現在を基準にすると<今後はダウン>が年齢が高くなるにつれて増えるということである。この回答は、男性、女性とも45歳以上の中高年層では半数を超え、ピークの男性50代後半では7割にもなる。この回答は組合の役員経験の有無での違いはみられないが、民間職場(45.0%)に対し公務職場(52.5%)では半数を超え、より多くなっている点が注目される。

退職者の場合は、「この間変化なし・今後ダウン型」(30.5%)と「ダウン継続型」(27.5%)で6割近くになり、「変化なし型」(20.6%)を大きく上回っている。退職者は「アップ持続型」(2.6%)の回答が極めて少ない。退職者の男性では、<今後はダウン>が各年齢層とも7割前後にもなっている。年齢が高くなるにつれて幸せは弱まり・逃げ出している。

第3-1図 幸せ度の現在を基準にみた5年前と10年後 (％)



### 3. 10年後の幸せ度に影響する要因

このように、多くの、とりわけ中高年層から高齢者層で、これからの幸せ度は低下、暗い影が漂っている。それでは何故、このような回答が生まれてくるのであろうか。「10年後の幸せ度を回答するにあたってどのようなことを考慮しましたか」の設問を通して推測してみよう。回答は、14項目から上位3つを順に選んでもらった。第3-2表は、この背景を広く掴むため3つ以内の多数回答扱いにして集計した結果である。

現役で上位3つを順にあげると、トップは「収入水準」(63.0%)、第2位は「家族関係」(41.9%)、

第3位は「健康状態」(34.2%)である。これらに、「仕事上の満足度」(26.5%)、「子どもの成長」(26.2%)、「貯蓄水準」(21.5%)、「公的な社会保障水準」(19.5%)などが続いている。性別では、上位3つは変わらないものの比率の差はみられる。「収入水準」は男性が女性を10ポイント上回っているが、「家族関係」は女性が男性を12.2ポイント引き離している。

男性の年齢別でみると、「収入水準」がトップであることは各年齢層とも変わらないが、他の生活課題についてはライフステージの展開にともなう関心の所在を反映してか、年齢による違いが大きい。仕事や家族は20～30代、子どもの成長は30代後半から40代前半、45歳以上の中高年層になると、「公的な社会保障水準」と「健康」への関心が急増する。

女性の場合は、20代から30代前半までは「家族関係」と「子育て」が高い。このうち、「家族関係」は40代前半まで半数を超えている。そして、中高年層になると、「健康」(63.5%)が急増しているが、男性と比べると、「公的な社会保障水準」を挙げている人は少ない。

一方、退職者の場合は、「健康状態」(69.3%)と「公的な社会保障水準」(60.5%)が際立っており、これらは「収入水準」(50.0%)を上回っている。いうまでも無く、退職者の収入に占める「公的な社会保障水準」中の年金の比重は高い。収入水準が半数にとどまっているのは、収入を考慮する際のスタンスが公的年金に移っているためであろう。このような結果は、退職者の男女、そして男性の年齢

第3-2表 「10年後」の幸せ度を回答するに当たり考慮したこと(3つ以内選択)(%)

	収入水準	消費水準	貯蓄水準	公的な社会保障水準	子どもの成長	家族関係	余暇水準	健康状態	人づきあい	自分の努力や気力	仕事上の満足度	居住水準	子育て	その他	無回答
現役計	63.0 ①	9.1	21.5	19.5	26.2 ⑤	41.9 ②	15.2	34.2 ③	7.4	11.1	26.5 ④	7.0	8.0	2.1	1.6
現役男性計	64.4 ①	9.4	21.9	20.3	27.4 ⑤	40.3 ②	15.1	33.4 ③	6.6	10.0	28.0 ④	6.8	7.2	2.2	1.5
年齢別															
29歳以下	59.7 ①	10.7	21.4 ④	9.4	19.5 ⑤	52.2 ②	12.6	18.9 ③	14.5	11.3	38.4 ④	10.1	11.3	3.8	0.6
30-34歳	65.9 ①	9.1	22.7 ⑤	12.3	27.8 ⑤	47.3 ②	12.6	21.8 ③	7.9	12.6	37.5 ④	6.6	8.8	2.2	0.3
35-39歳	64.2 ①	8.5	20.5	14.0	33.5 ④	41.1 ②	16.3	27.4 ⑤	6.1	11.4	33.7 ④	5.9	9.8	2.2	0.8
40-44歳	63.0 ①	11.1	23.7	15.6	32.7 ④	41.2 ②	14.2	35.3 ③	6.4	8.8	26.8 ⑤	6.2	7.1	1.4	1.4
45-49歳	64.8 ①	9.6	19.1	28.7 ④	25.7 ⑤	34.8 ②	15.7	44.3 ②	2.6	10.0	23.9	7.4	3.0	2.2	2.2
50-54歳	67.1 ①	9.8	25.0 ⑤	41.5 ③	17.7 ⑤	31.7 ④	18.9	50.6 ②	6.1	7.9	8.5	6.7	3.0	2.4	0.6
55歳以上	66.7 ①	5.3	21.9 ⑤	52.6 ③	9.6 ⑤	22.8 ④	17.5	55.3 ②	4.4	3.5	3.5	7.9	0.9	0.9	8.8
現役女性計	54.4 ①	6.6	19.0 ⑤	13.9	19.9 ④	52.5 ②	16.5	38.6 ③	12.3	16.8	18.7	8.2	13.3	1.9	1.6
年齢別															
29歳以下	58.7 ①	3.2	22.2	12.7	7.9	54.0 ②	27.0 ③	11.1	19.0	14.3	23.8 ⑤	14.3	27.0 ③	...	1.6
30-34歳	50.7 ②	9.9	16.9	8.5	18.3	64.8 ①	14.1	33.8 ③	12.7	9.9	22.5 ④	9.9	22.5 ④	4.2	...
35-44歳	54.3 ①	5.3	18.1	10.6	28.7 ④	53.2 ②	14.9	37.2 ⑤	12.8	17.0	19.1 ⑤	7.4	8.5	2.1	2.1
45歳以上	55.3 ②	8.2	18.8	23.5 ④	20.0 ④	41.2 ③	12.9	63.5 ①	7.1	23.5 ④	10.6	2.4	1.2	1.2	2.4
退職者計	50.0 ③	11.1	16.2 ⑤	60.5 ②	7.1	24.6 ④	6.7	89.3 ①	5.5	14.7	2.1	6.3	0.6	1.5	7.3
退職者男性計	51.8 ③	12.2	17.0 ⑤	60.9 ②	7.0	22.8 ④	7.2	67.9 ①	4.3	13.2	2.2	6.7	0.7	1.2	7.9
年齢別															
60-64歳	55.7 ②	9.8	18.0 ④	50.8 ③	4.9	18.0 ④	16.4	67.2 ①	4.9	18.0 ④	...	9.8	...	1.6	8.2
65-69歳	51.8 ③	15.8 ⑤	14.9 ⑤	61.4 ③	7.9	25.4 ④	6.1	74.6 ①	2.6	14.0	1.8	2.6	0.9	0.9	6.1
70-74歳	49.3 ③	11.8	18.8 ③	65.3 ②	6.9	20.1 ④	4.9	66.7 ①	2.8	12.5	2.1	6.9	...	0.7	9.7
75歳以上	50.6 ③	9.2	14.9 ⑤	63.2 ②	6.9	28.7 ④	5.7	65.5 ①	9.2	10.3	2.3	9.2	2.3	1.1	6.9
退職者女性計	37.2 ③	7.0	15.1 ⑤	58.1 ②	7.0	36.0 ④	5.8	76.7 ①	8.1	24.4 ⑤	2.3	4.7	...	3.5	2.3

※下線数字は現役計との差が5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は現役計との差が5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は現役計との差が15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸文字は比率の順位(第5位まで表示)

を問わずいえることである。

以上、紹介してきた結果には、幸せ度がアップした人とダウンした人との回答が混在している。このことを考慮して、現役と退職者の計について、「ダウン」、「同じ」、「アップ」別に集計してみた。

現役の場合は、「仕事上の満足度」は幸せ度を左右する要因にはなっていないようである。

現役で「アップ」に寄与しているのは家族関係や収入水準、子どもの成長、仕事上の満足度、そして余暇水準である。これとは対照的に「ダウン」に寄与しているのは、比率の多い順に収入水準、健康状態、公的な社会保障水準、貯蓄の水準、そして仕事上の満足度と家族関係となる。このうち、公的な社会保障水準は1ランクダウンでは29.2%、2ランクダウンでは36.4%、3ランクダウンでは42.0%とダウンのランクが上がるにつれて、漸増している。現役の幸せ度ダウンに対して、公的な社会保障水準の考慮の程度が大きな影響を与えていることが注目されることである。

退職者で「アップ」(25人)と回答した人は少ない。「同じ」と「ダウン」の違いに着目すると、「ダウン」を引き起こしているのは公的な社会保障水準と収入水準である。健康要因は「ダウン」(78.9%)同様、「同じ」(69.8%)でも高い。「同じ」が「ダウン」を大きく上回っているのは家族関係(45.0%、「ダウン」は18.4%)である。高齢者の幸せ度を左右しているのは、公的な社会保障水準と健康状態ということになる。

このような結果から、若年層から中堅層で上がる幸せ度には子どもや家族、そして生活のゆとりにつながる余暇を楽しむことが要因となっている。中高年層や高齢者で幸せ度は下がるが、これには経済的要因と健康、それに公的年金や医療、介護保険など公的な社会福祉の水準が影響している。

以上の結果から、幸せ度のアップ、ダウンには、収入と健康、公的な社会保障の水準など生活のセイフティネットの先行き如何が、決め手になっているということになる(第3-3表)。

第3-3表 幸せ度の10年後と現在の「差」別にみた幸せ度を回答するにあたり考慮したこと (%)

	件数	収入水準	消費水準	貯蓄水準	公的な社会保障水準	子どもの成長	家族関係	余暇水準	健康状態	人づきあい	自分の努力や気力	仕事上の満足度	居住水準	子育て	その他	
現役	ダウン	905	74.4	10.7	26.4	35.1	17.9	25.4	11.3	40.8	4.4	9.0	26.9	7.2	6.4	2.8
	3ランク+	243	74.9	13.2	25.5	42.0	15.2	22.2	10.7	41.2	3.3	8.2	25.9	7.0	4.9	4.5
	2ランク	316	76.3	11.7	30.1	36.4	15.5	23.4	10.1	41.5	3.8	7.3	25.6	7.9	7.0	2.5
	1ランク	346	72.3	8.1	23.7	29.2	22.0	29.5	12.7	39.9	5.8	11.0	28.6	6.7	6.9	1.7
	同じ	793	61.7	9.3	19.9	12.0	29.4	51.7	15.3	13.3	7.8	10.3	25.2	7.4	6.8	1.6
	アップ	500	48.8	6.4	16.4	4.6	38.2	59.2	23.2	20.2	12.6	16.8	30.0	6.4	13.4	2.0
退職者	1ランク	237	48.5	7.2	17.3	4.2	43.5	54.9	26.2	21.1	11.4	13.1	26.6	5.9	15.6	2.5
	2ランク	158	46.2	7.6	15.2	3.8	39.7	63.9	20.3	19.0	12.0	19.6	32.9	8.2	13.3	0.6
	3ランク+	105	53.3	2.9	16.2	6.7	25.6	61.9	21.0	20.0	16.2	21.0	33.3	4.8	8.6	2.9
	ダウン	327	60.9	11.6	19.6	79.2	2.5	18.4	3.4	78.9	3.1	13.2	1.5	4.6	0.3	0.9
	3ランク+	94	59.6	10.6	21.3	79.8	5.3	12.8	2.1	81.9	2.1	14.9	1.1	6.4	...	...
	2ランク	142	60.6	12.7	21.1	80.3	1.4	14.8	2.8	80.3	2.1	14.1	1.4	4.2	...	2.1
1ランク	91	62.6	11.0	15.4	76.9	1.1	29.7	5.5	73.6	5.5	9.9	2.2	3.3	1.1	...	
同じ	129	38.0	12.4	14.0	36.4	17.1	45.0	12.4	69.8	12.4	21.7	2.3	10.1	1.6	3.9	
アップ	25	44.0	16.0	12.0	32.0	28.0	36.0	32.0	44.0	12.0	16.0	8.0	20.0	...	...	
1ランク	20	38.0	20.0	15.0	35.0	30.0	35.0	25.0	45.0	10.0	20.0	10.0	15.0	...	...	

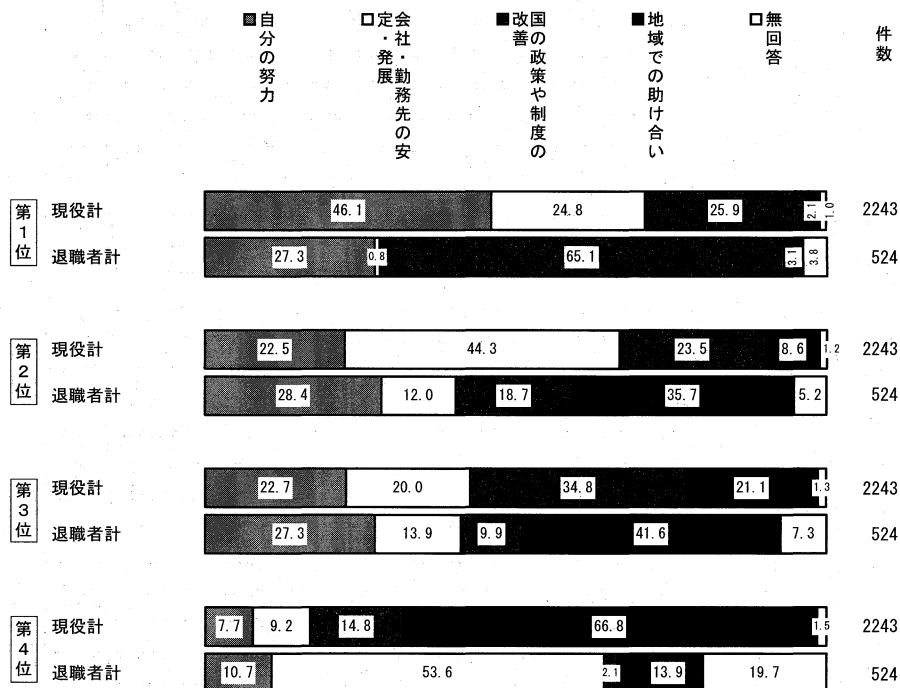
#### 4. 幸せ度の向上に必要なこと

それでは、今後の幸せを高めるにはどのようなことが必要になってくるのであろうか。本調査では、「自分の努力」（以下、「自助」と略）、「会社（勤務先）の安定・発展」（同：「勤務先」）、「国の政策や制度の改善」（同：「公助」）、「地域での助け合い」（同：「共助」）の4つの分野をあげ、第1位から第4位まで順位をつけて回答してもらった。第3-2図は、現役計と退職者計について順位別の結果を図示したものである。

現役で最多の分野をみると、第1位には「自助」（46.1%）、第2位には「勤務先」（44.3%）、第3位には「公助」（34.8%）、第4位には「共助」（66.8%）が選ばれている。これに対し、退職者の第1位は「公助」（65.1%）で、第2位と第3位はともに「共助」（35.7%と41.6%）が選ばれ、第4位は「勤務先」（53.6%）となっている。

このような結果から、幸せを高めるうえで、現役では自助と勤務先、退職者では公助と共助が大切な分野であると考えられているといえる。同時にこの結果から、現役に重視される勤務先は退職者にとっての優先度は失せ、代わって生活の基盤である地域における共助の比重が高まっていることがわかる。

第3-2図 今後の幸せを高めるうえで重視すべき分野（順位別） (%)

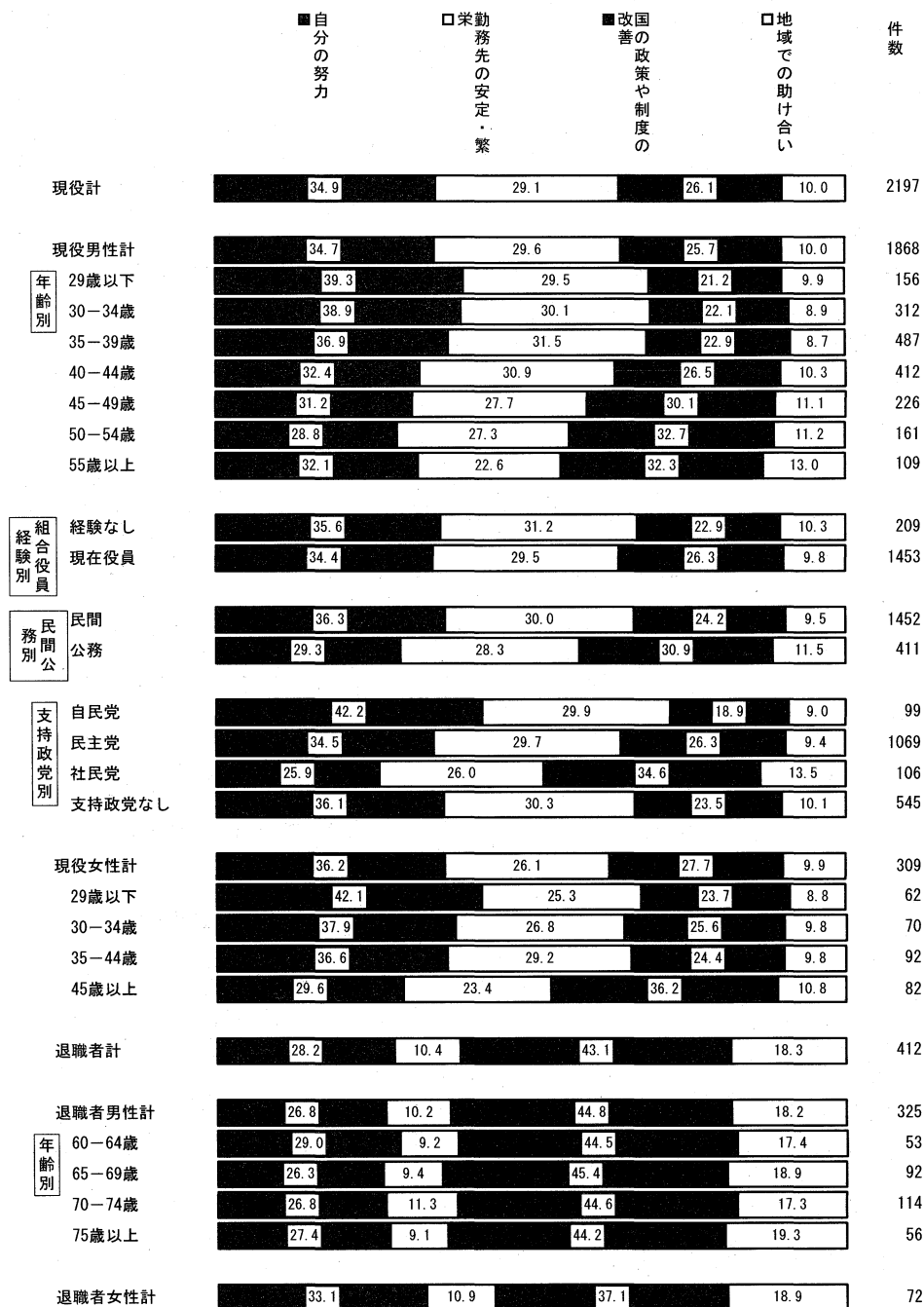


このような全体の状況を踏まえて、つぎに属性や層による特徴をみていくことにする。第3-3図は、回答の順位に着目し、第1位を10点、第2位を5点、第3位を2.5点、第4位を1とし、これを100点に引き伸ばした結果を図示したものである（結果として第1位は54.1点、第2位は27.0点、第3位は13.5点、第4位は5.4点となる。集計の対象は、第1位～第4位のすべてに記入した人である）。

現役で重視度の高いのは自助（34.9ポイント）で、これに勤務先（29.1ポイント）と公助（26.1ポイント）が続き、そして共助（10.0ポイント）の順である。男女の差はあまりみられない。違いは年齢でみられ、30歳前後の若い人では自助（約40ポイント）が、男性の20代から40代前半では勤務先（約30ポイント）、45歳以上になると共助（30ポイント強）が高まる。

この点については、組合役員の経験の有無による違いは少ない。しかし、勤務先が民間職場の場合は自助と勤務先を、公務職場の場合は公助と共助を重視しているものが多い。また、支持政党では民主党支持者は全体の結果と変わりがない。同じことは支持政党なしについてもいえる。しかし、自民党支持者で自助（42.2ポイント）が、社民党支持者で公助（34.6ポイント）が、高い点が目立っている。

第3-3図 今後の幸せを高めるうえで重視すべき分野（ウエイト別）（%）



一方、退職者の場合は公助（43.1ポイント）が図抜けており、これに自助（28.2ポイント）と共助（18.3ポイント）が続き、勤務先（10.4ポイント）の比重は下がる。公助重視が高いことは、いずれの年齢の退職男性層についてもいえることであるが、男女間ではいくぶん違いがみられる。それは、女性で男性に比べ公助が7.7ポイント少なく、代わって自助が6.3ポイント多くなっていることである。

## 5. 幸せ度の向上に必要な分野と社会保障との関係

先に紹介したように、この幸せ度には公的な社会保障水準との関係が影響していた。ここでは、幸せ度と社会保障における負担と給付との関係のみておくことにする。

第3-4表は、労働者のタイプ別に幸せ度の向上に必要な分野（第1位）を示したものである。これより、民間・男性・ホワイトカラーと民間・女性・ホワイトカラーで「自助」意識が強く、民間・男性・ブルーカラーや公務・男性を大きく引き離していることがわかる。ここで検証しておきたい点は、この自助意識が社会保障とどのような関係にあるかということである。サンプルが多く自助意識の強い民間・男性・ホワイトカラーを例にとると、[税や社会保険料の負担と社会保障の水準]では、「負担大でも保障水準を高くしたい」の比率は自助（43.6%）が、勤務先（37.5%）や公助（33.3%）を上回っている。また、公的年金の保険料負担中の「応能負担」への＜賛成＞＝「賛成」＋「どちらかといえば賛成」は81.0%で勤務先（89.0%）や公助（82.6%）とあまり変わらない。

もうひとつの設問、公的年金の受給額で、「負担額見合」をみると自助（67.9%）は勤務先（63.3%）や公助（69.9%）と変わらない。このような結果から、ここでは、幸せ度を高めるため自助が重要と考えている人においても、公的な社会保障への支持が高く、また社会保険の制度維持を支持していることに注目しておきたい。このような結果は、生活者の態度・価値観として自助意識は大切なことではあるが、人生80年時代を生き抜くには不安がともなう、それだけに社会保障などセイフティネットの必要なことをみなが共有化していることを示唆しているように思われる（第3-4表）。

第3-4表 幸せ度の向上に必要な分野と社会保障との関係（%）

(44歳以下)						
	N=	自助	勤務先	公助	共助	無回答
民間・男性・大卒以上・非現業系	501	60.9	25.6	12.6	0.8	0.2
民間・男性・高卒・現業系	194	42.8	30.9	22.7	2.1	1.6
公務・男性・大卒以上・非現業系	87	46.0	17.2	33.3	1.2	2.3
民間・女性・高卒短大・非現業系	116	59.5	19.8	19.0	1.7	...

民間・男性・大卒以上・非現業系・44歳以下の内訳						
	N=	税・社会保険料の負担と社会保険料の水準			無回答	
		負担大でも保障水準を高くしたい	負担大でも保障水準を高く保	負担大でも保障水準を高く保		
自助	305	43.6	9.5	44.3	2.3	0.3
勤務先	128	37.5	10.2	51.6	0.8	...
公助	63	33.3	12.7	50.8	3.2	...

	N=	公的年金の保険料負担・応能負担		公的年金の受給額・負担額見合	
		賛成	どちらか	賛成	どちらか
自助	305	32.5	48.5	22.0	45.9
勤務先	128	36.7	52.3	22.7	40.6
公助	63	39.7	42.9	30.2	39.7

## 第4章 日本社会についての見方

日本社会は15年周期で変わり、政治→経済→文化→、そして混沌の時代に突入するといわれる。これを戦後日本に当てはめると、1945年の敗戦から復興期まで、高度経済成長期、石油危機後の安定・低成長期、そしてバブル経済崩壊後の混乱期がこれにあたる。そして、今日、再び政治の時代を迎え、雇用の柔軟化と保障、家族機能の変化、生活関連のセイフティネットの張替えなどが矢継ぎ早に提案され、再編の過程にある。この過程は、格差容認・平等主義の見直しをもともなって推進されている。制度改革の必要性は認められるが痛みをともなう改革が多い。労働者生活への影響は甚大である。丁度、この期間の後半は小泉政権時代と重なる。

### 1. 日本社会の現状について

まず、労働者の日本社会についての見方を、平等、不平等をキーワードとして検討していくことにする。現在の日本は平等な社会なのか、不平等な社会なのかを尋ねた。その結果は明瞭である。現役、退職者とも大半の人が日本社会を不平等な社会とみている。

現役の場合、「④どちらかというの不平等な社会」(36.7%)が最多で、これに「⑤不平等な社会である」(25.2%)が続き、以下、「③どちらともいえない」(22.2%)、「どちらかという平等な社会」(13.5%)の順である。現在の日本社会を「①平等な社会」(2.1%)とみている人は極めて少ない。

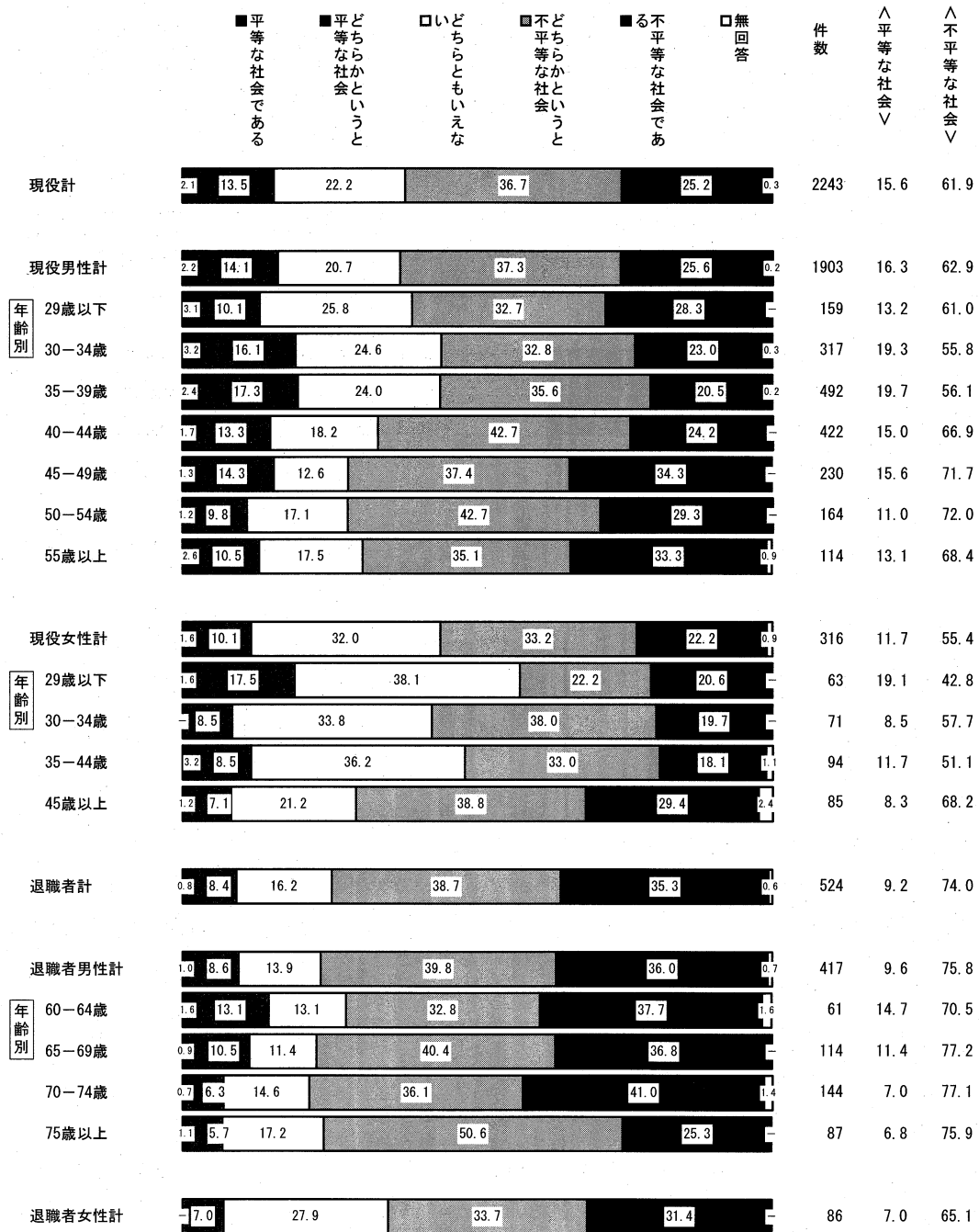
これを、<平等な社会>:「どちらともいえない」:<不平等な社会>の三つに括ると15.6%:22.2%:61.9%となる。このうち<不平等な社会>は、男女とも45歳以上の中高年層でさらに増え、約7割にもなっている。

退職者について結果を、同じく<平等な社会>:「どちらともいえない」:<不平等な社会>の三つに括ると、9.2%:16.2%:74.0%となる。現役よりも<不平等な社会>が多く、また不平等の程度の強い「不平等な社会である」の回答が高い。とりわけ、男性の65歳~74歳層で、この傾向がより当てはまる(第4-1図)。



第4-1図 現在の日本について

(%)

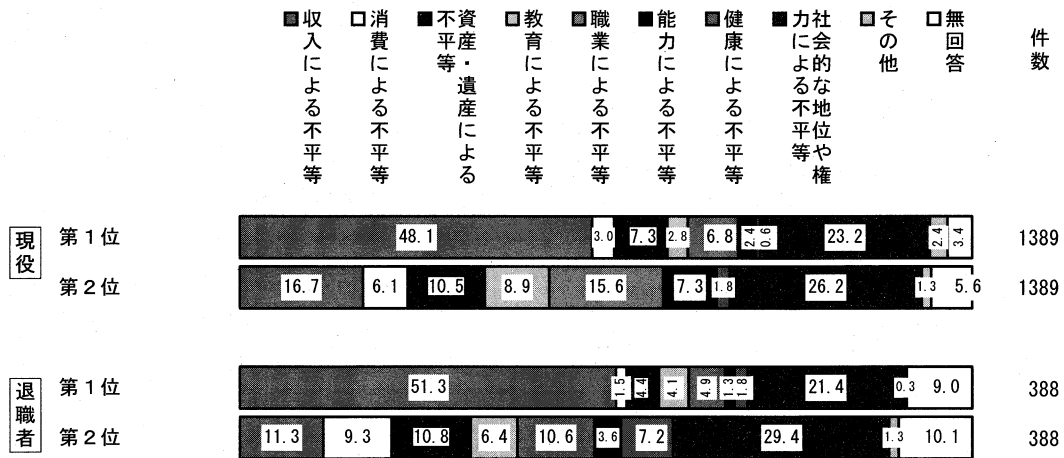


以上の結果から明らかなように、現役労働者、退職者とも、今の日本社会は<不平等な社会>とみている訳であるが、不平等の中身とその発生要因については、どのように考えられているのであろうか。

まず不平等の中身からみていくことにする。この点について、現役と退職者のそれぞれの計について1位と2位を図示したのが第4-2図である。

この図より、現役、退職者とも、第1位は「収入による不平等」、第2位は「社会的な地位や権力による不平等」ということで共通している。

第4-2図 日本社会の不平等の中身（上位2つ） (%)



このことを踏まえて、属性や層による結果は不平等の中身を広くつかむ意味から2つ以内の多数回答扱いでみていくことにする。

回答は「収入による不平等」(64.8%)と「社会的な地位や権力による不平等」(49.4%)に集中している。これに、比率は大きく下がって「職業による不平等」(22.4%)と「資産・遺産による不平等」(17.9%)が2割前後で、そして「教育による不平等」(11.7%)と「消費による不平等」(9.1%)が1割前後で、続いている。

この点について、ここでは3つの点に注目しておきたい。そのひとつは、女性は男性に比べて「社会的な地位や権力による不平等」を指摘する人が多いことである。比率の差は、現役では8.1ポイント、退職者では19.8ポイントにもなっている。2つ目は学歴別には「教育による不平等」の比率の差がほとんどみられないことである。学歴のなかでは、大卒以上で「資産・遺産による不平等」(25.8%、他の学歴では15~16%)を指摘する人が多い。もうひとつの点は、男性の退職者で「健康による不平等」を挙げている人が1割を超えていることである(第4-1表)。

第4-1表 日本社会の不平等の中身（2つ以内の多数回答）（%）

	収入による不平等	消費による不平等	資産・遺産による不平等	教育による不平等	職業による不平等	能力による不平等	健康による不平等	力による不平等	社会的な地位や権	その他	無回答	件数	回答累計
現役計	64.8 ①	9.1	17.9	11.7	22.4 ③	9.7	2.4	49.4 ②	3.7	3.4	1389	191.0	
現役男性計	65.3 ①	9.5	18.6	12.0	22.2 ③	9.3	2.3	48.5 ②	3.6	3.3	1196	191.1	
年齢別													
29歳以下	64.9 ①	14.4	10.3	14.4	21.6 ③	9.3	3.1	42.3 ②	8.2	4.1	97	188.7	
30-34歳	68.4 ①	6.8	22.0 ③	9.6	19.2	10.2	4.0	52.5 ②	3.4	1.1	177	196.0	
35-39歳	60.5 ①	7.6	21.7	11.2	25.7 ③	6.2	2.9	52.5 ②	3.6	2.5	276	192.0	
40-44歳	67.7 ①	11.0	18.4	13.5	19.5 ③	9.6	1.1	48.9 ②	2.5	3.2	282	192.2	
45-49歳	66.1 ①	12.1	17.0	12.7	21.2 ③	12.1	1.2	44.8 ②	3.0	3.6	165	190.3	
50-54歳	66.9 ①	8.5	16.1	10.2	23.7 ③	8.5	2.5	44.1 ②	5.1	5.9	118	185.6	
55歳以上	64.1 ①	7.7	17.9	12.8	25.6 ③	11.5	1.3	43.6 ②	1.3	6.4	78	185.9	
学歴別													
高卒	66.2 ①	10.3	14.7	11.5	22.1 ③	10.3	1.4	50.2 ②	3.5	3.8	660	190.2	
短大・高専・専門学校卒	64.3 ①	12.5	16.1	16.1	25.0 ③	8.9	1.8	39.3 ②	3.6	3.6	112	187.5	
大卒以上	63.0 ①	6.9	25.8 ③	11.4	21.8	7.4	3.7	49.1 ②	4.0	2.7	403	193.3	
現役女性計	60.6 ①	6.3	13.7	10.3	23.4 ③	12.0	2.9	56.6 ②	4.0	4.0	175	189.7	
年齢別													
29歳以下	63.0 ①	...	18.5	3.7	22.2 ③	22.2 ③	3.7	44.4 ②	3.7	7.4	27	181.5	
30-34歳	61.0 ①	12.2	9.8	17.1	20.3 ③	7.3	4.9	51.2 ②	...	2.4	41	192.7	
35-44歳	50.0 ②	8.3	16.7	10.4	20.8 ③	4.2	4.2	64.6 ①	6.3	6.3	48	185.4	
45歳以上	67.2 ①	3.4	12.1	8.6	20.7 ③	17.2	...	60.3 ②	5.2	1.7	58	194.8	
退職者計	62.6 ①	10.8	15.2	10.6	15.5 ③	4.9	9.0	50.8 ②	1.5	9.0	388	180.9	
退職者男性計	63.0 ①	11.4	16.5 ③	11.1	14.6	4.7	10.1	48.1 ②	1.6	9.2	316	181.0	
年齢別													
60-64歳	44.2 ②	11.6	18.6 ③	11.6	16.3	2.3	14.0	55.8 ①	2.3	11.6	43	176.7	
65-69歳	68.2 ①	11.4	20.5 ③	9.1	18.2	5.7	6.8	46.6 ②	...	6.8	88	186.4	
70-74歳	69.4 ①	12.6	14.4 ③	11.7	12.6	1.8	10.8	46.8 ②	2.7	8.1	111	182.9	
75歳以上	54.5 ①	9.1	13.6 ③	12.1	10.6	10.6	10.6	50.0 ②	1.5	13.6	66	172.7	
退職者女性計	58.9 ②	7.1	10.7	8.9	25.0 ③	7.1	1.8	67.9 ①	1.8	3.6	56	189.3	

※下線数字は現役計との差が5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は現役計との差が5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は現役計との差が15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸文字は比率の順位（第3位まで表示）

それでは、このような大きな不平等が生じる要因についてはどのように考えられているのか、第4-2表の2つ以内の多数回答扱いにした集計結果を通してみておくことにする。

同表から現役が考えている不平等発生要因の3要因は、「仕事」（51.7%）、「学歴」（44.0%）、そして「家柄や親の地位」（32.2%）であることがわかる。男女間で際立った違いは「性」でみられ、この要因を重視しているのは女性（36.0%、男性11.8%）で、年齢では20代から40代前半（37~42%、男性は10%前後）で問題にしている人が多い。また、男性の学歴別の結果からは、高卒で不平等が生じる要因として「学歴」（53.3%）を挙げている人が、短大・高専・専門学校卒（39.3%）や大卒以上（30.8%）を大きく引き離している。先に、「学歴による不平等」の回答には学歴による比率の差はみられないと紹介したが、高卒グループは不平等発生要因に学歴が含まれていることを強く意識しているようである。

退職者も、上位3要因は現役と変わらない。しかし、順位と比率には違いがみられ、トップは「学歴」(47.7%)、第2位は「仕事」(39.7%)、そして「家柄や親の地位」(27.3%)の順である。現役と比べると、「年齢」(16.0%)を挙げる人が現役を8ポイント、上回っている。また、ここにおいても、女性には不平等発生要因として「性」(51.8%、男性は12.0%)を挙げる人の多いことが際立っている。

第4-2表 不平等が生じる要因 (%)

	性	年齢	学歴	仕事	1都市か地方か	15歳前後の居住地	家柄や親の地位	個人の才能	国籍	その他	無回答	件数	回答累計
現役計	14.8	8.0	44.0 <sup>②</sup>	51.7 <sup>①</sup>	5.0	32.2 <sup>③</sup>	20.9	2.7	8.8	3.6	1389	188.0	
現役男性計	11.8	7.4	44.4 <sup>②</sup>	53.0 <sup>①</sup>	5.3	33.3 <sup>③</sup>	21.9	2.5	9.0	3.4	1196	188.5	
年齢別													
29歳以下	13.4	7.2	46.4 <sup>②</sup>	50.5 <sup>①</sup>	6.2	35.1 <sup>③</sup>	21.6	4.1	7.2	2.1	97	191.8	
30-34歳	<u>9.0</u>	7.9	46.3 <sup>②</sup>	51.4 <sup>①</sup>	6.8	<b>39.0</b> <sup>③</sup>	22.6	1.1	7.3	2.8	177	191.5	
35-39歳	13.4	7.6	45.7 <sup>②</sup>	53.6 <sup>①</sup>	4.7	35.5 <sup>③</sup>	18.1	2.2	9.4	2.5	276	190.2	
40-44歳	14.2	7.1	39.4 <sup>②</sup>	54.6 <sup>①</sup>	5.3	33.3 <sup>③</sup>	20.9	2.8	9.2	4.3	282	186.9	
45-49歳	<u>9.1</u>	6.1	43.0 <sup>②</sup>	52.1 <sup>①</sup>	5.5	30.9 <sup>③</sup>	24.8	3.0	10.9	4.2	165	185.5	
50-54歳	12.7	8.5	48.3 <sup>②</sup>	55.1 <sup>①</sup>	5.1	<u>27.1</u> <sup>③</sup>	24.6	4.2	7.6	1.7	118	193.2	
55歳以上	<u>6.4</u>	6.4	48.7 <sup>①</sup>	48.7 <sup>①</sup>	2.6	<u>25.6</u> <sup>③</sup>	<b>26.9</b> <sup>③</sup>	...	11.5	7.7	78	176.9	
学歴別													
高卒	12.4	7.1	<b>53.3</b> <sup>①</sup>	49.8 <sup>②</sup>	3.9	28.2 <sup>③</sup>	22.0	2.0	7.9	4.2	660	186.7	
短大・高専・専門学校卒	<u>7.1</u>	8.9	39.3 <sup>②</sup>	<b>59.8</b> <sup>①</sup>	11.6	<b>37.5</b> <sup>③</sup>	17.0	1.8	8.0	1.8	112	191.1	
大卒以上	12.2	6.9	<u>30.8</u> <sup>③</sup>	56.1 <sup>①</sup>	5.7	<b>40.7</b> <sup>②</sup>	23.1	3.2	11.7	2.7	403	1903.0	
現役女性計	<b>36.0</b> <sup>③</sup>	12.0	41.7 <sup>②</sup>	<u>42.9</u> <sup>①</sup>	2.3	<u>24.0</u> <sup>③</sup>	<u>13.7</u> <sup>③</sup>	4.0	6.9	5.1	175	183.4	
年齢別													
29歳以下	<b>40.7</b> <sup>②</sup>	11.1	<u>25.9</u> <sup>③</sup>	<u>44.4</u> <sup>①</sup>	...	<u>25.9</u> <sup>③</sup>	18.5	3.7	7.4	7.4	27	177.8	
30-34歳	<b>36.6</b> <sup>②</sup>	<b>14.6</b> <sup>②</sup>	46.3 <sup>①</sup>	<u>31.7</u> <sup>③</sup>	4.9	29.3	<u>12.2</u> <sup>③</sup>	4.9	9.8	2.4	41	190.2	
35-44歳	<b>41.7</b> <sup>②</sup>	6.3	<u>33.3</u> <sup>③</sup>	52.1 <sup>①</sup>	2.1	<u>18.8</u> <sup>③</sup>	<u>10.4</u> <sup>③</sup>	6.3	<u>2.1</u> <sup>③</sup>	10.4	48	172.9	
45歳以上	<b>29.3</b> <sup>③</sup>	<b>15.5</b> <sup>③</sup>	<b>51.7</b> <sup>①</sup>	<u>41.4</u> <sup>②</sup>	1.7	<u>24.1</u> <sup>③</sup>	<u>15.5</u> <sup>③</sup>	1.7	8.6	1.7	58	189.7	
退職者計	17.8	<b>16.0</b> <sup>②</sup>	47.7 <sup>①</sup>	<u>39.7</u> <sup>②</sup>	4.4	27.3 <sup>③</sup>	<u>14.2</u> <sup>③</sup>	1.5	8.0	9.5	388	176.5	
退職者男性計	12.0	<b>14.9</b> <sup>②</sup>	<b>51.6</b> <sup>①</sup>	<u>40.5</u> <sup>②</sup>	4.4	<u>26.9</u> <sup>③</sup>	<u>15.2</u> <sup>③</sup>	1.6	8.5	9.8	316	175.6	
年齢別													
60-64歳	<u>7.0</u>	<b>14.0</b> <sup>③</sup>	<u>27.9</u> <sup>③</sup>	<u>44.2</u> <sup>①</sup>	9.3	30.2 <sup>②</sup>	<u>14.0</u> <sup>③</sup>	2.3	<b>16.3</b> <sup>③</sup>	14.0	43	165.1	
65-69歳	<u>9.1</u>	<b>13.6</b> <sup>③</sup>	<b>56.8</b> <sup>①</sup>	<u>39.8</u> <sup>②</sup>	5.7	29.5 <sup>③</sup>	19.3	2.3	4.5	9.1	88	180.7	
70-74歳	17.1	<b>16.2</b> <sup>③</sup>	<b>53.2</b> <sup>①</sup>	<u>44.1</u> <sup>②</sup>	0.9	<u>23.4</u> <sup>③</sup>	<u>12.6</u> <sup>③</sup>	0.9	9.9	7.2	111	178.4	
75歳以上	10.6	<b>15.2</b> <sup>③</sup>	<b>59.1</b> <sup>①</sup>	<u>27.3</u> <sup>③</sup>	6.1	28.8 <sup>②</sup>	16.7	1.5	6.1	12.1	66	171.2	
退職者女性計	<b>51.8</b> <sup>①</sup>	<b>17.9</b> <sup>③</sup>	<u>28.6</u> <sup>③</sup>	<u>41.1</u> <sup>②</sup>	...	28.6 <sup>③</sup>	<u>12.5</u> <sup>③</sup>	1.8	7.1	3.6	56	189.3	

※下線数字は現役計との差が5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は現役計との差が5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は現役計との差が15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸文字は比率の順位(第3位まで表示)

以上の点に加え、「年齢」要因については退職者が現役を上回っている点にも目を向けておきたい。「年齢」は、消費による不平等や健康による不平等と対応している。このような結果が生じる背後には、高齢期における収入減や体力の衰えなどが要因になっているのであろうか（第4-3表）。

第4-3表 不平等が生じる要因 (%)

	性	年 齢	学 歴	仕 事	地 域 1 5 歳 前 か 後 の 居 住	家 柄 や 親 の 地 位	個 人 の 才 能
現役計	14.8	8.0	44.0 ②	51.7 ①	5.0	32.2 ③	20.9
現役							
収入による不平等	14.1	9.2	45.7 ②	58.0 ①	5.2	27.6 ③	23.2
消費による不平等	17.5 ③	15.9	51.6 ②	60.3 ①	6.3	11.9 ③	13.5
資産・遺産による不平等	11.3	5.2	38.3 ③	44.0 ②	4.8	69.4 ①	12.1
教育による不平等	17.3	4.3	61.7 ①	37.0 ③	6.8	39.5 ②	15.4
職業による不平等	16.7	6.4	43.7 ②	65.6 ①	4.2	26.4 ③	21.9
能力による不平等	17.0	9.6	41.5 ③	52.6 ①	5.2	13.3 ③	52.6 ①
健康による不平等	30.3 ②	18.2	27.3 ③	51.5 ①	6.1	24.2 ③	24.2
社会的な地位や権力による不平等	15.2	7.4	46.5 ②	47.7 ①	4.1	38.2 ③	19.8
退職者計	17.8	16.0	47.7 ①	39.7 ②	4.4	27.3 ③	14.2
退職者							
収入による不平等	18.1	19.3	46.1 ②	51.0 ①	5.3	24.3 ③	15.6
消費による不平等	16.7	42.9 ②	52.4 ①	28.6 ③	...	11.9 ③	14.3
資産・遺産による不平等	10.2	6.8	47.5 ②	40.7 ③	5.1	50.8 ①	16.9
教育による不平等	24.4	9.8	78.0 ①	31.7 ③	...	39.0 ②	9.8
職業による不平等	30.0 ③	11.7	53.3 ②	55.0 ①	6.7	16.7 ②	11.7
能力による不平等	15.8	15.8 ③	63.2 ①	36.8 ③	5.3	21.1 ③	42.1 ②
健康による不平等	8.6	40.0 ③	42.9 ①	42.9 ①	11.4	8.6 ③	34.3
社会的な地位や権力による不平等	18.8	12.7	53.8 ①	37.6 ③	4.6	39.1 ②	12.7

※下線数字は現役計との差が5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は現役計との差が5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は現役計との差が15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸文字は比率の順位（第3位まで表示）

## 2. 国民生活と行政サービスの現状について

ここでは、日本社会の現状を国民生活、行政サービスなど公助との関係からみていくことにする。ここで検討する4つの項目は「まったくそう思う」から「まったくそう思わない」の5段階評価である。この結果を<そう思う> : 「どちらともいえない」 : <そう思わない>の3つに括ると以下のようになる(カッコ内は退職者)。

	(%)		
	<そう思う>	「どちらともいえない」	<そう思わない>
A. 行政サービスの充実した社会	16.7 (14.5)	31.8 (26.9)	50.2 (51.9)
B. 国民生活が安定している	20.9 (14.5)	27.6 (21.0)	50.5 (58.8)
C. 税・社会保険料の負担が大きい	66.7 (68.1)	20.7 (7.8)	11.6 (21.0)
D. 国民の主権者意識が成熟している	8.9 (11.3)	30.2 (24.8)	59.6 (57.4)

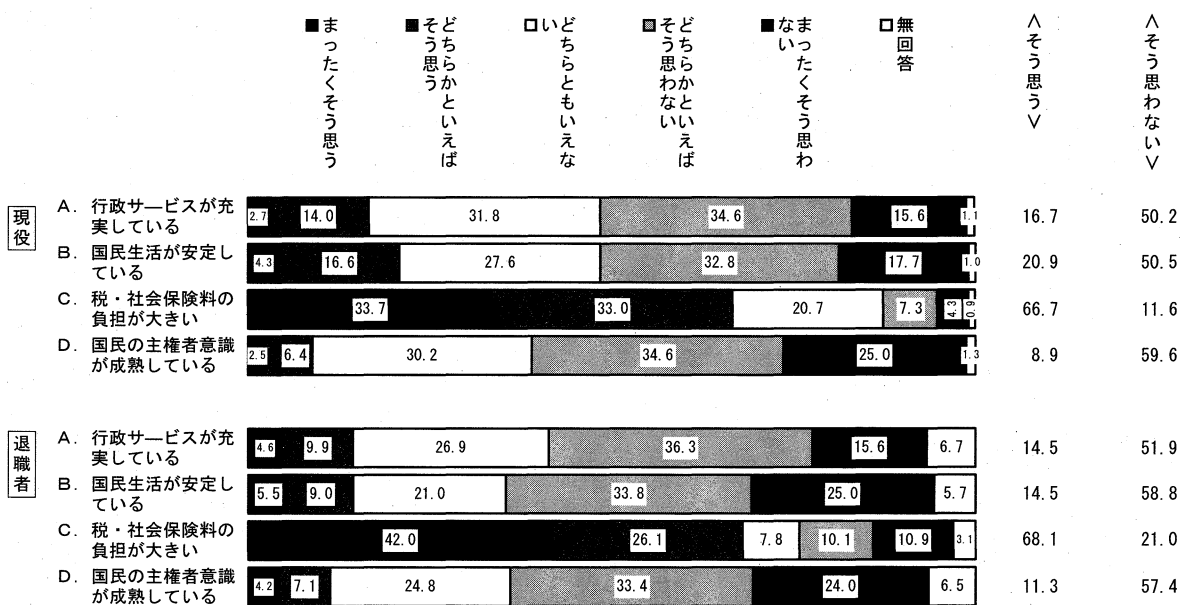
この結果をつなげてみると、現役は、国民生活と行政サービスについては、「国民生活は安定しているとは思えず、税・社会保険料の負担は重い、行政サービスが充実しているとは思えない。また、国民の主権者意識は成熟しているとは思えない」とみていることになる。

このうち、[C. 税・社会保険料の負担が大きい]については、いずれの属性や層でも<そう思う>が半数を超えており、これとは対照的に[D. 国民の主権者意識が成熟している]は<そう思わない>が半数を超えている。税・社会保険料が重く、国民意識が成熟していないという思いは、現役、退職者に共通した見方である。

[A. 行政サービスの充実した社会]と[B. 国民生活が安定している]も全体の結果と似通っているが、いくつかのところで違いがみられる。そのひとつは、<そう思わない>の回答が年齢にともない増え中高年層と退職者では半数を超えていることである。二つめは、[B. 国民生活が安定している]の否定が公務(62.3%)で民間(47.2%)を上回っていることであり、もうひとつの点は、同じく[B. 国民生活が安定している]で自民党支持者の否定は3割で民主党支持者や支持政党なし層の半数、社民党支持者の6割を大きく下回っている、ということである(第4-3図)。

第4-3図 国民生活と公助の現状

(%)



	件数	A. 行政サービスが充実した社会		B. 国民生活が安んじた社会		C. 税・社会保険料の負担の大きい社会		D. 国民の主権者意識の成熟している社会	
		△そう思う▽	△そう思わない▽	△そう思う▽	△そう思わない▽	△そう思う▽	△そう思わない▽	△そう思う▽	△そう思わない▽
現役計	2243	16.7	50.2	20.9	50.5	66.7	11.6	8.9	59.6
現役男性計	1903	17.9	50.4	21.8	50.5	66.5	12.1	9.3	61.0
29歳以下	159	16.9	46.0	23.3	47.1	64.2	15.7	8.8	57.9
30-34歳	317	17.1	47.6	25.2	46.1	67.6	8.2	9.5	59.3
35-39歳	492	22.5	45.5	25.4	44.5	66.3	9.9	9.7	63.2
40-44歳	422	15.8	52.2	19.2	51.7	65.9	12.8	9.0	61.3
45-49歳	230	14.8	54.3	21.7	54.7	67.0	14.0	7.9	57.0
50-54歳	164	16.4	60.4	16.4	59.1	66.5	15.9	10.9	65.9
55歳以上	114	17.6	55.3	13.1	68.4	70.2	14.0	8.8	62.2
経験なし	214	14.5	52.8	20.6	49.0	62.1	14.5	10.3	54.6
組合役員	1481	18.6	49.8	22.6	50.5	67.0	11.6	9.4	61.5
民間	1476	17.9	49.8	23.4	47.2	67.8	11.5	9.4	59.5
公務	422	17.7	51.7	16.6	62.3	62.6	13.8	8.6	66.2
自民党	100	25.0	66.0	39.0	31.0	60.0	19.0	14.0	48.0
民主党	1088	17.4	67.7	21.1	51.1	69.5	11.3	9.7	59.2
社民党	108	15.8	56.5	13.9	58.5	70.1	12.1	4.6	74.1
支持政党なし	554	18.8	63.0	22.6	49.1	61.2	12.4	8.7	63.9
現役女性計	316	9.8	50.0	15.5	50.6	69.6	9.2	6.6	50.4
29歳以下	63	12.7	49.2	20.6	42.8	68.3	11.1	9.5	49.2
30-34歳	71	9.9	50.7	14.1	47.9	74.7	7.0	7.0	39.5
35-44歳	94	9.5	47.9	20.2	43.6	65.9	8.6	7.4	58.5
45歳以上	85	7.1	54.1	7.1	67.0	70.6	9.4	2.4	53.0
退職者計	524	14.5	51.9	14.5	58.8	68.1	21.0	11.3	57.4
退職者男性計	417	14.7	52.0	15.3	57.5	68.1	21.3	12.4	58.0
60-64歳	61	19.7	50.8	18.0	52.5	70.5	18.1	19.7	57.4
65-69歳	114	14.9	49.1	16.7	59.6	65.8	26.3	13.1	51.7
70-74歳	144	13.2	55.6	14.5	56.3	67.4	22.9	12.5	59.7
75歳以上	87	12.6	50.6	12.6	59.8	67.8	17.2	8.0	59.7
退職者女性計	86	12.8	52.3	11.7	64.0	66.3	19.8	8.2	55.8

## 第5章 公平性について

現役、退職者ともに日本社会の現状については<不平等な社会>とみていることがわかった。いうまでもなく、不平等な社会からその要因を除去して平等な社会を構築することが肝要である。しかし、何をもって平等な社会というのか、また、平等な社会の仕組みや個々人の努力をどのように位置づけるのか、など検討すべき課題は多い。

これらの課題に加え、平等な社会を支える態度・価値観の検討も欠かせない。そこで、つぎに「公平性」をキーワードとして、その一端を探ることとした。

### 1. 公平性についての評価

本調査で用いた公平性に関する態度や価値観は、以下の通りである。

- A. 公平な分配とは等しく分けること（「均等な分配重視」）
- B. 結果として貧富の差が生じても機会の平等さえあれば公平だ（「機会の平等重視」）
- C. 他の人との格差がでて、自分の稼いだものを自分のものにするのは当然だ（「格差よりも成果優先」）
- D. 一生懸命働いた人が、そうでない人より多くの収入を得るのは当然だ（「勤勉による成果肯定」）
- E. 自分の資産を子どもにゆずり渡すのは当然だ（「世代間の資産譲渡容認」）
- F. 所得の再分配を通して、格差をより小さくすることが大切だ（「再配分による格差縮小重視」）

回答は、「まったくそう思う」から「まったくそう思わない」の5段階評価で、現役と退職者の計を図示したのが第5-1図である。

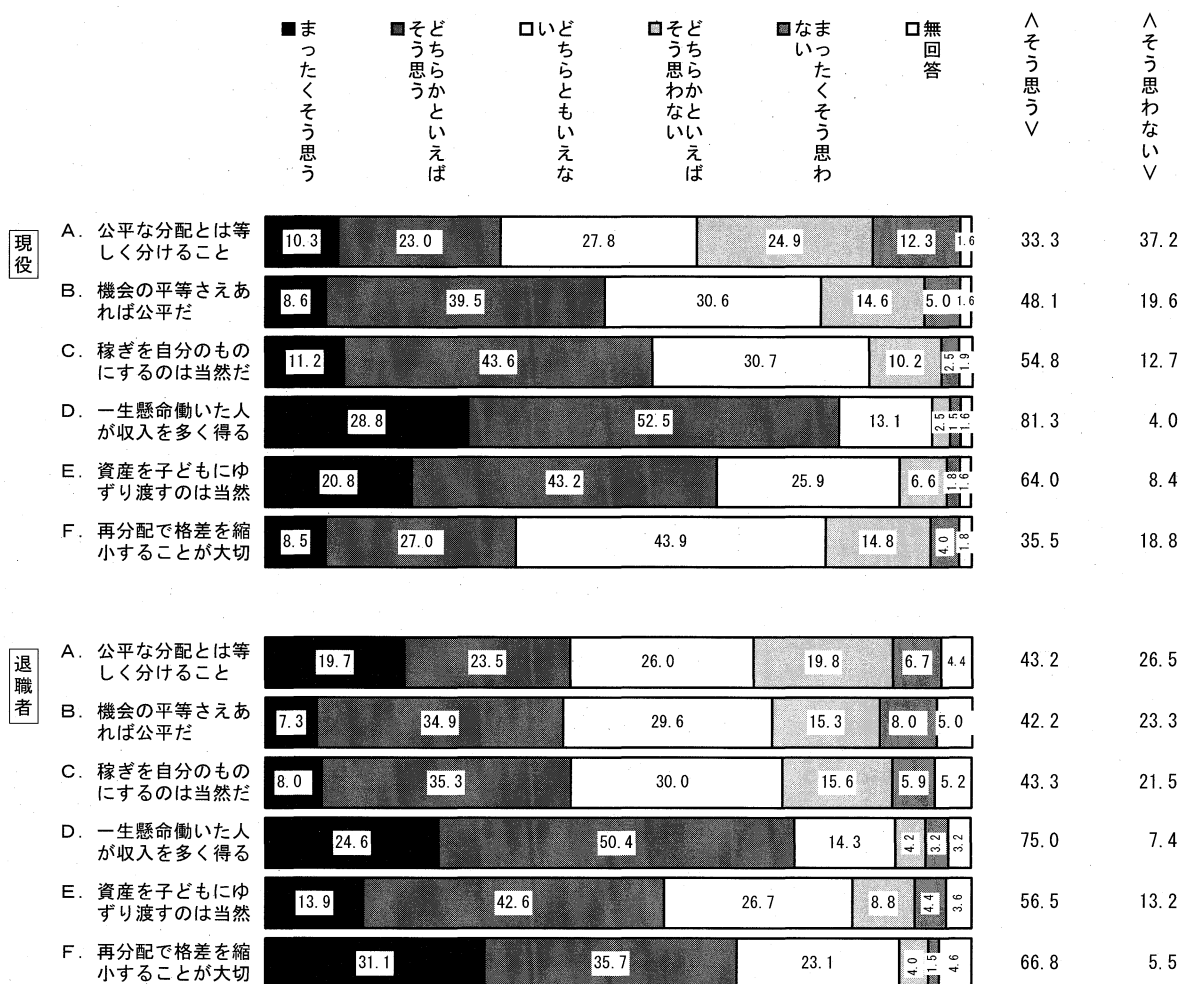
現役の結果をみると、「勤勉による成果肯定」を支持している人は8割を超えている。この態度・価値観は共有された考え方であるととれそうである。「世代間の資産譲渡容認」も6割強、「格差よりも成果優先」も半数以上の人々が支持している。「機会の平等重視」の最多は<そう思う>である。しかし、この態度・価値観の場合は「どちらともいえない」も少なくない。このようななか、「均等な分配重視」と「再配分による格差縮小」については、評価が割れている。

退職者の結果も現役と傾向は似ている。しかし、「再配分による格差縮小」の支持は7割に近く、現役を31.3ポイントも大幅に上回っている。これほどではないが、「世代間の資産譲渡容認」支持も現役に比べ退職者で7.5ポイント少ない。退職者は現役に比べ、格差縮小への思いがより強いようである。



第5-1図 公平性について

(%)



第5-1表は、<そう思う>を属性と層別に整理したものである。ここでは、つぎのような二つの点に注目しておきたい。

ひとつは、「機会の平等重視」や「格差よりも成果優先」については、男性の30代で<そう思う>が増えている。このような態度・価値観を高く評価しているのは自民党支持者（7割）で、これとは対照的な結果が社民党支持者（3割）でみられる。社民党支持者はまた、「均等な分配重視」や「再分配による格差縮小重視」への支持が6～7割強と高い。民主党支持者と支持政党なし層は、よく似ており、全体でみた結果が当てはまる。また、「機会の平等重視」については現役と退職者の女性で、「格差よりも成果優先」は退職者の女性で、支持する人が半数を割り込んでいる。

もうひとつの点は、「均等な分配重視」や「再分配による格差縮小重視」を支持する人が、中高年齢層、高齢者で高いことである。退職者で高かった「格差縮小重視」は、退職者の各年齢層とも7割で共通している。

第5-1表 公平性について<そう思う>の比率(%)

	しく平 分な分 ける配 ことと 等	れ機 ば会 の公 平だ 等 さ え あ	に稼 すぎ るを の自 は分 当の 然も だの	が一 収生 入懸 を命 多働 く いた る人	ず資 り産 を子 渡す のど はも 当に 然ゆ	小再 す分 配 こと 格差 が大 切縮	
現役計	33.3	48.1	54.8	81.3	64.0	35.5	
現役男性計	33.1	49.9	54.8	81.3	65.3	37.2	
年齢別	29歳以下	27.0	45.3	56.6	77.3	60.3	28.9
	30-34歳	30.3	55.8	63.1	88.0	67.8	32.5
	35-39歳	29.3	57.6	63.0	84.1	71.1	32.5
	40-44歳	35.3	48.9	47.4	79.2	65.6	37.2
	45-49歳	39.1	43.1	46.1	78.7	59.2	48.7
	50-54歳	35.4	39.7	49.4	77.5	61.0	42.0
	55歳以上	43.0	41.2	46.5	75.4	57.9	52.6
経験別	経験なし	34.6	46.3	57.0	79.4	66.4	31.8
	組合役員	33.2	50.4	55.0	82.0	65.1	38.5
別民間公務	民間	30.7	52.1	56.5	82.3	66.6	31.9
	公務	41.7	42.4	49.0	77.3	60.7	55.0
支持政党別	自民党	27.0	65.0	70.0	80.0	66.0	27.0
	民主党	32.3	50.2	54.6	84.2	67.8	36.7
	社民党	61.1	33.3	31.5	56.4	57.4	73.1
	支持政党なし	30.5	51.4	58.0	82.3	63.0	31.6
現役女性計	35.7	38.6	54.7	82.6	58.2	26.6	
年齢別	29歳以下	38.0	42.9	55.6	88.9	54.0	19.1
	30-34歳	38.1	38.0	55.0	78.9	57.8	16.9
	35-44歳	26.6	40.4	64.9	87.3	63.9	25.5
	45歳以上	41.2	35.3	43.5	76.4	55.3	42.4
退職者計	43.2	42.2	43.3	75.0	56.5	66.8	
退職者男性計	42.2	43.2	43.0	75.6	58.2	71.0	
年齢別	60-64歳	36.1	42.6	39.4	75.5	52.5	72.1
	65-69歳	39.5	44.8	45.6	76.3	59.7	72.8
	70-74歳	39.5	42.3	41.6	75.0	56.2	70.1
	75歳以上	55.2	41.4	44.8	74.7	62.0	70.1
退職者女性計	46.5	43.0	50.0	75.6	47.7	43.1	

※下線数字は現役計との差が5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は現役計との差が5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は現役計との差が15ポイント以上多いことを示す

## 2. 公平性評価の内実

これら公平性に関する態度や価値観は、先に紹介した日本社会の現状とどのような関係にあるのだろうか。現職で両者の関係を相関係数でみると、日本社会の現状を「平等」とみている人と、「機会の平等重視」と「格差よりも成果優先」、「勤勉による成果肯定」を支持している人とはプラスの相関（当然のことながら日本社会を「不平等」とみている人の場合にはマイナスの相関）を示し、「均等な分配重視」と「再分配による格差縮小重視」を支持している人とはマイナスの相関（日本社会を不平等とみている人とはプラスの相関）関係にあることがわかる。このようななか、「世代間の資産譲渡容認」と日本社会の現状評価との間には有意な相関関係を確認することはできなかった（第5-2表）。

従って、ここで検討した公平性は「機会の平等重視」、「格差よりも成果優先」、「勤勉による成果肯定」のグループと「均等な分配重視」、「再配分による格差縮小重視」のグループにわかれていることが推測される。

第5-2表 日本社会と公平性との関係

	Q10	Q20A	Q20B	Q20C	Q20D	Q20E	備考
Q10 日本社会の現状							1. 不平等～5. 平等
Q20A 公平な分配とは等しく分けること	-.113 **						1. 否定～5. 肯定
Q20B 結果として貧富の差が生じても機会の平等さえあれば公平だ	.185 **	-.177 **					
Q20C 他の人との格差がでても、自分が稼いだものを自分のものにするのは当然だ	.109 **	-.043 *	.347 **				
Q20D 一生懸命働いた人が、そうでない人より多くの収入を得るのは当然だ	.069 **	-.120 **	.249 **	.423 **			
Q20E 自分の資産を子どもに譲りわたすのは当然	-.017	-.056 **	-.066 **	-.190 **	-.225 **		
Q20F 所得再配分を通して格差を小さくすることが大切だ	-.177 **	.270 **	-.197 **	-.208 **	-.119 **	-.020	

相関係数は Kendall's  $\tau$ -b。現役。N=2,180

以上の点は、因子分析によっても確認される。因子分析の結果、二つの因子が抽出された。ここでは、「格差よりも成果優先」、「勤勉による成果肯定」、「機会の平等重視」のグループを「自由重視」グループ、「均等な分配重視」、「再配分による格差縮小重視」グループを「平等重視」と呼ぶことにする（第5-3表）。

第5-3表 公平性についての因子分析の結果

	自由重視	平等重視
C. 稼ぎを自分のものにするのは当然だ	0.845	-0.061
D. 一生懸命働いた人が収入を多く得るのは当然だ	0.765	-0.04
B. 機会の平等さえあれば公平だ	0.659	-0.259
A. 公平な分配とは等しく分けることだ	0.001	0.857
F. 再分配で格差を縮小することが大切だ	-0.241	0.749

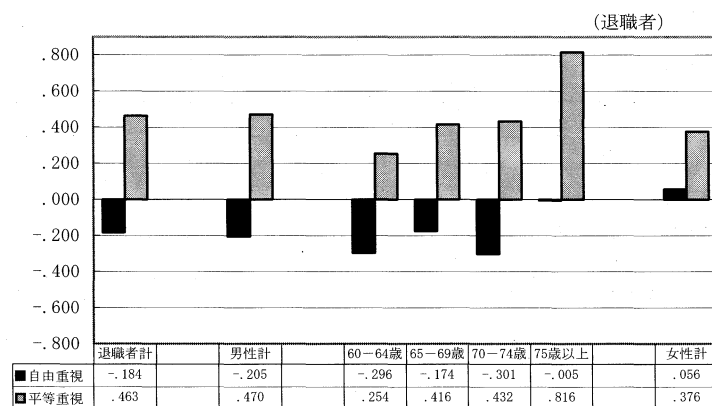
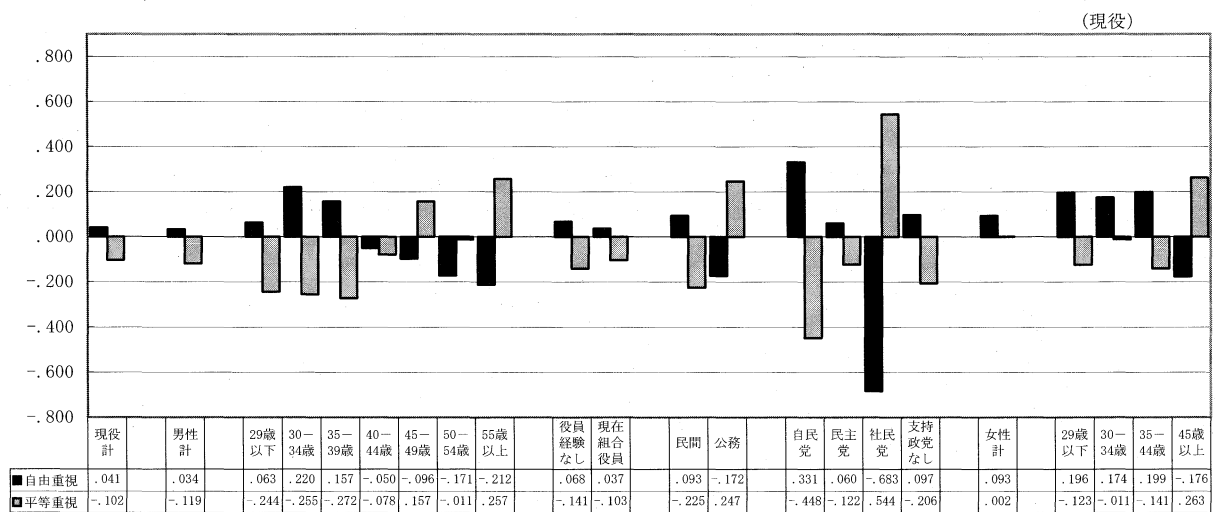
因子分析：回転はバリマックス。累積寄与率は63.2%。N=2,671。

このように2つに要約された態度・価値観の特徴を因子分析の過程で作成された因子得点の平均値（プラス1からマイナス1の間で標準化されている）でみていくと、現役と退職者、年齢や勤務先、支持政党などで明瞭な違いが確認される。

その結果を図示した第5-2図から、現役で自由重視の考えを支持している人は男性の30代、民間職場、自民党支持者、女性の44歳以下であることがわかる。これとは対照的に、平等重視は男性の40代後半と50代後半、公務職場、社民党支持者で重視されている。

一方、退職者の場合では、性や年齢を超えて平等重視が強く、自由重視については警戒的である。

第5-2図 公平性—自由重視と平等重視の分布



注：数値は因子得点の平均値

## 第6章 社会保障の現状と課題

ここでは社会保障について検討していく。この課題について、本調査でとりあげた設問の領域は、社会保障観、社会保障についての今日的なトピックスについての見解、そして社会保険料の負担と受給額との関係についてである。以下、順次、検討していくことにする。

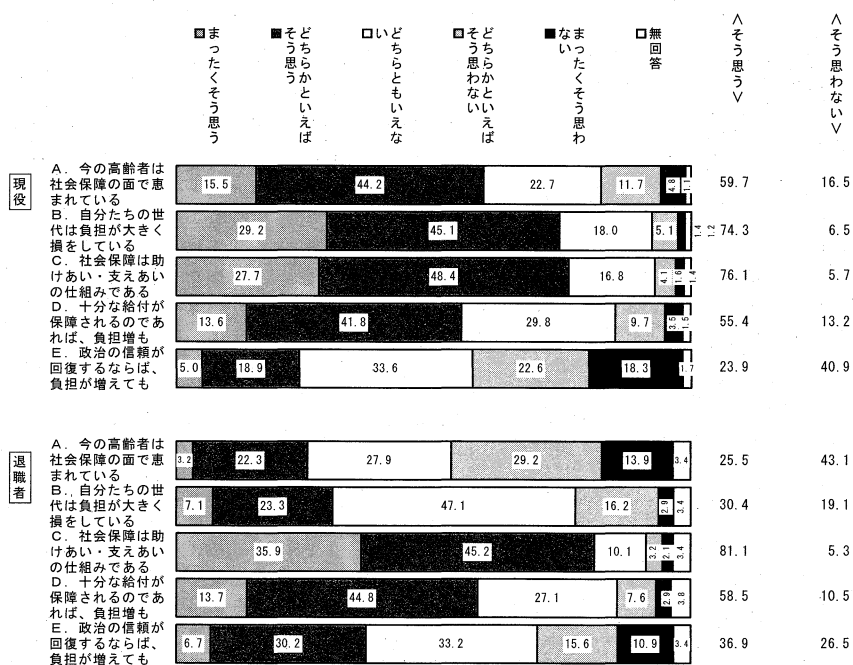
### 1. 社会保障の現状について

設問は、「社会保障について、つぎのような意見があります。あなたはどのように思われますか」で、5つの項目を挙げ、それぞれについて5段階評価での記入を求めた。

現役の社会保障観を[C. 社会保障は助け合い・支えあいの仕組みである]でみると、肯定が76.1%で、否定は5.7%しかない。また、社会保障をめぐる今日的トピックス中、[A. 今の高齢者は社会保障面で恵まれている]については10人中6人が、また[B. 自分たちの世代は負担が大きくて損をしている]については、10人中7人が、ともに肯定している。社会保障の今後に関する課題である[D. 十分な給付が保障されれば負担増もかまわない]も半数を上回る人が肯定している。このようななか、[E. 政治の信頼回復なら負担増も]は、支持している人は四人に一人にとどまっており、否定（4割）が明らかに多い。

退職者も現役同様、社会保障は助け合い・支えあいの仕組みであると考えている。自分たちの世代の負担については損をしていると考えている人は3割で少ないものの、かといって社会保障の面で恵まれていると考えている人は4分の1、恵まれていると思わない人は4割強である。そして、社会保障の今後については、十分な給付の保障を担保に負担増を肯定している人は6割で、これは現役と変わらない。政治への信頼回復を条件に負担増を容認する人は、現役に比べると多いが36.9%で、4割に届いていない（第6-1図）

第6-1図 社会保障の現状について (%)



社会保障が助け合い・支えあいの制度という点では合意が形成されていた。しかし、世代間の社会保険料の負担と給付のバランスについては、高齢者自身の本音は“言われるほどではない”ということのようであるが、現役の見方はやはり厳しい。そして、今後の社会保障のあり方については、十分な保障を担保に負担増を容認する意見が半数を超えている。但し、社会保障制度の安定に不可欠な政治への信頼についての確信は持てていない。

これを、属性と層別に5点法（「まったくそう思う」×5～「まったくそう思わない」×1）で表示したのが第6-1表である。中間の数値は2.5ということになるが、いずれでみてもこれを上回っている。今回とり挙げた社会保障の現状に関する課題については、おしなべて容認・肯定が高いということになる。この大枠のなかで評価の程度に違いがみられる。世代間の負担と給付のインバランスについては若年層と中堅層で問題にしている人が多い。また、政治への信頼回復と負担増との関係については、支持政党なし層と自民党支持層で、肯定が少ない。

第6-1表 社会保障の現状について（5点法）

	件数	A て保今 い障の るの高 面齢 で者 恵は ま社 れ会	B し負自 て担分 いがた る大ち き く世 損代 をは	C 組い社 み・会 で支保 あえ障 るあは い助 のけ 仕あ	D もばさ かれ分 ま負る わ担な ないが い増あ えれ保 て障	E がす政 増る治 えな てら信 もば頼 よが い負回 担復	
現役計	2002	3.5	4.0	4.0	3.5	2.7	
現役男性計	1873	3.5	4.0	4.0	3.5	2.7	
年齢別	29歳以下	155	3.5	4.0	3.9	3.5	2.5
	30-34歳	316	3.6	4.1	4.0	3.4	2.6
	35-39歳	485	3.6	4.0	4.1	3.5	2.7
	40-44歳	416	3.5	3.9	4.0	3.6	2.7
	45-49歳	226	3.4	3.9	4.0	3.6	2.9
	50-54歳	160	3.5	3.8	4.0	3.6	2.9
	55歳以上	111	3.4	3.7	4.0	3.7	2.8
経歴別	経験なし	208	3.4	3.9	3.8	3.4	2.5
	組合役員	1461	3.6	4.0	4.0	3.6	2.7
公務別	民間	1451	3.6	4.0	4.0	3.5	2.7
	公務	417	3.3	3.8	4.1	3.7	2.8
支持政党別	自民党	99	3.8	4.0	3.9	3.6	2.6
	民主党	1071	3.6	4.0	4.1	3.6	2.8
	社民党	106	3.0	3.8	4.3	3.9	3.0
	支持政党なし	546	3.5	4.0	3.9	3.5	2.5
現役女性計	308	3.6	3.9	3.8	3.4	2.6	
年齢別	29歳以下	61	3.4	4.1	3.8	3.4	2.6
	30-34歳	70	3.6	4.0	3.8	3.3	2.6
	35-44歳	91	3.7	3.9	3.8	3.5	2.8
	45歳以上	83	3.6	3.8	3.8	3.4	2.5
退職者計	494	2.7	3.2	4.1	3.6	3.1	
退職者男性計	395	2.6	3.1	4.2	3.6	3.1	
年齢別	60-64歳	59	2.6	3.3	4.0	3.6	3.1
	65-69歳	108	2.7	3.1	4.2	3.6	3.0
	70-74歳	137	2.5	3.1	4.2	3.6	3.1
	75歳以上	81	2.7	3.1	4.2	3.6	3.3
退職者女性計	80	3.2	3.2	4.0	3.6	3.1	

## 2. 現行の社会保障・社会保険制度の問題点

以上のような、社会保障の現状を踏まえて、ここでは現行の社会保障・保険制度の具体的問題点を検討していくことにする。10の選択肢プラス「特に問題はない」から、上位2つを順に選んでもらった。

現役で第1位に上げられたもののうちの最多は「社会保険料未払い者の増加」(27.6%)、第2位で最多は「負担と給付の世代間での不公平」(15.9%)、退職者では、それぞれ「社会保険料未払い者の増加」(25.4%)、「給付水準の抑制・低下」(17.0%)となっている。現役、退職者とも社会保障制度の根幹を脅かしている未払い者問題に着目している。そして、第2位にはそれぞれの「利害」が絡んだ、保険料を支払う側と給付の受給側としての意見が挙げられている(第6-2表)。

第6-2表 社会保障・社会保険制度の問題点(上位2つ) (%)

	件数	者社 の増 加保 険料 未払 い	間負 担の 不給 付の 世 代	保 険 料 負 担 の 増 加	低給 付水 準の 抑 制・ 低 下	間加 入の し て 格 差 の 制 度	り制 度 が 複 雑 で わ か り に く い	制 度 の 頻 繁 な 変 更	情 報 公 開 が 不 十 分	用 制 度 の 非 効 率 な 運 用	そ の 他	特 に 問 題 は な い	無 回 答	
第1位	現役計	2243	27.6	21.4	11.3	4.7	2.8	8.2	1.6	2.6	15.1	2.7	0.1	1.7
	退職者計	524	25.4	12.0	19.1	16.0	3.2	4.2	3.4	2.3	9.2	1.1	0.2	3.8
第2位	現役計	2243	14.7	15.9	12.0	7.4	4.3	14.0	4.9	8.1	14.7	1.2	...	2.8
	退職者計	524	13.7	9.0	13.7	17.0	4.2	0.6	7.6	8.2	13.5	0.8	...	4.6

以上の点を踏まえ、つぎに社会保障・社会保険制度の問題点の広がりを2つ以内の多数回答扱いにして集計した結果でみていくことにする。現役の結果から、問題点の上位5つを順に挙げるとつぎのようになる。

- 第1位 「社会保険料未払い者の増加」(42.4%)
- 第2位 「負担と給付の世代間での不公平」(37.3%)
- 第3位 「制度の非効率な運用」(29.8%)
- 第4位 「保険料負担の増加」(23.4%)
- 第5位 「制度が複雑でわかりにくい」(22.2%)

これらに、「給付水準の抑制・低下」(12.2%)、「情報公開が不十分」(10.7%)などが続いている。

これを属性別・層別にみると、社会保険料の未払い問題は30代、世代間の負担と給付の不公平も20代から30代、給付水準の抑制・低下は年金などの受給を前にした男性の50代後半で、指摘する人が増えている。加入している制度間について民間と公務別に集計をしてみたが、これを問題点の上位に挙げている人は、ともに少なかった。なお、共済年金のあり方が俎上にあがっていることを反映したい。公務で「給付水準の抑制・低下」(21.3%、民間は10.1%)を問題にしている人が多い。

退職者の結果に目を向けると、やはりトップは「社会保険料未払い者の増加」(39.1%)である。これについて「給付水準の抑制・低下」(33.0%)と「保険料負担の増加」(32.8%)は現役を明らかに上回っている。小泉内閣の5年間、医療費の70歳以上者の自己負担額の引き上げ、老人医療受給対象者の70歳から75歳への引き上げ、介護保険料の引き上げと自己負担の増加、公的年金の65歳以上についての公的年金控除の上乗せ措置の廃止など、高齢者の生活を直撃する制度改革が矢継ぎ早に実施された。退職者の回答は、その痛みの声と思われる(第6-3表)。

第6-3表 社会保障・社会保険制度の問題点(2つ以内選択)(%)

	者社会 の増加 保険料 未払い	間負 担の 不給 付の 世代	保 険料 負担 の増 加	低給 付水 準の 抑制 ・ 下	加 入の 格差 の制 度	り制 度に くが 複雑 でわ か	制 度の 頻繁 な変 更	情 報公 開が 不十 分	用制 度の 非効 率な 運	そ の他	特 に問 題は ない	無 回 答	件 数	回 答 累 計	
現役計	42.4 ①	37.3 ②	23.4	12.2	7.1	22.2	6.6	10.7	29.8 ③	3.9	0.1	1.6	2243	195.5	
現役男性計	42.6 ①	38.0 ②	22.7	12.7	7.0	22.4	6.2	10.9	29.5 ③	3.9	0.2	1.4	1903	196.2	
年 齢 別	29歳以下	37.1 ②	42.1 ①	21.4	9.4	6.9	22.0	5.7	16.4 ③	24.5	6.3	1.9	1.9	159	193.7
	30-34歳	43.8 ①	38.2 ②	17.7	10.7	7.6	26.2	3.2	14.2	33.4 ③	3.2	...	0.3	317	198.1
	35-39歳	45.9 ①	40.9 ②	20.3	8.5	6.3	24.8	6.1	7.7	29.7 ③	5.1	...	2.0	492	195.3
	40-44歳	46.0 ①	38.2 ②	24.6	12.8	5.9	19.9	8.3	7.8	30.3 ③	4.3	...	0.7	422	198.1
	45-49歳	40.4 ①	34.3 ②	28.3 ③	13.5	7.4	23.0	5.7	15.2	26.1	2.2	...	1.7	230	196.1
	50-54歳	35.4 ②	36.6 ①	25.0	18.9 ③	9.1	18.9	4.3	12.8	28.7 ③	3.0	...	1.8	164	192.7
	55歳以上	35.1 ①	28.1	27.2	30.7 ③	7.9	14.0	12.3	7.9	31.6 ②	0.9	...	1.8	114	195.6
民 間 公 務 別	民間	44.0 ①	36.7 ②	22.0	10.1	7.8	23.3	5.2	11.6	31.1 ③	4.1	0.1	1.5	1476	196.0
	公務	37.9 ②	42.9 ①	25.1 ③	21.3	4.0	19.7	9.7	8.8	23.7	3.1	0.5	0.9	422	196.7
現役女性計	41.5 ①	33.9 ②	27.8	8.5	7.9	22.2	7.9	8.5	31.3 ③	4.1	...	1.9	316	193.7	
年 齢 別	29歳以下	33.3 ②	38.1 ①	28.6 ③	9.5	1.6	33.3 ②	4.8	14.3	27.0	3.2	...	1.6	63	193.7
	30-34歳	45.1 ①	38.0 ②	32.4 ③	7.0	8.5	22.5	2.8	8.5	23.9	5.6	...	1.4	71	194.4
	35-44歳	48.9 ①	28.7 ③	23.4	6.4	10.6	20.2	9.6	8.5	30.9 ②	4.3	...	3.2	94	191.5
	45歳以上	36.5 ②	32.9 ③	27.1	11.8	9.4	15.3	12.9	4.7	41.2 ①	3.5	...	1.2	85	195.3
退職者計	39.1 ①	21.0	32.8 ③	33.0 ②	7.4	11.8	11.1	10.5	22.7	1.9	0.2	3.8	524	191.6	
退職者男性計	35.3 ②	21.1	35.3 ②	36.0 ①	6.7	11.8	10.3	10.8	22.5	2.4	...	3.6	417	192.1	
年 齢 別	60-64歳	34.4 ②	19.7 ③	29.5 ③	41.0 ①	8.2	18.0	13.1	9.8	23.0	...	...	1.6	61	196.7
	65-69歳	32.5 ②	23.7 ③	27.2 ③	37.7 ①	7.9	12.3	8.8	14.0	24.6	3.5	...	3.5	114	192.1
	70-74歳	35.4 ③	22.2	41.7 ①	36.8 ②	6.3	9.0	12.5	7.6	20.1	2.8	...	2.8	144	194.4
	75歳以上	41.4 ①	16.1 ③	36.8 ③	28.7 ③	5.7	11.5	8.0	13.8	20.7	2.3	...	6.9	87	185.1
退職者女性計	61.6 ①	20.9 ③	19.8	19.8 ③	11.6	14.0	14.0	7.0	22.1 ②	...	1.2	3.5	86	191.9	

※下線数字は現役計との差が5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は現役計との差が5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は現役計との差が15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸文字は比率の順位(第3位まで表示)



### 3. 社会保険料の負担と給付との関係

現行の社会保障・社会保険に関して、労働者、とりわけ現役の若者と中堅層は世代間の格差を問題にしていることが確認された。このことを念頭に置いて、つぎに税・社会保険料の負担と社会保障の水準との関係、公的年金における保険料負担と受給額との関係に焦点をあて、これらの課題についての率直なところを尋ねた。

#### (1) 税・社会保険料の負担と社会保障の水準との関係

設問は「税・社会保険料の負担と社会保障の水準との考えについて」である。回答は、つぎの2つの考えを挙げて、いずれが回答者の考えに近いかで選んでもらった。いずれにも当てはまらない場合は「どちらともいえない」を選択することになる

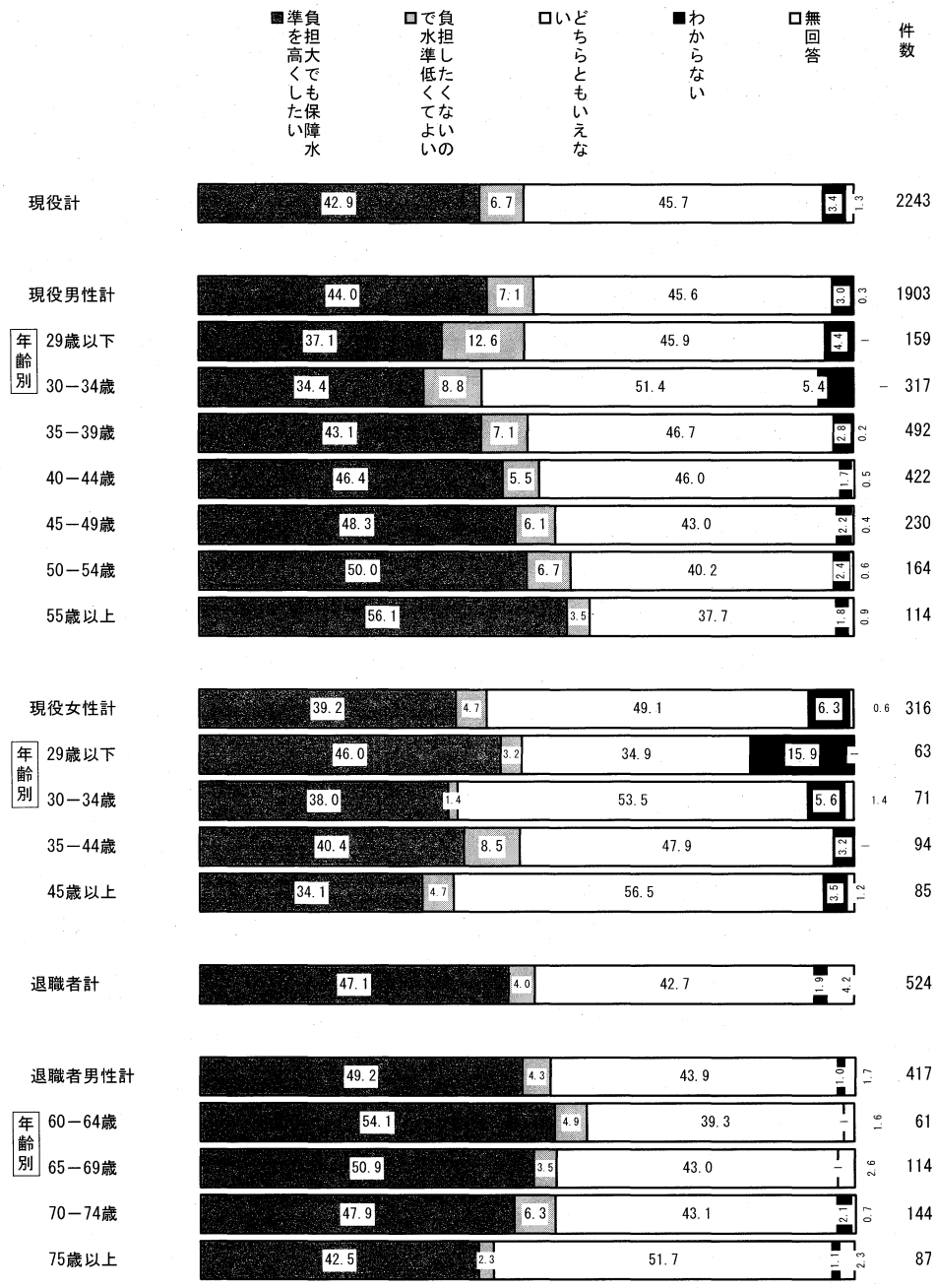
- ・「負担大でも保障水準を高くしたい」
- ・「負担したくないので水準低くてよい」

現役の回答からまずわかることは、「負担したくないので水準が低くてもかまわない」(6.7%)は1割に届いておらず少ないということである。この回答は、最多の20代でも12.6%であり少数派である。従って、回答は他の2つの選択となるが、結果は「負担大でも保障水準を高くしたい」(42.9%)と「どちらともいえない」(45.7%)にほぼ2分された。前者の回答は男性の場合、20代の37.1%から年齢が上昇するにともない50代後半の56.1%にまで増加する。しかし、女性は4割前後で世代間における違いは小さく、その分、後者の回答が各年代とも5割前後で多い。

退職者は、社会保障の給付について高い期待を持っていると想定されるが、回答をみると「負担大でも保障水準を高くしたい」(47.1%)は約半数にとどまっている。このような結果、「どちらともいえない」(42.7%)とで評価を二分している。このことは高齢者の各年齢を通していえることである。

公的年金を含めた収入にブレーキがかかり、その一方で社会保険料の見直しが推し進められ負担が増えているもとでは、高い給付水準を望むことは難しい、と考えている人が多いようである(第6-2図)。

第6-2図 税・社会保険料の負担と社会保障の水準との関係 (%)



(2) 公的年金における保険料負担と受給額との関係

公的年金の保険料の負担と年金の受給額については、保険料の応能負担か一定額負担か、負担額見合の受給か必要額の受給か、の2つの対立する意見を並べ、回答者の考えに近いものを選んでもらった。選択肢の内容と現役と退職者の計を示すと以下のようなになる（退職者は括弧内。第6-4表）。

第6-4表 公的年金における保険料負担と受給額との関係（現役計、退職者計）（％）

(イ)の意見		1	2	3	4	5	(ロ)の意見
		(イ)の意見に賛成	(イ)の意見に賛成 どちらかといえば	どちらともいえない	(ロ)の意見に賛成 どちらかといえば	(ロ)の意見に賛成	
のA・保険料負担	所得や収入に応じて負担すべきだ	36.5 (43.7)	44.6 (39.3)	10.7 (5.7)	4.1 (2.3)	2.1 (1.3)	所得や収入とは関係なく、一定額にすべきだ
のB・年金受給額	負担に応じて受給できるようにすべきだ	22.5 (23.5)	36.4 (34.4)	17.3 (15.3)	14.5 (11.8)	7.1 (6.9)	必要に応じて受給できるようにすべきだ

(Aの無回答は現役2.0%、退職者7.6%、Bはそれぞれ2.1%、8.2%)

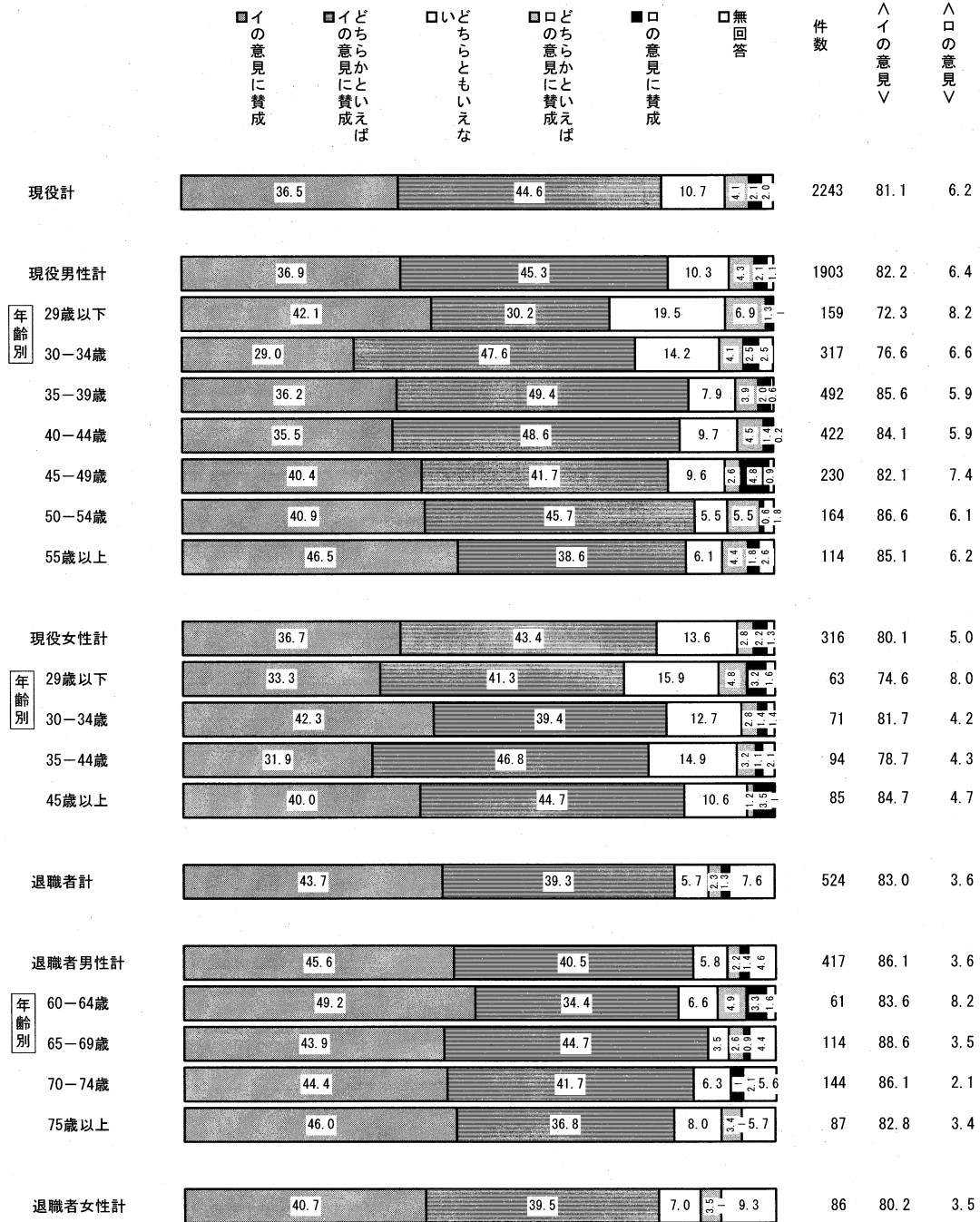
公的年金の保険料の負担については大半の人が応能負担を支持している。応能負担：「どちらともいえない」：一定額は、現役ではそれぞれ81.1%：10.7%：6.2%、退職者では83.0%：5.7%：3.6%で、圧倒的多数が応能負担を支持している。

このことは性別や年齢別でみてもいえることである。従って、公的年金の保険料負担については、応能負担ということで合意が形成されているということになる（第6-3図）。但し、応能負担の強さについては留意しておくべきことが残されている。応能負担について、その程度の強い「イの意見に賛成」は、男性の場合、20代の3割から年齢が上がるにともない増加し、ピークの50代後半では半数に近づいているからである。

第6-3図 公的年金の保険料負担について

(%)

イ: 所得や収入に応じて、負担すべきだ、ロ: 所得や収入とは関係なく、一定額にすべきだ



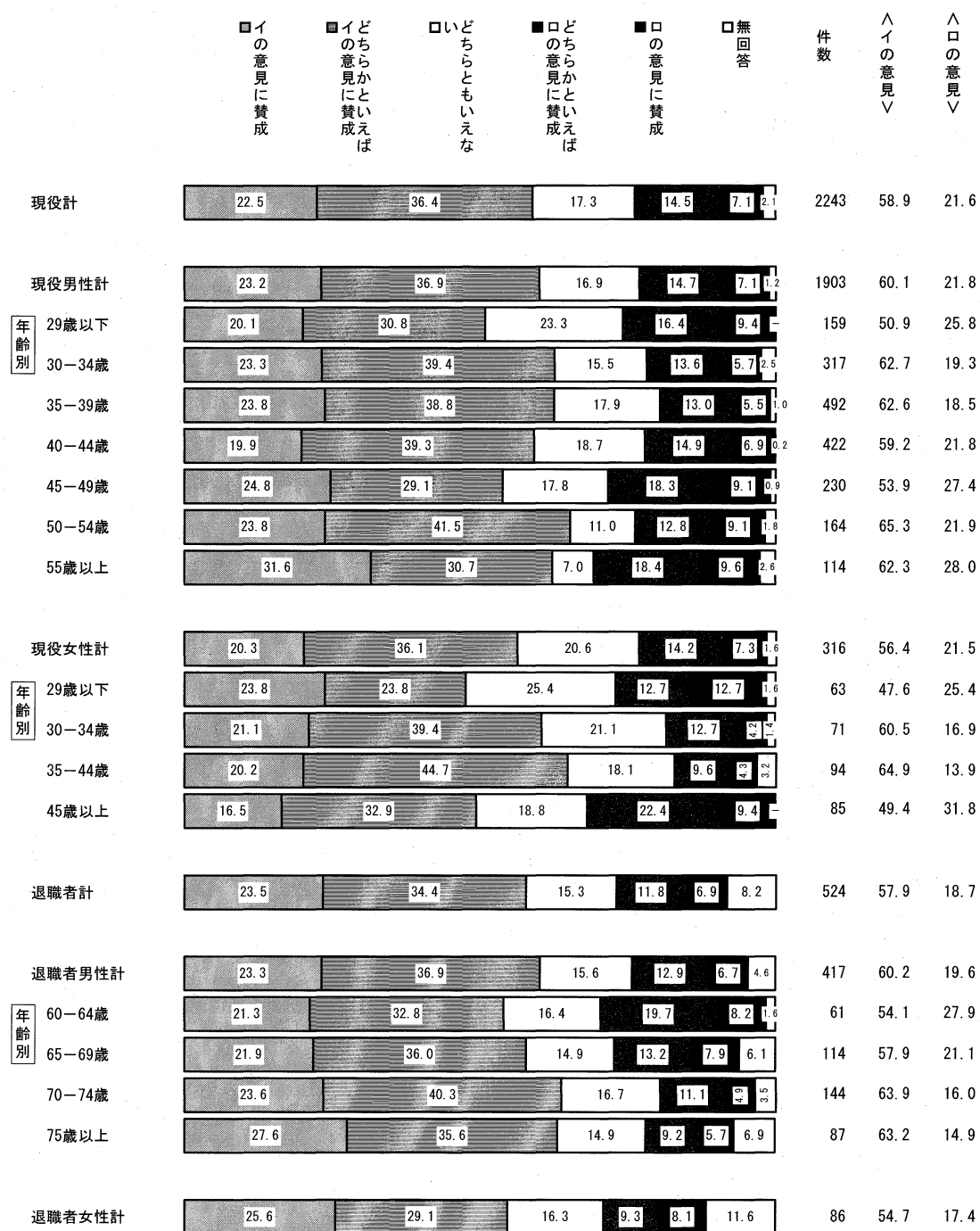
もうひとつの課題、公的年金の受給額については、負担額見合:「どちらともいえない」:必要額が、現役では58.9%:17.3%:21.6%となっている。退職者も57.9%:15.3%:18.7%でよく似ている。このことはまた、性や年齢の違いを超えていえるところである。

このようななかで、比率の多少に着目すると、現役の男性の20代から40代と女性の各年代で、「どちらともいえない」が2割前後を占め、男性50代で1割前後を上回っている点が目につくところである(第6-4図)。

第6-4図 公的年金の受給額について

(%)

イ：負担に応じて、受給できるようにすべきだ、ロ：必要に応じて、受給できるようにすべきだ



(3) 税・社会保険料の負担と水準の他の意識との関係

ここでは、公的年金の保険料負担と受給額の回答の背景を、特に「どちらともいえない」の回答に注目して、その背景を検討していくことにする（第6-5表）。

税・社会保険料について、「どちらともいえない」と回答した人は、現役、退職者とも4割を超えていた。まず、現行の社会保障・社会保険制度の問題点中の「保険料負担の増加」をみると、現役では28.6%、退職者では36.2%で、これらは「負担大でも保障水準を高くしたい」や「負担したくないので水準低くてよい」とする人の回答を上回っている。また、公的年金で応能負担や負担額見合いで賛成中の「どちらかといえば賛成」が多い。このような結果から、税・社会保険料について「どちらともいえない」と回答した人は、公的年金の応能負担や負担額見合いという制度の大枠については賛成しているなかで、負担に対し慎重なスタンスに立っている人たち、ということがわかる。

第6-5表 税・社会保険料の負担と水準の他の意識との関係  
(%)

	N=	現行の社会 保障・社会 保険制度の 問題点(2 つ以内選 択)	公的年金の保 険料負担・応 能負担		公的年金の受 給額・負担額 見合		
		の保 険 加 料 負 担	賛 成	い ど ち ら か も い え な い	賛 成	い ど ち ら か も い え な い	
現役計	2243	23.4	36.5	44.6	22.5	36.4	
税・社会 保険料	負担大でも保障水 準を高くしたい	963	17.2	43.4	42.7	25.2	34.5
	負担したくないの で水準低くてよい	150	23.3	34.7	40.0	30.7	32.7
	どちらともいえない	1024	28.6	31.4	48.7	19.7	39.9
	わからない	77	29.9	32.5	35.1	18.2	32.5
退職者計	524	32.8	43.7	39.3	23.5	34.4	
税・社会 保険料	負担大でも保障水 準を高くしたい	247	29.6	55.1	34.4	27.9	31.6
	負担したくないの で水準低くてよい	21	23.8	42.9	33.3	38.1	28.6
	どちらともいえない	224	36.2	34.4	48.2	19.2	40.2
	わからない	10	60.0	40.0	40.0	20.0	40.0

## 第7章 福祉社会と政府の役割

ここでは、今後の日本社会のあり方として福祉に焦点をあて、労働者の「福祉社会」についてのイメージ、福祉向上策、そして、これらを踏まえて労働者は政府にどのような役割を期待しているのかを検討していくことにする。

### 1. 「福祉社会」イメージ

設問は、「あなたは、「福祉社会」という言葉からどのようなことを連想しますか」で、12の「社会」イメージを挙げ、そのなかから該当するものについて上位2つを記入してもらった。

現役・退職者とも、「福祉社会」からイメージするのは、まず安心、助け合いである。現役と退職者で違うのは、退職者でゆとりや安定へのイメージが強いことである。そして、これらに高福祉が続いている。

今回の結果で注目されることは、「福祉社会」のマイナス・イメージにつながる停滞や悪平等、管理などは、上位2つにほとんど登場しておらず、高負担も現役が第2位に挙げたうちの5.8%を占めているにすぎないことである。

「福祉社会」からまず浮かぶのは生活のセイフティ・ネットとそれを支える互助であり、マイナス・イメージはほとんど念頭に置かれていない（第7-1表）。

第7-1表 「福祉社会」という言葉から連想する社会（上位2つ） (%)

		件数	安心の持てる社会	助け合いの社会	成長する社会	停滞した社会	平等な社会	悪平等な社会	高福祉の社会	高負担の社会	ゆとり社会	安定した社会	管理社会	その他	無回答
第1位	現役計	2243	37.6	30.9	0.7	0.6	2.2	0.9	14.7	3.3	3.4	3.8	0.2	0.4	1.3
	退職者計	524	52.7	19.5	0.8	...	2.7	0.6	11.3	0.6	2.9	5.9	0.2	...	3.1
第2位	現役計	2243	16.5	21.4	1.1	1.3	6.9	1.3	14.7	5.8	12.7	14.8	1.1	0.5	1.9
	退職者計	524	10.5	20.8	1.1	0.8	10.1	0.6	10.3	3.2	12.8	25.2	0.6	0.2	3.8

「福祉社会」のイメージの広がりをつかむ意味から、2つ以内の多数回答扱いにして集計した結果が第7-2表である。

現役では、安心(54.0%)と助けあい(52.4%)に回答が集中し、高福祉(29.4%)と安定(18.6%)、ゆとり(16.1%)などが続いている。このうち、助け合いは20代や30代(6割前後)で、安心は30代後半以降(6割前後)で、ともに挙げる人が増えている。高福祉は、女性の20代(44.4%)で際立っているのを除くと3割前後で共通している。もうひとつの上位にイメージされている安定は50代後半

(25.4%)で高い。

退職者の場合は安心(63.2%)がトップで、これに助け合い(40.3%)と安定(31.1%)、そして比率は下がって高福祉(21.6%)が続いている。現役と比べ、安心(+9.2ポイント)と安定(+12.5ポイント)を指摘する人が多く、助け合い(▲12.1ポイント)は下がる。

これらの結果にはまた、「福祉社会」を主として支える現役の意向と、主として給付の受給者となる退職者の、置かれている立場の違いも影響しているように思われる。

第7-2表 「福祉社会」という言葉から連想する社会(2つ以内選択) (%)

	安心の持てる社会	助け合いの社会	成長する社会	停滞した社会	平等な社会	悪平等な社会	高福祉の社会	高負担の社会	ゆとり社会	安定した社会	管理社会	その他	無回答	件数	回答累計
現役計	54.0 ①	52.4 ②	1.7	1.9	9.1	2.2	29.4 ③	9.0	16.1	18.6	1.3	0.9	1.3	2243	196.8
現役男性計	54.2 ①	52.8 ②	1.6	2.0	9.4	2.4	28.5 ③	9.1	16.6	18.2	1.4	1.1	1.1	1903	197.3
年齢別															
29歳以下	37.1 ②	57.2 ①	3.8	3.1	8.8	2.5	28.9 ③	13.8	19.5	17.6	1.9	1.9	1.3	159	196.2
30-34歳	42.3 ②	58.7 ①	2.2	2.2	10.1	3.8	28.7 ③	11.7	18.3	19.2	0.9	0.6	...	317	198.7
35-39歳	59.3 ①	57.5 ②	1.0	1.8	4.9	1.4	33.3 ③	8.3	11.2	15.9	0.8	1.6	1.2	492	197.2
40-44歳	59.7 ①	50.7 ②	1.7	1.7	9.5	1.7	26.5 ③	6.9	18.0	19.4	1.2	1.7	0.7	422	198.6
45-49歳	54.8 ①	45.7 ②	1.7	1.7	10.9	3.5	26.5 ③	9.1	20.9	17.8	2.2	0.4	2.2	230	195.2
50-54歳	61.6 ①	47.0 ②	0.6	1.8	15.9	1.2	24.4 ③	8.5	15.2	17.1	2.4	...	1.8	164	195.7
55歳以上	56.1 ①	38.6 ②	...	3.5	14.0	4.4	24.6 ③	8.8	19.3	25.4 ③	1.8	...	1.8	114	196.5
現役女性計	53.5 ①	51.9 ②	2.8	1.3	7.9	0.9	33.9 ③	7.9	13.9	21.5	0.9	...	1.3	316	196.5
年齢別															
29歳以下	46.0 ②	57.1 ①	3.2	...	...	1.6	44.4 ③	9.5	17.5	12.7	...	...	3.2	63	192.1
30-34歳	57.7 ②	62.0 ①	4.2	1.4	8.5	...	28.2 ③	8.5	5.6	21.1	2.8	...	...	71	200.0
35-44歳	54.3 ①	52.1 ②	2.1	...	8.5	1.1	33.0 ③	7.4	13.8	23.4	...	...	2.1	94	195.7
45歳以上	55.3 ①	37.6 ②	2.4	3.5	12.9	1.2	31.8 ③	7.1	18.8	25.9	1.2	...	...	85	197.6
退職者計	63.2 ①	40.3 ②	1.9	0.8	12.8	1.1	21.6 ③	3.8	15.6	31.1 ③	0.8	0.2	2.9	524	193.1
退職者男性計	61.9 ①	40.3 ②	2.4	0.5	11.8	1.4	21.8 ③	4.3	17.0	31.4 ③	0.5	0.2	2.9	417	193.5
年齢別															
60-64歳	55.7 ①	49.2 ②	...	1.6	11.5	1.6	24.6 ③	3.3	18.0	27.9 ③	...	1.6	1.6	61	195.1
65-69歳	64.0 ①	41.2 ②	4.4	...	10.5	2.6	21.9 ③	5.3	16.7	29.8 ③	...	...	1.8	114	196.5
70-74歳	61.1 ①	36.8 ②	2.1	0.7	12.5	1.4	21.5 ③	4.9	14.6	36.8 ②	1.4	...	2.8	144	193.8
75歳以上	65.5 ①	37.9 ②	2.3	...	12.6	...	18.4 ③	3.4	17.2	29.9 ③	...	...	5.7	87	187.4
退職者女性計	69.8 ①	43.0 ②	...	2.3	14.0	...	18.6 ③	2.3	10.5	31.4 ③	2.3	...	1.2	86	194.2

※下線数字は現役計との差が5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は現役計との差が5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は現役計との差が15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸文字は比率の順位(第3位まで表示)



## 2. 日本社会の福祉向上策

つぎに、日本社会の福祉を向上させるうえで、労働者はどのような施策が重要と考えているのか、この点を検討していくことにする。本調査では、21の施策から主なものを3つ以内で選択することを求めた。

現役の結果で、上位7つを順に挙げると以下のようなようになる。

- 第1位 「保健・医療制度の充実」(46.4%)
- 第2位 「日本経済の安定成長」(43.8%)
- 第3位 「税負担の公平化」(36.0%)
- 第4位 「就労機会の拡大・雇用の安定」、「子育て支援政策の充実」(ともに27.2%)
- 第6位 「高齢者介護制度の充実」(21.7%)
- 第7位 「賃金水準の引き上げ」(14.8%)

以下、「高齢年金水準の維持」(11.7%)と「政権交代」(10.4%)、「労働時間の短縮・自由時間の増加」(9.1%)、「犯罪の防止」(8.6%)などが1割前後で続いている。

上位の諸施策は、この間の社会保障や社会保険制度の改正に関連した課題であり、これらに加えてバブル経済崩壊後の日本経済の再構築である。また、労働市場の柔軟化と保障、少子化対策なども挙げられている。賃金や労働時間などが、以上の諸施策のあとに登場している。

これらの諸施策のなかには、労働者のライフ・ステージの影響を色濃く反映しているものもある。子育ては、30歳前後で、高齢者介護は女性の20代・30代で、また就労機会の拡大・制度の充実は、子どもの就職なども考慮してか、中高年層で指摘する人が増えている。

退職者の上位4つは「保健・医療制度の充実」(55.9%)、「日本経済の安定成長」(46.2%)、「税負担の公平化」(38.4%)、そして「就労機会の拡大・雇用の安定」(33.4%)で、このような結果は現役と変わりらない。しかし、第5位は「高齢年金水準の維持」(31.7%)で、これは現役を20ポイントも上回っている。

もうひとつ、現役との大きな違いは、4人にひとりが「政権交代」(26.7%)を日本の福祉社会向上策として指摘していることであり、この回答は現役を16.3ポイントも引き離している。退職者は現役以上に、日常の生活と政権との距離の近さを強く感じているようである。

第7-3表 日本の福祉を向上していくうえで特に重要だと思うこと（3つ以内選択）（%）

	長日本経済の安定成	雇用機会の拡大・	就業安定の拡大・	失業時の生活保障	制度の充実	充保健・医療制度の	充実	充高者介護制度の	持高齢年金水準の維	充子育て支援政策の	げ賞金水準の引き上	の均等待遇の促進など	労働時間の短縮・	自由時間の増加	居住環境の改善	税負担の公平化	税・社会保険料負担の増加	自然環境の改善	犯罪の減少	企業内福利厚生	機能の強化	家族内の助け合い	外国人労働者の受け入れ	ボランティア・NPO活動の育成	政権交代	その他	無回答
現役計	43.8 ②	27.2 ④	6.6	46.4 ①	21.7	11.7	27.2 ④	14.8	3.6	9.1	3.3	36.0 ③	4.9	4.4	8.6	3.5	4.9	0.8	4.4	10.4	2.5	1.1					
現役男性計	44.8 ②	26.3 ⑤	6.4	46.0 ①	20.4	11.4	26.5 ④	15.6	3.5	9.8	3.3	37.4 ③	5.3	3.7	8.9	3.8	4.8	0.8	4.2	11.1	2.4	0.9					
年齢別																											
29歳以下	45.3 ①	23.3 ⑤	<b>13.2</b>	38.4 ②	19.5	6.3	<b>32.7</b> ③	<b>20.1</b>	3.1	8.8	3.8	26.4 ④	6.9	5.7	8.2	6.9	<b>11.3</b>	1.3	6.3	<b>3.8</b>	1.9	1.3					
30-34歳	44.2 ①	<b>19.6</b>	3.8	43.5 ②	19.9	9.1	<b>32.5</b> ④	15.5	3.5	11.0	2.5	38.8 ③	6.3	5.7	11.7	6.3	5.4	0.6	6.0	8.2	5.0	...					
35-39歳	47.0 ②	23.2 ⑤	4.5	50.2 ①	21.1	12.4	30.9 ④	11.4	2.4	10.6	3.7	34.3 ③	6.5	3.3	10.6	4.1	4.7	0.6	2.6	9.8	2.6	1.0					
40-44歳	44.8 ②	27.3 ④	6.4	45.5 ①	23.9	11.1	27.0 ⑤	17.8	4.7	8.5	2.8	37.7 ③	3.3	3.8	6.9	2.1	3.8	0.5	3.8	12.6	2.1	0.7					
45-49歳	42.6 ②	31.3 ④	6.1	46.5 ①	17.0	8.7	<b>17.8</b> ⑤	<b>21.7</b>	2.2	10.4	6.1	37.8 ③	6.5	2.6	10.9	3.0	3.0	1.3	4.8	14.3	0.9	1.3					
50-54歳	44.5 ②	<b>36.0</b> ④	6.7	42.1 ③	18.9	15.2	<b>14.6</b> ⑤	11.0	3.0	7.3	3.0	<b>48.2</b> ①	3.7	2.4	<b>3.0</b>	1.8	6.1	2.4	4.9	<b>15.9</b>	1.8	2.4					
55歳以上	41.2 ③	<b>35.1</b> ④	11.4	<b>54.4</b> ①	<b>16.7</b> ⑤	<b>21.1</b> ⑤	<b>14.9</b>	14.0	7.0	11.4	...	<b>43.0</b> ②	1.8	0.9	7.0	1.8	0.9	...	1.8	<b>15.8</b>	...	...					
現役女性計	38.9 ②	<b>32.3</b> ④	7.3	48.4 ①	<b>29.4</b> ⑤	13.9	<b>32.9</b> ③	9.5	4.7	4.7	3.5	<b>28.8</b> ③	2.5	7.9	7.3	2.2	5.1	0.6	6.0	6.3	2.8	1.3					
年齢別																											
29歳以下	39.7 ②	23.8 ⑤	<b>12.7</b>	44.4 ①	<b>33.3</b> ④	<b>20.6</b>	<b>38.1</b> ③	11.1	3.2	<b>3.2</b>	1.6	<b>20.6</b> ④	7.9	6.3	7.9	3.2	6.3	1.6	7.9	<b>1.6</b>	...	1.6					
30-34歳	39.4 ③	23.9 ⑤	4.2	<b>53.5</b> ①	<b>32.4</b> ④	9.9	<b>50.7</b> ②	5.6	4.2	<b>2.8</b>	1.4	<b>23.9</b> ⑤	2.8	<b>9.9</b>	11.3	1.4	5.6	1.4	7.0	<b>1.4</b>	5.6	...					
35-44歳	<b>36.2</b> ②	27.7 ⑤	7.4	<b>58.5</b> ①	<b>29.8</b> ③	11.7	28.7 ④	<b>6.4</b>	5.3	5.3	5.3	<b>27.7</b> ⑤	1.1	<b>9.6</b>	5.3	3.2	4.3	...	6.4	8.5	3.2	2.1					
45歳以上	41.2 ②	<b>50.6</b> ①	5.9	<b>36.5</b> ④	23.5 ⑤	15.3	<b>20.0</b> ④	14.1	5.9	7.1	3.5	40.0 ③	...	4.7	5.9	1.2	4.7	...	2.4	11.8	2.4	1.2					
退職者計	46.2 ②	<b>33.4</b> ④	3.2	<b>55.9</b> ①	24.8	<b>31.7</b> ⑤	<b>9.2</b>	<b>3.6</b>	3.8	<b>2.3</b>	1.7	38.4 ③	1.5	1.7	4.6	0.6	1.3	0.2	3.8	<b>26.7</b>	0.6	1.3					
退職者男性計	45.3 ②	<b>32.9</b> ④	1.7	<b>58.0</b> ①	22.8	<b>33.8</b> ⑤	<b>7.4</b>	<b>4.1</b>	3.4	<b>1.7</b>	2.2	40.3 ③	1.7	1.9	4.1	0.7	1.2	0.2	3.6	<b>27.8</b>	0.7	1.2					
年齢別																											
60-64歳	<b>50.8</b> ②	<b>36.1</b> ④	3.3	<b>59.0</b> ①	18.0	<b>29.5</b> ⑤	<b>11.5</b>	<b>1.6</b>	4.9	4.9	3.3	<b>42.6</b> ③	3.3	1.6	<b>1.6</b>	...	1.6	...	8.2	13.1	...	1.6					
65-69歳	<b>49.1</b> ②	<b>33.3</b> ④	...	<b>63.2</b> ①	<b>28.1</b> ⑤	<b>24.6</b>	<b>7.9</b>	<b>3.5</b>	2.6	<b>2.6</b>	2.6	38.6 ③	...	1.8	...	0.9	2.6	...	3.5	<b>31.6</b> ⑤	0.9	0.9					
70-74歳	<b>38.2</b> ②	31.3 ④	<b>0.7</b>	<b>56.9</b> ①	23.6	<b>41.0</b> ②	<b>6.3</b>	<b>4.2</b>	2.1	<b>0.7</b>	1.4	40.3 ③	2.8	2.1	6.9	0.7	0.7	0.7	3.5	<b>31.9</b> ⑤	0.7	0.7					
75歳以上	<b>49.4</b> ①	29.9 ⑤	4.6	49.4 ①	20.7	<b>36.8</b> ④	<b>6.9</b>	<b>5.7</b>	4.6	...	2.3	39.1 ③	1.1	2.3	5.7	1.1	...	...	1.1	<b>28.7</b>	1.1	2.3					
退職者女性計	<b>51.2</b> ①	<b>33.7</b> ④	8.1	47.7 ②	<b>34.9</b> ③	<b>18.6</b>	<b>17.4</b>	<b>2.3</b>	5.8	4.7	...	33.7 ④	1.2	1.2	5.8	...	2.3	...	4.7	<b>19.8</b>	...	2.3					

※下線数字は現設計との差が5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は現設計との差が5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は現設計との差が15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸文字は比率の順位（第5位まで表示）

### 3. 国民生活と政府の役割

以上、日本における福祉社会の構築を念頭において、「福祉社会」へのイメージや当面、求められている福祉に関する最重要諸施策をみてきた。「福祉社会」を支える側と受ける側との関心の違いや社会保障や社会保険の制度を維持するための負担と給付に関する世代間の利害の違いなどはあるものの、福祉社会へのイメージは悪くない。少なくともマイナス・イメージはもたれていない。これには、小泉政権のこの5年間に推進された構造改革にともなう痛みのアンチテーゼという思いも込められているように思われる。福祉社会を検討するにあたって、政府の役割の検討は欠かせない。本調査の最後として、この課題に対する労働者の考え方をみていくことにする。

設問は、国民生活に関連した12の課題を挙げ、それぞれについて「明らかに政府の責任」から「明

らかに政府の責任でない」までの4段階評価に「わからない」を加え、回答者の考えに近いものを選んでもらった。現役と退職者の結果から、＜政府の責任＞を高い順に並べるとつぎのようになる（第7-4表）。

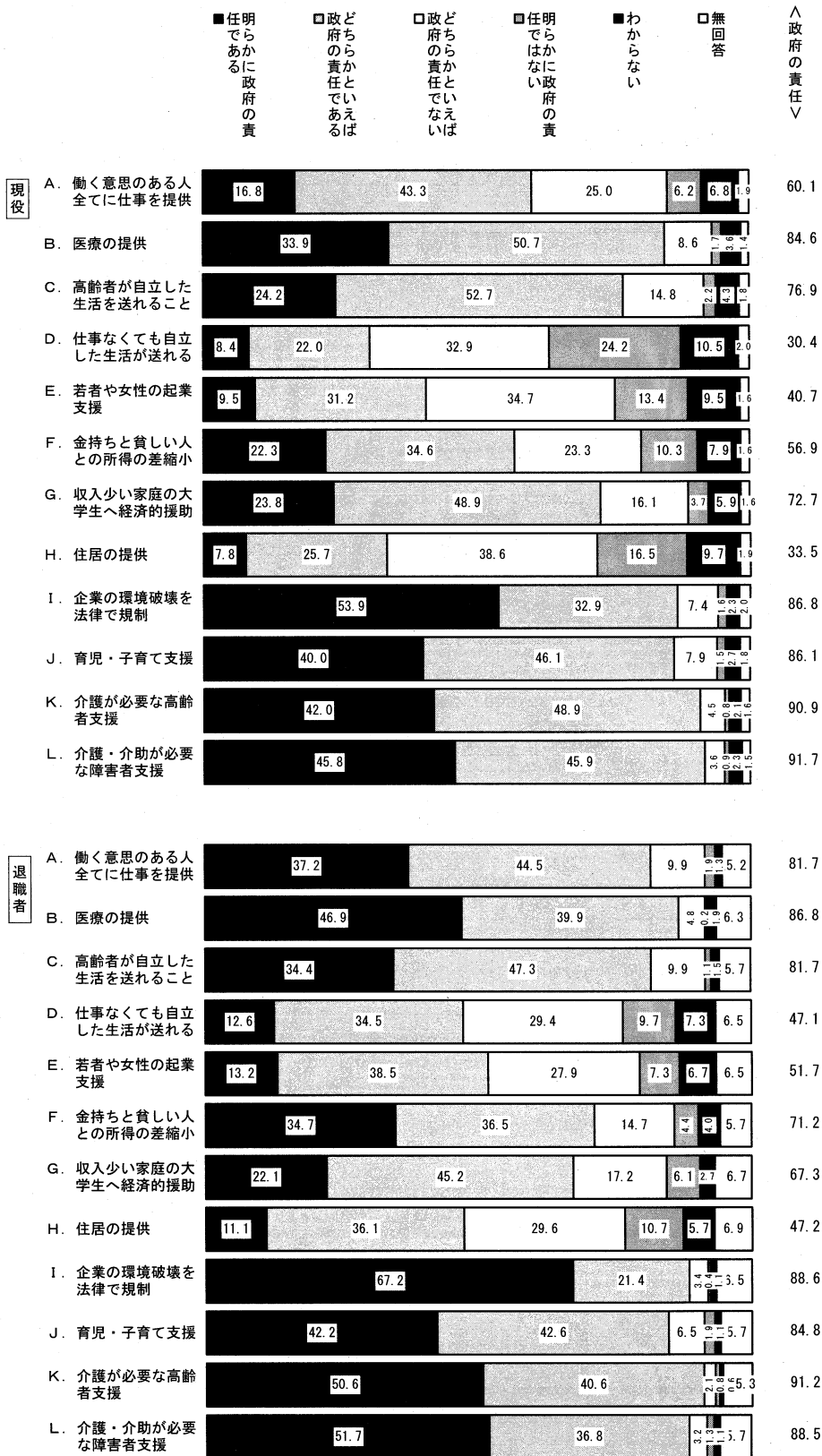
第7-4表 国民生活の課題と政府の責任

	現役 (%)	退職者 (%)
9割台	L. 介護・介助が必要な障害者支援 91.7	K. 介護が必要な高齢者支援 91.2
	K. 介護が必要な高齢者支援 90.9	
8割台	I. 企業の環境破壊を法律で規制 86.8	I. 企業の環境破壊を法律で規制 88.6
	J. 育児・子育て支援 86.1	B. 医療の提供 86.8
	B. 医療の提供 84.6	L. 介護・介助が必要な障害者支援 88.5
		J. 育児・子育て支援 84.8
		A. 働く意思のある人全てに仕事を提供 81.7
7割台	C. 高齢者が自立した生活を送れること 76.9	F. 金持ちと貧しい人との所得の差縮小 71.2
	G. 収入少い家庭の大学生へ経済的援助 72.7	
6割台	A. 働く意思のある人全てに仕事を提供 60.1	G. 収入少い家庭の大学生へ経済的援助 67.3
5割台	F. 金持ちと貧しい人との所得の差縮小 56.9	E. 若者や女性の起業支援 51.7
4割台	E. 若者や女性の起業支援 40.7	H. 住居の提供 47.2
		D. 仕事なくても自立した生活を送れる 47.1
3割台	H. 住居の提供 33.5	
	D. 仕事なくても自立した生活を送れる 30.4	

ここで、とり挙げた12項目中、半数を切っているのは、現役では若者や女性の起業支援と住居の提供の2つ、退職者では仕事についていない人への自立生活支援のみで、現役、退職者とも政府の役割の重要性を広く考えているようだ。とりわけ、介護や子育て、医療、高齢者の自立した生活支援については8割前後から9割の人が政府の責任と考えている。企業活動へのコンプライアンス（8割）も同様である。

その他の課題では、政府の役割を指摘する声はおしなべて退職者で現役より大きい。なかでも、働く意思のある人への仕事の保障（+21.6ポイント）、仕事についていない人への自立した生活支援（+16.7ポイント）、お金持ちと貧しい人との所得の差縮小（+14.3ポイント）、住居の提供（+13.7ポイント）、そして若者や女性の起業支援（+11.0ポイント）では、両者の差が10ポイント以上ついている（なお、第7-1図は現役と退職者計について、国民生活の課題別に各選択肢の結果を図示したものである。詳細についてはこの図を参照のこと）。

第7-1図 国民生活の課題と政府の責任 (%)



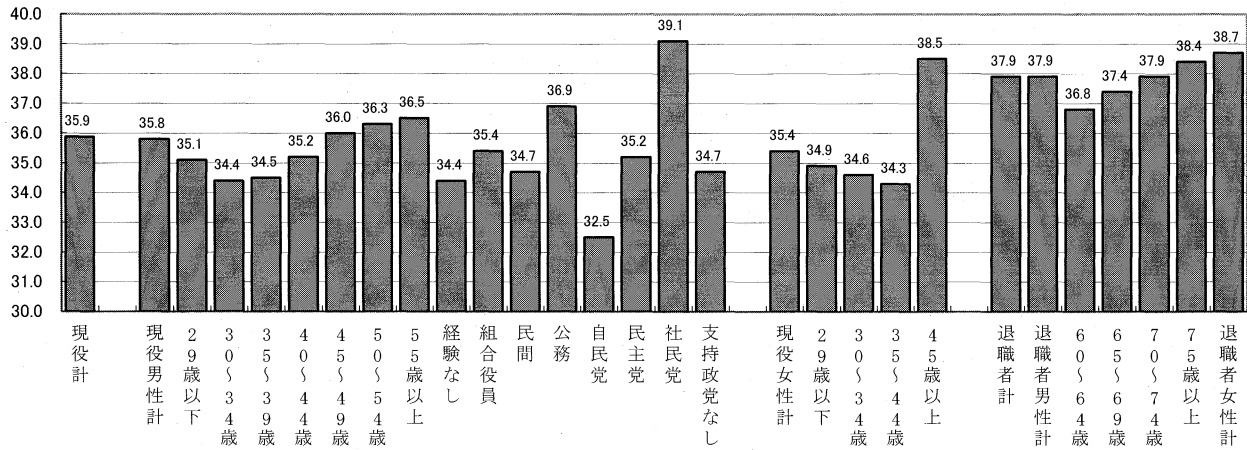
この点を、4点法（「明らかに政府の責任」×4～「明らかに政府の責任でない」×1、「わからない」を除外。集計の対象は全項目回答者）で示したのが第7-5表である。

この平均値は2.5であるが、これを下回っているのは現役の場合は、仕事についていない人への自立した生活支援と住居の提供のみである。退職者の場合は、男性の60代前半の仕事についていない人への自立した生活支援が2.4で、唯一下回っている。いずれの属性や層でみても、政府の責任と考えている人が多いということになる。

第7-5表 国民生活の課題と政府の責任（4点法）

	件数	全働 てに 仕事 を提 供人	医 療 の 提 供	生 活 を 送 れ る こ と	高 齢 者 が 自 立 し た	仕 事 な く も 自 立 し た	支 援 者 や 女 性 の 起 業	と の 所 得 の 差 縮 小	金 持 ち と 貧 困 の 大 小	学 取 入 少 い 家 庭 の 大 小	住 居 の 提 供	法 律 で 規 制 破 壊 を	企 業 の 環 境 破 壊 を	育 児 ・ 子 育 て 支 援	者 支 援 が 必 要 な 高 齢	介 護 者 支 援 が 必 要	な 介 護 者 支 援 が 必 要
現役計	1589	2.8	3.2	3.1	2.2	2.4	2.8	3.0	2.9	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
現役男性計	1416	2.8	3.2	3.0	2.2	2.4	2.8	3.0	2.8	3.5	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
年齢別	29歳以下	108	2.7	3.2	3.0	2.0	2.7	2.8	3.0	2.3	3.4	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4
	30-34歳	226	2.6	3.2	2.9	2.0	2.4	2.7	3.0	2.2	3.4	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4
	35-39歳	379	2.6	3.2	2.9	2.1	2.3	2.7	3.0	2.2	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
	40-44歳	316	2.8	3.2	2.9	2.3	2.4	2.8	3.0	2.2	3.5	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
	45-49歳	172	2.9	3.4	3.1	2.4	2.4	2.9	3.1	2.4	3.5	3.2	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4
	50-54歳	124	3.0	3.3	3.2	2.4	2.5	2.8	3.0	2.3	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
55歳以上	88	3.1	3.4	3.3	2.3	2.5	3.0	2.9	2.5	3.5	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	
別経歴組合別	経験なし	158	2.7	3.1	3.1	2.2	2.4	2.6	2.9	2.3	3.3	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	組合役員	1101	2.8	3.3	3.0	2.2	2.4	2.8	3.0	2.3	3.5	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
別公務員別	民間	1083	2.7	3.2	3.0	2.1	2.4	2.7	3.0	2.2	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	公務	328	3.0	3.3	3.1	2.4	2.6	3.1	3.1	2.4	3.6	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5
支持政党別	自民党	78	2.4	2.9	2.7	1.6	2.2	2.6	3.0	2.1	3.4	3.1	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3
	民主党	827	2.8	3.2	3.1	2.2	2.4	2.8	3.0	2.2	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
	社民党	82	3.3	3.5	3.2	2.7	2.7	3.3	3.4	2.7	3.7	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6
	支持政党なし	388	2.7	3.2	3.0	2.1	2.3	2.7	3.0	2.3	3.5	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4
現役女性計	170	2.8	3.2	3.2	2.3	2.6	2.7	2.9	2.3	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
年齢別	29歳以下	33	2.7	3.3	3.1	2.1	2.6	2.7	2.8	2.2	3.2	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5
	30-34歳	42	2.7	3.0	3.0	2.2	2.6	2.7	2.7	2.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
	35-44歳	53	2.8	3.1	3.0	2.2	2.6	2.5	2.8	2.2	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4
	45歳以上	41	2.9	3.5	3.5	2.7	2.6	3.0	3.2	2.8	3.7	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6
退職者計	368	3.3	3.5	3.2	2.6	2.7	3.1	2.9	2.6	3.7	3.3	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
退職者男性計	331	3.3	3.5	3.2	2.6	2.7	3.1	2.9	2.6	3.7	3.3	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
年齢別	60-64歳	46	3.2	3.4	3.1	2.4	2.7	2.9	2.7	2.4	3.7	3.3	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	65-69歳	89	3.2	3.5	3.2	2.5	2.5	3.2	2.8	2.6	3.7	3.3	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
	70-74歳	117	3.3	3.4	3.3	2.6	2.7	3.1	2.9	2.6	3.7	3.3	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	75歳以上	70	3.3	3.5	3.3	2.8	2.7	3.2	2.9	2.6	3.7	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
退職者女性計	55	3.3	3.4	3.3	2.5	3.0	3.1	3.1	2.6	3.7	3.5	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6

第7-2図 国民生活の課題と政府の責任（合計点）



そこで、今回尋ねた12諸施策の合計点を作成してみた。この理論値は最小12点、最大48点であるが、現役計は35.9点、退職者は37.9点で、退職者で政府の責任を求める声の大きいことが確認される。男性の場合、20代（35.1）が30代（34.4～35.5）で低下、40代以降は年齢上昇にともない40代前半の35.2から50代後半の36.5まで上がっている。女性の場合は、男性とは傾向を異にして45歳以上（38.5）で政府の責任を指摘する人が増える。

また、組合役員は一般組合員よりは1ポイント高い。公務（36.9）は民間（34.7）を2.2ポイント、社民党支持者（39.1）は自民党支持者（32.5）を6.6ポイント、それぞれ引き離している。民主党支持者（35.2）と支持政党なし（34.7）は似ている。

退職者の場合も、男性では60代前半（36.8）とピークの70代後半（38.4）では1.6ポイントの差がついている（第7-2図）。

## IV. 調査票と集計結果

1. アンケート調査票

2. 集 計 表

## 連合総研 暮らしと社会についてのアンケート票

2006年6月 財団法人 連合総合生活開発研究所（連合総研）

### お願い

（財）連合総研は、現在、これからの暮らしと社会のあり方についての研究を行っています。このアンケート調査は、みなさんの生活や社会観についての現状やご意見をお聞きし、今後の生活改善や社会保障のあり方を検討するための基礎的資料とすることを目的に実施するものです。

アンケート調査の結果は報告書として公表する予定にしておりますが、ご回答いただいた個々の調査票を直接報告書に引用・公表することは決してありません（アンケート集約結果については、連合総研ホームページに掲載予定）。

お忙しいところお手数をお掛けし誠に恐縮いたします。上記の目的・趣旨をご理解のうえ、ご協力下さいます様よろしくお願い致します。

### 記入上の注意

1. 回答は特に指示のない場合は1つだけ選んでください。
2. 回答の多くは、番号や数字を右枠もしくは所定の枠内に記入して頂きますが、設問によっては該当する番号を○で囲む場合もありますので注意してください。
3. ご記入は、鉛筆、ボールペンどちらでも結構です。
4. 構成組織（産別）名は、必ずご記入お願いします。退職者連合のみなさんは、構成組織名欄に「退職者連合」とご記入下さい。
5. 回答済みの調査票は、8月31日（木）までに構成組織（産別）本部に送付してください。なお、退職者連合のみなさんは、返信用封筒に入れて、8月25日（金）までにご投函ください。
6. 本調査票に関するお問い合わせは、以下までお願いします。

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-3-2 曙杉館ビル3階

（財）連合総研「現代福祉国家論プロジェクト」担当（佐川、会田、麻生）

TEL：03-5210-0851 <http://www.rengo-soken.or.jp/>

構成組織（産別）名	
組 合 名	



Q 1. あなたの暮らし向きは、どのような状況ですか。

- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| 1. ゆとりがある         | 4. どちらかといえば苦しい |
| 2. どちらかといえばゆとりがある | 5. 苦しい         |
| 3. どちらともいえない      |                |

(1)

Q 2. あなたは、自由時間の過ごし方について、どのように考えていますか。A～Bのそれぞれについて、当てはまる番号に○をつけてください。

(2-3)

	1 満足している	2 いる え ば 満足 して いる	3 え ない ど ち ら か と も い え ない	4 え ど ち ら か と い え ば 不 満 で あ る	5 不 満 で あ る
A. 平日	1	2	3	4	5
B. 休日	1	2	3	4	5

Q 3. あなたは、今の住まいについて、どのように考えていますか。

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| 1. 満足している         | 4. どちらかといえば不満である |
| 2. どちらかといえば満足している | 5. 不満である         |
| 3. どちらともいえない      |                  |

(4)

Q 4. あなたの健康状態は、どのような状況ですか。

- |          |            |
|----------|------------|
| 1. とてもよい | 4. あまりよくない |
| 2. まあよい  | 5. よくない    |
| 3. 普通    |            |

(5)

Q 5. 困った時の相談相手について伺います。

A. あなたは、困った時の相談相手はいますか。

1. いる
2. いない

(6)

B. (Aで「いる」に回答した方に) 相談相手は誰ですか (○はいくつでも)。

(7-28)

- |                   |                       |
|-------------------|-----------------------|
| 1. 職場の上司 (退職前の上司) | 7. NPOなど社会活動の仲間       |
| 2. 同僚 (退職前の同僚)    | 8. (4～7以外の) その他の友人・知人 |
| 3. 家族や親戚          | 9. 医師・カウンセラー          |
| 4. 学生時代の恩師・友人・知人  | 10. 電話相談など専門的団体の相談員   |
| 5. 趣味やお稽古事の仲間     | 11. その他 ( )           |
| 6. 地域の友人          |                       |

(退職者で、現在、収入をともなう仕事をしていない方はQ8へ)

Q6. あなたの平均的な出勤日の状況を24時間法で記入してください。

(24時間法では、午前7時は7時、午後10時は22時となります。出勤と同時に仕事を開始したり、仕事終了と同時に退勤する場合は同じ時刻を、また交替勤務の方は昼勤のケースで記入してください)

A. 起床時刻			時			分	(29-32)
B. 自宅をでる時刻			時			分	(33-36)
C. 出勤時刻 (勤務先への到着時刻)			時			分	(37-40)
D. 仕事開始時刻			時			分	(41-44)
E. 仕事終了時刻			時			分	(45-48)
F. 退勤時刻 (勤務先をでる時刻)			時			分	(49-52)
G. 帰宅時刻			時			分	(53-56)
H. 就寝時刻			時			分	(57-60)

Q7. あなたは、今の仕事をどのように考えていますか。A～Cのそれぞれについて、当てはまる番号に○をつけてください。

(61-63)

	1 ある	2 どちらか いえばある	3 どちらとも いえない	4 どちらか いえばない	5 ない
A. 雇用の安定	1	2	3	4	5
B. 仕事上の裁量・決定権	1	2	3	4	5
C. 仕事のやりがい感	1	2	3	4	5

Q8. あなたご自身の生活を振り返ってみた際、「自分らしい生活」ができていますか、思いませんか。

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| 1. できている         | 4. どちらかといえばできていない |
| 2. どちらかといえばできている | 5. まったくできていない     |
| 3. どちらともいえない     |                   |

(64)

Q9. あなたは、現在の生活につきのような不安がありますか (○はいくつでも)。

(65-84)

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 1. 仕事上の不安       | 6. 身内の介護についての不安    |
| 2. 人間関係の不安      | 7. (地震など) 災害に対する不安 |
| 3. 家庭内の不安       | 8. 治安に対する不安        |
| 4. 経済的な不安       | 9. その他 ( )         |
| 5. 自分の健康についての不安 | 10. 特に不安なことはない     |

Q10. あなたは、現在の日本について、平等な社会と思いますか、不平等な社会と思いますか。

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 1. 平等な社会である        | 4. どちらかという不平等な社会である |
| 2. どちらかという平等な社会である | 5. 不平等な社会である        |
| 3. どちらともいえない       |                     |

(85)

Q11. (前問で4、5に回答した方に)

A. あなたが日本社会の不平等を強く感じるのは、どのような場合ですか。つぎのなかから上位2つを順に選んでください。

- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| 1. 収入による不平等    | 6. 能力による不平等        |
| 2. 消費による不平等    | 7. 健康による不平等        |
| 3. 資産・遺産による不平等 | 8. 社会的な地位や権力による不平等 |
| 4. 教育による不平等    | 9. その他 ( )         |
| 5. 職業による不平等    |                    |

第1位  (86)      第2位  (87)

B. また、不平等はどのような要因によって生じていると思いますか。つぎのなかから上位2つを順に選んでください。

- |       |                       |            |
|-------|-----------------------|------------|
| 1. 性  | 4. 仕事                 | 7. 個人の才能   |
| 2. 年齢 | 5. 15歳前後の居住地 (都市か地方か) | 8. 国籍      |
| 3. 学歴 | 6. 家柄や親の地位            | 9. その他 ( ) |

第1位  (88)      第2位  (89)

Q12. あなたは、今の日本社会についてどのように考えていますか。A～Dのそれぞれについて、当てはまる番号に○をつけてください。 (90-93)

	1 思う	2 え どちらか ば そう 思う	3 え どちら ない とも い	4 ない どちら え ば そう 思 わ	5 思 まったく わ ない そう
A. 行政サービスが充実した社会	1	2	3	4	5
B. 国民生活が安定した社会	1	2	3	4	5
C. 税・社会保険料の負担が大きい社会	1	2	3	4	5
D. 国民の主権者意識が成熟している社会	1	2	3	4	5

Q13. あなたは現在、どの程度幸せですか。当てはまる番号に○をつけてください。

	まったく 幸せではない	←	普通	→	とても 幸せ						
現在	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

(94-95)



Q18. あなたは、働き方と雇用のあり方についてどのように考えていますか。A～Dのそれぞれについて、当てはまる番号に○をつけてください。

(111-114)

	1 賛成	2 どちらか いえば賛成	3 どちらとも いえない	4 どちらか いえば反対	5 反対
A. 1人当たりの所定内労働時間を短縮して雇用量を増やす	1	2	3	4	5
B. 残業や休日出勤など、所定外労働時間を抑えて雇用量を増やす	1	2	3	4	5
C. 短時間勤務など、働き方を多様化して雇用量を増やす	1	2	3	4	5
D. 雇用の採用枠があった場合、外国人より日本人を優先する	1	2	3	4	5

Q19. あなたは、過去1年間、つぎのようなことにどの程度、参加しましたか。A～Eのそれぞれについて、当てはまる番号に○をつけてください。

(115-119)

	1 積極的に 参加した	2 どちらか いえば	3 どちらとも いえない	4 あまり参 加しな かった	5 まったく 参加しな かった
A. 家事や育児	1	2	3	4	5
B. ボランティア活動など社会貢献活動	1	2	3	4	5
C. チャリティや募金	1	2	3	4	5
D. 町内会や自治会などの運営	1	2	3	4	5
E. 地域の行事やお祭り	1	2	3	4	5

Q20. あなたは、公平性に関するつぎのようなことについてどのように考えていますか。A～Fのそれぞれについて、当てはまる番号に○をつけてください。

(120-125)

	1 まったくそ う思わ ない	2 どちらか いえばそ う思 う	3 どちらとも いえない	4 どちらか いえばそ う思 わな い	5 まったくそ う思わ ない
A. 公平な分配とは、皆に等しく分けることだ	1	2	3	4	5
B. 結果として貧富の差が生じたとしても、機会の平等さえあれば公平だ	1	2	3	4	5
C. 他の人との格差がでて、自分が稼いだものを自分のものにするのは当然だ	1	2	3	4	5
D. 一生懸命働いた人が、そうでない人より多くの収入を得るのは当然だ	1	2	3	4	5
E. 自分の資産を子どもにゆずり渡すのは当然だ	1	2	3	4	5
F. 所得の再分配を通して、格差をより小さくすることが大切だ	1	2	3	4	5

Q21. 社会保障について、つぎのような意見があります。あなたはどのように思われますか。A～Eのそれぞれについて、当てはまる番号に○をつけてください。

(126-130)

	1 まったく 思わない	2 どちらか と	3 どちらか と	4 どちらか と	5 まったく 思わない
A. 今の高齢者は社会保障の面で恵まれている	1	2	3	4	5
B. 自分たちの世代は負担が大きく損をしている	1	2	3	4	5
C. 社会保障は助けあい・支えあいの仕組みである	1	2	3	4	5
D. 十分な給付が保障されるのであれば、負担が増えてもかまわない	1	2	3	4	5
E. 政治の信頼が回復するならば、負担が増えてもよい	1	2	3	4	5

Q22. あなたは、現行の社会保障・社会保険制度の問題点は何だと考えていますか。つぎのなかから上位2つを順に選んでください。

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 1. 社会保険料未払い者の増加   | 7. 制度の頻繁な変更  |
| 2. 負担と給付の世代間での不公平 | 8. 情報公開が不十分  |
| 3. 保険料負担の増加       | 9. 制度の非効率な運用 |
| 4. 給付水準の抑制・低下     | 10. その他 ( )  |
| 5. 加入している制度間での格差  | 11. 特に問題はない  |
| 6. 制度が複雑でわかりにくい   |              |

第1位

第2位

(131-132)

(133-134)

Q23. あなたは、「福祉社会」という言葉からどのようなことを連想しますか。つぎのなかから上位2つを順に記入してください。

- |             |            |          |
|-------------|------------|----------|
| 1. 安心の持てる社会 | 6. 悪平等な社会  | 11. 管理社会 |
| 2. 助け合いの社会  | 7. 高福祉の社会  | 12. その他  |
| 3. 成長する社会   | 8. 高負担の社会  | ( )      |
| 4. 停滞した社会   | 9. ゆとり社会   |          |
| 5. 平等な社会    | 10. 安定した社会 |          |

第1位

第2位

(135-136)

(137-138)

Q24. 日本の福祉を向上していくうえで、特に重要だと思うことは何ですか。つぎのなかから3つ選んでください。

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 日本経済の安定成長        | 12. 税負担の公平化           |
| 2. 就労機会の拡大・雇用の安定    | 13. 税・社会保険料負担の増加      |
| 3. 失業時の生活保障制度の充実    | 14. 自然環境の改善           |
| 4. 保健・医療制度の充実       | 15. 犯罪の減少             |
| 5. 高齢者介護制度の充実       | 16. 企業内福利厚生の実施        |
| 6. 老齢年金水準の維持        | 17. 家族内の助け合い機能の強化     |
| 7. 子育て支援政策の実施       | 18. 外国人労働者の受け入れ       |
| 8. 賃金水準の引き上げ        | 19. ボランティア活動・NPO活動の育成 |
| 9. パート労働者などの均等待遇の促進 | 20. 政権交代              |
| 10. 労働時間の短縮・自由時間の増加 | 21. その他 ( )           |
| 11. 居住環境の改善         |                       |


(139-144)

Q25. 税・社会保険料の負担と社会保障の水準との関係について、あなたの考えはどちらに近いですか。

1. 税・社会保険料の負担は大きくても、社会保障の水準は高くしてもらいたい
2. 税・社会保険料の負担はしたくないので、社会保障の水準は低くてもかまわない
3. どちらともいえない
4. わからない

(145)

Q26. 公的年金における保険料負担と受給額との関係について、つぎのような（イ）と（ロ）の考えがあります。あなたの考えはどちらに近いですか。A～Bのそれぞれについて、当てはまる番号に○をつけてください。

(146-147)

		(イ) の意見 1 (イ) の意見に賛成 2 どちらかといえ 3 どちらともいえない 4 どちらかといえ 5 (ロ) の意見に賛成					(ロ) の意見 1 所得や収入とは関係なく、一定額にすべきだ 2 必要に応じて、受給できるようにすべきだ	
A. 保険料の負担	所得や収入に応じて、負担すべきだ	1	2	3	4	5	所得や収入とは関係なく、一定額にすべきだ	
B. 年金の受給額	負担に応じて、受給できるようにすべきだ	1	2	3	4	5	必要に応じて、受給できるようにすべきだ	

Q27. あなたは、つぎにあげるA～Lは政府の責任だと思いますか。それとも政府の責任ではないと思いますか。それぞれについて、当てはまる番号に○をつけてください。

(148-159)

	1 明らかに政府の責任である	2 どちらかといえ 府の責任である	3 どちらかといえ 府の責任ではない	4 明らかに政府の責任ではない	5 わからない
A. 働く意思のある人すべてが仕事につけるようにすること	1	2	3	4	5
B. 医療を提供すること	1	2	3	4	5
C. 高齢者が自立した生活を送れるようにすること	1	2	3	4	5
D. 仕事についていない人でも自立した生活を送れるようにすること	1	2	3	4	5
E. 若者や女性の起業支援を行うこと	1	2	3	4	5
F. お金持ちの人と貧しい人との所得の差を縮めること	1	2	3	4	5
G. 収入の少ない家庭出身の大学生に経済的な援助を行うこと	1	2	3	4	5
H. 住居を提供すること	1	2	3	4	5
I. 企業が環境破壊をしないように法律で規制すること	1	2	3	4	5
J. 育児・子育てを支援すること	1	2	3	4	5
K. 介護が必要な高齢者を支援すること	1	2	3	4	5
L. 介護・介助が必要な障がい者を支援すること	1	2	3	4	5

Q28. あなたの今後の生活にとって、何が大切でしょうか。つぎのなかから上位3つを順に記入してください。

- |                   |                  |             |
|-------------------|------------------|-------------|
| 1. 学歴             | 7. 貯蓄や生命保険など     | 13. 趣味      |
| 2. 公的な資格          | 8. 退職金・企業年金      | 14. 家族      |
| 3. 技能や知識          | 9. 公的年金          | 15. 自由時間    |
| 4. 学校時代の友人・知人     | 10. 健康保険         | 16. 労働組合    |
| 5. 社内外の仕事仲間       | 11. 失業手当や再就職支援制度 | 17. その他 ( ) |
| 6. 趣味やボランティアなどの仲間 | 12. 雇用・仕事        |             |

第1位  (160-161)      第2位  (162-163)      第3位  (164-165)

Q29. あなたの支持政党はどこですか。

- |        |         |            |                      |
|--------|---------|------------|----------------------|
| 1. 自民党 | 4. 共産党  | 7. 新党日本    | <input type="text"/> |
| 2. 民主党 | 5. 社民党  | 8. その他 ( ) |                      |
| 3. 公明党 | 6. 国民新党 | 9. 支持政党なし  |                      |
- (166)

F 1. 性別

- |       |       |                      |
|-------|-------|----------------------|
| 1. 男性 | 2. 女性 | <input type="text"/> |
|-------|-------|----------------------|
- (167)

F 2. 年齢 (2006年4月1日現在の満年齢)

歳  
(168-169)

F 3. 最終学歴

- |          |                      |                      |
|----------|----------------------|----------------------|
| 1. 中学校卒  | 3. 短期大学・高等専門学校・専門学校卒 | <input type="text"/> |
| 2. 高等学校卒 | 4. 大学卒・大学院修了         |                      |
- (170)

F 4. 世帯構成と世帯人数

A. 同一生計を営んでいる世帯の構成

- |                 |                   |                      |
|-----------------|-------------------|----------------------|
| 1. ひとり暮らし       | 5. 既婚で夫婦と未婚の子どもと親 | <input type="text"/> |
| 2. 未婚で親と同居      | 6. 既婚で夫婦と既婚の子どもと孫 |                      |
| 3. 既婚で夫婦のみ      | 7. その他            |                      |
| 4. 既婚で夫婦と未婚の子ども |                   |                      |
- (171)

B. あなたを含む同一生計を営む世帯人数

人 (172)

C. あなたのお子さんの数 (結婚などで同一生計でない人を含む。いない方は0を記入してください)

人 (173)

F 5. (子どものいる方に) あなたは子育て・教育についてどのように考えていますか (既に子育て・教育の終わった方は現状で記入してください)。

- |               |               |                      |
|---------------|---------------|----------------------|
| 1. 満足         | 4. どちらかといえば不満 | <input type="text"/> |
| 2. どちらかといえば満足 | 5. 不満         |                      |
| 3. どちらともいえない  |               |                      |
- (174)







F 16. あなたの昨年1年間の総収入を伺います（勤労収入、賞与、利子・配当・家業財産収入、年金収入など。退職金は除く）。

- |                |                |                  |
|----------------|----------------|------------------|
| 1. 300万円未満     | 4. 500～600万円未満 | 7. 800～900万円未満   |
| 2. 300～400万円未満 | 5. 600～700万円未満 | 8. 900～1,000万円未満 |
| 3. 400～500万円未満 | 6. 700～800万円未満 | 9. 1,000万円以上     |

(198)

F 17. あなたの（同一生計）世帯の昨年1年間の総収入を伺います。

あなたの年収（退職金は除く）に、①配偶者の収入は全額、②配偶者以外の家族員の収入は家計への繰り入れ分のみ、を加えてください。本人収入のみの方は、再度同じ番号を記入してください。

- |                |                |                  |
|----------------|----------------|------------------|
| 1. 300万円未満     | 4. 500～600万円未満 | 7. 800～900万円未満   |
| 2. 300～400万円未満 | 5. 600～700万円未満 | 8. 900～1,000万円未満 |
| 3. 400～500万円未満 | 6. 700～800万円未満 | 9. 1,000万円以上     |

(199)

F 18. 労働組合籍と組合役員（単組・支部・分会などの役員・委員）経験

- |                   |                      |
|-------------------|----------------------|
| 1. 組合員・組合役員の経験はない | 3. 組合員・過去に役員をしたことがある |
| 2. 組合員・役員をしている    | 4. 非組合員              |

(200)

「暮らしと社会」について、意見や要望がありましたら自由に記入してください

（ご協力ありがとうございました）

# 集計表

Q2 X 自由時間の過ごし方についての満足度<満足している・1+2>

Q2 A 自由時間の過ごし方についての満足度 A 平日

Q2 B 休日

区分別	Q1 暮らし向き					Q1 X 暮らし向き					Q2 A 自由時間の過ごし方についての満足度 A 平日					Q2 B 休日					回答累計									
	(1) ゆとりがある	(2) ゆとりがある	(3) どちらかといえば	(4) 苦しい	(5) 苦しい	(1) ゆとりがある	(2) どちらかといえば	(3) * 苦しい	(4) 無回答	(5) 無回答	(1) 満足している	(2) どちらかといえば	(3) いちどちともいえない	(4) 不満である	(5) 不満である	(1) 満足している	(2) どちらかといえば	(3) いちどちともいえない	(4) 不満である	(5) 不満である		(1) 平日	(2) 休日							
総計	2.4	20.1	37.0	31.8	8.1	0.6	2767	22.5	37.0	39.8	0.6	2767	6.2	26.9	29.1	24.2	12.0	1.6	2767	14.0	39.5	25.5	14.2	4.6	2.2	2767	33.1	53.5	2767	86.5
現役	2.6	20.7	37.3	31.1	7.9	0.4	2243	23.4	37.3	39.0	0.4	2243	4.9	21.7	30.0	27.6	14.4	1.5	2243	13.8	38.3	25.7	15.1	5.3	1.7	2243	26.5	52.1	2243	78.6
退職者	1.5	17.4	36.1	34.5	8.8	1.7	524	18.9	36.1	43.3	1.7	524	11.8	49.2	25.4	9.7	1.7	2.1	524	14.5	44.8	24.6	10.5	1.5	4.0	524	61.1	59.4	524	120.4

Q2 Y 自由時間の過ごし方についての満足度<不満である・4+5>

Q3 今の住まい

Q3 X 今の住まい

Q4 健康状態

Q4 X 健康状態

区分別	Q3 今の住まい		Q3 X 今の住まい					Q4 健康状態					Q4 X 健康状態											
	(1) 満足している	(2) どちらかといえば	(1) 満足している	(2) どちらかといえば	(3) どちらともいえない	(4) 不満である	(5) 不満である	(1) とてもよい	(2) まあよい	(3) 普通	(4) あまりよくない	(5) よくない	(1) * よい	(2) * 普通	(3) * よくない	(4) *	(5) *							
総計	21.9	36.3	17.2	18.4	5.9	0.2	2767	58.2	17.2	24.3	0.2	2767	8.0	31.4	40.2	18.0	2.1	0.3	2767	39.4	40.2	20.1	0.3	2767
現役	22.2	33.9	17.5	19.4	6.8	0.2	2243	56.1	17.5	26.2	0.2	2243	8.4	32.5	39.1	17.7	1.9	0.4	2243	40.9	39.1	19.7	0.4	2243
退職者	21.0	46.4	16.0	14.1	2.3	0.2	524	67.4	16.0	16.4	0.2	524	6.5	26.5	44.8	19.3	2.7	0.2	524	33.0	44.8	21.9	0.2	524

Q5 A 困った時の相談相手の有無

Q5 B 困った時の相談相手 (Q5 Aで1の方・複数選択)

Q6 A 平均的な出勤日の状況 A 起床時刻 (A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)

区分別	Q5 A 困った時の相談相手の有無		Q5 B 困った時の相談相手 (Q5 Aで1の方・複数選択)											回答累計		中央値・時分		平均値・時分										
	(1) いる	(2) いない	(1) 前職の上司	(2) 家族や親戚	(3) 友人や知人	(4) 趣味や暇つぶしの仲間	(5) 地域の友人	(6) 地域の人	(7) 友人	(8) 知人	(9) 医師・カウンセラー	(10) 電話相談	(11) その他	回答累計	無回答	中央値・時分	平均値・時分											
総計	84.0	15.4	0.6	2767	27.8	56.3	75.2	30.5	8.8	17.8	2.0	8.6	3.6	0.9	1.3	0.6	2325	232.7	18.1	48.6	15.4	4.4	1.5	1.0	11.0	2488	6:30	6:22
現役	84.8	14.8	0.4	2243	32.7	58.6	73.8	34.2	7.4	15.6	1.1	8.1	2.2	0.6	1.3	0.7	1902	235.6	18.7	52.3	16.3	4.7	1.7	1.1	5.3	2243	6:30	6:22
退職者	80.7	17.6	1.7	524	5.9	45.6	81.6	13.5	14.9	27.9	6.1	10.9	9.9	1.9	1.7	0.5	423	219.9	12.7	15.1	6.5	2.0	...	...	63.7	245	6:00	6:01

Q6B 自宅をでる時刻 (A6で1またはA6で2かつF13 AAで1~3の方) Q6C 出勤時刻 (勤務先への到着時刻) (A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)

区分	(1) 6時前	(2) 6時前	(3) 7時半前	(4) 7時半前	(5) 8時半前	(6) 8時半前	無回答	中央値・時分	平均値・時分	件数	無回答	中央値・時分	平均値・時分								
総計	3.1	14.4	21.9	23.8	16.5	8.8	11.5	2488	7:30	7:33	4.5	5.5	16.8	28.0	20.1	8.2	5.1	11.9	2488	8:15	8:16
現役	3.3	15.7	23.8	26.0	17.7	8.4	5.2	2243	7:30	7:31	4.9	6.0	18.3	30.5	21.4	8.5	4.8	5.6	2243	8:12	8:14
退職者	0.4	2.9	4.5	3.7	6.1	13.1	69.4	245	8:00	8:26	0.4	1.2	2.4	4.9	8.6	5.7	7.8	69.0	245	8:47	9:04

Q6D 仕事開始時刻 (A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方) Q6E 仕事終了時刻 (A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)

区分	(1) 7時前	(2) 7時半前	(3) 7時半前	(4) 8時半前	(5) 8時半前	(6) 9時半前	(7) 9時半前	無回答	中央値・時分	平均値・時分	件数	無回答	中央値・時分	平均値・時分															
総計	2.1	2.3	2.5	19.2	33.9	18.8	9.6	11.6	2488	8:30	8:39	10.3	21.1	12.1	10.0	4.5	8.2	4.1	6.5	2.2	3.9	1.6	1.7	2.1	11.7	2488	18:00	18:18	
現役	2.3	2.5	2.6	21.0	36.9	19.6	9.7	5.3	2243	8:30	8:37	10.3	22.1	13.0	10.9	4.9	9.1	4.5	7.1	2.5	4.3	1.8	1.9	2.3	5.4	2243	18:00	18:21	
退職者	0.4	0.4	0.8	2.9	6.5	11.4	8.6	69.0	245	9:00	9:16	10.2	11.8	3.3	1.6	0.4	0.8	1.2	0.4	...	0.4	...	0.4	...	0.8	69.0	245	17:00	17:11

Q6F 退勤時刻 (勤務先をでる時刻) (A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)

区分	(1) 17時前	(2) 17時半前	(3) 17時半前	(4) 18時半前	(5) 18時半前	(6) 19時半前	(7) 19時半前	(8) 20時半前	(9) 20時半前	(10) 21時半前	(11) 21時半前	(12) 22時半前	(13) 22時半前	無回答	中央値・時分	平均値・時分	
総計	6.1	8.8	12.0	13.1	8.6	10.5	5.4	8.2	3.4	4.5	2.3	2.8	2.3	12.0	2488	18:30	18:48
現役	5.9	8.6	12.9	14.2	9.4	11.5	5.9	9.1	3.7	4.9	2.5	3.1	2.5	5.7	2243	18:30	18:51
退職者	8.2	10.6	4.1	2.9	1.2	0.8	0.8	0.8	...	0.4	...	...	0.4	69.8	245	17:15	17:20

Q6G 帰宅時刻 (A6でIまたはA6で2かつF13AAでI~3の方)

区別	Q6H 就寝時刻 (A6でIまたはA6で2かつF13AAでI~3の方)														平均値・時分	中央値・時分															
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	無回答	件数	平均値・時分	中央値・時分																		
総計	12.1	9.4	8.0	9.9	8.7	9.9	7.6	6.8	3.5	4.5	2.5	2.4	1.0	1.8	11.9	2488	19:30	19:41	4.8	7.3	3.3	21.3	11.1	24.8	4.8	7.5	3.9	11.2	2488	23:30	23:23
現役	11.8	9.9	8.6	10.5	9.5	11.0	8.3	7.4	3.8	5.0	2.8	2.6	1.1	2.0	5.7	2243	19:35	19:44	4.5	6.9	3.3	22.7	12.2	27.2	5.3	8.2	4.3	5.4	2243	23:30	23:27
退職者	14.7	4.5	2.4	4.1	1.6	0.4	1.2	0.4	0.4	...	...	0.4	0.4	0.8	68.6	245	18:00	18:12	7.8	11.0	3.3	7.8	1.6	2.9	0.8	0.8	...	64.1	245	22:05	21:27

Q6AX 平均的な出勤日の状況 A 起床時刻 (すべてに記入あり)

区別	Q6BX 自宅をでる時刻 (すべてに記入あり)														Q6CX 出勤時刻 (勤務先への到着時刻) (すべてに記入あり)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	無回答	件数	中央値・時分	平均値・時分	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	無回答	件数	中央値・時分	平均値・時分										
総計	20.2	56.9	17.2	4.7	1.0	...	...	1958	6:30	6:18	3.1	16.6	25.9	28.8	19.3	6.3	...	1958	7:30	7:25	4.7	6.3	20.1	34.1	23.7	9.6	1.6	...	1958	8:10	8:09
現役	19.7	57.3	17.3	4.7	1.0	...	...	1903	6:30	6:18	3.2	16.8	26.2	29.2	19.1	5.5	...	1903	7:30	7:24	4.8	6.4	20.3	34.4	23.4	9.2	1.4	...	1903	8:10	8:08
退職者	38.2	45.5	12.7	3.6	...	...	...	55	6:00	5:55	...	10.9	18.2	12.7	25.5	32.7	...	55	8:00	7:51	...	3.6	10.9	21.8	34.5	20.0	9.1	...	55	8:40	8:34

Q6DX 仕事開始時刻 (すべてに記入あり)

区別	Q6EX 仕事終了時刻 (すべてに記入あり)														平均値・時分	中央値・時分												
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	無回答			件数											
総計	2.3	2.7	2.8	22.8	41.1	21.7	6.6	...	1958	8:30	8:31	11.1	25.4	13.9	11.3	5.2	9.5	4.9	7.2	2.5	4.3	1.5	2.0	1.2	...	1958	17:45	18:15
現役	2.4	2.7	2.8	23.1	41.5	21.1	6.4	...	1903	8:30	8:30	10.5	24.9	13.9	11.4	5.3	9.7	5.0	7.4	2.5	4.4	1.6	2.0	1.3	...	1903	18:00	18:18
退職者	...	1.8	1.8	10.9	29.1	41.8	14.5	...	55	9:00	8:51	30.9	43.6	14.5	7.3	1.8	1.8	...	...	...	...	...	...	...	...	55	17:00	16:58

Q6FX 退勤時刻 (勤務先をでる時刻) (すべてに記入あり)

	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13)	件数	平均値・時分
総計	17時前 17時半前 18時前 18時半前 19時前 19時半前 20時前 20時半前 21時前 21時半前 22時前 22時半前 23時前 23時半前 24時前 24時半前 25時前 25時半前 無回答	無回答	18:30 18:47
現役	5.4 9.5 14.1 14.9 10.6 12.7 6.5 9.7 3.9 5.2 2.4 3.1 1.8 ...	1903	18:30 18:50
退職者	27.3 34.5 18.2 12.7 5.5 ... 1.8 ...	55	17:15 17:12

Q6GX 帰宅時刻 (すべてに記入あり)

	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14)	件数	中央値・時分	平均値・時分
総計	18時前 18時半前 19時前 19時半前 20時前 20時半前 21時前 21時半前 22時前 22時半前 23時前 23時半前 24時前 24時半前 25時前 25時半前 無回答	無回答	19:30 19:37	19:30 19:37
現役	13.0 11.3 9.8 12.2 10.7 11.7 9.2 7.0 3.9 4.5 2.8 1.8 0.8 1.1 ...	1958	19:30 19:40	23:30 23:32
退職者	47.3 18.2 7.3 18.2 5.5 1.8 1.8 ...	55	18:00 18:00	23:30 23:34 22:15 22:27

Q6HX 就寝時刻 (すべてに記入あり)

	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9)	件数	中央値・時分	平均値・時分
総計	22時前 22時半前 23時前 23時半前 24時前 24時半前 25時前 25時半前 無回答	無回答	23:30 23:32	23:30 23:32
現役	3.6 8.4 3.6 25.3 13.0 28.5 5.6 8.2 3.8 ...	1958	23:30 23:34	23:30 23:34
退職者	16.4 34.5 10.9 21.8 5.5 7.3 1.8 1.8 ...	55	22:15 22:27	22:15 22:27

Q6IA 朝の通勤時間

	(1) (2) (3) (4) (5) (6)	件数	中央値・分	平均値・分
総計	3分未満 3分0分未満 4分0分未満 4分1分未満 5分0分未満 5分1分未満 6分0分未満 6分1分未満 7分0分未満 7分1分未満 8分0分未満 8分1分未満 9分0分未満 9分1分未満 10分0分未満 10分1分未満 11分0分未満 11分1分未満 12分0分未満 12分1分未満 13分0分未満 13分1分未満 14分0分未満 14分1分未満 15分0分未満 15分1分未満 16分0分未満 16分1分未満 17分0分未満 17分1分未満 18分0分未満 18分1分未満 19分0分未満 19分1分未満 20分0分未満 20分1分未満 21分0分未満 21分1分未満 22分0分未満 22分1分未満 23分0分未満 23分1分未満 24分0分未満 24分1分未満 25分0分未満 25分1分未満 26分0分未満 26分1分未満 27分0分未満 27分1分未満 28分0分未満 28分1分未満 29分0分未満 29分1分未満 30分0分未満 30分1分未満 31分0分未満 31分1分未満 32分0分未満 32分1分未満 33分0分未満 33分1分未満 34分0分未満 34分1分未満 35分0分未満 35分1分未満 36分0分未満 36分1分未満 37分0分未満 37分1分未満 38分0分未満 38分1分未満 39分0分未満 39分1分未満 40分0分未満 40分1分未満 41分0分未満 41分1分未満 42分0分未満 42分1分未満 43分0分未満 43分1分未満 44分0分未満 44分1分未満 45分0分未満 45分1分未満 46分0分未満 46分1分未満 47分0分未満 47分1分未満 48分0分未満 48分1分未満 49分0分未満 49分1分未満 50分0分未満 50分1分未満 51分0分未満 51分1分未満 52分0分未満 52分1分未満 53分0分未満 53分1分未満 54分0分未満 54分1分未満 55分0分未満 55分1分未満 無回答	1958	40.0 44.0	40.0 44.0
現役	31.2 24.9 11.9 22.4 7.8 1.8 ...	1903	40.0 44.1	40.0 44.1
退職者	27.3 34.5 9.1 20.0 9.1 ...	55	30.0 43.3	30.0 43.3

Q6IB 退社から帰宅までの時間

	(1) (2) (3) (4) (5) (6)	件数	中央値・分	平均値・分
総計	3分未満 3分0分未満 4分0分未満 4分1分未満 5分0分未満 5分1分未満 6分0分未満 6分1分未満 7分0分未満 7分1分未満 8分0分未満 8分1分未満 9分0分未満 9分1分未満 10分0分未満 10分1分未満 11分0分未満 11分1分未満 12分0分未満 12分1分未満 13分0分未満 13分1分未満 14分0分未満 14分1分未満 15分0分未満 15分1分未満 16分0分未満 16分1分未満 17分0分未満 17分1分未満 18分0分未満 18分1分未満 19分0分未満 19分1分未満 20分0分未満 20分1分未満 21分0分未満 21分1分未満 22分0分未満 22分1分未満 23分0分未満 23分1分未満 24分0分未満 24分1分未満 25分0分未満 25分1分未満 26分0分未満 26分1分未満 27分0分未満 27分1分未満 28分0分未満 28分1分未満 29分0分未満 29分1分未満 30分0分未満 30分1分未満 31分0分未満 31分1分未満 32分0分未満 32分1分未満 33分0分未満 33分1分未満 34分0分未満 34分1分未満 35分0分未満 35分1分未満 36分0分未満 36分1分未満 37分0分未満 37分1分未満 38分0分未満 38分1分未満 39分0分未満 39分1分未満 40分0分未満 40分1分未満 41分0分未満 41分1分未満 42分0分未満 42分1分未満 43分0分未満 43分1分未満 44分0分未満 44分1分未満 45分0分未満 45分1分未満 46分0分未満 46分1分未満 47分0分未満 47分1分未満 48分0分未満 48分1分未満 49分0分未満 49分1分未満 50分0分未満 50分1分未満 51分0分未満 51分1分未満 52分0分未満 52分1分未満 53分0分未満 53分1分未満 54分0分未満 54分1分未満 55分0分未満 55分1分未満 無回答	1958	45.0 50.0	45.0 50.0
現役	23.1 26.8 7.9 25.2 11.5 5.5 ...	1903	45.0 50.1	45.0 50.1
退職者	21.8 32.7 9.1 23.6 7.3 5.5 ...	55	35.0 48.1	35.0 48.1

Q6IC 始業前後の時間

	(1) (2) (3) (4) (5) (6)	件数	中央値・分	平均値・分
総計	0分 1分 1分0分未満 2分0分未満 2分1分未満 3分0分未満 3分1分未満 4分0分未満 4分1分未満 5分0分未満 5分1分未満 6分0分未満 6分1分未満 7分0分未満 7分1分未満 8分0分未満 8分1分未満 9分0分未満 9分1分未満 10分0分未満 10分1分未満 11分0分未満 11分1分未満 12分0分未満 12分1分未満 13分0分未満 13分1分未満 14分0分未満 14分1分未満 15分0分未満 15分1分未満 16分0分未満 16分1分未満 17分0分未満 17分1分未満 18分0分未満 18分1分未満 19分0分未満 19分1分未満 20分0分未満 20分1分未満 21分0分未満 21分1分未満 22分0分未満 22分1分未満 23分0分未満 23分1分未満 24分0分未満 24分1分未満 25分0分未満 25分1分未満 26分0分未満 26分1分未満 27分0分未満 27分1分未満 28分0分未満 28分1分未満 29分0分未満 29分1分未満 30分0分未満 30分1分未満 31分0分未満 31分1分未満 32分0分未満 32分1分未満 33分0分未満 33分1分未満 34分0分未満 34分1分未満 35分0分未満 35分1分未満 36分0分未満 36分1分未満 37分0分未満 37分1分未満 38分0分未満 38分1分未満 39分0分未満 39分1分未満 40分0分未満 40分1分未満 41分0分未満 41分1分未満 42分0分未満 42分1分未満 43分0分未満 43分1分未満 44分0分未満 44分1分未満 45分0分未満 45分1分未満 46分0分未満 46分1分未満 47分0分未満 47分1分未満 48分0分未満 48分1分未満 49分0分未満 49分1分未満 50分0分未満 50分1分未満 51分0分未満 51分1分未満 52分0分未満 52分1分未満 53分0分未満 53分1分未満 54分0分未満 54分1分未満 55分0分未満 55分1分未満 無回答	1958	40.0 53.8	40.0 53.8
現役	7.0 3.1 13.5 9.1 34.7 32.6 ...	1903	40.0 54.5	40.0 54.5
退職者	12.7 5.5 21.8 12.7 29.1 18.2 ...	55	25.0 30.5	25.0 30.5

Q6ID 勤務時間

Q6IE 在社時間

区分別	Q6ID 勤務時間										Q6IE 在社時間													
	(1) 4時未満	(2) 5時未	(3) 6時未	(4) 7時未	(5) 8時未	(6) 9時未	(7) 10時未	(8) 11時未	(9) 12時未	(10) 13時以上	件数	中央値・時分	平均値・時分	件数	中央値・時分	平均値・時分								
総計	...	0.1	0.2	0.5	1.7	39.2	20.7	14.1	10.8	12.8	...	1958	9:00	9:45	8.0	31.6	22.9	16.5	11.5	9.5	...	1958	10:20	10:39
現役	...	0.1	0.1	0.3	1.2	38.7	20.9	14.5	11.1	13.1	...	1903	9:00	9:48	6.5	31.5	23.4	17.0	11.8	9.8	...	1903	10:25	10:42
退職者	...	...	1.8	5.5	20.0	56.4	14.5	1.8	...	...	...	55	8:20	8:07	60.0	32.7	7.3	...	...	...	...	55	8:40	8:38

Q6IF 労働関連時間

Q6IG 帰宅後の自由時間

区分別	Q6IF 労働関連時間										Q6IG 帰宅後の自由時間															
	(1) 9時未満	(2) 10時未	(3) 11時未	(4) 12時未	(5) 13時未	(6) 14時未	(7) 15時未	(8) 16時未	(9) 17時未	(10) 18時以上	件数	中央値・時分	平均値・時分	件数	中央値・時分	平均値・時分										
総計	1.5	8.0	15.5	20.3	20.5	16.3	10.2	7.7	...	...	1958	12:05	12:13	6.5	6.9	8.2	14.7	13.0	13.4	12.2	9.7	15.4	...	1958	4:00	3:55
現役	0.9	7.4	15.6	20.4	20.7	16.7	10.5	7.9	...	...	1903	12:10	12:16	6.7	7.1	8.1	14.6	13.1	13.3	12.3	9.6	15.2	...	1903	4:00	3:54
退職者	21.8	29.1	14.5	18.2	12.7	3.6	...	...	...	...	55	9:52	10:09	...	1.8	9.1	16.4	9.1	18.2	7.3	14.5	23.6	...	55	4:15	4:27

Q6IH 睡眠時間

Q7A 今の仕事について A 雇用の安定(A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)  
 Q7B 仕事上の裁量・決定権(A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)

区分別	Q6IH 睡眠時間										Q7A 今の仕事について A 雇用の安定(A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)			Q7B 仕事上の裁量・決定権(A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)													
	(1) 6時未満	(2) 7時未	(3) 8時未	(4) 9時未	(5) 10時未	(6) 11時未	(7) 12時未	(8) 13時未	(9) 14時未	(10) 15時以上	件数	中央値・時分	平均値・時分	件数	中央値・時分	平均値・時分	件数	中央値・時分	平均値・時分								
総計	14.4	36.1	23.9	13.2	7.3	2.8	1.5	0.4	0.5	...	1958	6:50	6:45	33.4	33.0	18.2	4.4	2.8	8.2	2488	10.0	27.5	32.2	12.5	9.5	8.3	2488
現役	14.8	36.4	23.9	13.1	6.9	2.7	1.3	0.4	0.5	...	1903	6:50	6:44	36.3	35.8	19.0	4.5	2.7	1.6	2243	10.3	29.4	35.0	13.6	10.0	1.7	2243
退職者	...	23.6	23.6	14.5	20.0	7.3	9.1	1.8	...	...	55	7:30	7:28	6.1	7.8	10.2	2.9	4.1	69.0	245	6.9	9.8	6.9	3.3	4.5	68.6	245



Q7C 仕事のやりがい感(A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)  
 Q7X 今の仕事について<ある・1+2>(A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)  
 Q7Y 今の仕事について<ない・4+5>(A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)

Q8 「自分らしい生活」について  
 Q8X 「自分らしい生活」について

区分別	Q7C 仕事のやりがい感(A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)			Q7X 今の仕事について<ある・1+2>(A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)			Q7Y 今の仕事について<ない・4+5>(A6で1またはA6で2かつF13AAで1~3の方)			Q8 「自分らしい生活」について			Q8X 「自分らしい生活」について															
	(1) がある	(2) どちらかといえば	(3) どちらともいえない	(1) 雇用の安定	(2) 定仕事上の裁量・決定権	(3) 仕事のやりがい感	(1) 雇用の安定	(2) 定仕事上の裁量・決定権	(3) 仕事のやりがい感	(1) できている	(2) どちらかといえば	(3) どちらともいえない	(1) できている	(2) どちらかといえば	(3) どちらともいえない													
総計	12.3	33.2	31.8	9.9	4.6	8.2	2488	66.4	37.5	45.5	2488	43.7	7.2	22.0	14.5	2488	8.6	36.2	25.7	24.5	4.1	1.0	2767	44.8	25.7	28.6	1.0	2767
現役	12.6	35.6	34.6	10.7	4.9	1.6	2243	72.1	39.8	48.2	2243	46.4	7.2	23.6	15.6	2243	6.4	33.6	27.6	26.8	4.6	0.9	2243	40.0	27.6	31.4	0.9	2243
退職者	9.4	11.8	6.9	2.4	1.6	67.8	245	13.9	16.7	21.2	245	51.8	6.9	7.8	4.1	245	17.7	47.5	17.2	14.5	1.7	1.3	524	65.3	17.2	16.2	1.3	524

Q10X 現在の日本について

Q10 現在の日本について

区分別	Q9 現在の生活への不安(複数選択)			Q10 現在の日本について			Q10X 現在の日本について																		
	(1) 仕事上の不安	(2) 人間関係の不安	(3) 家庭内の不安	(1) 平等な社会である	(2) どちらかというところ	(3) どちらともいえない	(1) 平等な社会である	(2) どちらかというところ	(3) どちらともいえない																
総計	43.6	21.8	19.4	50.7	48.3	23.4	17.4	14.4	2.0	7.9	1.7	2767	248.9	1.8	12.5	21.1	37.1	27.1	0.4	2767	14.3	21.1	64.2	0.4	2767
現役	53.1	25.6	20.7	51.0	45.2	22.8	15.2	13.1	1.9	7.6	1.6	2243	256.0	2.1	13.5	22.2	36.7	25.2	0.3	2243	15.6	22.2	61.9	0.3	2243
退職者	3.2	5.3	13.7	49.6	61.8	26.0	26.7	20.0	2.7	9.4	1.7	524	218.5	0.8	8.4	16.2	38.7	35.3	0.6	524	9.2	16.2	74.0	0.6	524

Q11AA 日本社会の不平等を強く感じる場合(Q10で4、5の方・第1位)  
 Q11AB 日本社会の不平等を強く感じる場合(Q10で4、5の方・第2位)

区分別	Q11AA 日本社会の不平等を強く感じる場合(Q10で4、5の方・第1位)			Q11AB 日本社会の不平等を強く感じる場合(Q10で4、5の方・第2位)																		
	(1) 収入による不平等	(2) 消費による不平等	(3) 不資産・遺産による不平等	(1) 収入による不平等	(2) 消費による不平等	(3) 不資産・遺産による不平等																
総計	48.8	2.6	6.7	3.1	6.4	2.2	0.8	22.8	2.0	4.6	1777	15.5	6.8	10.6	8.3	14.5	6.5	3.0	26.9	1.3	6.6	1777
現役	48.1	3.0	7.3	2.8	6.8	2.4	0.6	23.2	2.4	3.4	1389	16.7	6.1	10.5	8.9	15.6	7.3	1.8	26.2	1.3	5.6	1389
退職者	51.3	1.5	4.4	4.1	4.9	1.3	1.8	21.4	0.3	9.0	388	11.3	9.3	10.8	6.4	10.6	3.6	7.2	29.4	1.3	10.1	388

Q11AC 日本社会の不平等を強く感じる場合 (Q10で4、5の方 (Q11BA 不平等が生じる要因 (Q10で4、5の方・第1・2つ以内選択)

区分別	Q11BA 不平等が生じる要因 (Q10で4、5の方 (Q11BA 不平等が生じる要因 (Q10で4、5の方・第1・2つ以内選択)										回答累計	件数											
	(1) 収入による不平等	(2) 消費不平等	(3) 教育による不平等	(4) 職業による不平等	(5) 能力による不平等	(6) 健康による不平等	(7) 力による不平等	(8) 社会的地位や権	(9) その他	(10) 無回答		(1) 性	(2) 年齢	(3) 学歴	(4) 仕事	(5) 15歳前後の居住地	(6) 家柄や親の地位	(7) 個人の才能	(8) 国籍	(9) その他	(10) 無回答		
総計	64.3	9.5	17.3	11.4	20.9	8.7	3.8	49.7	3.3	4.6	1777	188.8	8.5	4.4	24.5	28.6	1.7	16.3	5.1	0.5	5.5	4.9	1777
現役	64.8	9.1	17.9	11.7	22.4	9.7	2.4	49.4	3.7	3.4	1389	191.0	7.8	3.3	23.3	31.2	1.7	17.2	5.8	0.4	5.8	3.6	1389
退職者	62.6	10.8	15.2	10.6	15.5	4.9	9.0	50.8	1.5	9.0	388	180.9	11.1	8.5	28.9	19.3	2.1	12.9	2.6	0.5	4.6	9.5	388

Q11BC 不平等が生じる要因 (Q10で4、5の方・第2つ以内選択) Q12A 今の日本社会について行政サービスが充実した社会

区分別	Q11BC 不平等が生じる要因 (Q10で4、5の方・第2つ以内選択)										回答累計	件数							
	(1) 性	(2) 年齢	(3) 学歴	(4) 仕事	(5) 15歳前後の居住地	(6) 家柄や親の地位	(7) 個人の才能	(8) 国籍	(9) その他	(10) 無回答		(1) まったく思う	(2) どちらかといえば	(3) どちらともいえない	(4) どちらかといえ	(5) 無回答			
総計	7.0	5.3	20.3	20.5	3.1	14.9	14.4	2.0	3.1	9.6	1777	185.5	3.1	13.3	30.9	34.9	15.6	2.2	2767
現役	7.1	4.7	20.7	20.5	3.3	15.0	15.1	2.2	3.0	8.4	1389	188.0	2.7	14.0	31.8	34.6	15.6	1.1	2243
退職者	6.7	7.5	18.8	20.4	2.3	14.4	11.6	1.0	3.4	13.9	388	176.5	4.6	9.9	26.9	36.3	15.6	6.7	524

Q12B 国民生活が安定した社会 Q12C 税・社会保険料の負担が大き

区分別	Q12B 国民生活が安定した社会										回答累計	件数								
	(1) まったく思う	(2) どちらかといえ	(3) どちらともいえない	(4) どちらかといえ	(5) 無回答	(1) まったく思う	(2) どちらかといえ	(3) どちらともいえない	(4) どちらかといえ	(5) 無回答		(1) 実行して	(2) 行っていない	(3) 負担が大きい	(4) 負担が小さい	(5) 無回答				
総計	4.5	15.2	26.3	33.0	19.1	1.9	2767	35.3	31.7	18.3	7.8	5.5	1.3	2767	16.3	19.7	67.0	9.3	2767	112.4
現役	4.3	16.6	27.6	32.8	17.7	1.0	2243	33.7	33.0	20.7	7.3	4.3	0.9	2243	16.8	20.9	66.8	8.9	2243	113.3
退職者	5.5	9.0	21.0	33.8	25.0	5.7	524	42.0	26.1	7.8	10.1	10.9	3.1	524	14.5	14.5	68.1	11.3	524	108.4

Q12Y 今の日本社会についてくそ  
う思わない・4+5> Q13 現在の幸せ度

区分別	件数	回答累計	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11)											中央値・点	平均値・点		
			は0 なま いた く幸 せで	1	2	3	4	5	普通	6	7	8	9			10	11
総計	50.6 52.1 13.4 59.2 2767	175.2	0.5	0.8	3.3	6.9	7.8	32.9	13.7	15.8	12.6	2.9	1.6	1.2	2767	6.4	6.7
現役	50.3 50.5 11.6 59.6 2243	172.0	0.5	0.9	3.4	7.1	7.6	29.6	14.7	17.1	13.5	3.0	1.7	0.9	2243	6.5	6.7
退職者	51.9 58.8 21.0 57.4 524	189.1	0.6	0.4	2.5	6.3	8.8	46.9	9.7	10.3	9.2	2.3	0.8	2.3	524	6.1	6.4

Q14A 幸せ度 A 5年前

Q14B 10年後

区分別	件数	中央値・点	平均値・点	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11)											中央値・点	平均値・点		
				は0 なま いた く幸 せで	1	2	3	4	5	普通	6	7	8	9			10	11
総計	0.8 0.7 2.3 5.0 7.1 36.8 14.0 15.1 11.2 3.4 2.0 1.5 2767	6.4	6.7	2.5	3.6	6.4	14.2	9.9	27.3	6.7	10.3	9.1	3.7	4.6	1.7	2767	6.0	6.1
現役	0.9 0.8 2.6 5.5 7.2 34.7 14.2 15.6 11.4 3.6 2.3 1.2 2243	6.4	6.7	2.4	2.9	5.7	11.6	9.0	28.2	7.3	11.7	10.4	4.2	5.5	1.2	2243	6.1	6.3
退職者	0.4 0.6 1.0 2.9 6.5 45.6 13.2 13.4 10.5 2.5 0.8 2.9 524	6.3	6.7	3.1	6.5	9.7	25.2	13.5	23.5	4.2	4.6	3.4	1.5	0.8	4.0	524	4.8	5.0

Q15A 「10年後」の幸せ度を回答するにあたり考慮したこと (第1位)

Q15B 「10年後」の幸せ度を回答するにあたり考慮したこと (第2位)

区分別	件数	中央値・点	平均値・点	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14)													
				収入水準	消費水準	貯蓄水準	種的な社会保障水	子どもの成長	家族関係	余暇水準	健康状態	人づきあい	自分の努力や気力	仕事上の満足度	居住水準	子育て	その他
総計	35.7 1.2 2.6 9.0 8.4 17.2 1.9 11.3 0.7 2.1 4.3 0.4 1.5 0.9 2.7 2767	14.1	4.5	9.6	10.5	8.4	13.4	5.6	12.9	2.6	2.9	6.9	2.1	2.9	0.3	3.4	2767
現役	37.4 1.2 2.8 5.4 10.2 19.6 2.1 8.0 0.8 2.3 5.2 0.4 1.8 1.2 1.6 2243	14.8	4.6	9.8	7.0	9.7	14.4	6.3	11.4	2.8	2.5	8.4	2.1	3.5	0.2	2.3	2243
退職者	28.4 1.1 1.7 24.0 1.0 7.1 1.3 25.6 0.4 1.5 0.4 0.2 ... 7.3 524	11.5	4.2	9.0	25.2	2.7	8.8	2.3	19.1	1.9	4.4	0.6	1.9	0.4	0.4	7.8	524

Q15C 「10年後」の幸せ度を回答するにあたり考慮したこと (第3位) Q15D 「10年後」の幸せ度を回答するにあたり考慮したこと (3つ以内選択)

区分別	Q15C 「10年後」の幸せ度を回答するにあたり考慮したこと (第3位)														回答累計		
	(1) 収入水準	(2) 消費水準	(3) 貯蓄水準	(4) 標準的な社会保障水準	(5) 子どもの成長	(6) 家族関係	(7) 余暇水準	(8) 健康状態	(9) 人づきあい	(10) 自分の努力や気力	(11) 仕事上の満足度	(12) 居住水準	(13) 子育て	(14) その他			
総計	10.6	3.8	8.3	7.8	5.7	8.0	6.1	16.6	3.7	6.8	10.7	4.3	2.2	0.8	4.5	2767	289.4
現役	10.7	3.3	9.0	7.0	6.3	7.8	6.8	14.8	3.8	6.3	12.9	4.4	2.6	0.8	3.5	2243	292.6
退職者	10.1	5.7	5.5	11.3	3.4	8.8	3.1	24.6	3.2	8.8	1.1	4.2	0.2	1.1	8.8	524	276.1

Q16A 今後の幸せを高める項目 (第1位) Q16B 今後の幸せを高める項目 (第2位) Q16C 今後の幸せを高める項目 (第3位) Q16D 今後の幸せを高める項目 (第4位) Q16E 今後の幸せを高める項目 (2つ以内選択)

区分別	Q16A 今後の幸せを高める項目 (第1位)				Q16B 今後の幸せを高める項目 (第2位)				Q16C 今後の幸せを高める項目 (第3位)				Q16D 今後の幸せを高める項目 (第4位)				Q16E 今後の幸せを高める項目 (2つ以内選択)													
	(1) 自分の努力	(2) 会社・社・労働先の安	(3) 改善の政策や制度の	(4) 地域での助け合い	(1) 自分の努力	(2) 会社・社・労働先の安	(3) 改善の政策や制度の	(4) 地域での助け合い	(1) 自分の努力	(2) 会社・社・労働先の安	(3) 改善の政策や制度の	(4) 地域での助け合い	(1) 自分の努力	(2) 会社・社・労働先の安	(3) 改善の政策や制度の	(4) 地域での助け合い	(1) 自分の努力	(2) 会社・社・労働先の安	(3) 改善の政策や制度の	(4) 地域での助け合い										
総計	42.6	20.2	33.4	2.3	1.6	2767	23.6	38.2	22.6	13.7	2.0	2767	23.6	18.9	30.1	25.0	2.5	2767	8.2	17.6	12.4	56.8	5.0	2767	67.5	61.7	55.7	15.1	2609	200.0
現役	46.1	24.8	25.9	2.1	1.0	2243	22.5	44.3	23.5	8.6	1.2	2243	22.7	20.0	34.8	21.1	1.3	2243	7.7	9.2	14.8	66.8	1.5	2243	69.3	70.3	49.7	10.6	2197	200.0
退職者	27.3	0.8	65.1	3.1	3.8	524	28.4	12.0	18.7	35.7	5.2	524	27.3	13.9	9.9	41.6	7.3	524	10.7	53.6	2.1	13.9	19.7	524	57.8	15.5	87.4	39.3	412	200.0

Q17 生き方について Q18A 働き方と雇用のあり方について Q18B 残業や休日出勤など、所定外労働時間を抑えて雇用を増やす Q18C 短時間勤務など、働き方を多様化して雇用を増やす

区分別	Q17 生き方について						Q18A 働き方と雇用のあり方について						Q18B 残業や休日出勤など、所定外労働時間を抑えて雇用を増やす						Q18C 短時間勤務など、働き方を多様化して雇用を増やす										
	(1) 世間から認められたいい	(2) 福世を並に手に入れた	(3) あらゆる経済的・社会的にゆとりをもちたい	(4) 好きな生活スタイルで働く	(5) めんどくさい仕事を避けたい	(6) その他	(1) 賃金と達成感	(2) 仕事と生活のバランス	(3) 通勤時間	(4) 休日・休暇	(5) 残業	(6) 休日・出勤	(1) 賃金と達成感	(2) 仕事と生活のバランス	(3) 通勤時間	(4) 休日・休暇	(5) 残業	(6) 休日・出勤	(1) 賃金と達成感	(2) 仕事と生活のバランス	(3) 通勤時間	(4) 休日・休暇	(5) 残業	(6) 休日・出勤					
総計	4.5	48.6	7.9	17.6	17.9	2.3	1.2	2767	25.9	29.4	29.7	9.5	3.3	2.2	2767	35.3	37.0	19.2	4.6	1.7	2.2	2767	21.2	31.7	30.1	10.6	4.0	2.4	2767
現役	4.6	52.7	8.6	18.4	12.2	2.8	0.8	2243	21.0	29.7	33.2	11.0	3.9	1.2	2243	31.7	38.2	21.8	5.4	1.6	1.2	2243	19.4	32.1	32.3	10.9	3.9	1.4	2243
退職者	3.8	31.1	5.0	14.3	42.2	0.6	3.1	524	46.8	28.1	14.7	2.9	1.0	6.7	524	50.4	31.7	7.8	1.3	2.1	6.7	524	28.6	29.8	21.0	9.2	4.6	6.9	524

Q18D 雇用の採用枠があった場合、外国人より日本人を優先する  
 Q18X 働き方と雇用のあり方について<賛成・1+2>  
 Q18Y 働き方と雇用のあり方について<反対・4+5>  
 Q19A 過去1年間の参加状況について A 家事や育児

区分別	Q18D 雇用の採用枠があった場合、外国人より日本人を優先する					Q18X 働き方と雇用のあり方について<賛成・1+2>					Q18Y 働き方と雇用のあり方について<反対・4+5>					Q19A 過去1年間の参加状況について A 家事や育児										
	(1) 賛成	(2) どちらかといえば	(3) どちらともいえない	(4) 反対	(5) 無回答	(1) 積極的に参加した	(2) 参加したかといえば	(3) どちらともいえない	(4) 日探用を多用する	(5) 日探用を多用する	(1) 積極的に参加した	(2) 参加したかといえば	(3) どちらともいえない	(4) 日探用を多用する	(5) 日探用を多用する	(1) 積極的に参加した	(2) 参加したかといえば	(3) どちらともいえない	(4) 日探用を多用する	(5) 日探用を多用する						
総計	22.7	27.1	36.8	7.0	4.0	2.5	2767	55.3	72.2	52.8	49.8	2767	230.2	12.8	6.4	14.6	11.0	2767	44.7	24.3	33.4	15.8	16.2	7.5	3.0	2767
現役	20.5	26.8	39.9	7.2	4.1	1.4	2243	50.7	70.0	51.5	47.3	2243	219.5	14.9	7.0	14.8	11.3	2243	48.1	23.8	34.1	16.5	16.3	7.6	1.7	2243
退職者	32.3	28.2	23.3	6.1	3.2	6.9	524	74.8	82.1	58.4	60.5	524	275.8	3.8	3.4	13.7	9.4	524	30.3	26.3	30.2	12.6	15.5	6.9	8.6	524

Q19B ボランティア活動など社会貢献活動

Q19C チャリティや募金

Q19D 町内会や自治会などの運営

Q19E 地域の行事やお祭り

区分別	Q19B ボランティア活動など社会貢献活動					Q19C チャリティや募金					Q19D 町内会や自治会などの運営					Q19E 地域の行事やお祭り												
	(1) 積極的に参加した	(2) 参加したかといえば	(3) どちらともいえない	(4) ほとんど参加しな	(5) ほとんど参加しな	(1) 積極的に参加した	(2) 参加したかといえば	(3) どちらともいえない	(4) ほとんど参加しな	(5) ほとんど参加しな	(1) 積極的に参加した	(2) 参加したかといえば	(3) どちらともいえない	(4) ほとんど参加しな	(5) ほとんど参加しな	(1) 積極的に参加した	(2) 参加したかといえば	(3) どちらともいえない	(4) ほとんど参加しな	(5) ほとんど参加しな								
総計	9.0	27.3	18.2	22.8	21.1	1.7	2767	6.2	29.7	20.7	23.1	18.1	2.2	2767	11.0	22.0	15.6	20.1	29.4	1.8	2767	10.4	25.8	16.3	21.3	24.4	1.9	2767
現役	5.4	25.1	19.3	25.0	24.0	1.2	2243	5.3	28.8	20.8	24.7	19.3	1.2	2243	6.5	20.8	16.4	21.6	33.6	1.2	2243	7.5	24.7	16.7	22.5	27.3	1.2	2243
退職者	24.2	36.6	13.4	13.2	8.8	3.8	524	10.3	33.6	20.4	16.0	13.4	6.3	524	30.3	27.1	12.6	13.7	11.6	4.6	524	22.5	30.2	14.5	16.0	11.8	5.0	524

Q19X 過去1年間の参加状況について<参加した・1+2>  
 Q19Y 過去1年間の参加状況について<参加しなかった・4+5>  
 Q20A 公平性について A 公平な分配とは、皆に等しく分けることだ  
 Q20B 結果として貧富の差が生じたとしても、機会の平等さえあれば公平だ

区分別	Q19X 過去1年間の参加状況について<参加した・1+2>					Q19Y 過去1年間の参加状況について<参加しなかった・4+5>					Q20A 公平性について A 公平な分配とは、皆に等しく分けることだ					Q20B 結果として貧富の差が生じたとしても、機会の平等さえあれば公平だ												
	(1) 参加した	(2) 参加したかといえば	(3) どちらともいえない	(4) ほとんど参加しな	(5) ほとんど参加しな	(1) 参加しなかった	(2) 参加しなかったかといえば	(3) どちらともいえない	(4) ほとんど参加しな	(5) ほとんど参加しな	(1) 公平な分配	(2) 公平な分配かといえば	(3) どちらともいえない	(4) ほとんど公平な	(5) ほとんど公平な	(1) 公平な分配	(2) 公平な分配かといえば	(3) どちらともいえない	(4) ほとんど公平な	(5) ほとんど公平な								
総計	57.6	36.3	35.9	33.0	36.1	2767	198.9	23.6	43.9	41.2	49.5	45.6	2767	203.9	12.1	23.1	27.4	24.0	11.2	2.2	2767	8.3	38.7	30.4	14.7	5.6	2.3	2767
現役	57.9	30.5	34.0	27.3	32.3	2243	182.0	23.9	49.0	44.0	55.1	49.8	2243	221.8	10.3	23.0	27.8	24.9	12.3	1.6	2243	8.6	39.5	30.6	14.6	5.0	1.6	2243
退職者	56.5	60.9	43.9	57.4	52.7	524	271.4	22.3	21.9	29.4	25.4	27.9	524	126.9	19.7	23.5	26.0	19.8	6.7	4.4	524	7.3	34.9	29.6	15.3	8.0	5.0	524

Q20C 他の人との格差がでても、自分が稼いだものを自分のものにするのは当然だ

Q20D 一生懸命働いた人が、そうでない人より多くの収入を得るのは当然だ

Q20E 自分の資産を子どもにゆずり渡すのは当然だ

Q20F 所得の再分配を通して、格差をより小さくすることが大切だ

区分別	Q20C 他					Q20D 一生懸命働いた人が、そうでない人より多くの収入を得るのは当然だ					Q20E 自分の資産を子どもにゆずり渡すのは当然だ					Q20F 所得の再分配を通して、格差をより小さくすることが大切だ												
	(1) まったくそう思う	(2) そう思う	(3) どちらともいえない	(4) そう思わない	(5) まったくそう思わない	(1) まったくそう思う	(2) そう思う	(3) どちらともいえない	(4) そう思わない	(5) まったくそう思わない	(1) まったくそう思う	(2) そう思う	(3) どちらともいえない	(4) そう思わない	(5) まったくそう思わない	(1) まったくそう思う	(2) そう思う	(3) どちらともいえない	(4) そう思わない	(5) まったくそう思わない								
総計	10.6	42.0	30.5	11.2	3.1	2.5	27.67	28.0	52.1	13.3	2.9	1.8	1.9	27.67	19.5	43.1	26.1	7.0	2.3	2.0	27.67	12.8	28.6	39.9	12.8	3.5	2.3	27.67
現役	11.2	43.6	30.7	10.2	2.5	1.9	2243	28.8	52.5	13.1	2.5	1.5	1.6	2243	20.8	43.2	25.9	6.6	1.8	1.6	2243	8.5	27.0	43.9	14.8	4.0	1.8	2243
退職者	8.0	35.3	30.0	15.6	5.9	5.2	524	24.6	50.4	14.3	4.2	3.2	3.2	524	13.9	42.6	26.7	8.8	4.4	3.6	524	31.1	35.7	23.1	4.0	1.5	4.6	524

Q20X 公平性について<そう思う・1+2>

Q20Y 公平性について<そう思わない・4+5>

Q21A 社会保障について 高齢者は社会保障の面で恵まれている

Q21B 自分たちの世代は負担が大きいく損をしている

区分別	Q20X 公平性について<そう思う・1+2>						Q20Y 公平性について<そう思わない・4+5>						Q21A 社会保障について 高齢者は社会保障の面で恵まれている						Q21B 自分たちの世代は負担が大きいく損をしている											
	(1) まったくそう思う	(2) そう思う	(3) どちらともいえない	(4) そう思わない	(5) まったくそう思わない	(6) 無回答	(1) まったくそう思う	(2) そう思う	(3) どちらともいえない	(4) そう思わない	(5) まったくそう思わない	(6) 無回答	(1) まったくそう思う	(2) そう思う	(3) どちらともいえない	(4) そう思わない	(5) まったくそう思わない	(6) 無回答	(1) まったくそう思う	(2) そう思う	(3) どちらともいえない	(4) そう思わない	(5) まったくそう思わない	(6) 無回答						
総計	35.2	47.0	52.6	80.1	62.6	41.4	2767	319.0	35.2	20.3	14.3	4.7	9.3	16.3	2767	100.1	13.2	40.0	23.7	15.0	6.5	1.6	2767	25.0	41.0	23.5	7.2	1.7	1.6	2767
現役	33.4	48.1	54.8	81.3	64.1	35.5	2243	317.1	37.2	19.7	12.7	4.0	8.4	18.8	2243	100.7	15.5	44.2	22.7	11.7	4.8	1.1	2243	29.2	45.1	18.0	5.1	1.4	1.2	2243
退職者	43.1	42.2	43.3	75.0	56.5	66.8	524	326.9	26.5	23.3	21.6	7.4	13.2	5.5	524	97.5	3.2	22.3	27.9	29.2	13.9	3.4	524	7.1	23.3	47.1	16.2	2.9	3.4	524

Q21C 社会保障は助けあい・支えあいの仕組みである

Q21D 十分な給付が保障されるのであれば、負担が増えてもかまわない

Q21E 政治の信頼が回復するならば、負担が増えてもよい

Q21X 社会保障について<そう思う・1+2>

区分別	Q21C 社会保障は助けあい・支えあいの仕組みである					Q21D 十分な給付が保障されるのであれば、負担が増えてもかまわない					Q21E 政治の信頼が回復するならば、負担が増えてもよい					Q21X 社会保障について<そう思う・1+2>											
	(1) まったくそう思う	(2) そう思う	(3) どちらともいえない	(4) そう思わない	(5) まったくそう思わない	(1) まったくそう思う	(2) そう思う	(3) どちらともいえない	(4) そう思わない	(5) まったくそう思わない	(1) まったくそう思う	(2) そう思う	(3) どちらともいえない	(4) そう思わない	(5) まったくそう思わない	(1) まったくそう思う	(2) そう思う	(3) どちらともいえない	(4) そう思わない	(5) まったくそう思わない							
総計	29.2	47.8	15.5	3.9	1.7	1.8	2767	13.7	42.4	29.3	9.3	3.4	1.9	2767	5.3	21.0	33.5	21.3	16.9	2.0	2767	53.2	66.0	77.1	56.1	26.3	27.67
現役	27.7	48.4	16.8	4.1	1.6	1.4	2243	13.6	41.8	29.8	9.7	3.5	1.5	2243	5.0	18.9	33.6	22.6	18.3	1.7	2243	59.7	74.3	76.1	55.5	23.9	2243
退職者	35.9	45.2	10.1	3.2	2.1	3.4	524	13.7	44.8	27.1	7.6	2.9	3.8	524	6.7	30.2	33.2	15.6	10.9	3.4	524	25.6	30.3	81.1	58.6	36.8	524



Q 2.3 C 「福祉社会」という言葉から連想する社会（2つ以内選択）

	(1) 安心の持てる社会	(2) 助け合いの社会	(3) 成長する社会	(4) 停滞した社会	(5) 平等な社会	(6) 恵平な社会	(7) 高福祉の社会	(8) 高負担の社会	(9) ゆとり社会	(10) 安定した社会	(11) 管理社会	(12) その他	無回答	件数	回答累計
総計	55.8	50.1	1.8	1.7	9.8	2.0	27.9	8.0	16.0	21.0	1.2	0.8	1.6	2767	196.1
現役	54.0	52.4	1.7	1.9	9.1	2.2	29.4	9.0	16.1	18.6	1.3	0.9	1.3	2243	196.8
退職者	63.2	40.3	1.9	0.8	12.8	1.1	21.6	3.8	15.6	31.1	0.8	0.2	2.9	524	193.1

Q 2.5 税・社会保険料の負担と社会保障の水準との関係について

Q 2.4 日本の福祉を向上していくうえで特に重要だと思うこと（3つ以内選択）

	(1) 長日本経済の安定成長	(2) 雇用機会の拡大	(3) 制失業時の生活保障	(4) 充実健康・医療制度	(5) 充実介護制度	(6) 持高齢年金水準の維持	(7) 充実子育て支援政策	(8) のば均等労働者の促進	(9) け賃水準の引き上げ	(10) 自由労働時間の短縮	(11) 居住環境の改善	(12) 税負担の公平化	(13) 拒税・増税の増加	(14) 自然環境の改善	(15) 犯罪の減少	(16) 充実内福厚生	(17) 機家の内強助け合い	(18) 外国人労働者の受け入れ	(19) P O ラン活動の育成	(20) 政権交代	(21) その他	無回答	件数	回答累計						
総計	44.2	28.4	5.9	48.2	22.3	15.5	23.8	12.7	3.7	7.8	3.0	4.2	0.7	4.3	13.5	2.1	1.2	2767	295.6	43.7	6.2	45.1	3.1	1.8	2767					
現役	43.8	27.2	6.6	46.4	21.7	11.7	27.2	14.8	3.6	9.1	3.3	36.0	4.9	4.4	10.4	2.5	1.1	2243	295.7	42.9	6.7	45.7	3.4	1.3	2243					
退職者	46.2	33.4	3.2	55.9	24.8	31.7	9.2	3.6	3.8	2.3	1.7	38.4	1.5	1.7	4.6	0.6	1.3	0.2	3.8	26.7	0.6	1.3	524	295.2	47.1	4.0	42.7	1.9	4.2	524

Q 2.6 A 公的年金における保険料負担と受給額との関係について

Q 2.7 A 政府の責任について

	(1) イの意見に賛成	(2) イの意見に賛成	(3) イの意見に賛成	(4) ロの意見に賛成	(5) ロの意見に賛成	無回答	件数	回答累計	(1) 係所なく一定額負担	(2) 係所なく一定額負担	件数	回答累計	(1) 政府の責任	(2) 政府の責任	(3) 政府の責任	(4) 政府の責任	(5) 政府の責任	件数	
総計	37.9	43.6	9.8	3.7	2.0	3.1	2767	140.2	5.7	21.1	2767	26.7	20.6	43.5	22.2	5.3	5.8	2.5	2767
現役	36.5	44.6	10.7	4.1	2.1	2.0	2243	140.1	6.2	21.6	2243	27.8	16.8	43.3	25.0	6.2	6.8	1.9	2243
退職者	43.7	39.3	5.7	2.3	1.3	7.6	524	140.8	3.6	18.7	524	22.3	37.2	44.5	9.9	1.9	1.3	5.2	524



区分	Q 27 B 医療を提供すること					Q 27 C 高齢者が自立した生活を送れるようにすること					Q 27 D 仕事についていない人でも自立した生活が送れるようにすること					Q 27 E 若者や女性の起業支援を行うこと													
	(1) 任明である政府の責	(2) 政どちの責か	(3) 政どちの責か	(4) 任明ではか	(5) わから	(1) 任明である政府の責	(2) 政どちの責か	(3) 政どちの責か	(4) 任明ではか	(5) わから	(1) 任明である政府の責	(2) 政どちの責か	(3) 政どちの責か	(4) 任明ではか	(5) わから	(1) 任明である政府の責	(2) 政どちの責か	(3) 政どちの責か	(4) 任明ではか	(5) わから									
総計	36.4	48.7	7.9	1.4	3.3	2.3	2.6	2767	26.1	51.7	13.8	2.0	3.8	2.6	2767	9.2	24.4	32.2	21.5	9.9	2.8	2767	10.2	32.6	33.4	12.3	9.0	2.6	2767
現役	33.9	50.7	8.6	1.7	3.6	1.4	2243	24.2	52.7	14.8	2.2	4.3	1.8	2243	8.4	22.0	32.9	24.2	10.5	2.0	2243	9.5	31.2	34.7	13.4	9.5	1.6	2243	
退職者	46.9	39.9	4.8	0.2	1.9	6.3	524	34.4	47.3	9.9	1.1	1.5	5.7	524	12.6	34.5	29.4	9.7	7.3	6.5	524	13.2	38.5	27.9	7.3	6.7	6.5	524	

区分	Q 27 F お金持ちの人と貧しい人との所得の差を縮めること					Q 27 G 収入の少ない家庭出身の大学生に経済的な援助を行うこと					Q 27 H 住居を提供すること					Q 27 I 企業が環境破壊をしないように法律で規制すること												
	(1) 任明である政府の責	(2) 政どちの責か	(3) 政どちの責か	(4) 任明ではか	(5) わから	(1) 任明である政府の責	(2) 政どちの責か	(3) 政どちの責か	(4) 任明ではか	(5) わから	(1) 任明である政府の責	(2) 政どちの責か	(3) 政どちの責か	(4) 任明ではか	(5) わから	(1) 任明である政府の責	(2) 政どちの責か	(3) 政どちの責か	(4) 任明ではか	(5) わから								
総計	24.7	34.9	21.7	9.1	7.2	2.4	2767	23.5	48.2	16.3	4.1	5.3	2.6	2767	8.4	27.6	36.8	15.4	9.0	2.8	2767	56.4	30.7	6.7	1.4	2.1	2.8	2767
現役	22.3	34.6	23.3	10.3	7.9	1.6	2243	23.8	48.9	16.1	3.7	5.9	1.6	2243	7.8	25.7	38.5	16.5	9.7	1.9	2243	53.9	32.9	7.4	1.6	2.3	2.0	2243
退職者	34.7	36.5	14.7	4.4	4.0	5.7	524	22.1	45.2	17.2	6.1	2.7	6.7	524	11.1	36.1	29.6	10.7	5.7	6.9	524	67.2	21.4	3.4	0.4	1.1	6.5	524

区分	Q 27 J 育児・子育てを支援すること					Q 27 K 介護が必要な高齢者を支援すること					Q 27 L 介護・介助が必要な障がい者を支援すること										
	(1) 任明である政府の責	(2) 政どちの責か	(3) 政どちの責か	(4) 任明ではか	(5) わから	(1) 任明である政府の責	(2) 政どちの責か	(3) 政どちの責か	(4) 任明ではか	(5) わから	(1) 任明である政府の責	(2) 政どちの責か	(3) 政どちの責か	(4) 任明ではか	(5) わから						
総計	40.4	45.5	7.6	1.6	2.4	2.5	2767	43.6	47.3	4.0	0.8	1.8	2.3	2767	46.9	44.2	3.5	1.0	2.1	2.3	2767
現役	40.0	46.1	7.9	1.5	2.7	1.8	2243	42.0	48.9	4.5	0.8	2.1	1.6	2243	45.8	45.9	3.6	0.9	2.3	1.5	2243
退職者	42.2	42.6	6.5	1.9	1.1	5.7	524	50.6	40.6	2.1	0.8	0.6	5.3	524	51.7	36.8	3.2	1.3	1.1	5.7	524

Q 2 7 X 政府の責任について政府の責任である・1 + 2 >

	(1) 全働いて仕事をする供人	(2) 医療の提供	(3) 高齢者が自立した生活を送れること	(4) 仕事をしながらも自立した生活を送れること	(5) 若者や女性の起業支援	(6) 金持ちと貧しい人の差を縮める	(7) 学収入へ少額の家賃補助	(8) 法律で規制環境を改善する	(9) 住居の提供	(10) 育児・子育て支援	(11) 介護が必要な高齢者支援	(12) 介護・障害者支援が必要	回答累計	件数	回答累計	件数
総計	64.2 85.1 77.8 33.6 42.8 59.6 71.7 36.0 87.1 85.9 90.9 91.1 2767	825.7	811.2	887.8	27.5 9.3 15.8 53.7 45.6 30.8 20.4 52.2 8.1 9.2 4.9 4.5 2767	300.3	204.4									
現役	60.1 84.7 77.0 30.4 40.7 56.9 72.7 33.4 86.7 86.1 90.9 91.7 2243															
退職者	81.7 86.8 81.7 47.1 51.7 71.2 67.4 47.1 88.5 84.7 91.2 88.5 524															

Q 2 7 Y 政府の責任について政府の責任ではない・3 + 4 >

	(1) 働く意思のある供人	(2) 医療の提供	(3) 高齢者が自立した生活を送れること	(4) 仕事をしながらも自立した生活を送れること	(5) 若者や女性の起業支援	(6) 金持ちと貧しい人の差を縮める	(7) 学収入へ少額の家賃補助	(8) 法律で規制環境を改善する	(9) 住居の提供	(10) 育児・子育て支援	(11) 介護が必要な高齢者支援	(12) 介護・障害者支援が必要	回答累計	件数	回答累計	件数
総計	27.5 9.3 15.8 53.7 45.6 30.8 20.4 52.2 8.1 9.2 4.9 4.5 2767	825.7	811.2	887.8	27.5 9.3 15.8 53.7 45.6 30.8 20.4 52.2 8.1 9.2 4.9 4.5 2767	300.3	204.4									
現役	31.2 10.3 16.9 57.1 48.1 33.6 19.8 55.0 9.1 9.4 5.3 4.5 2243															
退職者	11.8 5.0 11.1 39.1 35.1 19.1 23.3 40.3 3.8 8.4 2.9 4.6 524															

Q 2 8 A 今後の生活で大切なこと (第1位)

	(1) 学歴	(2) 公的な資格	(3) 技能や知識	(4) 知人時代の友人	(5) 社内外の仕事仲間	(6) 趣味やボランタリー活動などの仲間	(7) 貯蓄や生命保険など	(8) 退職金・企業年金	(9) 公的年金	(10) 健康保険	(11) 失業手当や再就職支援制度	(12) 雇用・仕事	(13) 趣味	(14) 家族	(15) 自由時間	(16) 労働組合	(17) その他	件数
総計	0.5 2.0 6.9 1.5 2.0 3.2 9.5 3.8 14.3 1.6 0.5 9.9 2.7 35.6 2.1 1.2 0.8 2.0 2767																	2767
現役	0.5 2.1 8.2 1.6 2.4 2.7 10.4 3.9 5.4 1.1 0.5 11.9 2.9 40.5 2.5 1.3 0.8 1.3 2243																	2243
退職者	0.8 1.3 1.7 0.8 0.4 5.5 5.3 3.6 52.5 3.6 0.2 1.1 1.9 14.5 ... 0.8 0.8 5.2 524																	524

Q 2 8 B 今後の生活で大切なこと (第2位)

	(1) 学歴	(2) 公的な資格	(3) 技能や知識	(4) 知人時代の友人	(5) 社内外の仕事仲間	(6) 趣味やボランタリー活動などの仲間	(7) 貯蓄や生命保険など	(8) 退職金・企業年金	(9) 公的年金	(10) 健康保険	(11) 失業手当や再就職支援制度	(12) 雇用・仕事	(13) 趣味	(14) 家族	(15) 自由時間	(16) 労働組合	(17) その他	件数
総計	0.1 1.2 5.7 3.6 4.2 5.3 10.7 6.5 9.4 9.7 1.3 13.7 7.7 12.7 4.3 1.2 0.4 2.4 2767																	2767
現役	0.1 1.5 6.6 4.2 5.0 4.5 11.5 7.3 7.2 4.9 1.6 16.4 8.4 12.2 5.0 1.3 0.4 1.8 2243																	2243
退職者	... 0.2 1.5 1.1 1.0 8.8 7.1 2.9 18.5 30.2 0.2 2.1 4.8 14.7 1.3 0.8 ... 5.0 524																	524

Q 28 C 今後の生活で大切なこと (第3位)

	(1) 学歴	(2) 公的な資格	(3) 技能や知識	(4) 知人・学校時代の友人	(5) 社内外の仕事仲間	(6) アニメなどの仲間	(7) 趣味やホビー	(8) 退職金・企業年金	(9) 公的年金	(10) 健康保険	(11) 失業手当や再就職	(12) 雇用・仕事	(13) 趣味	(14) 家族	(15) 自由時間	(16) 労働組合	(17) その他	無回答	件数
総計	0.1	1.2	4.3	3.9	3.2	6.9	9.5	3.7	7.3	5.0	1.7	8.3	12.9	13.0	10.0	5.0	0.7	3.2	2767
現役	0.1	1.4	5.1	4.4	3.8	4.8	10.3	4.4	7.3	4.1	1.9	10.1	12.2	10.9	11.5	4.8	0.6	2.3	2243
退職者	...	0.4	1.1	1.7	0.4	16.0	6.3	0.8	7.4	8.8	1.0	1.0	15.8	21.9	3.8	5.7	1.0	6.9	524

Q 28 D 今後の生活で大切なこと (3つ以内選択)

	(1) 学歴	(2) 公的な資格	(3) 技能や知識	(4) 知人・学校時代の友人	(5) 社内外の仕事仲間	(6) アニメなどの仲間	(7) 趣味やホビー	(8) 退職金・企業年金	(9) 公的年金	(10) 健康保険	(11) 失業手当や再就職	(12) 雇用・仕事	(13) 趣味	(14) 家族	(15) 自由時間	(16) 労働組合	(17) その他	無回答	件数
総計	0.7	4.4	16.9	9.0	9.4	15.4	29.6	14.0	31.0	16.3	3.5	31.9	23.3	61.2	16.4	7.4	1.8	2.0	2767
現役	0.7	5.0	19.9	10.2	11.2	11.9	32.2	15.6	19.9	10.2	4.0	38.3	23.5	63.6	19.0	7.4	1.8	1.2	2243
退職者	0.8	1.9	4.4	3.6	1.7	30.3	18.7	7.3	78.4	42.6	1.3	4.2	22.5	51.1	5.2	7.3	1.7	5.0	524

Q 29 支持政党

	(1) 自民党	(2) 民主党	(3) 公明党	(4) 共産党	(5) 社民党	(6) 国民新党	(7) 新党日本	(8) その他	(9) 支持政党なし	無回答	件数	
回答累計	292.1	6.0	52.7	0.6	0.9	10.1	0.1	0.0	0.9	26.6	2.1	2767
現役	294.2	6.5	52.4	0.7	0.8	5.5	0.1	0.0	0.9	31.3	1.8	2243
退職者	283.0	3.8	53.8	0.2	1.5	29.8	0.4	...	1.0	6.1	3.4	524

Q 29 X 支持政党

	(1) 1*支持政党あり	(2) 9*支持政党なし	無回答	件数	F 1 性	(1) 男性	(2) 女性	無回答	件数	F 2 年齢	(1) 24歳以下	(2) 25-29歳	(3) 30-34歳	(4) 35-39歳	(5) 40-44歳	(6) 45-49歳	(7) 50-54歳	(8) 55-59歳	(9) 60-64歳	(10) 65-69歳	(11) 70-74歳	(12) 75歳以上	無回答	件数	F 3 最終学歴	(1) 中学校卒	(2) 高等学校卒	(3) 短期大学	(4) 大学卒	(5) 大学院修	無回答	件数
総計	71.3	26.6	2.1	2767	83.8	14.5	1.6	2767	42.5	45.9	4.2	50.3	12.0	32.1	1.5	2767																
現役	66.9	31.3	1.8	2243	84.8	14.1	1.1	2243	39.5	40.4	1.6	49.0	12.3	36.0	1.0	2243																
退職者	90.5	6.1	3.4	524	79.6	16.4	4.0	524	70.5	70.2	14.9	55.7	10.5	15.5	3.4	524																

F4C 子どもの数(結婚などで同一生計でない人を含む)

区分別	F4B 同一生計を営む世帯人数				F4C 子どもの数(結婚などで同一生計でない人を含む)																					
	(1) ひとり暮らし	(2) 未婚で親と同居	(3) 既婚で夫婦のみ	(4) 既婚で子どもと夫婦のみ	(5) 既婚で子どもと夫婦と既婚	(6) 既婚で子どもと夫婦と未婚	(7) その他	無回答	平均値・人	中央値・人	無回答	平均値・人														
総計	11.3	8.3	19.9	42.0	10.3	2.1	4.6	1.5	2767	11.8	21.8	20.9	41.9	3.7	2767	3.0	3.2	28.3	15.8	40.3	11.8	1.4	2.3	2767	2.0	1.4
現役	11.9	10.2	12.6	46.7	12.5	1.0	4.1	1.1	2243	12.3	15.3	20.6	48.6	3.3	2243	4.0	3.4	32.9	16.2	37.0	10.8	1.1	1.9	2243	1.0	1.3
退職者	8.8	0.6	51.0	21.6	1.1	6.9	6.9	3.2	524	9.7	49.8	22.1	13.0	5.3	524	2.0	2.5	8.6	13.9	54.4	15.8	3.1	4.2	524	2.0	1.9

F4D 子育て・教育について(子育て・教育の終わった方は現状・F4Cで2~5の方)

区分別	F5X 子育て・教育について(子育て・教育の終わった方は現状・F4Cで2~5の方)				F6 現在、要介護者の有無				F7 住居																
	(1) 満足	(2) どちらかといえは満足	(3) どちらかといえは不満	(4) 不満	(1) いる	(2) いない	無回答	件数	(1) 返家・済中住宅ローン	(2) 持家・済中住宅ローン	(3) 借家・済中住宅ローン	(4) 公営住宅・アパート賃貸	(5) 民間アパート賃貸住宅	(6) 親・近親者の持家	(7) その他	無回答	件数								
総計	7.2	31.8	26.0	26.6	7.0	1.3	1919	39.1	26.0	33.6	1.3	1919	7.4	90.9	1.6	2767	37.8	24.6	7.6	2.9	14.3	10.0	1.3	1.3	2767
現役	5.4	28.2	27.2	30.4	7.9	0.8	1462	33.6	27.2	38.4	0.8	1462	7.1	91.8	1.2	2243	44.2	11.6	9.4	3.1	17.2	12.1	1.6	0.8	2243
退職者	13.1	43.5	22.1	14.4	3.9	2.8	457	56.7	22.1	18.4	2.8	457	9.0	87.4	3.6	524	10.7	80.5	0.2	1.9	2.1	0.8	0.4	3.4	524

F8 居住地

区分別	居住地																																	
	(1) 北海道	(2) 青森	(3) 秋田	(4) 岩手	(5) 山形	(6) 宮城	(7) 福島	(8) 栃木	(9) 茨城	(10) 群馬	(11) 埼玉	(12) 千葉	(13) 東京	(14) 神奈川	(15) 山梨	(16) 長野	(17) 静岡	(18) 新潟	(19) 富山	(20) 石川	(21) 福井	(22) 愛知	(23) 岐阜	(24) 三重	(25) 滋賀	(26) 京都	(27) 奈良	(28) 和歌山	(29) 大阪	(30) 兵庫	(31) 鳥取	(32) 岡山	(33) 広島	(34) 徳島
総計	4.7	1.3	1.2	1.3	1.2	2.3	1.9	0.9	2.2	1.5	6.1	4.0	11.2	8.3	1.1	1.1	2.9	2.3	1.0	1.2	0.5	6.9	1.5	1.3	1.0	1.5	1.0	0.9	6.6	3.8	0.3	1.3	0.5	2.7
現役	4.0	1.2	1.3	1.1	1.4	2.5	2.2	1.0	2.2	1.6	5.8	4.1	10.3	8.5	0.9	1.1	3.4	2.4	1.2	1.4	0.4	8.2	1.7	1.5	1.0	1.7	0.9	0.7	5.6	4.1	0.4	1.3	0.5	2.8
退職者	7.4	2.1	0.6	2.1	0.4	1.5	0.4	0.2	2.1	0.8	7.4	3.4	14.9	7.4	1.7	1.0	0.8	2.1	0.2	0.2	1.1	1.3	0.8	0.6	1.0	0.4	1.3	1.7	10.9	2.9	0.2	1.3	0.2	2.3

F 8 居住地 (続)

区分	居住地 (前)																件数
	(35)山口	(36)香川	(37)徳島	(38)愛媛	(39)高知	(40)福岡	(41)佐賀	(42)長崎	(43)大分	(44)熊本	(45)宮崎	(46)鹿児島	(47)沖縄	無回答			
総計	1.0	0.3	0.2	0.7	0.5	1.7	0.6	0.9	0.6	0.9	0.4	0.7	0.4	3.7	2767		
現役	1.2	0.3	0.1	0.8	0.3	1.9	0.5	0.8	0.5	0.8	0.4	0.4	0.5	3.2	2243		
退職者	0.4	...	0.6	0.6	1.5	0.8	1.0	1.7	1.0	1.3	0.4	1.9	0.2	6.1	524		

F 9 15歳(前後)を過ごした居住地 F 9 X 15歳(前後)を過ごした居住地

区分	地域区分								居住地				件数			
	(1)札幌都市圏	(2)仙台都市圏	(3)京浜葉都市圏	(4)中京都市圏	(5)京阪神都市圏	(6)広島都市圏	(7)北九州・福岡都市圏	(8)その他	(1)現在と同じ	(2)*現在と違う	(3)他県や政令市	(4)他市町村		無回答		
総計	2.5	2.3	31.5	9.7	14.7	2.3	2.2	31.0	3.7	2767	41.6	18.4	9.1	29.5	1.4	2767
現役	2.5	2.5	30.8	11.4	13.9	2.4	2.5	30.9	3.2	2243	42.8	18.9	9.5	27.9	0.9	2243
退職者	2.9	1.3	34.4	2.7	18.1	1.7	1.3	31.5	6.1	524	36.3	16.4	7.6	36.1	3.6	524

F 1 0 所属企業・事業所の主たる業種

区分	業種													件数	
	(1)製造業・金属	(2)製造業・化学	(3)製造業・その他	(4)資源・エネルギー	(5)交通・運輸	(6)情報・出版	(7)商業・流通	(8)サービス・一般	(9)産金融・保険・不動産	(10)建設・資材・林産	(11)業その他民間非製造	(12)公務・公営	(13)その他		無回答
総計	22.1	7.2	5.1	1.8	11.9	7.4	5.2	5.6	1.8	2.3	0.8	24.5	2.1	2.1	2767
現役	25.7	8.6	5.9	2.2	13.4	4.9	6.2	6.2	2.2	2.8	0.9	17.3	2.1	1.5	2243
退職者	6.7	1.0	1.9	0.4	5.7	18.1	0.6	2.9	0.4	0.4	0.2	55.2	2.3	4.4	524

F 1 1 勤め先の会社や官公庁の総従業員数

区分	従業員数						平均値・人	中央値・人
	(1)29人以下	(2)30人	(3)40人	(4)50人	(5)60人以上	(6)無回答		
総計	2.4	3.8	7.8	15.0	28.6	38.8	3.6	2767
現役	2.1	3.6	8.7	16.4	31.7	35.5	2.1	2243
退職者	3.8	4.6	3.8	9.4	15.5	52.9	10.1	524

F 1 2 職種 (退職者は最も長かった職種)

区分	職種						平均値・人	中央値・人
	(1)生産職	(2)事務職	(3)専門・技術職	(4)運輸職	(5)営業・販売・サービス	(6)その他		
総計	13.0	38.5	19.0	8.9	13.5	4.8	2.3	2767
現役	14.7	36.7	18.8	9.5	14.8	3.6	1.9	2243
退職者	5.7	46.2	19.8	6.3	7.8	9.9	4.2	524

F13AA 本人の就業上の地位 F13AB 本人の週当たり勤務日数 (F13AAで3の方)

区分	F13AA 本人の就業上の地位				F13AB 本人の週当たり勤務日数 (F13AAで3の方)				中央値・日	平均値・日						
	(1) 正規職員	(2) 非正規職員・フル	(3) 非正規職員・パート	(4) 現在働いていない	(1) 1日	(2) 2日	(3) 3日	(4) 4日			(5) 5日	(6) 無回答				
総計	84.2	2.1	2.5	8.7	2.5	2767	...	7.2	14.5	15.9	55.1	1.4	5.8	69	5.0	4.3
現役	94.2	2.4	2.0	0.2	1.2	2243	...	4.4	11.1	77.8	...	6.7	45	5.0	4.8	
退職者	41.0	1.1	4.6	45.4	7.8	524	...	20.8	33.3	25.0	12.5	4.2	24	3.0	3.4	

F13B 配偶者の就業上の地位 (F13C 現在の職種 (A6が2でF13AA F13Aが1~3の方) F14 勤務形態 (A6で1またはA6が2で F15A (同一生計) 世帯の収入 A 収入源

区分	F13B 配偶者の就業上の地位 (F13C 現在の職種 (A6が2でF13AA F13Aが1~3の方) F14 勤務形態 (A6で1またはA6が2で F15A (同一生計) 世帯の収入 A 収入源												件数	無回答	件数	無回答	件数	無回答	件数	無回答							
	(1) 正規職員	(2) 非正規職員・フル	(3) 非正規職員・パート	(4) 現在働いていない	(1) 生産職	(2) 事務職	(3) 専門・技術職	(4) 運輸職・販売・サービス	(5) 営業職	(6) その他	(1) 通常勤務	(2) フレックス勤務									(3) 変則勤務	(4) 交替勤務	(5) 裁量勤務	(6) その他			
総計	24.0	3.3	22.8	44.3	5.6	2055	0.4	15.1	4.1	1.6	8.6	9.8	60.4	245	31.3	4.0	2.5	3.3	1.6	0.7	56.6	2488	37.0	41.5	7.6	14.0	2767
現役	26.5	3.9	27.2	38.4	4.1	1633	...	...	...	...	...	...	...	0	33.2	4.3	2.2	3.3	1.5	0.1	55.3	2243	41.6	45.3	0.5	12.7	2243
退職者	14.7	1.2	5.7	67.1	11.4	422	0.4	15.1	4.1	1.6	8.6	9.8	60.4	245	13.9	1.2	5.3	2.9	2.4	6.1	68.2	245	17.6	25.4	37.6	19.5	524

F15B 他の収入について (F15Aで2、3の方・複数選択) F16 本人の昨年1年間の総収入

区分	F15B 他の収入について (F15Aで2、3の方・複数選択)										回答累計	件数	無回答	中央値・万円	平均値・万円								
	(1) 配偶者による収入	(2) 配偶者による収入	(3) 子どもの収入	(4) 外配の家族の収入	(5) 家業・財産収入	(6) 年金収入	(7) その他	(1) 3万円未満	(2) 4万円未満	(3) 5万円未満						(4) 6万円未満	(5) 7万円未満	(6) 8万円未満	(7) 9万円未満	(8) 10万円以上	(9) 無回答		
総計	31.2	29.5	7.3	9.7	6.0	29.1	3.8	2.6	1357	116.6	14.9	14.4	13.0	20.1	16.0	10.0	6.0	2.2	1.3	2.1	2767	533	532
現役	39.8	37.1	5.1	12.2	5.4	10.4	2.3	2.4	1027	112.3	7.7	10.3	14.2	23.5	19.3	11.9	7.1	2.6	1.6	1.9	2243	572	576
退職者	4.2	5.8	14.2	1.8	8.2	87.3	8.5	3.0	330	130.0	46.0	31.9	8.2	5.7	1.9	1.5	1.3	0.6	0.2	2.7	524	308	347

F17 (同一生計) 世帯の昨年1年間の総収入	F18 労働組合籍と組合役員(単組・支部・分会などの役員・委員) 経験の有無									F18X 労働組合籍と組合役員(単組・支部・分会などの役員・委員) 経験の有無				F18Y 労働組合籍と組合役員(単組・支部・分会などの役員・委員) 経験の有無(F13AAで1~3の方)						
	(1) 30万円未満	(2) 30万円~40万円未満	(3) 40万円~50万円未満	(4) 50万円~60万円未満	(5) 60万円~70万円未満	(6) 70万円~80万円未満	(7) 80万円~90万円未満	(8) 90万円~100万円未満	(9) 100万円以上	(1) 組合経験はない組合役員	(2) 組合にいる役員をし	(3) 組合経験はない組合役員	(4) 非組合員	(1) 組合経験はない組合役員	(2) 組合にいる役員をし	(3) 組合経験はない組合役員	(4) 非組合員			
平均値・万円	中央値・万円	件数									件数				件数					
		無回答									無回答				無回答					
総計	619	636	13.3	61.8	21.4	1.8	1.8	1.8	2767	96.4	1.8	1.8	1.8	2767	13.6	67.8	15.3	1.7	1.5	2457
現役	670	683	14.2	73.5	9.2	1.6	1.5	2243	96.9	1.6	1.5	2243	14.2	74.0	9.0	1.5	1.3	2212		
退職者	390	436	9.2	11.8	73.3	2.7	3.1	524	94.3	2.7	3.1	524	8.2	12.2	72.7	2.9	4.1	245		